

令和 6 年度

盛岡市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

盛岡市 基金運用状況審査意見書

盛岡市 水道事業会計  
下水道事業会計  
病院事業会計 決算審査意見書

盛岡市監査委員



7 盛 監 第 24 号  
令和 7 年 8 月 26 日

盛岡市長 内 舘 茂 様

盛岡市監査委員 菊 田 隆  
同 高 橋 宏 弥  
同 瀬 川 光 夫  
同 八木橋 美 紀

**令和 6 年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算、基金の運用状況、盛岡市水道事業会計決算、  
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計  
決算審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況、盛岡市病院事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出決算の状況について	11
III	財政状況について	44
特別会計		
I	決算の概況について	53
II	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	56
III	国民健康保険費特別会計	58
IV	介護保険費特別会計	65
V	後期高齢者医療費特別会計	71
VI	中央卸売市場費特別会計	73
VII	新産業等用地整備事業費特別会計	75
VIII	土地取得事業費特別会計	76
IX	東中野財産区特別会計	77
X	東中野、東安庭、門財産区特別会計	78
財 産		
1	公有財産	81
2	物 品	82
3	債 権	82
4	基 金	83

## 基金の運用状況

1	土地開発基金	86
2	遺児等修学資金貸付基金	86
3	岩手県収入証紙購入基金	87
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	87
5	福祉医療資金貸付基金	87
6	国民健康保険出産費資金貸付基金	88
7	高齢者等に対する肉用牛貸付基金	88
8	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	88
附表	決算審査資料	91

## 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1	審査の対象	127
第2	審査の期間	127
第3	審査の方法	127
第4	審査の結果	127
第5	審査の概要	128

### 水道事業会計

I	業務実績	135
II	予算の執行状況	136
1	収益的収入及び支出	136
2	資本的収入及び支出	138
3	予算に定められた限度額等	140
III	経営成績（損益計算書）	141
1	総収益及び総費用	141
2	経営分析	149
IV	財政状態（貸借対照表）	153
1	資産、負債及び資本	153
2	財政比率	159
3	資金の状況	160
附表	決算審査資料	163

## 下水道事業会計

I	業務実績	181
II	予算の執行状況	182
1	収益的収入及び支出	182
2	資本的収入及び支出	183
3	予算に定められた限度額等	185
III	経営成績（損益計算書）	186
1	総収益及び総費用	186
2	報告セグメントごとの営業収益等	194
3	経営分析	195
IV	財政状態（貸借対照表）	198
1	資産、負債及び資本	198
2	財政比率	204
3	資金の状況	205
	基金の運用状況	206
I	水洗便所改造資金貸付基金	206
	附表 決算審査資料	209

## 病院事業会計

I	業務実績	225
II	予算の執行状況	226
1	収益的収入及び支出	226
2	資本的収入及び支出	228
3	予算に定められた限度額等	229
III	経営成績（損益計算書）	230
1	総収益及び総費用	230
2	経営分析	236
IV	財政状態（貸借対照表）	241
1	資産、負債及び資本	241
2	財政比率	247
3	資金の状況	248
	附表 決算審査資料	251

## 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

（注） 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている令和5年度決算の数値による割合を示すものである。



# 令和6年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和6年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和6年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和6年度盛岡市東中野、東安庭、門財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和6年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 12 実質収支に関する調書
- 13 財産に関する調書
- 14 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月7日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されていると認められた。

- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算概況

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して、歳入が 11億7,227万円(0.9%)増加し 1,352億743万円となり、歳出が 17億4,702万円(1.3%)増加し 1,329億7,574万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 22億3,169万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 15億7,544万円の黒字、単年度収支は 6億1,782万円の黒字であるが、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったため、実質単年度収支は 16億1,759万円の赤字となっている。

一般会計に係る歳入決算は、前年度と比較して、国庫支出金が 14億8,615万円(4.9%)、市債が 9億613万円(7.9%)、財産収入が 9億82万円(55.4%)減少した一方で、地方交付税が 21億1,103万円(12.0%)、地方特例交付金が 12億4,189万円(428.6%)、地方消費税交付金が 3億3,050万円(4.3%)それぞれ増加したことなどから、全体で 11億7,227万円(0.9%)増加している。増加の主な要因として、地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の創設等による普通交付税の増加、地方特例交付金は定額減税減収補填の実施による増加、地方消費税交付金は県内市町村全体の交付額が増加したことなどが挙げられる。

収入未済額は 10億4,119万円となり、前年度と比較して 197万円(0.2%)減少している。諸収入以外の科目で減少しており、特に、市民税において 1,200万円(3.7%)の減少となっている。不納欠損額は 8,171万円で、前年度と比較して 270万円(3.4%)増加している。諸収入の不納欠損額は大幅な減少となったが、市民税のうち特に個人市民税が、838万円(54.5%)の増加となっている。

市税については、収納率は前年度と同率の 98.4%であり、収入済額が 3億4,976万円(0.8%)減少し、収入未済額は 2,529万円(3.8%)減少している。

歳出決算は、前年度と比較して、土木費が 15億1,805万円(9.0%)、公債費が 8億3,233万円(6.6%)減少した一方で、総務費が 29億7,073万円(21.4%)、民生費が 8億86万円(1.4%)、災害復旧費が 5億5,495万円(794.9%)増加したことなどから、歳出全体で 17億4,702万円(1.3%)増加となっている。総務費が大幅な増加となったのは、定額減税補足給付金事業等に係る補助金の増加などによるものであり、民生費は児童手当給付事業等に係る扶助費の増加、災害復旧費は8月の大雨の災害復旧事業に係る委託料等の事業費が大幅な増加になったことなどによるものである。

翌年度繰越額は 50億4,229万円となり、26億5,779万円（34.5%）の減少となっている。

特別会計については、前年度と比較して、歳入が 10億927万円（1.7%）増加し 599億4,701万円となり、歳出が 10億1,173万円（1.7%）増加し 595億2,503万円となっている。形式収支は 4億2,198万円の黒字、実質収支は 4億2,192万円の黒字、単年度収支は 8,847万円の黒字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 9,384万円（8.5%）減少し 10億1,506万円、不納欠損額は、前年度と比較して 1,395万円（13.2%）増加し 1億1,948万円となっている。この収入未済額及び不納欠損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 7億7,781万円（76.6%）、不納欠損額は 1億16万円（83.8%）となっている。

なお、公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費の2会計は、令和6年度から企業会計へ移行している。

基金に属する現金は、24億2,638万円（14.0%）減少し 148億8,591万円となっている。これは、積立てによる増加額を、財政調整基金や公共施設等整備基金等の取崩しによる減少額が上回ったことによるものである。

## 2 総括

財政状況については、前年度と比較して、実質収支比率が 0.9ポイント上昇したが、自主財源比率が 0.8ポイント低下し、いずれも類似団体の全国平均を下回っている。一方で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 0.3ポイント上昇し、類似団体の全国平均を上回る結果となった。

収入の面では、市税をはじめとする各収入の収納率の向上に全庁的に取り組んで成果を上げているところである。長期化する物価上昇が家計や企業経営を圧迫する状況であるが、引き続き収納率の向上に取り組むとともに、市民負担の適正性・公平性を図るため、新たな収入未済額の発生の抑制、不納欠損処分の回避を求めるものである。また、積極的な国・県の補助制度の活用や、税外収入の確保に継続して努められたい。

支出の面では、社会保障関係費や、物件費、インフラを含む公共施設の維持管理、長寿命化対策及び更新に要する経費が増加することが見込まれ、現在の実質公債費比率及び将来負担比率の水準の維持など、将来負担を意識した財政運営が求められる。このため、経済性・有効性・効率性の観点から事業の妥当性や効果を検証し、見直しや重点化を図るとともに、市債の発行規模の適正化など、健全な財政運営に留意され、「盛岡市総合計画（令和7年度～令和16年度）」に掲げる基本目標及び施策に基づき、着実な事業の推進と、限られた財源の有効的な活用を望むものである。

また、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要な役割を果たしており、今後も計画的な積立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切かつ効率的な運用に努められたい。なお、長い間活用されていない基金においては、関連する国・県の制度の状況を考慮し、その廃止を含め、今後の在り方を検討されたい。



### 3 予算執行状況の概要

#### (1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
決算 総額	歳入総額	195,154,441,715	100.0	192,972,895,592	100.0	2,181,546,123	1.1
	一般会計	135,207,433,943	69.3	134,035,159,546	69.5	1,172,274,397	0.9
	各特別会計	59,947,007,772	30.7	58,937,736,046	30.5	1,009,271,726	1.7
	歳出総額	192,500,772,605	100.0	189,742,023,542	100.0	2,758,749,063	1.5
	一般会計	132,975,741,966	69.1	131,228,726,770	69.2	1,747,015,196	1.3
	各特別会計	59,525,030,639	30.9	58,513,296,772	30.8	1,011,733,867	1.7
	差引残額	2,653,669,110		3,230,872,050		△577,202,940	△17.9
	一般会計	2,231,691,977		2,806,432,776		△574,740,799	△20.5
	各特別会計	421,977,133		424,439,274		△2,462,141	△0.6

歳入歳出差引残額は 2,653,669,110円であり、この全額を翌年度に繰り越している。

令和5年度特別会計の歳入総額及び歳出総額には、令和6年4月1日に下水道事業会計に移行した公設浄化槽事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計の決算額を含む。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
決算 総額	歳入総額	187,827,340,371	100.0	185,447,191,039	100.0	2,380,149,332	1.3
	一般会計	135,082,490,258	71.9	133,934,878,437	72.2	1,147,611,821	0.9
	各特別会計	52,744,850,113	28.1	51,512,312,602	27.8	1,232,537,511	2.4
	歳出総額	185,173,671,261	100.0	182,216,318,989	100.0	2,957,352,272	1.6
	一般会計	125,773,584,307	67.9	123,803,303,326	67.9	1,970,280,981	1.6
	各特別会計	59,400,086,954	32.1	58,413,015,663	32.1	987,071,291	1.7
	差引残額	2,653,669,110		3,230,872,050		△577,202,940	△17.9
	一般会計	9,308,905,951		10,131,575,111		△822,669,160	△8.1
	各特別会計	△6,655,236,841		△6,900,703,061		245,466,220	3.6

一般会計から特別会計への繰出し 7,202,157,659円（前年度 7,425,423,444円）、特別会計から一般会計への繰出し 124,943,685円（前年度 100,281,109円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度 (円)	令 和 5 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 (A)	195,154,441,715	192,972,895,592	2,181,546,123
歳 出 総 額 (B)	192,500,772,605	189,742,023,542	2,758,749,063
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B) (C)	2,653,669,110	3,230,872,050	△577,202,940
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	656,310,955	1,848,874,517	△1,192,563,562
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	<sup>(7)</sup> 1,997,358,155	<sup>(4)</sup> 1,381,997,533	615,360,622
単 年 度 収 支 (F)	<sup>(7)-(4)</sup> 615,360,622	△706,005,879	1,321,366,501

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差引残額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		6年度 (%)	5年度 (%)		6年度 (%)	5年度 (%)		
第1四半期	39,057,774,627	20.0	19.1	32,688,086,802	17.0	16.6	6,369,687,825	6,369,687,825
第2四半期	38,226,698,755	19.6	20.2	44,069,769,377	22.9	23.3	△5,843,070,622	526,617,203
第3四半期	39,524,601,770	20.3	18.9	42,090,627,113	21.9	20.9	△2,566,025,343	△2,039,408,140
第4四半期	50,247,188,629	25.7	28.0	50,390,027,507	26.2	28.1	△142,838,878	△2,182,247,018
出納整理期間	28,098,177,934	14.4	13.8	23,262,261,806	12.1	11.1	4,835,916,128	2,653,669,110
計	195,154,441,715	100.0	100.0	192,500,772,605	100.0	100.0		2,653,669,110

当年度の資金収支は、第2四半期から第4四半期において期別支出額が期別収入額を上回り、資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

債務負担行為に基づく当年度の支出済額は 10,281,810千円、翌年度以降の支出予定額は 35,831,948千円となっている。

## 債務負担行為一覧表

(単位 千円)

会計区分		前年度末までの支出額	令和6年度支出済額	翌年度以降の支出予定額
一般会計	過年度分	24,292,963	6,811,857	22,986,025
	新規分	—	2,864,631	12,317,897
中央卸売市場費特別会計	過年度分	435,459	149,493	391,907
	新規分	—	0	136,119
新産業等用地整備事業費特別会計	過年度分	155,600	455,829	0
	新規分	—	0	0
総合計	過年度分	43,478,623	7,417,179	23,377,932
	新規分	—	2,864,631	12,454,016
	合計	43,478,623	10,281,810	35,831,948

## イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

## ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

(一般会計借入限度額 20,000,000千円、特別会計借入限度額 300,000千円)

## エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

## (5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の主要事業の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり	107,109,285 千円
・ 地域福祉の推進	194,126 千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	14,243,226 千円
・ 高齢者福祉の充実	32,789,342 千円
・ 健康づくり・医療の充実	37,113,047 千円
・ 障がい者福祉の充実	8,571,004 千円
・ 生活困窮者への支援	8,274,051 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	5,534 千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	5,279,622 千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	198,600 千円
・ 生活環境の保全	440,733 千円
当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、103.8%となっている。	
イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり	576,460 千円
・ 歴史・文化の継承	10,764 千円
・ 芸術文化の振興	125,221 千円
・ スポーツの推進	360,614 千円

- ・ 「盛岡ブランド」の展開 3,227 千円
- ・ 良好な景観の形成 32,047 千円
- ・ 計画的な土地利用の推進 44,587 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、82.4%となっている。

- ウ 人を育み未来につなぐまちづくり 2,428,758 千円
  - ・ 子どもの教育の充実 2,318,826 千円
  - ・ 生涯学習の推進 10,142 千円
  - ・ 社会を担う人材の育成・支援 21,050 千円
  - ・ 地球環境の保全と自然との共生 78,740 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、121.0%となっている。

- エ 人が集い活力を生むまちづくり 15,503,465 千円
  - ・ 農林業の振興 517,952 千円
  - ・ 商業・サービス業の振興 55,119 千円
  - ・ 工業の振興 1,054,231 千円
  - ・ 観光の振興 194,205 千円
  - ・ 雇用の創出 345,668 千円
  - ・ 都市基盤施設の維持・強化 13,002,975 千円
  - ・ 交通環境の構築 309,738 千円
  - ・ 国際化の推進 22,747 千円
  - ・ 都市間交流の促進 830 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、86.0%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、101.4%となっている。

# 一 般 会 計

## I 決算の概況について

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が2,231,691,977円となっており、前年度と比較して、574,740,799円（20.5%）減少している。翌年度に繰り越すべき財源656,249,755円を差し引いた実質収支は1,575,442,222円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、617,817,963円の黒字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)
歳 入 総 額 (A)	135,207,433,943	134,035,159,546	1,172,274,397
歳 出 総 額 (B)	132,975,741,966	131,228,726,770	1,747,015,196
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B) (C)	2,231,691,977	2,806,432,776	△574,740,799
翌年度へ繰り越す べき財源※ (D)	656,249,755	1,848,808,517	△1,192,558,762
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	<sup>(ア)</sup> 1,575,442,222	<sup>(イ)</sup> 957,624,259	617,817,963
単 年 度 収 支 (F)	<sup>(ア)-(イ)</sup> 617,817,963	△778,881,094	1,396,699,057
財政調整基金積立金 (G)	1,107,193,500	1,759,042,841	△651,849,341
繰 上 償 還 金 (H)	0	1,437,135	△1,437,135
積立金取崩し額 (I)	3,342,601,280	2,873,681,909	468,919,371
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△1,617,589,817	△1,892,083,027	274,493,210

※ 翌年度へ繰り越すべき財源656,249,755円は、総務費638,000円、民生費24,500,000円、農林費3,080,000円、商工費2,429,000円、土木費453,777,625円、消防費3,393,203円、教育費85,761,000円及び災害復旧費82,670,927円である。

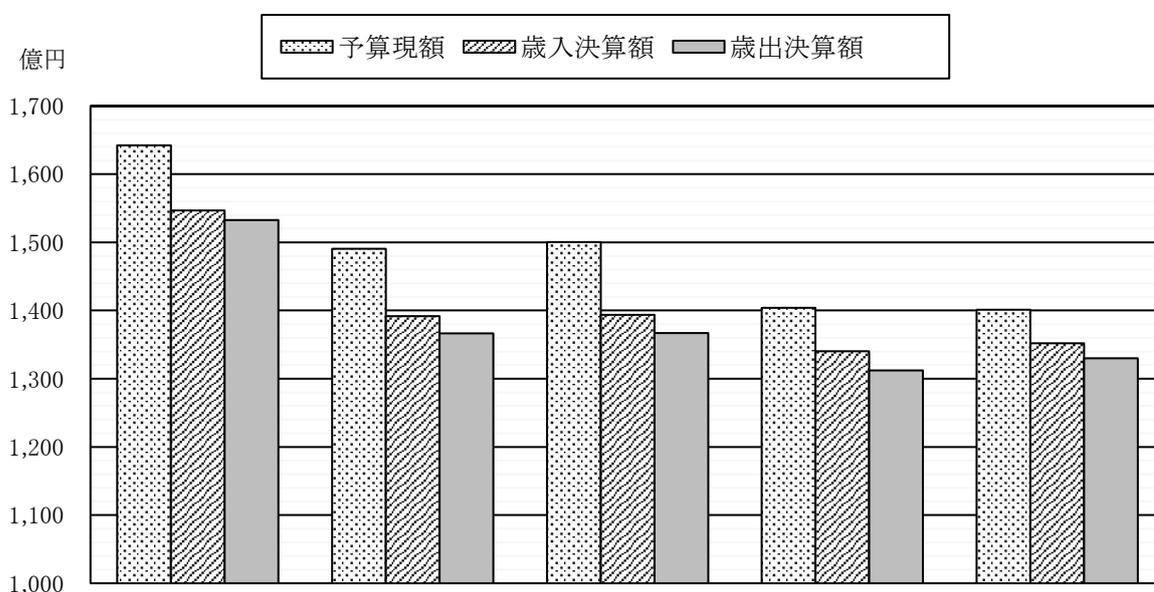
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)	令和6年度 (円)
実 質 収 支	938,510,804	1,540,398,183	1,736,505,353	957,624,259	1,575,442,222
単 年 度 収 支	534,339,502	601,887,379	196,107,170	△778,881,094	617,817,963
実質単年度収支	1,142,663,866	1,112,079,223	△1,821,662,149	△1,892,083,027	△1,617,589,817

単年度収支は、令和5年度に赤字となったが、令和6年度は実質収支が前年度を上回り、黒字となった。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩し額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、令和2年度に黒字となったが、令和4年度以降は赤字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
予 算 現 額	164,221,594	149,064,495	150,039,577	140,386,977	140,109,741
歳 入 決 算 額	154,659,481 (94.2%)	139,158,857 (93.4%)	139,345,495 (92.9%)	134,035,160 (95.5%)	135,207,434 (96.5%)
歳 出 決 算 額	153,262,328 (93.3%)	136,656,508 (91.7%)	136,701,266 (91.1%)	131,228,727 (93.5%)	132,975,742 (94.9%)

(注) ( )の数値は、執行率である。

予算現額 140,109,741千円に対する執行率は、歳入が 96.5% (前年度 95.5%)、歳出が 94.9% (前年度 93.5%) となっている。

## Ⅱ 歳入歳出決算の状況について

### 1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 総括

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
当初予算額	121,330,000,000	121,870,000,000	△540,000,000	△0.4
補正予算額	11,079,661,000	10,016,272,000	1,063,389,000	10.6
継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	7,700,079,729	8,500,704,958	△800,625,229	△9.4
予算現額(A)	140,109,740,729	140,386,976,958	△277,236,229	△0.2
調定額(B)	136,296,795,986	135,137,833,387	1,158,962,599	0.9
歳入決算額(C)	135,207,433,943	134,035,159,546	1,172,274,397	0.9
うち還付未済額	33,532,963	19,487,723	14,045,240	72.1
不納欠損額	81,708,116	79,009,640	2,698,476	3.4
収入未済額	1,041,186,890	1,043,151,924	△1,965,034	△0.2
執行率(C)/(A)	96.5(%)	95.5(%)		
収納率(C)/(B)	99.2(%)	99.2(%)		

歳入決算額は、135,207,433,943円（還付未済額 33,532,963円を含む。）で、前年度と比較して1,172,274,397円（0.9%）増加し、予算現額 140,109,740,729円に対して執行率 96.5%となり、前年度と比較すると 1.0ポイント上昇している。

なお、調定額 136,296,795,986円に対する収納率は 99.2%となっている。

## (2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令和6年度			令和5年度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	42,278,917,000	42,260,698,979	100.0	42,498,103,000	42,610,460,280	100.3	△349,761,301	△0.8
地方譲与税	1,008,911,000	973,512,000	96.5	949,580,000	944,010,000	99.4	29,502,000	3.1
利子割交付金	10,327,000	13,872,000	134.3	12,764,000	10,608,000	83.1	3,264,000	30.8
配当割交付金	171,973,000	165,787,000	96.4	105,885,000	114,775,000	108.4	51,012,000	44.4
株式等譲渡 所得割交付金	256,968,000	227,683,000	88.6	93,685,000	134,708,000	143.8	92,975,000	69.0
法人事業税 交付金	600,902,000	613,116,000	102.0	569,819,000	551,963,000	96.9	61,153,000	11.1
地方消費税 交付金	7,812,496,000	7,935,685,000	101.6	7,687,258,000	7,605,187,000	98.9	330,498,000	4.3
ゴルフ場 利用税交付金	17,529,000	23,546,282	134.3	19,822,000	19,511,052	98.4	4,035,230	20.7
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
環境性能割 交付金	49,111,000	56,533,000	115.1	44,530,000	54,215,000	121.7	2,318,000	4.3
地方特例 交付金	1,522,684,000	1,531,661,000	100.6	280,434,000	289,775,000	103.3	1,241,886,000	428.6
地方交付税	19,881,547,000	19,731,085,000	99.2	17,899,938,000	17,620,060,000	98.4	2,111,025,000	12.0
交通安全対策 特別交付金	51,193,000	43,692,000	85.3	54,839,000	49,307,000	89.9	△5,615,000	△11.4
分担金及び 負担金	309,160,000	309,575,266	100.1	327,976,000	326,988,135	99.7	△17,412,869	△5.3
使用料及び 手数料	1,688,816,000	1,692,261,557	100.2	1,673,924,000	1,684,021,798	100.6	8,239,759	0.5
国庫支出金	30,276,906,311	28,809,284,688	95.2	32,342,801,566	30,295,432,769	93.7	△1,486,148,081	△4.9
県支出金	10,066,461,901	9,457,794,119	94.0	9,568,388,000	9,358,546,920	97.8	99,247,199	1.1
財産収入	718,403,000	725,509,525	101.0	1,611,001,000	1,626,329,231	101.0	△900,819,706	△55.4
寄附金	564,377,000	537,277,440	95.2	276,239,000	276,656,134	100.2	260,621,306	94.2
繰入金	4,769,067,000	4,747,279,430	99.5	4,491,924,000	4,480,506,432	99.7	266,772,998	6.0
繰越金	2,806,433,517	2,806,432,776	100.0	2,644,229,192	2,644,229,545	100.0	162,203,231	6.1
諸収入	2,010,126,000	1,950,416,881	97.0	1,808,579,200	1,837,012,250	101.6	113,404,631	6.2
市 債	13,237,431,000	10,594,731,000	80.0	15,425,257,000	11,500,857,000	74.6	△906,126,000	△7.9
計	140,109,740,729	135,207,433,943	96.5	140,386,976,958	134,035,159,546	95.5	1,172,274,397	0.9

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 81,708,116円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円))	比 率 (%)
市 税	72,289,860	58,026,243	14,263,617	24.6
市 民 税	27,119,411	17,049,579	10,069,832	59.1
固定資産税	37,195,788	34,037,285	3,158,503	9.3
その他の市税	7,974,661	6,939,379	1,035,282	14.9
分担金及び負担金	96,640	0	96,640	皆増
使用料及び手数料	2,382,099	2,724,550	△ 342,451	△12.6
諸 収 入	6,939,517	18,258,847	△ 11,319,330	△62.0
計	81,708,116	79,009,640	2,698,476	3.4

(注) その他の市税は、軽自動車税及び都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,041,186,890円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円))	比 率 (%)
市 税	648,481,767	673,773,960	△25,292,193	△3.8
市 民 税	314,690,455	326,690,156	△11,999,701	△3.7
固定資産税	277,865,820	287,221,790	△9,355,970	△3.3
その他の市税	55,925,492	59,862,014	△3,936,522	△6.6
分担金及び負担金	6,332,940	10,278,979	△3,946,039	△38.4
使用料及び手数料	29,018,831	33,605,808	△4,586,977	△13.6
財 産 収 入	3,491,028	3,728,901	△237,873	△6.4
諸 収 入	353,862,324	321,764,276	32,098,048	10.0
計	1,041,186,890	1,043,151,924	△1,965,034	△0.2

(注) その他の市税は、軽自動車税、入湯税及び都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.8%で、前年度と同率である。

(5) 還付未済額

還付未済額は、33,532,963円で、内訳は、市税 32,841,750円、分担金及び負担金 4,550円、使用料及び手数料 591,960円及び諸収入 94,703円である。

## (6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,260,698,979	31.3	42,610,460,280	31.8
地 方 譲 与 税	973,512,000	0.7	944,010,000	0.7
利 子 割 交 付 金	13,872,000	0.0	10,608,000	0.0
配 当 割 交 付 金	165,787,000	0.1	114,775,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	227,683,000	0.2	134,708,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	613,116,000	0.5	551,963,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	7,935,685,000	5.9	7,605,187,000	5.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,546,282	0.0	19,511,052	0.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	-	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	56,533,000	0.0	54,215,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,531,661,000	1.1	289,775,000	0.2
地 方 交 付 税	19,731,085,000	14.6	17,620,060,000	13.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,692,000	0.0	49,307,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	309,575,266	0.2	326,988,135	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,692,261,557	1.3	1,684,021,798	1.3
国 庫 支 出 金	28,809,284,688	21.3	30,295,432,769	22.6
県 支 出 金	9,457,794,119	7.0	9,358,546,920	7.0
財 産 収 入	725,509,525	0.5	1,626,329,231	1.2
寄 附 金	537,277,440	0.4	276,656,134	0.2
繰 入 金	4,747,279,430	3.5	4,480,506,432	3.3
繰 越 金	2,806,432,776	2.1	2,644,229,545	2.0
諸 収 入	1,950,416,881	1.4	1,837,012,250	1.4
市 債	10,594,731,000	7.8	11,500,857,000	8.6
合 計	135,207,433,943	100.0	134,035,159,546	100.0

## (7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

## 第1款 市税

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)	
令和6年度	市民税	19,334,935,000	19,595,719,473	19,284,570,017	30,660,410	27,119,411	314,690,455	99.7	98.4
	固定資産税	17,817,499,000	18,166,399,393	17,853,137,892	1,800,107	37,195,788	277,865,820	100.2	98.3
	軽自動車税	778,259,000	834,240,608	810,793,064	154,100	3,294,894	20,306,750	104.2	97.2
	市たばこ税	2,042,437,000	2,028,619,081	2,028,619,081	0	0	0	99.3	100.0
	入湯税	49,177,000	57,744,995	57,092,495	0	0	652,500	116.1	98.9
	都市計画税	2,256,610,000	2,265,905,306	2,226,486,430	227,133	4,679,767	34,966,242	98.7	98.3
	合 計	42,278,917,000	42,948,628,856	42,260,698,979	32,841,750	72,289,860	648,481,767	100.0	98.4
	令和5年度	市民税	19,666,680,000	20,003,273,642	19,675,033,197	15,499,290	17,049,579	326,690,156	100.0
固定資産税		17,766,940,000	18,135,228,148	17,817,118,066	3,148,993	34,037,285	287,221,790	100.3	98.2
軽自動車税		780,781,000	808,253,762	782,021,918	156,526	2,642,662	23,745,708	100.2	96.8
市たばこ税		1,974,018,000	2,061,867,589	2,061,867,589	0	0	0	104.5	100.0
入湯税		47,369,000	54,445,850	54,445,850	0	0	0	114.9	100.0
都市計画税		2,262,315,000	2,259,989,376	2,219,973,660	397,307	4,296,717	36,116,306	98.1	98.2
合 計		42,498,103,000	43,323,058,367	42,610,460,280	19,202,116	58,026,243	673,773,960	100.3	98.4
比較増減 (R6-R5)		△219,186,000	△374,429,511	△349,761,301	13,639,634	14,263,617	△25,292,193		

## ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	19,284,570,017	45.6	19,675,033,197	46.2	△390,463,180	△2.0
固 定 資 産 税	17,853,137,892	42.2	17,817,118,066	41.8	36,019,826	0.2
軽 自 動 車 税	810,793,064	1.9	782,021,918	1.8	28,771,146	3.7
市 た ば こ 税	2,028,619,081	4.8	2,061,867,589	4.8	△33,248,508	△1.6
入 湯 税	57,092,495	0.1	54,445,850	0.1	2,646,645	4.9
都 市 計 画 税	2,226,486,430	5.3	2,219,973,660	5.2	6,512,770	0.3
計	42,260,698,979	100.0	42,610,460,280	100.0	△349,761,301	△0.8

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 15,580,786,620円、法人市民税は 3,703,783,397円である。前年度と比較すると、個人市民税は納税義務者はほぼ横ばいであったが、調定額の減少に

より 996,877,048円 (6.0%) 減少しており、法人市民税は法人数の増加等により 606,413,868円 (19.6%) 増加しているが、市民税全体では 390,463,180円 (2.0%) 減少している。

固定資産税は、主に土地の課税標準額の上昇に伴って前年度より調定額が増加したことから、収入済額は 36,019,826円 (0.2%) 増加している。

軽自動車税は、四輪軽自動車の登録台数が増加したほか、初度登録から13年を超える高い税率の対象台数が増加したことなどから、収入済額が 28,771,146円 (3.7%) 増加している。

市たばこ税は、販売本数が減少したことにより、収入済額が 33,248,508円 (1.6%) 減少している。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類に移行したことにより利用客が大幅に増加したことにより、2,646,645円 (4.9%) 増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、土地に係る調定額が増加したことから、収入済額は 6,512,770円 (0.3%) 増加している。

#### イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)	令和6年度 (円)
市 民 税	20,305,384,638	20,205,448,388	19,901,819,164	19,675,033,197	19,284,570,017
固 定 資 産 税	17,246,757,032	16,867,001,134	17,574,872,106	17,817,118,066	17,853,137,892
そ の 他 の 市 税	4,703,172,541	4,794,565,087	5,053,100,268	5,118,309,017	5,122,991,070
計	42,255,314,211	41,867,014,609	42,529,791,538	42,610,460,280	42,260,698,979
対前年度増減率	△2.1(%)	△0.9(%)	1.6(%)	0.2(%)	△0.8(%)

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、令和4年度及び5年度は増加したものの、6年度は減少となり、減少率は0.8%である。

ウ 還付未済額は 939件 32,841,750円であり、内訳は、個人市民税 426件 7,080,410円、法人市民税 88件 23,580,000円、固定資産税 201件 1,800,107円、軽自動車税 23件 154,100円及び都市計画税 201件 227,133円である。

#### エ 不納欠損処分状況

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	件数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	比率 (%)
生活困窮	611	10,816,974	15.0	691	10,249,269	17.7	△80	567,705	5.5
所在不明	120	3,453,948	4.8	124	5,208,842	9.0	△4	△1,754,894	△33.7
死 亡	566	5,981,215	8.3	523	6,149,916	10.6	43	△168,701	△2.7
事業倒産等	1,093	52,037,723	72.0	591	36,418,216	62.8	502	15,619,507	42.9
計	2,390	72,289,860	100.0	1,929	58,026,243	100.0	461	14,263,617	24.6

(注) 事業倒産等は、事業倒産、無財産、その他(解散法人、限定承認)である。

前年度と比較すると、全体で 14,263,617円 (24.6%) 増加している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 52,037,723円、生活困窮が 10,816,974円であり、それぞれ 72.0%、15.0%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 616件 23,758,534円、法人市民税 62件 3,360,877円、固定資産税 603件 37,195,788円、軽自動車税 506件 3,294,894円及び都市計画税 603件 4,679,767円である。

オ 収入未済額の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
市 民 税	5,965	314,690,455	6,581	326,690,156	△616	△11,999,701
個人市民税	5,774	274,770,707	6,408	296,249,934	△634	△21,479,227
法人市民税	191	39,919,748	173	30,440,222	18	9,479,526
固 定 資 産 税	4,753	277,865,820	4,891	287,221,790	△138	△9,355,970
軽 自 動 車 税	3,120	20,306,750	3,608	23,745,708	△488	△3,438,958
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	1	652,500	0	0	1	652,500
都 市 計 画 税	4,753	34,966,242	4,891	36,116,306	△138	△1,150,064
計	18,592	648,481,767	19,971	673,773,960	△1,379	△25,292,193
(現年度分)	8,408	262,181,985	8,519	254,133,507	△111	8,048,478
(滞納繰越分)	10,184	386,299,782	11,452	419,640,453	△1,268	△33,340,671

収入未済の主な原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 25,292,193円 (3.8%) 減少している。

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度	地方揮発油譲与税	212,527,000	207,775,000	207,775,000	97.8	100.0
	自動車重量譲与税	675,160,000	635,846,000	635,846,000	94.2	100.0
	森林環境譲与税	121,224,000	129,891,000	129,891,000	107.1	100.0
	合 計	1,008,911,000	973,512,000	973,512,000	96.5	100.0
令和5年度	地方揮発油譲与税	218,854,000	209,643,000	209,643,000	95.8	100.0
	自動車重量譲与税	628,574,000	632,215,000	632,215,000	100.6	100.0
	森林環境譲与税	102,152,000	102,152,000	102,152,000	100.0	100.0
	合 計	949,580,000	944,010,000	944,010,000	99.4	100.0
比較増減 (R6 - R5)		59,331,000	29,502,000	29,502,000		

### 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 利子割交付金	10,327,000	13,872,000	13,872,000	134.3	100.0
令和5年度 利子割交付金	12,764,000	10,608,000	10,608,000	83.1	100.0
比較増減 (R6 - R5)	△2,437,000	3,264,000	3,264,000		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 配当割交付金	171,973,000	165,787,000	165,787,000	96.4	100.0
令和5年度 配当割交付金	105,885,000	114,775,000	114,775,000	108.4	100.0
比較増減 (R6 - R5)	66,088,000	51,012,000	51,012,000		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 株式等譲渡所得割交付金	256,968,000	227,683,000	227,683,000	88.6	100.0
令和5年度 株式等譲渡所得割交付金	93,685,000	134,708,000	134,708,000	143.8	100.0
比較増減 (R6 - R5)	163,283,000	92,975,000	92,975,000		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 法人事業税交付金	600,902,000	613,116,000	613,116,000	102.0	100.0
令和5年度 法人事業税交付金	569,819,000	551,963,000	551,963,000	96.9	100.0
比較増減 (R6 - R5)	31,083,000	61,153,000	61,153,000		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補填のために、令和2年度から県税である法人事業税の一部が各市町村へ交付されているものである。

### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 地方消費税交付金	7,812,496,000	7,935,685,000	7,935,685,000	101.6	100.0
令和5年度 地方消費税交付金	7,687,258,000	7,605,187,000	7,605,187,000	98.9	100.0
比較増減 (R6 - R5)	125,238,000	330,498,000	330,498,000		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額が県から各市町村の人口等に応じて交付されるものである。当年度は、県内市町村全体の交付額が増加したことにより 330,498,000円 (4.3%) 増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 ゴルフ場利用税交付金	17,529,000	23,546,282	23,546,282	134.3	100.0
令和5年度 ゴルフ場利用税交付金	19,822,000	19,511,052	19,511,052	98.4	100.0
比較増減 (R6 - R5)	△2,293,000	4,035,230	4,035,230		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税 (県税) の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

### 第9款 特別地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
令和5年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
比較増減 (R6 - R5)	0	0	0		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

### 第10款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 環境性能割交付金	49,111,000	56,533,000	56,533,000	115.1	100.0
令和5年度 環境性能割交付金	44,530,000	54,215,000	54,215,000	121.7	100.0
比較増減 (R6 - R5)	4,581,000	2,318,000	2,318,000		

環境性能割交付金は、令和元年10月の税制改正により創設され、自動車の環境性能に応じて課税される県税の100分の95のうちの100分の43が市町村に交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	261,850,000	270,880,000	270,880,000	103.4	100.0
	定額減税減収補てん特例交付金	1,244,083,000	1,244,083,000	1,244,083,000	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,751,000	16,698,000	16,698,000	99.7	100.0
	合 計	1,522,684,000	1,531,661,000	1,531,661,000	100.6	100.0
令和5年度	地方特例交付金	262,296,000	271,347,000	271,347,000	103.5	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,138,000	18,428,000	18,428,000	101.6	100.0
	合 計	280,434,000	289,775,000	289,775,000	103.3	100.0
比較増減 (R 6 - R 5)		1,242,250,000	1,241,886,000	1,241,886,000		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収補填のための交付金であり、当年度の内容は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除と定額減税の実施に伴う減収補填である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収補填特例交付金である。

前年度と比較すると、定額減税減収補填の実施により、全体で1,241,886,000円（428.6%）増加している。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 地方交付税	19,881,547,000	19,731,085,000	19,731,085,000	99.2	100.0
令和5年度 地方交付税	17,899,938,000	17,620,060,000	17,620,060,000	98.4	100.0
比較増減 (R 6 - R 5)	1,981,609,000	2,111,025,000	2,111,025,000		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
基準財政需要額	50,515,583	51,984,414	53,225,840	55,319,764	57,270,588
基準財政収入額	37,877,647	36,870,497	38,579,778	38,995,771	38,985,198
交付基準額	12,637,936	15,113,917	14,646,062	16,323,993	18,285,390
地方交付税 交付決定額	14,261,093	16,821,853	16,082,676	17,620,060	19,731,085
普通交付税	12,612,128	15,113,917	14,646,062	16,323,993	18,285,390
特別交付税	1,648,965	1,707,936	1,436,614	1,296,067	1,445,695

令和6年度は、普通交付税においては臨時財政対策債償還基金費の創設等による増、特別交付税においてはその他の特別交付税の増等により、地方交付税全体で2,111,025,000円（12.0%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 交通安全対策特別交付金	51,193,000	43,692,000	43,692,000	85.3	100.0
令和5年度 交通安全対策特別交付金	54,839,000	49,307,000	49,307,000	89.9	100.0
比較増減 (R6 - R5)	△3,646,000	△5,615,000	△5,615,000		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)	
令和6年度	負担金	308,292,000	316,000,296	309,575,266	4,550	96,640	6,332,940	100.4	98.0
	分担金	868,000	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	合 計	309,160,000	316,000,296	309,575,266	4,550	96,640	6,332,940	100.1	98.0
令和5年度	負担金	327,592,000	337,199,954	326,953,995	33,020	0	10,278,979	99.8	97.0
	分担金	384,000	34,140	34,140	0	0	0	8.9	100.0
	合 計	327,976,000	337,234,094	326,988,135	33,020	0	10,278,979	99.7	97.0
比較増減 (R6-R5)	△18,816,000	△21,233,798	△17,412,869	△28,470	96,640	△3,946,039			

ア 収入済額は 309,575,266円で、主な内訳は児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）、二次救急医療等事業費補助事業負担金である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）が減少したことなどにより、17,412,869円（5.3%）減少している。

イ 不納欠損額の内訳は、未熟児養育医療費負担金 11件 94,240円及び児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料） 1件 2,400円であり、主な原因は生活困窮である。

ウ 収入未済額の内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）25件 6,106,987円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）3件 224,433円及び未熟児養育医療費負担金 1件 1,520円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより、3,946,039円（38.4%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収納率 (C)/(B)(%)	
令和6年度	使用料	1,244,883,000	1,278,310,388	1,247,488,568	579,110	2,382,099	29,018,831	100.2	97.6
	手数料	391,736,000	390,289,149	390,301,999	12,850	0	0	99.6	100.0
	証紙収入	52,197,000	54,470,990	54,470,990	0	0	0	104.4	100.0
	合計	1,688,816,000	1,723,070,527	1,692,261,557	591,960	2,382,099	29,018,831	100.2	98.2
令和5年度	使用料	1,232,889,000	1,278,535,075	1,242,382,717	178,000	2,724,550	33,605,808	100.8	97.2
	手数料	393,268,000	394,347,181	394,360,081	12,900	0	0	100.3	100.0
	証紙収入	47,767,000	47,279,000	47,279,000	0	0	0	99.0	100.0
	合計	1,673,924,000	1,720,161,256	1,684,021,798	190,900	2,724,550	33,605,808	100.6	97.9
比較増減 (R6-R5)	14,892,000	2,909,271	8,239,759	401,060	△342,451	△4,586,977			

ア 収入済額は 1,692,261,557円で、主な内訳は住宅使用料、廃棄物処理手数料である。前年度と比較すると、盛岡駅西口地区駐車場使用料、屋外広告物許可申請手数料の収入済額が増加したことなどにより 8,239,759円 (0.5%) 増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 97件 2,058,250円、住宅敷地使用料 1件 98,760円、墓園使用料 49件 96,600円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び所在不明等である。前年度と比較すると、住宅使用料の不納欠損額が減少したことなどにより 342,451円 (12.6%) 減少している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
墓園使用料	491	981,500	506	998,800	△15	△17,300
夜間急患診療所使用料	27	125,650	27	125,650	0	0
観光文化交流館使用料	2	4,064,418	3	4,135,626	△1	△71,208
道路占用料	35	133,813	66	159,032	△31	△25,219
水路使用料	0	0	2	19,920	△2	△19,920
公園使用料	1	800	8	68,850	△7	△68,050
住宅使用料	1,085	22,241,850	1,298	26,603,080	△213	△4,361,230
住宅敷地使用料	12	661,080	13	624,480	△1	36,600
住宅駐車場使用料	329	662,120	388	769,870	△59	△107,750
土木施設土地使用料	2	78,300	1	70,800	1	7,500
高等学校授業料	3	69,300	1	29,700	2	39,600
計	1,987	29,018,831	2,313	33,605,808	△326	△4,586,977

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 4,586,977円 (13.6%) 減少している。

第16款 国庫支出金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度	国庫負担金	19,515,792,569	19,297,542,618	19,297,542,618	98.9	100.0
	国庫補助金	10,533,342,994	9,280,832,526	9,280,832,526	88.1	100.0
	委託金	227,770,748	230,909,544	230,909,544	101.4	100.0
	合計	30,276,906,311	28,809,284,688	28,809,284,688	95.2	100.0
令和5年度	国庫負担金	18,920,871,364	18,924,385,420	18,924,385,420	100.0	100.0
	国庫補助金	12,929,071,202	11,015,641,923	11,015,641,923	85.2	100.0
	委託金	492,859,000	355,405,426	355,405,426	72.1	100.0
	合計	32,342,801,566	30,295,432,769	30,295,432,769	93.7	100.0
比較増減 (R6 - R5)		△2,065,895,255	△1,486,148,081	△1,486,148,081		

収入済額は 28,809,284,688円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び児童手当負担金である。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、全体で 1,486,148,081円 (4.9%) 減少している。

第17款 県支出金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和 6 年度	県 負 担 金	6,476,713,000	6,479,125,502	6,479,125,502	100.0	100.0
	県 補 助 金	3,063,180,901	2,450,181,459	2,450,181,459	80.0	100.0
	委 託 金	526,568,000	528,487,158	528,487,158	100.4	100.0
	合 計	10,066,461,901	9,457,794,119	9,457,794,119	94.0	100.0
令和 5 年度	県 負 担 金	6,380,792,000	6,374,308,296	6,374,308,296	99.9	100.0
	県 補 助 金	2,674,798,000	2,472,756,541	2,472,756,541	92.4	100.0
	委 託 金	512,798,000	511,482,083	511,482,083	99.7	100.0
	合 計	9,568,388,000	9,358,546,920	9,358,546,920	97.8	100.0
比較増減 (R 6 - R 5)		498,073,901	99,247,199	99,247,199		

収入済額は 9,457,794,119円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び保険基盤安定負担金である。前年度と比較すると、いわて盛岡ボールパーク管理運営事業費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金の増加等により、99,247,199円(1.1%)増加している。

第18款 財産収入

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和 6 年度	財産運用収入	214,161,000	217,453,739	213,962,711	3,491,028	99.9	98.4
	財産売払収入	504,242,000	511,546,814	511,546,814	0	101.4	100.0
	合 計	718,403,000	729,000,553	725,509,525	3,491,028	101.0	99.5
令和 5 年度	財産運用収入	206,622,000	210,233,803	206,504,902	3,728,901	99.9	98.2
	財産売払収入	1,404,379,000	1,419,824,329	1,419,824,329	0	101.1	100.0
	合 計	1,611,001,000	1,630,058,132	1,626,329,231	3,728,901	101.0	99.8
比較増減(R6 - R5)		△892,598,000	△901,057,579	△900,819,706	△237,873		

ア 収入済額は 725,509,525円で、主な内訳は土地区画整理事業保留地売払収入及び市有土地貸付収入である。前年度と比較すると、土地区画整理事業保留地売払収入が増加した一方で、市有土地売払収入が減少したことなどから、900,819,706円(55.4%)減少している。

イ 収入未済額の主な内訳は、市有土地貸付収入 205件 3,035,217円であり、主な原因は生活困窮及び所在不明である。

### 第19款 寄附金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 寄 附 金	564,377,000	537,277,440	537,277,440	95.2	100.0
令和5年度 寄 附 金	276,239,000	276,656,134	276,656,134	100.2	100.0
比較増減 (R6 - R5)	288,138,000	260,621,306	260,621,306		

収入済額は 537,277,440円 で、主な内訳は総務費寄附金、農林費寄附金及び商工費寄附金である。前年度と比較すると、ふるさと納税の寄附者増加により総務費寄附金が増加したことなどから、寄附金全体で 260,621,306円 (94.2%) 増加している。

### 第20款 繰入金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)	
令和6年度	特別会計繰入金	125,460,000	124,943,685	124,943,685	99.6	100.0
	基金繰入金	4,643,607,000	4,622,335,745	4,622,335,745	99.5	100.0
	合 計	4,769,067,000	4,747,279,430	4,747,279,430	99.5	100.0
令和5年度	特別会計繰入金	99,937,000	100,281,109	100,281,109	100.3	100.0
	基金繰入金	4,391,987,000	4,380,225,323	4,380,225,323	99.7	100.0
	合 計	4,491,924,000	4,480,506,432	4,480,506,432	99.7	100.0
比較増減 (R6 - R5)	277,143,000	266,772,998	266,772,998			

収入済額は 4,747,279,430円 で、主な内訳は財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入金である。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金からの繰入金が増減した一方で、財政調整基金及び市債管理基金からの繰入金が増加したことなどにより、266,772,998円 (6.0%) 増加している。

### 第21款 繰越金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 繰 越 金	2,806,433,517	2,806,432,776	2,806,432,776	100.0	100.0
令和5年度 繰 越 金	2,644,229,192	2,644,229,545	2,644,229,545	100.0	100.0
比較増減 (R6 - R5)	162,204,325	162,203,231	162,203,231		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引残額 2,806,432,776円が当年度の財源として収入されたものである。

第22款 諸収入

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度	延滞金、加算金及び過料	68,074,000	66,324,648	66,419,351	94,703	0	97.6	100.1
	市預金利子	21,895,000	23,246,852	23,246,852	0	0	106.2	100.0
	貸付金元利収入	329,529,000	329,709,386	328,440,801	0	0	99.7	99.6
	受託事業収入	33,375,000	30,959,619	30,959,619	0	0	92.8	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	100.3	100.0
	雑 入	1,557,197,000	1,860,827,322	1,501,294,066	0	6,939,517	96.4	80.7
	合 計	2,010,126,000	2,311,124,019	1,950,416,881	94,703	6,939,517	97.0	84.4
令和5年度	延滞金、加算金及び過料	45,863,000	49,830,322	49,885,409	55,087	0	108.8	100.1
	市預金利子	10,535,000	10,687,656	10,687,656	0	0	101.4	100.0
	貸付金元利収入	338,212,000	339,247,508	338,069,536	0	0	100.0	99.7
	受託事業収入	29,597,000	26,699,736	26,699,736	0	0	90.2	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	100.3	100.0
	雑 入	1,384,316,200	1,750,452,272	1,411,613,721	6,600	18,258,847	102.0	80.6
	合 計	1,808,579,200	2,176,973,686	1,837,012,250	61,687	18,258,847	101.6	84.4
比較増減 (R6 - R5)	201,546,800	134,150,333	113,404,631	33,016	△11,319,330	32,098,048		

ア 収入済額は 1,950,416,881円で、主な内訳は雑入、商工振興資金等融資預託金元利収入及び消費者救済資金預託金元利収入である。雑入の主な内訳は、新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金、上下水道局工事費等負担金、重度心身障がい者医療費給付事業高額療養費納入金収入及び磁性物等回収資源収入である。

前年度と比較すると、河川管理者負担金等が減少した一方で、新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金等が増加したことなどにより、諸収入全体では 113,404,631円 (6.2%) 増加している。

イ 不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金 33件 6,939,517円であり、処分事由は生活困窮及び死亡である。

前年度と比較すると、生活保護費返還金などの減少により、11,319,330円 (62.0%) 減少している。

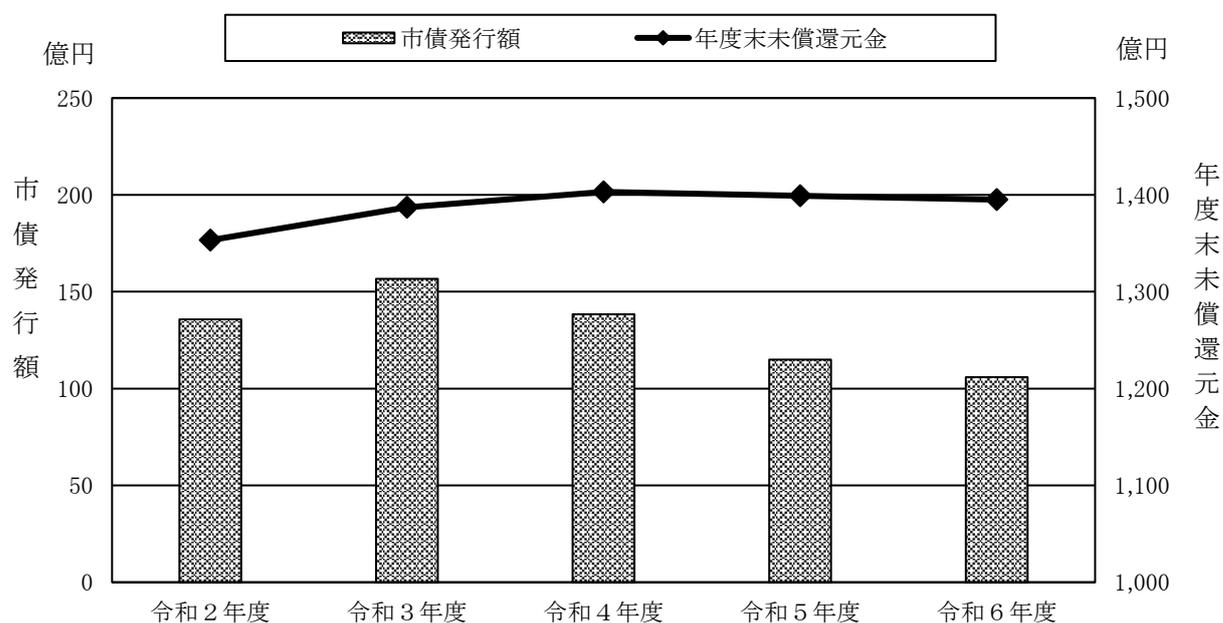
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 1,048件 306,564,018円、行政代執行費用徴収金収入 3件 24,605,900円、児童扶養手当返納金 19件 4,837,330円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、行政代執行費用徴収金収入及び生活保護費返還金の増加等により 32,098,048円 (10.0%) 増加している。

第23款 市債

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和6年度 市 債	13,237,431,000	10,594,731,000	10,594,731,000	80.0	100.0
令和5年度 市 債	15,425,257,000	11,500,857,000	11,500,857,000	74.6	100.0
比較増減 (R6 - R5)	△2,187,826,000	△906,126,000	△906,126,000		

ア 収入済額は 10,594,731,000円 で、主な内訳は土木債、教育債及び総務債である。前年度と比較すると、災害復旧債、民生債、消防債等が増加した一方で、土木債、衛生債、総務債等が減少し、市債全体では 906,126,000円 (7.9%) 減少している。

イ 市債発行額及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
市債発行額	13,565,946	15,660,877	13,840,296	11,500,857	10,594,731
うち臨時財政 対策債	4,105,782	5,861,177	2,672,896	1,676,257	822,431
年度末未償還元金	135,326,547	138,715,303	140,306,962	139,898,819	139,497,292
歳入に占める 市債の割合	8.8(%)	11.3(%)	9.9(%)	8.6(%)	8.6(%)
臨時財政対策債 を除いた割合	6.1(%)	7.0(%)	8.0(%)	7.3(%)	7.9(%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 401,526,963円 (0.3%) 減少している。

## 2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当 初 予 算 額	121,330,000,000	121,870,000,000	△540,000,000	△0.4
補 正 予 算 額	11,079,661,000	10,016,272,000	1,063,389,000	10.6
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	7,700,079,729	8,500,704,958	△800,625,229	△9.4
予 算 現 額 (A)	140,109,740,729	140,386,976,958	△277,236,229	△0.2
歳 出 決 算 額 (B)	132,975,741,966	131,228,726,770	1,747,015,196	1.3
翌 年 度 繰 越 額	5,042,285,401	7,700,079,729	△2,657,794,328	△34.5
(繰越明許費)	5,022,009,401	6,010,426,729	△988,417,328	△16.4
(事故繰越し)	20,276,000	1,689,653,000	△1,669,377,000	△98.8
不 用 額	2,091,713,362	1,458,170,459	633,542,903	43.4
執 行 率 (B)/(A)	94.9(%)	93.5(%)		

### (2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和6年度			令和5年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	642,831,000	636,048,402	98.9	637,447,000	631,549,143	99.1	4,499,259	0.7
総 務 費	17,157,053,694	16,875,851,336	98.4	15,893,252,743	13,905,120,070	87.5	2,970,731,266	21.4
民 生 費	58,244,132,616	56,793,205,493	97.5	58,068,231,000	55,992,347,291	96.4	800,858,202	1.4
衛 生 費	10,619,277,569	10,415,801,998	98.1	11,381,413,064	10,805,719,832	94.9	△389,917,834	△3.6
労 働 費	196,711,000	194,504,800	98.9	208,427,000	206,249,403	99.0	△11,744,603	△5.7
農 林 費	2,574,938,188	2,404,298,776	93.4	2,745,928,038	2,705,480,861	98.5	△301,182,085	△11.1
商 工 費	2,024,894,024	1,886,402,214	93.2	2,424,292,000	2,013,308,423	83.0	△126,906,209	△6.3
土 木 費	17,566,317,663	15,395,107,815	87.6	19,374,204,934	16,913,161,835	87.3	△1,518,054,020	△9.0
消 防 費	4,840,121,643	4,729,175,236	97.7	4,678,652,000	4,573,665,409	97.8	155,509,827	3.4
教 育 費	12,919,468,300	11,283,145,876	87.3	12,276,628,437	10,842,545,560	88.3	440,600,316	4.1
災害復旧費	1,536,337,032	624,766,445	40.7	78,676,780	69,815,022	88.7	554,951,423	794.9
公 債 費	11,737,658,000	11,737,433,575	100.0	12,569,959,000	12,569,763,921	100.0	△832,330,346	△6.6
予 備 費	50,000,000	0	0.0	49,864,962	0	0.0	0	-
合 計	140,109,740,729	132,975,741,966	94.9	140,386,976,958	131,228,726,770	93.5	1,747,015,196	1.3

歳出決算額は 132,975,741,966円 で、予算現額 140,109,740,729円 を 7,133,998,763円 下回っている。執行率は 94.9% で、前年度と比較して 1.4ポイント上回っている。

## (3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減			
	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	翌年度繰越額 (円)	比率 (%)	不用額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	6,782,598	0	5,897,857	0	-	884,741	15.0
総 務 費	638,000	280,564,358	1,843,294,694	144,837,979	△1,842,656,694	△100.0	135,726,379	93.7
民 生 費	462,269,042	988,658,081	1,531,197,616	544,686,093	△1,068,928,574	△69.8	443,971,988	81.5
衛 生 費	25,627,000	177,848,571	199,071,569	376,621,663	△173,444,569	△87.1	△198,773,092	△52.8
労 働 費	0	2,206,200	0	2,177,597	0	-	28,603	1.3
農 林 費	139,252,333	31,387,079	26,861,188	13,585,989	112,391,145	418.4	17,801,090	131.0
商 工 費	92,790,852	45,700,958	390,768,024	20,215,553	△297,977,172	△76.3	25,485,405	126.1
土 木 費	1,877,981,535	293,228,313	2,336,134,663	124,908,436	△458,153,128	△19.6	168,319,877	134.8
消 防 費	94,923,203	16,023,204	93,235,643	11,750,948	1,687,560	1.8	4,272,256	36.4
教 育 費	1,466,357,000	169,965,424	1,274,078,300	160,004,577	192,278,700	15.1	9,960,847	6.2
災害復旧費	882,446,436	29,124,151	5,438,032	3,423,726	877,008,404	16,127.3	25,700,425	750.7
公 債 費	0	224,425	0	195,079	0	-	29,346	15.0
予 備 費	0	50,000,000	0	49,864,962	0	-	135,038	0.3
合 計	5,042,285,401	2,091,713,362	7,700,079,729	1,458,170,459	△2,657,794,328	△34.5	633,542,903	43.4
予算現額 比 率	3.6(%)	1.5(%)	5.5(%)	1.0(%)	△1.9		0.5	

ア 翌年度繰越額は 5,042,285,401円で、主な内訳は、土木費 1,877,981,535円、教育費 1,466,357,000円、災害復旧費 882,446,436円である。前年度と比較すると、災害復旧費が 877,008,404円（16,127.3%）、教育費が 192,278,700円（15.1%）、農林費が 112,391,145円（418.4%）など増加した一方で、総務費が 1,842,656,694円（100.0%）、民生費が 1,068,928,574円（69.8%）、土木費が 458,153,128円（19.6%）減少したことなどにより、全体で 2,657,794,328円（34.5%）減少している。

イ 不用額は 2,091,713,362円で、主な内訳は、民生費 988,658,081円、土木費 293,228,313円、総務費 280,564,358円である。前年度と比較して 633,542,903円（43.4%）増加しており、予算現額に対する比率は、0.5ポイント上昇している。

(4) 歳出科目別決算の状況

歳出科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度 議会費	642,831,000	636,048,402	0	6,782,598	98.9
令和5年度 議会費	637,447,000	631,549,143	0	5,897,857	99.1
比較増減 (R6-R5)	5,384,000	4,499,259	0	884,741	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 12,393,580円で、議会会議録調製事務、議会広報活動事業及び議会改革推進事業に係る業務委託料であり、前年度と比較して 294,793円 (2.3%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 22,301,680円で、市議会政務活動費交付金及び第19回全国市議会議長会研究フォーラム開催市負担金等であり、前年度と比較して 3,568,966円 (19.1%) 増加している。

イ 不用額は 6,782,598円で、予算現額の 1.1%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	
令和6年度	総務管理費	15,139,431,334	14,870,620,878	638,000	268,172,456	98.2
	徴税費	1,106,985,000	1,101,175,246	0	5,809,754	99.5
	戸籍住民基本台帳費	626,163,360	621,054,662	0	5,108,698	99.2
	選挙費	158,680,000	158,435,597	0	244,403	99.8
	統計調査費	48,909,000	48,185,029	0	723,971	98.5
	監査委員費	76,885,000	76,379,924	0	505,076	99.3
	合計	17,157,053,694	16,875,851,336	638,000	280,564,358	98.4
令和5年度	総務管理費	13,844,319,743	11,880,127,303	1,828,623,334	135,569,106	85.8
	徴税費	1,065,683,000	1,061,492,549	0	4,190,451	99.6
	戸籍住民基本台帳費	571,345,000	552,619,525	14,671,360	4,054,115	96.7
	選挙費	297,131,000	296,538,043	0	592,957	99.8
	統計調査費	41,147,000	41,027,746	0	119,254	99.7
	監査委員費	73,627,000	73,314,904	0	312,096	99.6
	合計	15,893,252,743	13,905,120,070	1,843,294,694	144,837,979	87.5
比較増減 (R6-R5)	1,263,800,951	2,970,731,266	△1,842,656,694	135,726,379		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,776,297,700円で、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、市長及び市議会議員選挙事務及び県知事及び県議会議員選挙事務に係る経費等が減少した一方で、文化会館管理運営事業、定額減税補足給付金支給事業及び財務会計システム運用事業に係る経費の増加等により、

512,271,239円(22.6%)増加している。

(イ) 使用料及び賃借料は 831,512,581円で、グループウェア構築整備事業、庁舎管理事務及び文化会館管理運営事業に係る賃借料等である。前年度と比較すると、市民税賦課システム運用事務及び東京事務所運営事務の減少等により、12,964,652円(1.5%)減少している。

(ウ) 工事請負費は 1,724,851,049円で、道の駅設置事業及びみたけ地区活動センター大規模改修事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、両事業等に係る経費の増加等により、743,826,722円(75.8%)増加している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 2,658,941,344円で、定額減税補足給付金支給事業、文化会館管理運営事業及び芸術文化活動振興事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、定額減税補足給付金支給事業及び芸術文化活動振興事業の増加等により、1,929,069,012円(264.3%)増加している。

(オ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
財 政 調 整 基 金	628,381,370	890,790,164	△ 262,408,794	△29.5
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	478,812,130	868,252,677	△ 389,440,547	△44.9
まち・ひと・しごと創生基金	543,852	104,864	438,988	418.6
市 債 管 理 基 金	465,580,279	347,225,222	118,355,057	34.1
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,611,567	889,088,221	△ 886,476,654	△99.7
市 庁 舎 整 備 基 金	209,946,286	206,622,423	3,323,863	1.6
国 際 交 流 基 金	974,009	1,095,446	△121,437	△11.1
市 民 協 働 推 進 基 金	33,190	7,826	25,364	324.1
社 会 福 祉 基 金	40,436	18,152	22,284	122.8
子 ども 未 来 基 金	49,281	35,097	14,184	40.4
東日本大震災復興推進基金	5,650	3,927	1,723	43.9
地球温暖化対策実行計画推進基金	58,136	32,209	25,927	80.5
農 林 業 振 興 基 金	381,881	128,912	252,969	196.2
家畜導入事業助成基金	0	0	0	-
市 有 林 等 造 成 基 金	24,887	11,942	12,945	108.4
新型コロナウイルス感染症 対応利子補給等基金	228,933	282,563	△53,630	△19.0
消 防 施 設 設 備 基 金	1,249	599	650	108.5
教 育 振 興 基 金	91,104	49,911	41,193	82.5
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	26,918,195	24,495,075	2,423,120	9.9
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,932,225	2,204,322	1,727,903	78.4
計	1,818,614,660	3,230,449,552	△1,411,834,892	△43.7

イ 翌年度繰越額は 638,000円で、総務管理費の庁舎管理事務に係る事故繰越しである。

ウ 不用額は 280,564,358円で、予算現額の 1.6%である。主な要因は、総務管理費に係る時間外勤務手当及び退職手当が見込みを下回ったこと等によるものである。

### 第3款 民生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度	社会福祉費	24,479,621,666	23,676,161,662	462,269,042	341,190,962	96.7
	児童福祉費	25,622,144,950	25,024,961,433	0	597,183,517	97.7
	生活保護費	8,142,366,000	8,092,082,398	0	50,283,602	99.4
	合 計	58,244,132,616	56,793,205,493	462,269,042	988,658,081	97.5
令和5年度	社会福祉費	25,791,911,000	24,366,073,601	1,229,006,666	196,830,733	94.5
	児童福祉費	24,347,850,000	23,700,302,496	302,190,950	345,356,554	97.3
	生活保護費	7,928,470,000	7,925,971,194	0	2,498,806	100.0
	合 計	58,068,231,000	55,992,347,291	1,531,197,616	544,686,093	96.4
比較増減 (R6-R5)		175,901,616	800,858,202	△1,068,928,574	443,971,988	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,144,256,849円で、私立児童福祉施設等運営事業、地域児童クラブ等運営事業、児童館管理運営事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、地域児童クラブ等運営事業に係る委託料が増加した一方で、私立児童福祉施設等運営事業及び価格高騰重点支援給付金支給事業に係る委託料の減額等により 224,770,683円 (3.1%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 14,580,066,455円で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、価格高騰重点支援給付金支給事業に係る補助金等である。認定こども園等運営費給付事業、老人福祉施設整備助成事業、私立児童福祉施設整備助成事業に係る補助金等が増加した一方で、物価高騰重点支援給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る補助金等が減少したことにより、前年度と比較して 32,756,744円 (0.2%) 減少している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	166,124,170	0.7	166,306,274	0.7	△ 182,104	△0.1
小規模災害被害者 見舞金支給事業	1,165,000	0.0	575,000	0.0	590,000	102.6
外来窮民救護等事業	53,170	0.0	1,224,274	0.0	△ 1,171,104	△95.7
原油価格・物価高騰 冬季特別対策事業	164,906,000	0.7	164,507,000	0.7	399,000	0.2

障がい者福祉費	8,549,899,551	34.9	8,184,055,397	34.8	365,844,154	4.5
重度心身障がい者医療費給付事業	657,071,562	2.7	666,813,621	2.8	△9,742,059	△1.5
中度身体障がい者医療費給付事業	214,525,909	0.9	211,242,107	0.9	3,283,802	1.6
福祉タクシー及びガソリン助成事業	29,509,490	0.1	30,108,536	0.1	△599,046	△2.0
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
介護給付等給付事業	4,021,447,565	16.4	3,902,146,319	16.6	119,301,246	3.1
訓練等給付事業	3,251,149,356	13.3	2,988,818,371	12.7	262,330,985	8.8
地域生活支援事業	188,663,444	0.8	201,689,189	0.9	△13,025,745	△6.5
障がい者等施設訓練等支援事業	139,051	0.0	69,190	0.0	69,861	101.0
難聴児補聴器購入費助成事業	908,214	0.0	1,081,104	0.0	△172,890	△16.0
特別障害者手当等給付事業	186,424,960	0.8	182,026,960	0.8	4,398,000	2.4
老人福祉費	157,309,241	0.6	181,915,920	0.8	△ 24,606,679	△13.5
火災警報器等給付事業	1,529,852	0.0	1,731,867	0.0	△ 202,015	△11.7
老人ホーム入所者援護事業	155,779,389	0.6	180,184,053	0.8	△ 24,404,664	△13.5
児童福祉総務費	1,306,485,843	5.3	1,290,604,851	5.5	15,880,992	1.2
ひとり親家庭等医療費給付事業	157,174,715	0.6	154,141,290	0.7	3,033,425	2.0
寡婦等医療費給付事業	56,621,480	0.2	57,030,476	0.2	△ 408,996	△0.7
妊産婦医療費給付事業	83,627,189	0.3	85,061,823	0.4	△ 1,434,634	△1.7
乳幼児医療費給付事業	414,804,707	1.7	462,888,783	2.0	△ 48,084,076	△10.4
小学生医療費給付事業	293,355,284	1.2	288,890,099	1.2	4,465,185	1.5
中学生医療費給付事業	156,777,290	0.6	146,031,175	0.6	10,746,115	7.4
高校生等医療費給付事業	144,125,178	0.6	96,561,205	0.4	47,563,973	49.3
児童措置費	6,820,524,883	27.9	6,321,137,958	26.9	499,386,925	7.9
障がい児通所給付費等給付事業	1,703,010,233	7.0	1,624,780,976	6.9	78,229,257	4.8
児童手当支給事業	4,017,445,000	16.4	3,595,215,000	15.3	422,230,000	11.7
児童扶養手当支給事業	1,057,085,250	4.3	1,065,505,810	4.5	△ 8,420,560	△0.8
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	22,300,500	0.1	17,661,500	0.1	4,639,000	26.3
母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業	305,280	0.0	187,709	0.0	117,571	62.6
私立児童福祉施設等運営事業	20,378,620	0.1	17,786,963	0.1	2,591,657	14.6

生活保護総務費	2,072,100	0.0	4,423,884	0.0	△ 2,351,784	△53.2
住居確保給付金支給事業	2,072,100	0.0	4,423,884	0.0	△ 2,351,784	△53.2
扶助費	7,480,978,876	30.6	7,380,820,413	31.4	100,158,463	1.4
生活保護事業	7,480,978,876	30.6	7,380,820,413	31.4	100,158,463	1.4
計	24,483,394,664	100.0	23,529,264,697	100.0	954,129,967	4.1

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

支出済額に占める扶助費の割合は 43.1%で、前年度より 1.1ポイント上昇している。

扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 8.9%で、前年度より 0.3ポイント低下している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	500,001	9,001,000	△ 8,500,999	△ 94.4
社会福祉基金	35,358,997	17,138,748	18,220,249	106.3
子ども未来基金	25,316,250	5,787,935	19,528,315	337.4
計	61,175,248	31,927,683	29,247,565	91.6

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰出金	13,300,000	11,057,000	2,243,000	20.3
国民健康保険費特別会計繰出金	1,701,223,323	1,707,633,253	△ 6,409,930	△ 0.4
介護保険費特別会計繰出金	4,189,880,567	4,145,937,349	43,943,218	1.1
後期高齢者医療費特別会計繰出金	765,019,035	687,985,300	77,033,735	11.2
計	6,669,422,925	6,552,612,902	116,810,023	1.8

イ 翌年度繰越額は 462,269,042円で、内訳は社会福祉費の価格高騰重点支援給付金支給事業、老人福祉施設整備助成事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 988,658,081円で、予算現額の 1.7%である。主な要因は、児童福祉総務費の私立児童福祉施設整備助成事業に係る補助金及び児童措置費の認定こども園等運営費給付事業に係る負担金等が見込額を下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度	保健衛生費	2,806,377,000	2,733,917,728	25,627,000	46,832,272	97.4
	清掃費	4,545,940,000	4,505,981,821	0	39,958,179	99.1
	保健所費	3,266,960,569	3,175,902,449	0	91,058,120	97.2
	合計	10,619,277,569	10,415,801,998	25,627,000	177,848,571	98.1
令和5年度	保健衛生費	2,660,273,000	2,559,223,607	8,000,000	93,049,393	96.2
	清掃費	4,878,600,000	4,738,128,723	133,989,000	6,482,277	97.1
	保健所費	3,842,540,064	3,508,367,502	57,082,569	277,089,993	91.3
	合計	11,381,413,064	10,805,719,832	199,071,569	376,621,663	94.9
比較増減 (R6-R5)		△762,135,495	△389,917,834	△173,444,569	△198,773,092	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(7) 委託料は 3,708,217,154円で、予防接種事業、塵芥収集運搬委託事業、ごみ焼却事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症予防事業等に係る経費の減少により 486,133,448円 (11.6%) 減少している。

(4) 工事請負費は 82,813,500円で、リサイクルセンター施設整備事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、旧清掃工場施設解体事業に係る経費の減少等により 472,812,233円 (85.1%) 減少している。

(7) 負担金、補助及び交付金は 2,912,723,037円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金等である。前年度と比較すると、病院事業会計への負担金等の増加により 175,780,509円 (6.4%) 増加している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
小児慢性特定疾病対策事業	90,666,462	73.7	81,791,912	37.2	8,874,550	10.9
未熟児養育医療費給付事業	14,001,387	11.4	14,550,186	6.6	△ 548,799	△3.8
育成医療費給付事業	857,339	0.7	709,618	0.3	147,721	20.8
母子保健事業	4,357,520	3.5	4,039,583	1.8	317,937	7.9
在宅難病支援事業	159,600	0.1	180,500	0.1	△ 20,900	△11.6
予防接種事業	4,315,305	3.5	4,757,012	2.2	△ 441,707	△9.3
感染症予防事業	8,687,824	7.1	113,709,103	51.7	△ 105,021,279	△92.4
計	123,045,437	100.0	219,737,914	100.0	△ 96,692,477	△44.0

(4) 投資及び出資金は 498,599,764円で、病院事業会計及び水道事業会計への出資金である。前年度と比較すると、病院事業会計への出資金の増加により 41,240,163円 (9.0%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 25,627,000円で、内訳は水道事業会計への負担金、出産・子育て応援交付金等事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 177,848,571円で、予算現額の 1.7%である。主な要因は、保健所費の新型コロナウイルスワクチン接種事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が見込みを下回ったこと、及び保健所費の予防接種事業等において予防接種に係る接種者が見込みを下回ったこと等によるものである。

#### 第5款 労働費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度 労働諸費	196,711,000	194,504,800	0	2,206,200	98.9
令和5年度 労働諸費	208,427,000	206,249,403	0	2,177,597	99.0
比較増減 (R6-R5)	△11,716,000	△11,744,603	0	28,603	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 66,867,337円で、各勤労者福祉施設の指定管理料等である。前年度と比較すると、都南サイクリングターミナル解体事業、雇用対策推進事業に係る経費の減少等により、20,257,693円 (23.3%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 23,879,884円で、勤労者対策事業及び雇用対策推進事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、勤労者福祉施設費及びサイクリングターミナル費の管理運営事業等に係る経費の減少により、2,987,301円 (11.1%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 55,700,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金及び盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金である。前年度と比較すると、盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金の減少により、600,000円 (1.1%) 減少している。

イ 不用額は 2,206,200円で、予算現額の 1.1%である。

#### 第6款 農林費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	
令和6年度	農 業 費	2,041,094,188	1,883,805,475	139,252,333	18,036,380	92.3
	林 業 費	533,844,000	520,493,301	0	13,350,699	97.5
	合 計	2,574,938,188	2,404,298,776	139,252,333	31,387,079	93.4
令和5年度	農 業 費	2,348,351,000	2,307,903,823	26,861,188	13,585,989	98.3
	林 業 費	397,577,038	397,577,038	0	0	100.0
	合 計	2,745,928,038	2,705,480,861	26,861,188	13,585,989	98.5
比較増減 (R6-R5)	△170,989,850	△301,182,085	112,391,145	17,801,090		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 332,697,154円で、都南つどいの森、森林公園、総合交流ターミナル等の指定管理料、林道管理事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、総合交流ターミナル管理運営事業の増加等により 62,748,740円 (23.2%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 134,440,900円で、主な内訳は、就業改善センター解体事業、農業基盤整備事

業等に係る工事費である。前年度と比較して、飯岡農業構造改善センター長寿命化修繕事業の減少等により 54,034,368円 (28.7%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 576,953,960円で、多面的機能支払交付金事業及び農業基盤整備事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、需要に応じた米生産推進事業に係る補助金等が増加した一方で、畜産振興事業に係る補助金等の減少等により 29,615,899円 (4.9%) 減少している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
農 林 業 振 興 基 金	206,341,000	155,708,904	50,632,096	32.5
まち・ひと・しごと創生基金	1,001,000	0	1,001,000	皆増
計	207,342,000	155,708,904	51,633,096	33.2

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
中央卸売市場費特別会計繰出金	436,422,000	429,060,000	7,362,000	1.7
農業集落排水事業費 特別会計繰出金	0	396,705,000	△ 396,705,000	皆減
計	436,422,000	825,765,000	△ 389,343,000	△ 47.1

イ 翌年度繰越額は 139,252,333円で、内訳は、農業費の農業生産対策事業、農業基盤整備事業に係る繰越明許費及び事故繰越である。

ウ 不用額は 31,387,079円で、予算現額の 1.2%である。

## 第7款 商工費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度 商工費	2,024,894,024	1,886,402,214	92,790,852	45,700,958	93.2
令和5年度 商工費	2,424,292,000	2,013,308,423	390,768,024	20,215,553	83.0
比較増減 (R6-R5)	△ 399,397,976	△ 126,906,209	△ 297,977,172	25,485,405	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 343,397,228円で、プラザおでって、もりおか町家物語館等の指定管理料、盛岡南地区物流拠点整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、盛岡南地区物流拠点整備事業、工業用地確保推進事業に係る経費の増加等により 67,043,844円 (24.3%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 930,605,379円で、商業振興事務、工場新設拡充等事業、まつり・イベント振興事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、金融対策事業、商業振興事務に係る経費の減少等により、306,096,905円 (24.8%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る預託金であり、

前年度と同額である。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	1,001,000	8,202,000	△7,201,000	△87.8
計	1,001,000	8,202,000	△7,201,000	△87.8

イ 翌年度繰越額は 92,790,852円で、盛岡南地区物流拠点整備事業、商業振興事務、工業振興事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 45,700,958円で、予算現額の 2.3%である。主な要因は、商業振興事務の盛岡市地域経済循環型消費喚起事業において補助金が見込みを下回ったこと等による。

第8款 土木費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度	土木管理費	224,644,000	223,262,514	0	1,381,486	99.4
	道路橋りょう費	5,819,257,765	4,934,211,845	648,373,111	236,672,809	84.8
	河川費	1,356,464,701	769,101,027	577,328,101	10,035,573	56.7
	都市計画費	9,282,338,197	8,594,568,664	652,280,323	35,489,210	92.6
	住宅費	883,613,000	873,963,765	0	9,649,235	98.9
	合計	17,566,317,663	15,395,107,815	1,877,981,535	293,228,313	87.6
令和5年度	土木管理費	215,243,000	213,770,414	0	1,472,586	99.3
	道路橋りょう費	6,349,637,402	5,134,540,112	1,122,600,765	92,496,525	80.9
	河川費	1,187,965,900	844,901,200	341,116,701	1,947,999	71.1
	都市計画費	10,716,446,632	9,823,767,171	872,417,197	20,262,264	91.7
	住宅費	904,912,000	896,182,938	0	8,729,062	99.0
	合計	19,374,204,934	16,913,161,835	2,336,134,663	124,908,436	87.3
比較増減 (R6-R5)		△1,807,887,271	△1,518,054,020	△458,153,128	168,319,877	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,767,738,145円で、道路除排雪事業、道路橋りょう維持管理事業、交通安全・無電柱化等補助事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、道路除排雪事業、太田地区土地区画整理事業（単独）に係る経費の増加等により、128,336,802円（4.9%）増加している。

(イ) 工事請負費は 3,494,426,330円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の改修等に係る工事費である。前年度と比較すると、道明地区生活環境整備事業（交付金）、都南中央第三地区土地区画整理事業（交付金）等に係る経費の減少等により、319,466,217円（8.4%）減少している。

(ウ) 公有財産購入費は 190,074,158円で、交通安全施設等整備事業の社会資本整備総合交付金事業、道路新設改良事業の社会資本整備総合交付金事業等に係る用地取得費である。前年度と比

較すると、交通安全施設等整備事業の社会資本整備総合交付金事業、太田地区土地区画整理事業（単独）に係る用地費の増加等により 117,591,505円（162.2%）増加している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 5,407,469,025円で、下水道事業会計への負担金、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業、急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金等である。前年度と比較すると、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業、公共交通利用促進対策事業に係る補助金の減少等により、1,077,188,133円（16.6%）減少している。

(オ) 補償、補填及び賠償金は 779,893,356円で、各地区土地区画整理事業、交通安全施設等整備事業の社会資本整備総合交付金事業等に係る補償金等である。各地区土地区画整理事業等に係る補償金の減少等により、前年度と比較して 588,059,992円（43.0%）減少している。

イ 翌年度繰越額は 1,877,981,535円で、内訳は、道路橋りょう費の谷地頭線外 1 路線道路整備事業等 25事業、河川費の都市基盤河川改良事業（交付金）等 3 事業、都市計画費の太田地区土地区画整理事業等 10事業に係る繰越明許費及び事故繰越である。

ウ 不用額は 293,228,313円で、予算現額の 1.7%である。主な要因は、道路除排雪事業の委託料において見込みを下回ったこと等による。

#### 第9款 消防費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度 消防費	4,840,121,643	4,729,175,236	94,923,203	16,023,204	97.7
令和5年度 消防費	4,678,652,000	4,573,665,409	93,235,643	11,750,948	97.8
比較増減 (R6-R5)	161,469,643	155,509,827	1,687,560	4,272,256	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 報酬は 121,846,516円で、主に消防団員の年額及び出動報酬である。前年度と比較して 2,562,386円（2.1%）増加している。

(イ) 需用費は 52,943,486円で、消防センター等の光熱水費、自動車関係費用、消防団管理事務に係る施設修繕料等である。前年度と比較して 20,154,400円（61.5%）増加している。

(ロ) 委託料は 84,889,214円で、東日本大震災復興推進事業、消防施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、消防施設整備事業に係る経費の減少等により 3,745,514円（4.2%）減少している。

(ハ) 工事請負費は 41,738,400円で、消防施設整備事業に係る工事費であり、前年度と比較して 21,106,800円（33.6%）減少している。令和6年度は、柴沢消防屯所解体及び建設工事を実施した。

(ニ) 備品購入費は 91,685,000円で、消防用車両及び防災施設整備備品購入等に係る経費であり、前年度と比較して、90,167,165円（5,940.5%）増加している。

(ホ) 負担金、補助及び交付金は 4,208,249,730円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金の増加等により 60,292,776円（1.5%）増加している。

イ 翌年度繰越額は 94,923,203円で、消防施設整備事業及び防災施設整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 16,023,204円で、予算現額の 0.3%である。

第10款 教育費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度	教育総務費	1,288,863,000	1,269,868,840	0	18,994,160	98.5
	小学校費	4,017,840,000	3,508,162,676	477,537,000	32,140,324	87.3
	中学校費	3,233,000,000	2,192,809,916	988,820,000	51,370,084	67.8
	高等学校費	738,746,000	735,213,460	0	3,532,540	99.5
	幼稚園費	116,630,000	115,574,009	0	1,055,991	99.1
	社会教育費	2,966,177,300	2,904,974,139	0	61,203,161	97.9
	保健体育費	558,212,000	556,542,836	0	1,669,164	99.7
	合計	12,919,468,300	11,283,145,876	1,466,357,000	169,965,424	87.3
令和5年度	教育総務費	1,154,942,000	1,127,667,972	0	27,274,028	97.6
	小学校費	3,858,581,200	3,731,748,287	67,172,000	59,660,913	96.7
	中学校費	2,158,765,000	1,740,621,260	366,424,000	51,719,740	80.6
	高等学校費	713,893,000	709,864,078	0	4,028,922	99.4
	幼稚園費	102,127,000	101,106,230	0	1,020,770	99.0
	社会教育費	3,753,188,237	2,899,544,655	840,482,300	13,161,282	77.3
	保健体育費	535,132,000	531,993,078	0	3,138,922	99.4
	合計	12,276,628,437	10,842,545,560	1,274,078,300	160,004,577	88.3
比較増減 (R6-R5)		642,839,863	440,600,316	192,278,700	9,960,847	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 需用費は 3,392,056,388円で、主に小中学校等の消耗品費、燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較すると施設修繕料の増加等により、1,478,234,400円(77.2%)増加している。
- (イ) 委託料は 1,898,960,706円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る業務委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業等に係る委託料である。前年度と比較して玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業の経費の増加等により 80,141,703円(4.4%)増加している。
- (ウ) 工事請負費は 1,260,136,500円で、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業、小中学校のトイレ改修事業及び北陵中学校校舎長寿命化改修事業等に係る工事費である。前年度と比較して 1,360,497,456円(51.9%)減少している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 131,628,784円で、小中学校における学校給食食材費補助金、派遣指導主事に係る給与費負担金及び盛岡市私立学校振興補助金等である。前年度と比較すると学校給食食材費補助金の減少等により 44,827,865円(25.4%)減少している。

(カ) 扶助費の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
(小学校費) 教育振興事業	97,342,232	50.6	99,308,349	50.6	△ 1,966,117	△2.0
(中学校費) 教育振興事業	94,847,800	49.4	96,852,954	49.4	△ 2,005,154	△2.1
計	192,190,032	100.0	196,161,303	100.0	△ 3,971,271	△2.0

イ 翌年度繰越額は 1,466,357,000円で、内訳は、小学校費の見前小学校屋内運動場長寿命化改修事業等3事業、中学校費のトイレ改修事業等4事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 169,965,424円で、予算現額の 1.3%である。主な要因は、中学校費においてトイレ改修事業に係る経費が契約差金により見込額を下回ったこと等によるものである。

第11款 災害復旧費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度	公共土木施設災害復旧費	713,293,000	276,839,962	436,004,042	448,996	38.8
	農林業施設災害復旧費	771,626,032	335,015,783	412,969,394	23,640,855	43.4
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	40,854,000	7,346,900	33,473,000	34,100	18.0
	その他災害復旧費	10,564,000	5,563,800	0	5,000,200	52.7
	合 計	1,536,337,032	624,766,445	882,446,436	29,124,151	40.7
令和5年度	公共土木施設災害復旧費	16,300,000	16,296,900	0	3,100	100.0
	農林業施設災害復旧費	62,376,780	53,518,122	5,438,032	3,420,626	85.8
	合 計	78,676,780	69,815,022	5,438,032	3,423,726	88.7
比較増減 (R6-R5)		1,457,660,252	554,951,423	877,008,404	25,700,425	

ア 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

(7) 委託料は 469,060,404円で、道路橋りょう災害復旧事業（単独）及び林業施設災害復旧事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、407,171,682円（657.9%）増加している。

(イ) 工事請負費は 103,138,500円で、林業施設災害復旧事業、農地災害復旧事業等に係る工事費である。前年度と比較して、100,154,200円（3,356.0%）増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 24,796,000円で、農地災害復旧事業に係る補助金である。前年度と比較して、19,854,000円（401.7%）増加している。

イ 翌年度繰越額は 882,446,436円で、農林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業等3事業、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業（補助）等3事業、その他公共施設・公用施設災害復旧費の商工施設災害復旧事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 29,124,151円で、予算現額の 1.9%である。

第12款 公債費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度 公債費	11,737,658,000	11,737,433,575	0	224,425	100.0
令和5年度 公債費	12,569,959,000	12,569,763,921	0	195,079	100.0
比較増減 (R6-R5)	△ 832,301,000	△ 832,330,346	0	29,346	

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 10,996,257,963円、利子に係る金額は 741,160,432円である。前年度と比較して 832,329,642円 (6.6%) 減少している。

イ 不用額は 224,425円で、予算現額の 0.0%である。

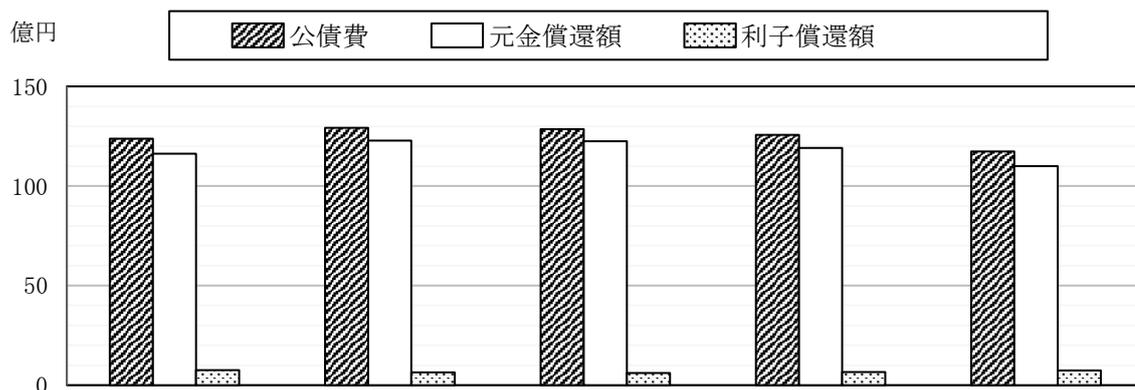
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借 入 金	10,594,731,000	11,500,857,000	△ 906,126,000	△7.9
公債費(A) + (B)	11,737,433,575	12,569,763,921	△832,330,346	△6.6
償還金(A)	11,737,418,395	12,569,748,037	△832,329,642	△6.6
元 金	10,996,257,963	11,908,999,823	△912,741,860	△7.7
利 子	741,160,432 (20,634,316)	660,748,214 (11,229,353)	80,412,218	12.2
公債諸費(B)	15,180	15,884	△704	△4.4
年度末未償還元金	139,497,291,860	139,898,818,823	△ 401,526,963	△0.3

(注) 利子欄の ( ) 内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

エ 年度末未償還元金の年度末現在人口 (275,739人) 1人当たりの額は、505,903円である。

オ 公債費の最近5か年度の推移



区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
公債費	12,367,027	12,921,526	12,857,507	12,569,764	11,737,434
元金償還額	11,615,462	12,272,121	12,248,637	11,909,000	10,996,258
利子償還額	751,538	649,388	608,853	660,748	741,160
公債諸費	26	16	16	16	16
歳出に占める 公債費の割合	8.1(%)	9.5(%)	9.4(%)	9.6(%)	8.8(%)

第13款 予備費

予算現額は 50,000,000円で、充用はなかったものである。

### Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

#### 1 財政収支の均衡について

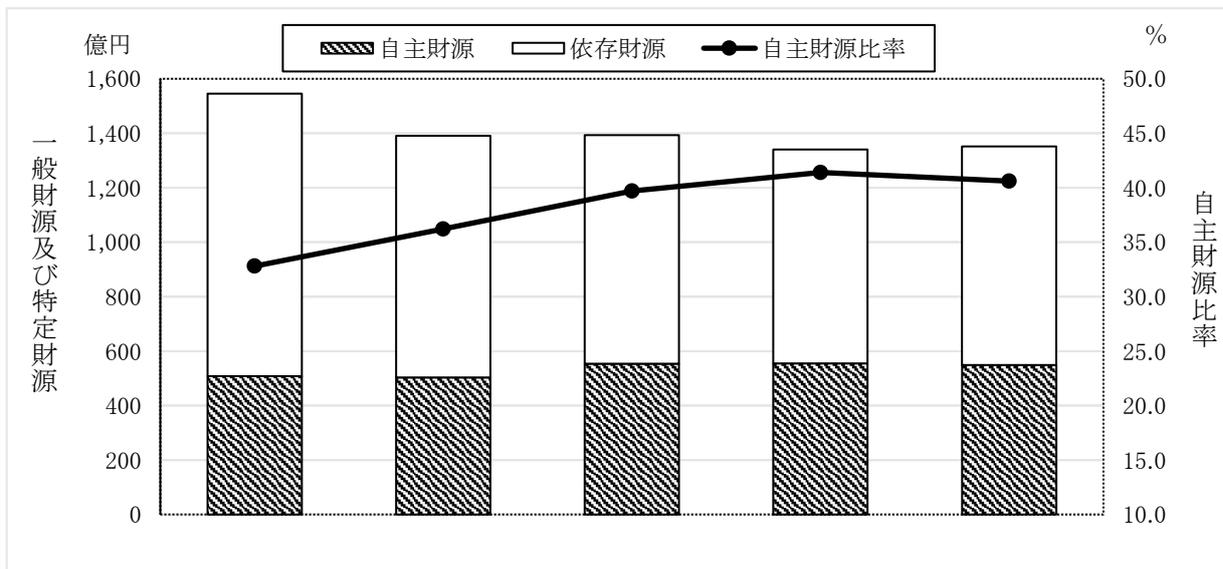
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
盛岡市	1.5(%)	2.3(%)	2.7(%)	1.5(%)	2.4(%)
全国類似団体	4.2(%)	6.1(%)	5.3(%)	4.4(%)	

#### 2 財源の構成について

##### (1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
自主財源	50,760,085	50,375,627	55,323,357	55,440,461	54,890,451
依存財源	103,831,325	88,733,542	83,980,364	78,589,189	80,265,201
収入済額	154,591,410	139,109,169	139,303,721	134,029,650	135,155,652
自主財源比率	32.8(%)	36.2(%)	39.7(%)	41.4(%)	40.6(%)
自主財源比率 (全国類似団体)	38.2(%)	42.5(%)	46.4(%)	46.9(%)	

ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 40.6%であり、前年度と比較すると、地方交付税等の依存財源が増加したことから、0.8ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 77.0%（前年度 76.9%）であり、歳入総額に占める割合は 31.3%（同 31.8%）となっている。

イ 財政力指数

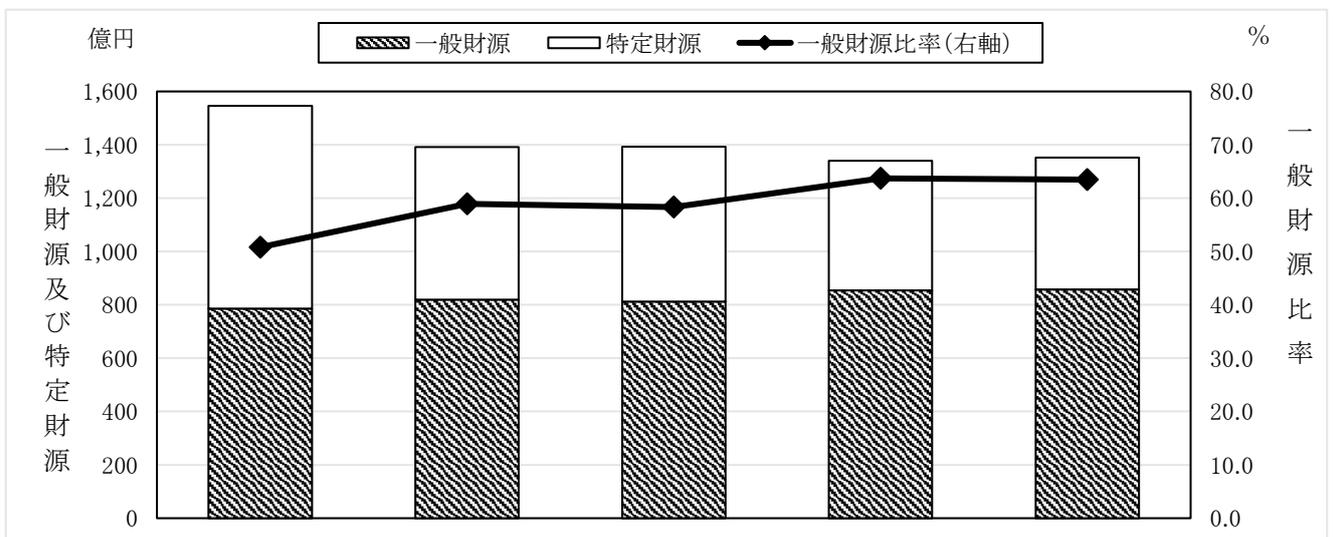
「財政力指数」は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.70であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。

全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
盛岡市	0.75	0.74	0.73	0.71	0.70
全国類似団体	0.80	0.78	0.78	0.76	

(2) 一般財源と特定財源

財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することできる「一般財源」と、財源の使途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
一 般 財 源	78,606,241	81,911,371	81,206,895	85,408,428	85,806,408
特 定 財 源	75,985,169	57,197,798	58,096,826	48,621,222	49,349,244
収 入 済 額	154,591,410	139,109,169	139,303,721	134,029,650	135,155,652

一般財源の割合	50.8%	58.9%	58.3%	63.7%	63.5%
一般財源の割合 (全国類似団体)	49.4%	58.7%	60.3%		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 63.5%、特定財源が 36.5%で、一般財源の割合が 0.2 ポイント低下している。金額では、一般財源が 397,980 千円 (0.5%)、特定財源は 728,022 千円 (1.5%) それぞれ増加している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 49.3% (前年度 49.9%)、地方交付税 23.0% (同 20.6%)、地方消費税交付金 9.2% (同 8.9%)、市債 1.0% (同 2.6%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 48.8% (同 51.1%)、県支出金 19.0% (同 19.1%)、市債 19.8% (同 19.1%) となっている。

### (3) 経常一般財源と経常特定財源

#### ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入される経常的収入のうち、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の占める割合により、収入の安定性と自律性を見る。当年度は、経常一般財源が 69.4%、経常特定財源が 30.6%であり、経常一般財源の割合が 0.1 ポイント上昇している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	経常的収入
盛岡市	70,275,165 (千円)	31,008,749 (千円)	101,283,914 (千円)
	69.4 (%)	30.6 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	69.3 (%)	30.7 (%)	100.0 (%)

#### イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源(標準財政規模)に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が 100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は、102.4%であり 3.3 ポイント上昇している。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
盛 岡 市	95.6 (%)	96.3 (%)	98.3 (%)	99.1 (%)	102.4 (%)
全国類似団体	95.5 (%)	97.2 (%)	100.5 (%)	100.1 (%)	

## 3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積み立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)
積立金残高	15,475,242	17,799,642	15,718,029	14,803,379	12,326,998
財政調整基金	8,335,187	8,843,113	6,822,683	5,708,044	3,472,636
市債管理基金	1,019,702	2,550,278	2,949,991	3,268,379	3,468,058
公共施設等整備基金	2,449,460	2,432,199	1,990,765	2,020,716	1,343,458
積立金現在高比率	23.8 (%)	26.2 (%)	23.7 (%)	21.9 (%)	18.0 (%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	27.1 (%)	29.9 (%)	33.5 (%)	33.7 (%)	

(注) 上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 2,476,381 千円（16.7%）減少し、積立金現在高比率は 3.9 ポイント低下している。

なお、積立金の現在高は、出納閉鎖（令和 7 年 5 月 31 日）時点の金額であり、令和 7 年 3 月 31 日時点の現在高及び出納整理期間中の積立額及び取崩額については次のとおりとなる。

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現在高（千円）	出納整理期間中 積立額（千円）	出納整理期間中 取崩額（千円）	令和 7 年 5 月 31 日 現在高（千円）
財 政 調 整 基 金	5,718,358	1,096,781	3,342,503	3,472,636
市 債 管 理 基 金	3,558,691	5,394	96,027	3,468,058
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,343,458	0	0	1,343,458

（注）市債管理基金の現在高には、有価証券保有額 300,000 千円を含む。

#### 4 歳出の構成について

##### (1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	16,301,208	12.3	675,128	0.5	14,659,675	11.2	635,983	0.5
物 件 費	13,654,772	10.3	2,833,778	2.1	12,530,881	9.5	3,758,834	2.9
維 持 補 修 費	1,510,167	1.1	-	-	1,502,145	1.2	-	-
扶 助 費	36,811,928	27.7	1,956,237	1.5	34,975,171	26.7	4,227,084	3.2
補 助 費 等	10,613,025	8.0	6,168,004	4.6	9,988,881	7.6	4,873,795	3.7
公 債 費	11,734,812	8.8	2,607	0.0	12,565,611	9.6	3,620	0.0
積 立 金	-	-	2,106,941	1.6	-	-	3,440,278	2.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,629	0.0	836,908	0.6	16,399	0.0	786,283	0.6
繰 出 金	8,879,692	6.7	1,249,986	0.9	9,336,160	7.1	946,574	0.7
投 資 的 経 費	-	-	17,540,807	13.2	-	-	16,901,513	12.9
計	99,515,233	74.9	33,370,396	25.1	95,574,923	72.9	35,573,964	27.1
支 出 済 額	132,885,629 千円(100.0%)				131,148,887 千円(100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 74.9%対 25.1%となっている。前年度と比較すると、経常的経費が 2.0 ポイント上昇している。また、金額では経常的経費が 3,940,310 千円(4.1%)増加し、臨時的経費が 2,203,568 千円(6.2%)減少している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 99,515,233 千円に対して、経常的収入は 101,283,914 千円(46 ページの表)で、経常的収入が 1,768,681 千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)
人 件 費	16,976,336	12.8	—	—	15,295,658	11.6 (13.8)	—	—
扶 助 費	38,768,165	29.2	—	—	39,202,255	29.9 (31.0)	—	—
公 債 費	11,737,419	8.8	—	—	12,569,231	9.6 (8.2)	—	—
物 件 費	—	—	16,488,550	12.4	—	—	16,289,715	12.4 (13.4)
維 持 補 修 費	—	—	1,510,167	1.1	—	—	1,502,145	1.2 (1.1)
補 助 費 等	—	—	16,781,029	12.6	—	—	14,862,676	11.3 (8.5)
積 立 金	—	—	2,106,941	1.6	—	—	3,440,278	2.6 (2.5)
投資・出資・貸付金	—	—	846,537	0.6	—	—	802,682	0.6 (2.1)
繰 出 金	—	—	10,129,678	7.6	—	—	10,282,734	7.9 (8.6)
投 資 的 経 費	—	—	17,540,807	13.2	—	—	16,901,513	12.9 (10.9)
計	67,481,920	50.8	65,403,709	49.2	67,067,144	51.1 (53.0)	64,081,743	48.9 (47.1)
支 出 済 額	132,885,629 千円(100.0%)				131,148,887 千円(100.0%)			

(注) ( ) 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和6年度は未公表である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 50.8% 対 49.2%で、前年度に比較すると、義務的経費が 0.3 ポイント低下している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 25.2%を占めており、前年度より 2.4 ポイント上昇している。支出済額は、1,680,678 千円 (11.0%) 増加している。なお、給与改定率は 3.39%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 57.4%を占めており、前年度より 1.1 ポイント低下している。支出済額は、434,090 千円 (1.1%) 減少している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 17.4%を占めており、前年度より 1.3 ポイント低下している。支出済額は、831,812 千円 (6.6%) 減少している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 26.8%であり、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	比率 (%)
普通建設事業費	16,916,041	96.4	16,831,697	99.6 (97.8)	84,344	0.5
補助事業費	6,821,546	38.9	8,436,811	49.9 (46.1)	△1,615,265	△19.1
単独事業費	10,094,495	57.5	8,394,886	49.7 (51.7)	1,699,609	20.2
災害復旧事業	624,766	3.6	69,816	0.4 (2.2)	554,950	794.9
計	17,540,807	100.0	16,901,513	100.0	639,294	3.8

(注) ( ) 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和 6 年度は未公表である。

### (3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響がある。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、21.2%であり、前年度より 1.6 ポイント上昇している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				令和 4 年度 (%)	令和 5 年度 (%)	令和 6 年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	13,760,216	13,464,455	15,076,320	△0.1	△2.1	12.0
経常一般財源総額 (B)	67,920,824	68,565,852	71,097,596	△4.6	0.9	3.7
比 率 (A) / (B)	20.3(%)	19.6(%)	21.2(%)			
比率 (全国類似団体)	24.8(%)	23.5(%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加算した額である。

### (4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 96.4%であり、前年度より 0.3 ポイント上昇し、前年度の全国類似団体平均を上回った。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
盛 岡 市	96.0(%)	92.1(%)	96.4(%)	96.1(%)	96.4(%)
全国類似団体	92.7(%)	88.7(%)	92.0(%)	93.0(%)	

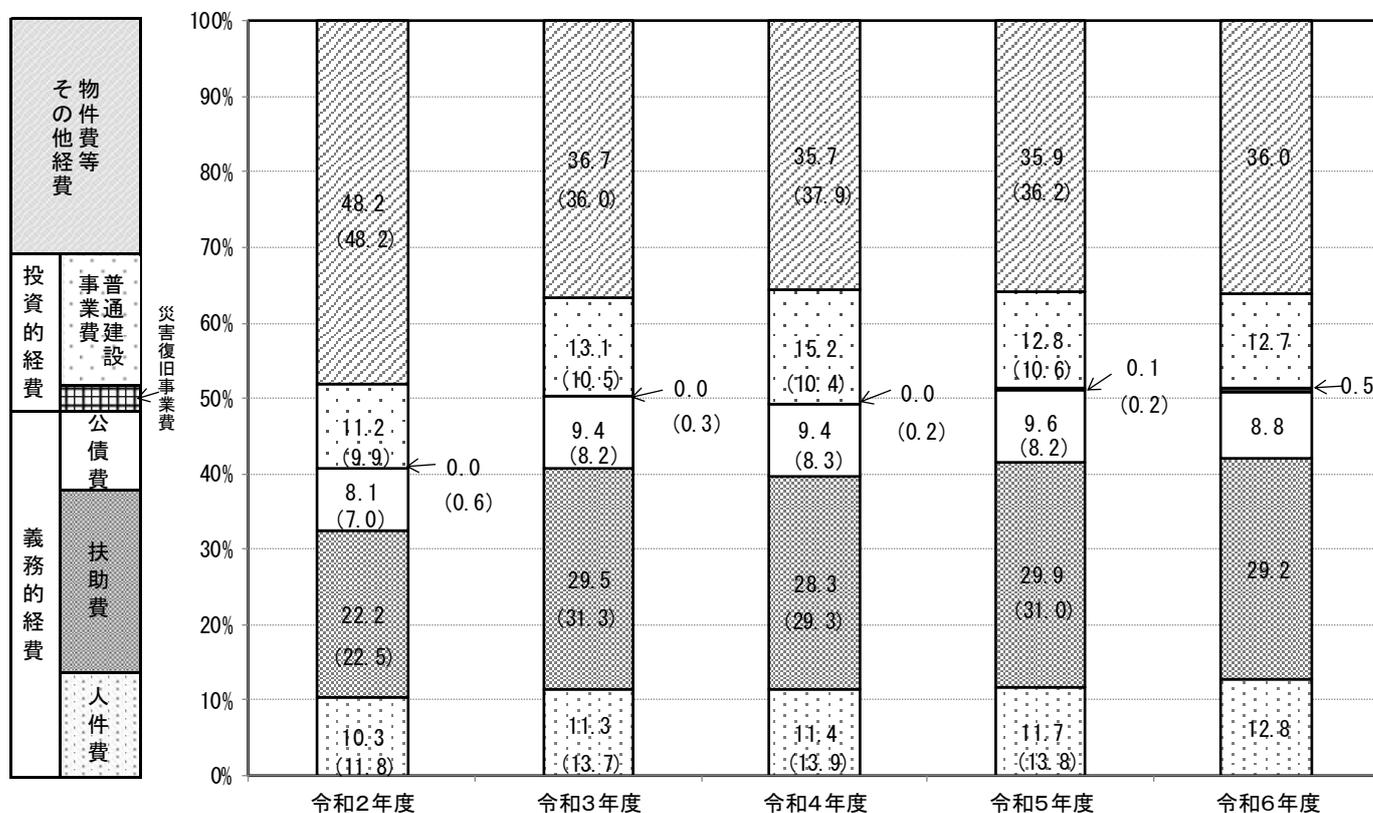
(5) 公債費負担比率

借り入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 13.4%で、前年度より 1.0ポイント低下している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
盛岡市	15.4(%)	15.5(%)	15.5(%)	14.4(%)	13.4(%)
全国類似団体	13.4(%)	13.0(%)	12.8(%)	12.3(%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



# 特 別 会 計



# 特 別 会 計

## I 決算の概況について

### 1 概況

特別会計は9会計であり、特別会計全体の決算額は、歳入が59,947,007,772円、歳出が59,525,030,639円である。決算額を前年度と比較すると、歳入で1,009,271,726円(1.7%)の増加、歳出で1,011,733,867円(1.7%)の増加となっている。なお、公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費の2会計は、令和6年度から企業会計に移行したことから、両事業を除いた前年度との比較では、歳入で1,559,811,642円(2.7%)の増加、歳出で1,471,349,382円(2.5%)の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、421,977,133円の黒字となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、421,915,933円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は88,467,060円の黒字となっている。

特別会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度実質収支 F	単年度収支額 E - F
	円	円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	124,965,186	86,639,275	38,325,911	0	38,325,911	73,899,675	△ 35,573,764
国民健康保険費	25,038,066,559	24,863,934,006	174,132,553	0	174,132,553	175,226,629	△ 1,094,076
介護保険費	28,669,315,128	28,481,276,789	188,038,339	0	188,038,339	63,301,586	124,736,753
後期高齢者医療費	4,120,995,778	4,111,544,602	9,451,176	0	9,451,176	9,559,476	△ 108,300
中央卸売市場費	1,344,883,724	1,332,998,369	11,885,355	0	11,885,355	11,031,732	853,623
新産業等用地整備事業費	629,928,440	629,789,841	138,599	61,200	77,399	0	77,399
土地取得事業費	15,986,996	15,981,796	5,200	0	5,200	429,775	△ 424,575
東中野財産区	2,760,341	2,760,341	0	0	0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	105,620	105,620	0	0	0	0	0
合計	59,947,007,772	59,525,030,639	421,977,133	61,200	421,915,933	333,448,873	88,467,060
令和5年度合計	58,937,736,046	58,513,296,772	424,439,274	66,000	424,373,274	351,498,059	72,875,215
比較増減(R6-R5)	1,009,271,726	1,011,733,867	△ 2,462,141	△ 4,800	△ 2,457,341	△ 18,049,186	15,591,845

(注) 令和5年度合計は、令和6年度から企業会計に移行した公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費を含む。

## 2 歳入決算の状況

各特別会計の収入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、収入率が44.7%と低率である。

歳入決算に係る不納欠損額は119,484,602円で、収入未済額は1,015,063,600円となっている。

主な内容は、国民健康保険費特別会計における不納欠損額が100,163,702円、収入未済額が777,806,859円である。

歳入決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	99,523,000	279,396,727	124,965,186	125.6	44.7	0	154,496,479
国民健康保険費	25,523,952,000	25,910,041,976	25,038,066,559	98.1	96.6	100,163,702	777,806,859
介護保険費	28,682,961,000	28,730,082,869	28,669,315,128	100.0	99.8	18,193,200	48,486,741
後期高齢者医療費	4,231,398,000	4,130,862,178	4,120,995,778	97.4	99.8	1,127,700	12,178,000
中央卸売市場費	1,344,662,000	1,366,884,745	1,344,883,724	100.0	98.4	0	22,001,021
新産業等用地整備事業費	1,064,644,000	629,928,440	629,928,440	59.2	100.0	0	0
土地取得事業費	16,136,000	16,081,496	15,986,996	99.1	99.4	0	94,500
東中野財産区	2,762,000	2,760,341	2,760,341	99.9	100.0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	107,000	105,620	105,620	98.7	100.0	0	0
合計	60,966,145,000	61,066,144,392	59,947,007,772	98.3	98.2	119,484,602	1,015,063,600
令和5年度合計	58,910,239,000	60,136,769,923	58,937,736,046	100.0	98.0	105,538,785	1,108,907,690

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注) 令和5年度合計は、令和6年度から企業会計に移行した公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費を含む。

## 3 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	決算額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	不用額 D (円)	執行率 B/A (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	99,523,000	86,639,275	0	12,883,725	87.1
国民健康保険費	25,523,952,000	24,863,934,006	0	660,017,994	97.4
介護保険費	28,682,961,000	28,481,276,789	0	201,684,211	99.3
後期高齢者医療費	4,231,398,000	4,111,544,602	0	119,853,398	97.2
中央卸売市場費	1,344,662,000	1,332,998,369	0	11,663,631	99.1
新産業等用地整備事業費	1,064,644,000	629,789,841	434,661,200	192,959	59.2
土地取得事業費	16,136,000	15,981,796	0	154,204	99.0
東中野財産区	2,762,000	2,760,341	0	1,659	99.9
東中野、東安庭、門財産区	107,000	105,620	0	1,380	98.7
合計	60,966,145,000	59,525,030,639	434,661,200	1,006,453,161	97.6
令和5年度合計	58,910,239,000	58,513,296,772	29,766,000	367,176,228	99.3

(注) 令和5年度合計は、令和6年度から企業会計に移行した公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費を含む。

#### 4 繰入金・繰出金の状況

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 7,202,157,659 円であり、前年度と比較して、223,265,785 円 (3.0%) 減少している。

なお、令和 6 年度から企業会計に移行した公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費を除いた前年度との比較では、192,593,215 円 (2.7%) の増加となっている。

繰入金の大半が国民健康保険費特別会計と介護保険費特別会計への繰入金である。

一般会計への繰出金は 124,943,685 円で、前年度と比較して 24,662,576 円 (24.6%) 増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計からの繰出金が 11,683,541 円 (107.7%) 増加したことなどによるものである。

繰入金・繰出金の状況は次のとおりである。

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,300,000	11,057,000	2,243,000	22,534,290	10,850,749	11,683,541
国民健康保険費	1,701,223,323	1,707,633,253	△ 6,409,930	0	0	0
介護保険費	4,189,880,567	4,145,937,349	43,943,218	81,639,092	70,669,998	10,969,094
後期高齢者医療費	765,019,035	687,985,300	77,033,735	0	0	0
中央卸売市場費	436,422,000	429,060,000	7,362,000	0	0	0
新産業等用地整備事業費	96,214,454	27,753,633	68,460,821	5,393,768	5,588,134	△ 194,366
土地取得事業費	0	0	0	12,760,214	10,557,081	2,203,133
東中野財産区	0	0	0	2,616,321	2,615,147	1,174
東中野、東安庭、門財産区	98,280	137,909	△ 39,629	0	0	0
(公設浄化槽事業費)	—	19,154,000	△ 19,154,000	—	0	—
(農業集落排水事業費)	—	396,705,000	△ 396,705,000	—	0	—
合 計	7,202,157,659	7,425,423,444	△ 223,265,785	124,943,685	100,281,109	24,662,576

## Ⅱ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 124,965,186 円、支出済額が 86,639,275 円で、前年度と比較して収入済額は減少、支出済額は増加している。収入が減少したのは、繰越金が減少したことによるものである。不用額は 12,883,725 円で、前年度と比較して 2,173,728 円（20.3%）の増加となっている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 96,991,711 円及び雑入（違約金等）57,504,768 円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	99,523,000	69,982,000	29,541,000	42.2
調 定 額 B	279,396,727	289,804,490	△ 10,407,763	△ 3.6
収 入 済 額 C	124,965,186	133,171,678	△ 8,206,492	△ 6.2
繰 入 金	13,300,000	11,057,000	2,243,000	20.3
繰 越 金	73,899,675	81,824,595	△ 7,924,920	△ 9.7
諸 収 入	37,765,511	40,290,083	△ 2,524,572	△ 6.3
支 出 済 額 D	86,639,275	59,272,003	27,367,272	46.2
母子父子寡婦福祉資金貸付費	86,639,275	59,272,003	27,367,272	46.2
不 用 額 A - D	12,883,725	10,709,997	2,173,728	20.3
差 引 残 額 C - D	38,325,911	73,899,675	△ 35,573,764	△ 48.1
還 付 未 済 額	64,938	8,483	56,455	665.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	154,496,479	156,641,295	△ 2,144,816	△ 1.4

### 2 貸付金の貸付状況

#### (1) 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	19 件	7,689,404 円	22 件	10,358,800 円	△ 3 件	△ 2,669,396 円
就学支度資金	4 件	1,014,000 円	12 件	3,961,000 円	△ 8 件	△ 2,947,000 円
修 業 資 金	2 件	528,000 円	4 件	1,824,000 円	△ 2 件	△ 1,296,000 円
転 宅 資 金	0 件	0 円	1 件	255,500 円	△ 1 件	△ 255,500 円
計	25 件	9,231,404 円	39 件	16,399,300 円	△ 14 件	△ 7,167,896 円

(2) 父子福祉資金貸付金

資金名	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
就学支度資金	1件	200,000円	0件	0円	1件	200,000円
修業資金	1件	198,000円	0件	0円	1件	198,000円
計	2件	398,000円	0件	0円	2件	398,000円

(3) 寡婦福祉資金貸付金

令和5年度、6年度とも貸付の実績はなかった。

### 3 貸付金の償還状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況は次のとおりである。

区分	令和6年度(円)				償還率(%)				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
母子福祉資金	125,590,197	32,949,227	0	92,705,870	34.1	31.2	27.4	26.8	26.2
現年度分	29,684,244	25,709,465	0	3,974,779	88.4	87.2	85.4	86.6	86.6
滞納繰越分	95,905,953	7,239,762	0	88,731,091	7.4	6.8	6.6	6.2	7.5
父子福祉資金	368,500	359,784	0	8,716	100.0	100.0	100.0	97.6	97.6
現年度分	359,784	351,068	0	8,716	100.0	100.0	100.0	97.6	97.6
滞納繰越分	8,716	8,716	0	0	—	—	—	—	—
寡婦福祉資金	5,126,145	849,020	0	4,277,125	20.1	23.2	32.8	30.3	16.6
現年度分	859,536	794,288	0	65,248	67.8	67.6	90.3	85.3	92.4
滞納繰越分	4,266,609	54,732	0	4,211,877	7.5	11.6	15.3	16.2	1.3

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

### 4 決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高

区分	令和5年度末 現在高 (円)	令和6年度中 増 (円)	令和6年度中 減 (円)	令和6年度末 現在高 (円)
母子福祉資金貸付金	206,405,347	9,231,404	29,618,842	186,017,909
父子福祉資金貸付金	4,518,526	398,000	359,784	4,556,742
寡婦福祉資金貸付金	2,378,854	0	859,536	1,519,318
計	213,302,727	9,629,404	30,838,162	192,093,969

### 5 市債の状況について

母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中借入額等		令和6年度末 現在高(A+B-C)	令和6年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
242,192,620円	0円	38,168,537円	204,024,083円	0円

### Ⅲ 国民健康保険費特別会計

#### 1 決算の概況について

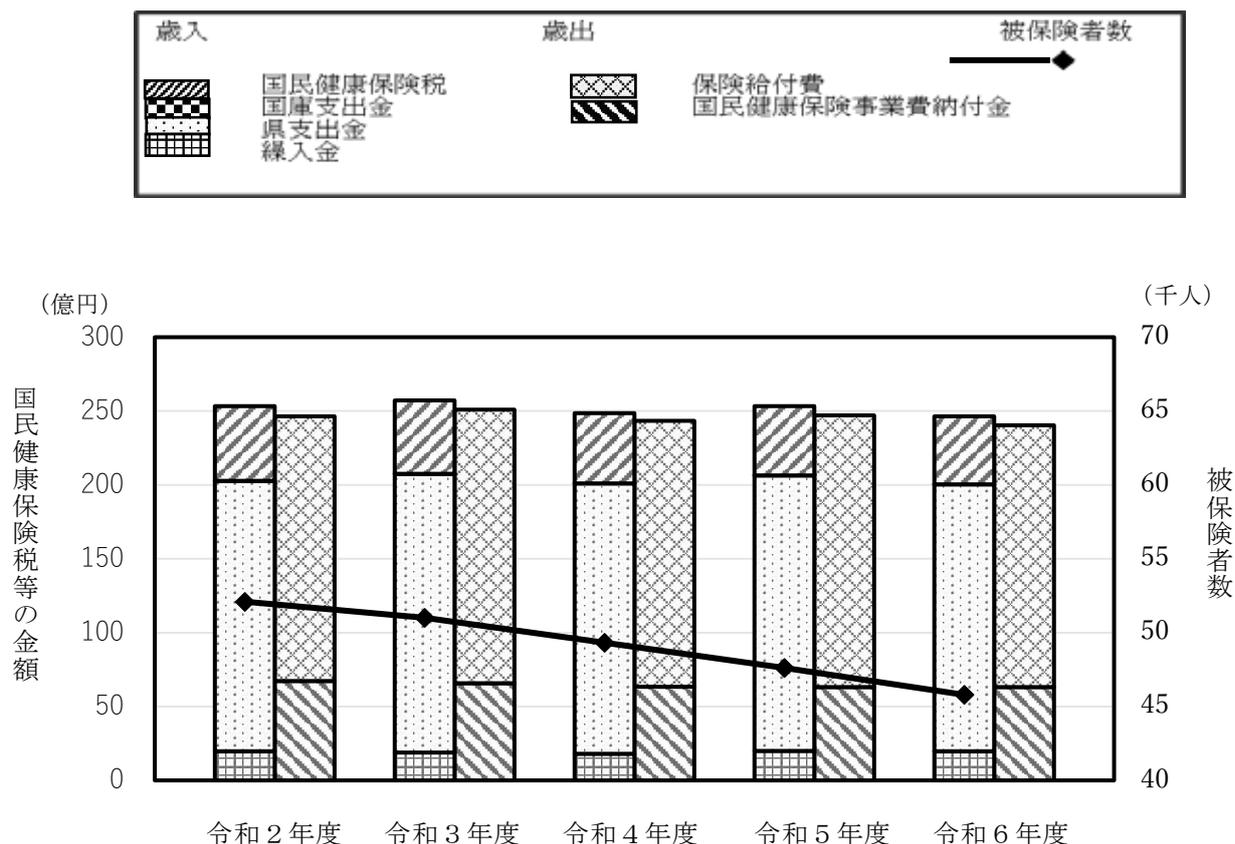
当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

決算額は、収入済額が 25,038,066,559 円、支出済額が 24,863,934,006 円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	25,523,952,000	25,461,424,000	62,528,000	0.2
調 定 額 B	25,910,041,976	26,497,828,000	△ 587,786,024	△ 2.2
収 入 済 額 C	25,038,066,559	25,573,775,640	△ 535,709,081	△ 2.1
国民健康保険税	4,609,873,326	4,691,739,006	△ 81,865,680	△ 1.7
使用料及び手数料	2,867,935	2,944,364	△ 76,429	△ 2.6
国庫支出金	146,000	656,000	△ 510,000	△ 77.7
県支出金	18,051,632,986	18,646,444,071	△ 594,811,085	△ 3.2
財産収入	1,190,882	739,956	450,926	60.9
繰入金	1,982,014,323	1,988,225,253	△ 6,210,930	△ 0.3
繰越金	175,226,629	131,293,249	43,933,380	33.5
諸収入	215,114,478	111,733,741	103,380,737	92.5
支 出 済 額 D	24,863,934,006	25,398,549,011	△ 534,615,005	△ 2.1
総務費	418,798,597	399,960,132	18,838,465	4.7
保険給付費	17,727,399,325	18,395,113,734	△ 667,714,409	△ 3.6
国民健康保険事業費納付金	6,310,533,122	6,315,049,777	△ 4,516,655	△ 0.1
共同事業拠出金	—	1,092	△ 1,092	皆減
保健事業費	230,091,956	225,599,339	4,492,617	2.0
基金積立金	1,162,896	727,258	435,638	59.9
諸支出金	175,948,110	62,097,679	113,850,431	183.3
不 用 額 A - D	660,017,994	62,874,989	597,143,005	949.7
差引残額 C - D	174,132,553	175,226,629	△ 1,094,076	△ 0.6
還付未済額	5,995,144	5,568,270	426,874	7.7
不納欠損額	100,163,702	78,582,837	21,580,865	27.5
収 入 未 済 額	777,806,859	851,037,793	△ 73,230,934	△ 8.6

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
被 保 険 者 数	(人) 52,096	(人) 50,998	(人) 49,314	(人) 47,616	(人) 45,791
国民健康保険税	(千円) 5,054,170	(千円) 4,974,872	(千円) 4,748,920	(千円) 4,691,739	(千円) 4,609,873
国 庫 支 出 金	23,866	9,655	263	656	146
県 支 出 金	18,284,069	18,870,741	18,306,773	18,646,444	18,051,633
繰 入 金	1,973,092	1,875,681	1,800,839	1,988,225	1,982,014
主 な 歳 入 計	25,335,197	25,730,949	24,856,795	25,327,064	24,643,666
保 険 給 付 費	17,926,451	18,531,927	18,007,980	18,395,114	17,727,399
国民健康保険 事業費納付金	6,723,622	6,568,259	6,328,601	6,315,050	6,310,533
主 な 歳 出 計	24,650,073	25,100,186	24,336,581	24,710,164	24,037,932
以下 1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	97,016	97,550	96,300	98,533	100,672
繰 入 金	37,874	36,780	36,518	41,755	43,284
保 険 給 付 費	344,104	363,385	365,170	386,322	387,137

被保険者数が年々減少しているものの、高齢者の増加により年齢構成が高くなり、医療費水準が高いことから、被保険者一人当たりの保険給付費は増加している。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入			
		歳入合計 (円)	自 主 財		
			国民健康 保 險 税 (円)	使用料及び 手 数 料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	418,798,597	398,083,998	—	2,867,935	1,162,896
保 險 給 付 費	17,727,399,325	17,920,527,369	29,717,240	—	27,986
療 養 諸 費	15,366,668,394				
高 額 療 養 費	2,303,153,250				
出 産 育 児 諸 費	46,407,651				
葬 祭 諸 費	10,560,000				
医 療 費 助 成 費	610,030				
傷 病 手 当 金	0				
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	6,310,533,122	6,312,252,230	4,469,076,130	—	—
医 療 費 給 付 費 納 付 金	4,172,097,904				
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	1,633,875,715				
介 護 納 付 金	504,559,503				
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	—
保 健 事 業 費	230,091,956	230,091,956	111,079,956	—	—
基 金 積 立 金	1,162,896	1,162,896	—	—	—
諸 支 出 金	175,948,110	175,948,110	—	—	—
合 計	24,863,934,006	25,038,066,559	4,609,873,326	2,867,935	1,190,882
歳 入 構 成 比 率	令和6年度	(%) 100.0	(%) 18.4	(%) 0.0	(%) 0.0
	令和5年度	100.0	18.4	0.0	0.0

決 算 額 (円)					歳出構成比率	
源 (20.0%)		依 存 財 源 (80.0%)			令 和 6 年度 (%)	令 和 5 年度 (%)
繰越金 (円)	諸収入 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	繰入金 (円)		
—	62,924,015	75,000	7,751,000	323,303,152	1.7	1.6
△ 1,801,884	150,475,041	71,000	17,742,037,986	—	71.2	72.4
-----						
—	1,715,422	—	182,832,000	1,658,628,678	25.4	24.9
-----						
—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	—	—	119,012,000	—	1.0	0.9
1,162,896	—	—	—	—	0.0	0.0
175,865,617	—	—	—	82,493	0.7	0.2
175,226,629	215,114,478	146,000	18,051,632,986	1,982,014,323	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.7	0.9	0.0	72.1	7.9		
0.5	0.4	0.0	72.9	7.8		

## 2 歳入決算の状況について

国民健康保険税の収納状況

収入済額は、4,609,873,326円で、前年度と比較して81,865,680円（1.7%）減少している。

収入未済額は、771,106,667円で、前年度と比較して73,535,484円（8.7%）減少している。

なお、一般会計からの基準外繰入措置は令和6年度も行っていない。

### (1) 収納状況の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較増減率（%）	
				令和6年度	令和5年度
予算現額（円）	4,484,011,000	4,513,218,000	4,605,013,000	△ 0.6	△ 3.9
現年課税分	4,282,257,000	4,288,830,000	4,387,063,000	△ 0.2	△ 2.2
滞納繰越分	201,754,000	224,388,000	217,950,000	△ 10.1	3.0
調定額（円）	5,475,188,051	5,609,004,473	5,759,471,808	△ 2.4	△ 2.6
現年課税分	4,645,685,800	4,701,645,700	4,753,516,400	△ 1.2	△ 1.1
滞納繰越分	829,502,251	907,358,773	1,005,955,408	△ 8.6	△ 9.8
収入済額（円）	4,609,873,326	4,691,739,006	4,748,920,338	△ 1.7	△ 1.2
現年課税分	4,377,993,776	4,432,133,137	4,471,664,750	△ 1.2	△ 0.9
滞納繰越分	231,879,550	259,605,869	277,255,588	△ 10.7	△ 6.4
収納率（%）	84.2	83.6	82.5	0.6ポイント	1.1ポイント
現年課税分	94.2	94.3	94.1	△0.1ポイント	0.2ポイント
滞納繰越分	28.0	28.6	27.6	△0.6ポイント	1.0ポイント
不納欠損額（円）	100,163,702	78,149,686	82,834,415	28.2	△ 5.7
現年課税分	199,100	19,100	35,200	942.4	△ 45.7
滞納繰越分	99,964,602	78,130,586	82,799,215	27.9	△ 5.6
収入未済額（円）	771,106,667	844,642,151	931,454,812	△ 8.7	△ 9.3
現年課税分	272,808,188	274,390,363	285,423,150	△ 0.6	△ 3.9
滞納繰越分	498,298,479	570,251,788	646,031,662	△ 12.6	△ 11.7

（注1） 収入済額は、還付未済額を含む。

（注2） 収納率の前年度比較は差分である。

### (2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	1,135	61,358,991	61.3	1,118	60,960,528	78.0	1,187	63,765,149	77.0
死亡	128	5,252,689	5.2	138	4,100,511	5.3	142	6,329,450	7.6
所在不明	98	3,868,600	3.9	154	5,166,500	6.6	140	5,386,000	6.5
その他	228	29,683,422	29.6	109	7,922,147	10.1	96	7,353,816	8.9
計	1,589	100,163,702	100.0	1,519	78,149,686	100.0	1,565	82,834,415	100.0

### 3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	24,037,472	96.7	24,706,314	97.3	△ 668,842	△ 2.7
（保険給付費）	17,625,207	70.9	18,290,618	72.0	△ 665,411	△ 3.6
（医療費拠出金）	6,310,533	25.4	6,315,050	24.9	△ 4,517	△ 0.1
（附加給付金）	56,949	0.2	58,108	0.2	△ 1,159	△ 2.0
（その他）	44,783	0.2	42,538	0.2	2,245	5.3
人 件 費	229,936	0.9	216,558	0.9	13,378	6.2
物 件 費 等	418,805	1.7	411,997	1.6	6,808	1.7
積 立 金	1,163	0.0	727	0.0	436	60.0
諸 支 出 金	175,948	0.7	62,098	0.2	113,850	183.3
扶 助 費	610	0.0	855	0.0	△ 245	△ 28.7
計	24,863,934	100.0	25,398,549	100.0	△ 534,615	△ 2.1

### 4 国民健康保険事業財政調整基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高 (円)	令和6年度中増 (円)	令和6年度中減 (円)	令和6年度末残高 (円)
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	925,408,516	1,162,896	280,791,000	645,780,412

### 5 最近3か年度の国民健康保険事業の主な給付状況

(1) 保険給付費の状況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
療 養 諸 費	925,135	15,366,668,394	950,551	15,991,353,748	962,626	15,723,505,334
高 額 療 養 費	31,049	2,303,153,250	30,076	2,344,742,070	27,978	2,232,354,159
出 産 育 児 諸 費	92	46,407,651	94	47,537,465	93	39,026,435
葬 祭 諸 費	352	10,560,000	353	10,590,000	374	11,220,000
医 療 費 助 成 費	38	610,030	48	854,750	42	770,270
傷 病 手 当 金	0	0	3	35,701	50	1,103,817
計		17,727,399,325		18,395,113,734		18,007,980,015

(2) 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
被 保 険 者 数	一般分	45,791 人	47,616 人	49,314 人
	退職者分	0 人	0 人	0 人
受 診 件 数	一般分	925,135 件	950,551 件	962,626 件
	退職者分	0 件	0 件	0 件
受 診 率	一般分	2,020.3 %	1,996.3 %	1,952.0 %
	退職者分	—	—	—
費 用 額	一般分	20,812,647,820 円	21,530,196,878 円	21,283,053,665 円
	退職者分	0 円	0 円	△ 240 円
支 給 額	一般分	15,322,053,594 円	15,945,840,772 円	15,677,319,110 円
	退職者分	0 円	0 円	2,016 円
1 人 当 たり 費 用 額	一般分	454,514 円	452,163 円	431,582 円
	退職者分	—	—	—
1 件 当 たり 支 給 額	一般分	16,562 円	16,775 円	16,286 円
	退職者分	—	—	—

(注1) 被保険者数は、各年度末現在である。

(注2) 受診率は、100人当たりの1年間のレセプト枚数

(3) 高額療養費の内容

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
支 給 件 数	一般分	31,049 件	30,076 件	27,978 件
	退職者分	0 件	0 件	0 件
支 給 額	一般分	2,303,153,250 円	2,344,742,070 円	2,232,354,159 円
	退職者分	0 円	0 円	0 円
1 件 当 たり 支 給 額	一般分	74,178 円	77,961 円	79,790 円
	退職者分	—	—	— 円

#### IV 介護保険費特別会計

##### 1 決算の概況について

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 28,669,315,128 円、支出済額が 28,481,276,789 円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 A	28,682,961,000	27,530,379,000	1,152,582,000	4.2
調 定 額 B	28,730,082,869	27,604,490,245	1,125,592,624	4.1
収 入 済 額 C	28,669,315,128	27,530,532,490	1,138,782,638	4.1
保 険 料	5,980,888,300	5,772,289,058	208,599,242	3.6
使用料及び手数料	499,000	449,300	49,700	11.1
国庫支出金	6,503,277,713	6,424,263,991	79,013,722	1.2
支払基金交付金	7,536,296,143	7,228,983,617	307,312,526	4.3
県支出金	3,884,355,069	3,820,588,440	63,766,629	1.7
財産収入	2,286,719	1,086,460	1,200,259	110.5
繰入金	4,690,950,567	4,145,937,349	545,013,218	13.1
繰越金	63,301,586	129,980,433	△ 66,678,847	△ 51.3
諸収入	7,460,031	6,953,842	506,189	7.3
支 出 済 額 D	28,481,276,789	27,467,230,904	1,014,045,885	3.7
総 務 費	410,029,722	416,006,649	△ 5,976,927	△ 1.4
保険給付費	27,256,073,528	26,306,254,722	949,818,806	3.6
地域支援事業費	650,331,670	620,970,002	29,361,668	4.7
保健福祉事業費	6,014,200	—	6,014,200	皆増
基金積立金	2,286,719	22,716,000	△ 20,429,281	△ 89.9
諸支出金	156,540,950	101,283,531	55,257,419	54.6
不 用 額 A - D	201,684,211	63,148,096	138,536,115	219.4
差 引 残 額 C - D	188,038,339	63,301,586	124,736,753	197.1
還 付 未 済 額	5,912,200	6,937,800	△ 1,025,600	△ 14.8
不 納 欠 損 額	18,193,200	25,426,000	△ 7,232,800	△ 28.4
収 入 未 済 額	48,486,741	55,469,555	△ 6,982,814	△ 12.6

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入			
		歳 入 合 計 (円)	自 主 財		
			介 護 保 険 料 (円)	使用料及び手数料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	410,029,722	410,033,322	—	499,000	—
保 険 給 付 費	27,256,073,528	27,539,316,945	5,820,006,446	—	—
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	25,270,539,414				
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	646,576,161				
そ の 他 諸 費	29,702,335				
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	741,753,382				
高 額 医 療 合 算 費	84,070,563				
介 護 サ ー ビ ス 等 費	483,431,673				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	483,431,673				
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	650,331,670	705,677,042	149,554,454	—	—
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 等	550,366,797	565,334,622	126,584,365	—	—
上 記 以 外 の 地 域 支 援 事 業 費	99,964,873	140,342,420	22,970,089	—	—
保 健 福 祉 事 業 費	6,014,200	6,014,200	6,014,200	—	—
基 金 積 立 金	2,286,719	2,286,719	—	—	2,286,719
諸 支 出 金	156,540,950	5,986,900	5,313,200	—	—
合 計	28,481,276,789	28,669,315,128	5,980,888,300	499,000	2,286,719
歳 入 構 成 比 率	令和6年度	(%) 100.0	(%) 20.9	(%) 0.0	(%) 0.0
	令和5年度	100.0	21.0	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、

決 算 額						歳出構成比率	
源 (21.1%)		依 存 財 源 (78.9%)				令 和 6 年度 (%)	令 和 5 年度 (%)
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)		
1,270,921	424,562	—	—	—	407,838,839	1.4	1.5
62,030,665	6,246,841	6,276,218,233	3,794,209,812	7,385,514,033	4,195,090,915	95.7	95.8
-----							
—	—	—	—	—	—	—	—
—	114,928	227,059,480	90,145,257	150,782,110	88,020,813	2.3	2.3
-----							
—	—	149,224,800	69,947,498	150,782,110	68,795,849	/	/
—	114,928	77,834,680	20,197,759	—	19,224,964		
—	—	—	—	—	—	0.0	—
—	—	—	—	—	—	0.0	0.1
—	673,700	—	—	—	—	0.5	0.4
63,301,586	7,460,031	6,503,277,713	3,884,355,069	7,536,296,143	4,690,950,567	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	/	/
0.2	0.0	22.7	13.5	26.3	16.4		
0.5	0.0	23.3	13.9	26.2	15.1	/	/

その他諸費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を含む。

## 2 歳入決算の状況について

保険料の収入済額は 5,980,888,300 円で、前年度と比較すると 208,599,242 円 (3.6%) 増加している。収納率は 99.0%となり、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。収入未済額は 48,457,616 円で、前年度と比較して 7,002,300 円 (12.6%) 減少している。

### (1) 保険料の収納状況の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減率 (%)	
				令和 6 年度	令和 5 年度
予算現額 (円)	5,964,658,000	5,758,163,000	5,710,137,000	3.6	0.8
現年課税分	5,955,954,000	5,750,169,000	5,700,133,000	3.6	0.9
滞納繰越分	8,704,000	7,994,000	10,004,000	8.9	△ 20.1
調定額 (円)	6,041,629,216	5,846,239,074	5,804,352,700	3.3	0.7
現年課税分	5,986,354,200	5,785,343,500	5,738,414,800	3.5	0.8
滞納繰越分	55,275,016	60,895,574	65,937,900	△ 9.2	△ 7.6
収入済額 (円)	5,980,888,300	5,772,289,058	5,722,061,146	3.6	0.9
現年課税分	5,968,824,000	5,763,585,800	5,713,366,400	3.6	0.9
滞納繰越分	12,064,300	8,703,258	8,694,746	38.6	0.1
収納率 (%)	99.0	98.7	98.6	0.3ポイント	0.1ポイント
現年課税分	99.7	99.6	99.6	0.1ポイント	0.0ポイント
滞納繰越分	21.8	14.3	13.2	7.5ポイント	1.1ポイント
不納欠損額 (円)	18,193,200	25,426,000	27,426,980	△ 28.4	△ 7.3
現年課税分	0	0	0	—	—
滞納繰越分	18,193,200	25,426,000	27,426,980	△ 28.4	△ 7.3
収入未済額 (円)	48,457,616	55,459,916	61,122,274	△ 12.6	△ 9.3
現年課税分	23,415,800	28,681,600	31,237,500	△ 18.4	△ 8.2
滞納繰越分	25,041,816	26,778,316	29,884,774	△ 6.5	△ 10.4

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収納率の前年度比較は差分である。

### (2) 不納欠損処分状況

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	2,204	16,994,600	93.4	2,902	23,711,000	93.3	3,102	25,789,680	94.0
所在不明	28	164,100	0.9	55	334,300	1.3	22	147,200	0.5
死亡	177	1,034,500	5.7	219	1,380,700	5.4	241	1,490,100	5.4
計	2,409	18,193,200	100.0	3,176	25,426,000	100.0	3,365	27,426,980	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度と比較すると 767 件、7,232,800 円 (28.4%) の減少となっている。

### 3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	27,761,218	97.5	26,783,283	97.5	977,935	3.7
（ 保 険 給 付 費 ）	27,226,371	95.6	26,277,174	95.7	949,197	3.6
（ そ の 他 ）	534,847	1.9	506,109	1.8	28,738	5.7
人 件 費	250,583	0.9	243,833	0.9	6,750	2.8
物 件 費 等	303,984	1.1	310,626	1.1	△ 6,642	△ 2.1
積 立 金	2,287	0.0	22,716	0.1	△ 20,429	△ 89.9
諸 支 出 金	74,902	0.3	30,614	0.1	44,288	144.7
扶 助 費	6,656	0.0	5,489	0.0	1,167	21.3
公 課 費	8	0.0	—	—	8	皆増
操 出 金	81,639	0.3	70,670	0.3	10,969	15.5
計	28,481,277	100.0	27,467,231	100.0	1,014,046	3.7

### 4 介護給付費準備基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増	令和6年度中減	令和6年度末残高
	(円)	(円)	(円)	(円)
介護給付費準備基金	1,801,661,104	23,916,259	501,070,000	1,324,507,363

### 5 保険給付費の状況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	410,376	25,270,539,414	402,588	24,397,787,634	7,788	872,751,780	3.6
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	48,275	646,576,161	46,381	614,914,734	1,894	31,661,427	5.1
そ の 他 諸 費 ( 審 査 支 払 手 数 料 )	456,959	29,702,335	447,389	29,080,285	9,570	622,050	2.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	54,918	741,753,382	54,243	704,985,122	675	36,768,260	5.2
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,767	84,070,563	2,580	74,422,198	187	9,648,365	13.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,604	483,431,673	17,844	485,064,749	△ 240	△ 1,633,076	△ 0.3
計	990,899	27,256,073,528	971,025	26,306,254,722	19,874	949,818,806	3.6

## 6 要支援・要介護認定の状況

(令和6年9月末現在)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)	(人)	比率 (%)
第1号被保険者数	81,808	100.0	81,584	100.0	224	0.3
要介護度別認定者数						
要支援1	2,073 (33)	2.5	1,975 (35)	2.4	98 (△2)	5.0
要支援2	2,406 (67)	2.9	2,348 (57)	2.9	58 ( 10)	2.5
要介護1	3,750 (63)	4.6	3,675 (71)	4.5	75 (△8)	2.0
要介護2	3,312 (78)	4.0	3,305 (75)	4.1	7 ( 3)	0.2
要介護3	2,204 (42)	2.7	2,198 (43)	2.7	6 (△1)	0.3
要介護4	2,042 (41)	2.5	2,067 (48)	2.5	△ 25 (△7)	△ 1.2
要介護5	1,415 (32)	1.7	1,412 (38)	1.7	3 (△6)	0.2
合 計	17,202 (356)	21.0	16,980 (367)	20.8	222 (△11)	1.3

(注) 要介護度別認定者数に、第2号被保険者分を含む。人数について、( ) は第2号被保険者分の再掲。

令和6年度の第1号被保険者数は81,808人で、前年度と比較して224人増加している。要介護・要支援認定者数は17,202人で前年度と比較して222人増加している。

40歳から64歳までの医療保険加入者(第2号被保険者)のうち、要介護(要支援)認定者数は、356人で、前年度と比較して11人減少している。

## V 後期高齢者医療費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する岩手県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 4,120,995,778 円、支出済額が 4,111,544,602 円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	4,231,398,000	3,698,628,000	532,770,000	14.4
調 定 額 B	4,130,862,178	3,591,313,973	539,548,205	15.0
収 入 済 額 C	4,120,995,778	3,582,688,873	538,306,905	15.0
後期高齢者医療保険料	3,340,202,100	2,883,085,381	457,116,719	15.9
使用料及び手数料	479,000	482,500	△ 3,500	△ 0.7
繰 入 金	765,019,035	687,985,300	77,033,735	11.2
繰 越 金	9,559,476	5,935,992	3,623,484	61.0
諸 収 入	5,736,167	5,199,700	536,467	10.3
支 出 済 額 D	4,111,544,602	3,573,129,397	538,415,205	15.1
総 務 費	50,728,100	40,697,620	10,030,480	24.6
後期高齢者医療広域連合納付金	4,057,911,602	3,529,859,877	528,051,725	15.0
諸 支 出 金	2,904,900	2,571,900	333,000	12.9
不 用 額 A - D	119,853,398	125,498,603	△ 5,645,205	△ 4.5
差 引 残 額 C - D	9,451,176	9,559,476	△ 108,300	△ 1.1
還 付 未 済 額	3,439,300	2,849,300	590,000	20.7
不 納 欠 損 額	1,127,700	551,300	576,400	104.6
収 入 未 済 額	12,178,000	10,923,100	1,254,900	11.5

## 2 歳入決算の状況について

### (1) 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和6年度	令和5年度
予算現額 (円)	3,447,947,000	2,995,448,000	2,901,403,000	15.1	3.2
現年課税分	3,437,102,000	2,981,955,000	2,891,268,000	15.3	3.1
滞納繰越分	10,845,000	13,493,000	10,135,000	△ 19.6	33.1
調定額 (円)	3,350,047,600	2,891,689,381	2,813,939,217	15.9	2.8
現年課税分	3,339,203,000	2,878,593,400	2,803,456,200	16.0	2.7
滞納繰越分	10,844,600	13,095,981	10,483,017	△ 17.2	24.9
収入済額 (円)	3,340,202,100	2,883,085,381	2,803,237,836	15.9	2.8
現年課税分	3,332,452,000	2,872,624,400	2,795,970,119	16.0	2.7
滞納繰越分	7,750,100	10,460,981	7,267,717	△ 25.9	43.9
収納率 (%)	99.7	99.7	99.6	0.0 ㊦	0.1 ㊦
現年課税分	99.8	99.8	99.7	0.0 ㊦	0.1 ㊦
滞納繰越分	71.5	79.9	69.3	△ 8.4 ㊦	10.6 ㊦
不納欠損額 (円)	1,127,700	551,300	513,800	104.6	7.3
現年課税分	0	132,700	48,200	皆減	175.3
滞納繰越分	1,127,700	418,600	465,600	169.4	△ 10.1
収入未済額 (円)	12,154,600	10,899,700	13,105,181	11.5	△ 16.8
現年課税分	10,176,000	8,627,000	10,346,081	18.0	△ 16.6
滞納繰越分	1,978,600	2,272,700	2,759,100	△ 12.9	△ 17.6

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。(注2) 収納率の前年度比較は差分である。

### (2) 不納欠損処分状況

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	12	764,600	67.8	5	186,100	33.8	9	270,900	52.7
所在不明	2	44,800	4.0	1	38,000	6.9	1	15,800	3.1
死亡	12	318,300	28.2	9	327,200	59.4	10	120,500	23.5
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	2	106,600	20.7
計	26	1,127,700	100.0	15	551,300	100.0	22	513,800	100.0

生活困窮によるものの金額が最も多く、全体を前年度と比較すると件数は11件(73.3%)の増加、金額は576,400円(104.6%)の増加となっている。

### (3) 被保険者数及び負担別の割合

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				人 数	比率 (%)
75歳以上	自己負担1割	30,668人	30,179人	489人	1.6
	自己負担2割	9,997人	9,509人	488人	5.1
	自己負担3割	3,185人	2,984人	201人	6.7
小 計		43,850人	42,672人	1,178人	2.8
65~74歳	自己負担1割	560人	630人	△ 70人	△ 11.1
	自己負担2割	38人	44人	△ 6人	△ 13.6
	自己負担3割	17人	14人	3人	21.4
小 計		615人	688人	△ 73人	△ 10.6
合 計		44,465人	43,360人	1,105人	2.5

## VI 中央卸売市場費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、中央卸売市場を開設して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を行っている。

決算額は、収入済額 1,344,883,724 円、支出済額 1,332,998,369 円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	1,344,662,000	1,320,222,000	24,440,000	1.9
調定額 B	1,366,884,745	1,344,739,025	22,145,720	1.6
収入済額 C	1,344,883,724	1,322,835,200	22,048,524	1.7
使用料及び手数料	627,049,368	619,627,796	7,421,572	1.2
繰入金	436,422,000	429,060,000	7,362,000	1.7
繰越金	11,031,732	354,857	10,676,875	3,008.8
諸収入	260,680,624	273,792,547	△ 13,111,923	△ 4.8
市債	9,700,000	—	9,700,000	皆増
支出済額 D	1,332,998,369	1,311,803,468	21,194,901	1.6
市場総務費	644,997,525	623,802,624	21,194,901	3.4
公債費	688,000,844	688,000,844	0	0.0
不用額 A - D	11,663,631	8,418,532	3,245,099	38.5
差引残額 C - D	11,885,355	11,031,732	853,623	7.7
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	22,001,021	21,903,825	97,196	0.4

市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
青果部	55,816,282	54,398,616	1,417,666	2.6
水産物部	44,134,064	44,744,500	△ 610,436	△ 1.4
計	99,950,346	99,143,116	807,230	0.8

## 2 収入未済額の推移

区 分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度比較増減率	
					令和6年度 (%)	令和5年度 (%)
使用料	市場使用料	3,935,420	3,935,420	3,371,573	0.0	16.7
	施設使用料	12,708,535	12,708,535	9,007,018	0.0	41.1
諸 収 入		5,357,066	5,259,870	5,085,224	1.8	3.4
計		22,001,021	21,903,825	17,463,815	0.4	25.4

収入未済額のうち、諸収入は雑入（場内業者光熱水費立替金収入）である。

## 3 市債の状況について

中央卸売市場費特別会計に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中借入額等		令和6年度末 現在高 (A+B-C)	令和6年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
894,451,867 円	9,700,000 円	674,997,707 円	229,154,160 円	13,003,137 円

## 4 市場取扱高の状況

取扱高は次のとおりで、青果部の金額は増加したが、水産物部は減少となっている。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
青 果 部	金 額 (千円)	13,781,422	13,364,511	13,622,575	14,045,425	14,681,212
	数 量 (t)	44,312	49,468	52,968	57,667	59,749
水産物部	金 額 (千円)	12,846,728	13,305,793	12,560,453	11,216,183	11,012,975
	数 量 (t)	9,130	9,784	9,743	10,192	10,520
計	金 額 (千円)	26,628,150	26,670,304	26,183,028	25,261,608	25,694,187
	数 量 (t)	53,442	59,252	62,711	67,859	70,269

## Ⅶ 新産業等用地整備事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創設することにより、新たなものづくりの拠点整備を行う目的で令和元年度から設置している。

決算額は、収入済額は629,928,440円、支出済額は629,789,841円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額とも増加している。

道明地区新産業等用地は、第一事業区が令和2年度に整備を完了し令和4年度に売却を完了した。令和4年度から整備に着手した第二事業区は令和7年度に工事完了を予定しており、令和6年度に実施した公募で2者の立地が決定した。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	1,064,644,000	256,643,000	808,001,000	314.8
調 定 額 B	629,928,440	226,706,281	403,222,159	177.9
収 入 済 額 C	629,928,440	226,706,281	403,222,159	177.9
繰 入 金	96,214,454	27,753,633	68,460,821	246.7
市 債	528,000,000	193,000,000	335,000,000	173.6
財 産 収 入	0	0	0	—
使用料及び手数料	5,647,986	5,952,648	△ 304,662	△ 5.1
繰 越 金	66,000	0	66,000	皆増
支 出 済 額 D	629,789,841	226,640,281	403,149,560	177.9
新産業等用地整備事業費	533,508,613	198,620,065	334,888,548	168.6
新産業等用地管理費	254,218	364,514	△ 110,296	△ 30.3
公 債 費	96,027,010	27,655,702	68,371,308	247.2
翌年度繰越額 E	434,661,200	29,766,000	404,895,200	1,360.3
不用額 A - (D + E)	192,959	236,719	△ 43,760	△ 18.5
差引残額 C - D	138,599	66,000	72,599	110.0
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

### 2 市債の状況について

新産業等用地整備事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中借入額等		令和6年度末 現在高 (A+B-C)	令和6年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,374,405,962 円	528,000,000 円	92,851,190 円	1,809,554,772 円	3,175,820 円

## Ⅷ 土地取得事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の公共用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 15,986,996 円、支出済額 15,981,796 円であり、前年度と比較してそれぞれ増加している。収入済額は、土地開発基金が持つ現金及び土地の財産運用収入であり、その収入のうち 12,760,214 円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	16,136,000	14,240,000	1,896,000	13.3
調 定 額 B	16,081,496	14,674,878	1,406,618	9.6
収 入 済 額 C	15,986,996	14,580,378	1,406,618	9.6
財 産 収 入	15,557,221	14,071,877	1,485,344	10.6
繰 越 金	429,775	508,501	△ 78,726	△ 15.5
支 出 済 額 D	15,981,796	14,150,603	1,831,193	12.9
管 理 事 務 費	15,981,796	14,150,603	1,831,193	12.9
不 用 額 A - D	154,204	89,397	64,807	72.5
差 引 残 額 C - D	5,200	429,775	△ 424,575	△ 98.8
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	94,500	94,500	0	0.0

### 2 土地開発基金の状況について

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増	令和 6 年度中減	令和 6 年度末現在高
土 地	面積	329,131.23 m <sup>2</sup>	0.0 m <sup>2</sup>	3,717.89 m <sup>2</sup>	325,413.34 m <sup>2</sup>
	金額	3,411,207,879 円	0 円	257,385,685 円	3,153,822,194 円
現 金		1,386,292,121 円	257,385,685 円	0 円	1,643,677,806 円
合 計		4,797,500,000 円	257,385,685 円	257,385,685 円	4,797,500,000 円

(注) 47 億 9,750 万円の定額資金をもって運用する基金である。

## Ⅷ 東中野財産区特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林 163,786 m<sup>2</sup>）の管理運営を行う目的で設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも 2,760,341 円となっている。収入済額は土地貸付収入であり、その収入のうち 2,616,321 円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	2,762,000	2,762,000	0	0.0
調 定 額 B	2,760,341	2,760,341	0	0.0
収 入 済 額 C	2,760,341	2,760,341	0	0.0
財 産 収 入	2,760,341	2,760,341	0	0.0
支 出 済 額 D	2,760,341	2,760,341	0	0.0
財 産 費	2,760,341	2,760,341	0	0.0
不 用 額 A - D	1,659	1,659	0	0.0
差 引 残 額 C - D	0	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## X 東中野、東安庭、門財産区特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野、東安庭、門財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市新庄、築川及び川目地内 山林 2,576,490 m<sup>2</sup>）の管理を行う目的で設置されている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 105,620 円であり、前年度と比較して 39,629 円減少している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	107,000	146,000	△ 39,000	△ 26.7
調 定 額 B	105,620	145,249	△ 39,629	△ 27.3
収 入 済 額 C	105,620	145,249	△ 39,629	△ 27.3
財 産 収 入	7,340	7,340	0	0.0
繰 入 金	98,280	137,909	△ 39,629	△ 28.7
支 出 済 額 D	105,620	145,249	△ 39,629	△ 27.3
財 産 費	105,620	145,249	△ 39,629	△ 27.3
不 用 額 A - D	1,380	751	629	83.8
差 引 残 額 C - D	0	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

財 産  
基金の運用状況



# 財 産

## 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和7年3月31日現在）

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増	令和6年度中減	令和6年度末現在高	
土 地	行政財産	11,725,942.91 m <sup>2</sup>	20,933.42 m <sup>2</sup>	40,026.61 m <sup>2</sup>	11,706,849.72 m <sup>2</sup>	
	普通財産	16,930,394.58 m <sup>2</sup>	142,277.12 m <sup>2</sup>	35,374.47 m <sup>2</sup>	17,037,297.23 m <sup>2</sup>	
	山林	面積	15,956,811.09 m <sup>2</sup>	23,025.51 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	15,979,836.60 m <sup>2</sup>
		立木の推定蓄積量	785,299.00 m <sup>3</sup>	9,754.00 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	795,053.00 m <sup>3</sup>
計		28,656,337.49 m <sup>2</sup>	163,210.54 m <sup>2</sup>	75,401.08 m <sup>2</sup>	28,744,146.95 m <sup>2</sup>	
建 物	行政財産	1,044,318.48 m <sup>2</sup>	4,870.61 m <sup>2</sup>	7,434.03 m <sup>2</sup>	1,041,755.06 m <sup>2</sup>	
	普通財産	45,910.30 m <sup>2</sup>	1,680.64 m <sup>2</sup>	329.40 m <sup>2</sup>	47,261.54 m <sup>2</sup>	
	計	1,090,228.78 m <sup>2</sup>	6,551.25 m <sup>2</sup>	7,763.43 m <sup>2</sup>	1,089,016.60 m <sup>2</sup>	
物 権		8,253,216.14 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	308.00 m <sup>2</sup>	8,252,908.14 m <sup>2</sup>	
無体財産権		0 件	3 件	0 件	3 件	
有価証券		1,571,959,000 円	0 円	0 円	1,571,959,000 円	
出資による権利		1,281,331,400 円	5,000,000 円	5,000,000 円	1,281,331,400 円	

(注) 立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

(1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,744,146.95 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 87,809.46 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加の主な内容は、飯岡駅前ニコニコ公園の新設等である。

(2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 795,053.00 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 9,754.00 m<sup>3</sup>の増加となっている。

(3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,089,016.60 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 1,212.18 m<sup>2</sup>の減少となっている。減少の主な内容は、加賀野地区活動センター及び就業改善センターの解体である。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は地上権 8,252,908.14 m<sup>2</sup>で、前年度から 308.00 m<sup>2</sup>の減少となっている。減少の主な内容は、農業集落排水事業が令和6年度から企業会計に移行したことによるものである。

(5) 無体財産権について

当年度末現在の無体財産権は盛岡ブランド関連の商標権 3 件で、過年度分の修正である。

(6) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,571,959,000 円で、前年度と同額である。

(7) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,281,331,400 円で、前年度と同額である。増加及び減少の内容は、公益財団法人盛岡市スポーツ協会出捐金の過年度分 5,000,000 円の修正による増加及びもりおか起業投資事業有限責任組合の解散による減少である。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格 100 万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次のとおりである。

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	308	6	314
各種機械器具工作物等 (点)	817	△ 4	813
計	1,125	2	1,127

## 3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,323,499,774 円で、前年度と比較すると 36,771,223 円 (1.6%) の増加となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 53,939,000 円 (2.6%)、国民健康保険法による第三者納付金 4,346,774 円 (144.1%) の増加に対し、母子福祉資金貸付金 20,387,438 円 (9.9%)、寡婦福祉資金貸付金 859,536 円 (36.1%) の減少となっている。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高 (円)	令 和 6 年 度 中 増 (円)	令 和 6 年 度 中 減 (円)	令 和 6 年 度 末 現 在 高 (円)
市 民 税 特 別 徴 収 金	2,069,758,600	2,123,697,600	2,069,758,600	2,123,697,600
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	561,832	0	215,854	345,978
国 民 健 康 保 険 法 に よ る 第 三 者 納 付 金	3,015,453	7,362,227	3,015,453	7,362,227
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	206,405,347	9,231,404	29,618,842	186,017,909
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	4,518,526	398,000	359,784	4,556,742
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,378,854	0	859,536	1,519,318
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	89,939	0	89,939	0
計	2,286,728,551	2,140,689,231	2,103,918,008	2,323,499,774

#### 4 基金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増	令和6年度中減	令和6年度末現在高	
土 地	山林	8,508,657.24㎡	0.00㎡	0.00㎡	8,508,657.24㎡
	その他	170,683.21㎡	0.00㎡	3,717.89㎡	166,965.32㎡
	金額	3,411,207,879円	0円	257,385,685円	3,153,822,194円
立木の推定蓄積量	439,934.00㎥	2,370.00㎥	785.00㎥	441,519.00㎥	
有 価 証 券	2,940,713,504円	700,000,000円	200,000,000円	3,440,713,504円	
物 権	2,786,700.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	2,786,700.00㎡	
証 紙	4,572,753円	40,750,550円	39,821,240円	5,502,063円	
債 権	72,000,000円	0円	72,000,000円	0円	
貸 付 金	6,516,580,481円	7,683,100円	46,339,928円	6,477,923,653円	
現 金	17,312,291,164円	3,304,039,036円	5,730,418,249円	14,885,911,951円	

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度と比較すると、土地開発基金による用地の処分により、3,717.89㎡(0.0%)、257,385,685円(7.5%)の減少となっている。

有価証券は、500,000,000円(17.0%)の増加となっており、市庁舎整備基金の増加によるものである。

現金を前年度と比較すると2,426,379,213円(14.0%)の減少となっており、増減の主な内訳は、農林業振興基金102,574,722円(43.4%)及び市庁舎整備基金9,946,286円(10.7%)の増加、財政調整基金1,039,490,780円(15.4%)、公共施設等整備基金677,258,433円(33.5%)及び介護給付費準備基金477,153,741円(26.5%)の減少である。

債権の内容は、令和5年度に財政調整基金から歳計現金へ貸付(72,000,000円)を行った返還金である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立による増加及び事業に充てるための取崩しによる減少である。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 中 増	令和6年度 中 減	令和6年度末 現在高
(定額の資金を運用する基金以外の基金)	(円)	(円)	(円)	(円)
農 林 業 振 興 基 金	236,418,812	171,209,785	68,635,063	338,993,534
財 政 調 整 基 金	6,757,848,663	1,834,151,500	2,873,642,280	5,718,357,883
教 育 振 興 基 金	66,824,397	6,734,104	8,570,620	64,987,881
市 有 林 等 造 成 基 金	19,805,840	24,887	0	19,830,727
消 防 施 設 設 備 基 金	994,457	1,249	0	995,706
社 会 福 祉 基 金	18,632,688	18,516,433	22,114,757	15,034,364
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,810,614	24,520,421	4,819,462	24,511,573
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	444	0	0	444
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	925,408,516	1,162,896	280,791,000	645,780,412
国 際 交 流 基 金	47,481,850	974,009	13,604,661	34,851,198
市 債 管 理 基 金	3,290,446,469	465,774,645	497,529,702	3,258,691,412
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,020,716,620	2,611,567	679,870,000	1,343,458,187
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,801,661,104	23,916,259	501,070,000	1,324,507,363
中 央 卸 売 市 場 財 政 調 整 基 金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	92,802,896	409,946,286	400,000,000	102,749,182
市 民 協 働 推 進 基 金	8,863,017	59,190	3,213,000	5,709,207
地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 推 進 基 金	52,438,016	7,301,641	14,201,551	45,538,106
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	4,140,177	423,642	2,937,554	1,626,265
子 ど も 未 来 基 金	48,159,217	9,562,466	16,501,716	41,219,967
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	435,123,719	228,933	269,774,975	165,577,677
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	16,893,921	20,349,853	21,652,988	15,590,786
芸 術 文 化 振 興 基 金	1,651,605	2,037,225	3,055,270	633,560
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	1,386,292,121	257,385,685	0	1,643,677,806
遺 児 等 修 学 資 金 貸 付 基 金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	2,927,247	39,821,240	40,750,550	1,997,937
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	15,000,000	0	0	15,000,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	19,455,627	6,820,000	7,165,000	19,110,627
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 牛 貸 付 基 金	5,459,962	505,120	518,100	5,446,982
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
計	17,312,291,164	3,304,039,036	5,730,418,249	14,885,911,951

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高 (円)	令和6年度中増減高 (円)	令和6年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	6,491,589,233	△ 39,014,808	6,452,574,425
計	11,393,529,235	△ 39,014,808	11,354,514,427

岩手競馬経営改善推進資金貸付基金は、岩手県競馬組合に対し構成団体融資を行っている貸付金の一部 39,014,808 円が償還されたことに伴い、盛岡市岩手競馬経営改善推進資金貸付基金条例で規定する基金の額を、6,452,574,425 円に改めたものである。

## 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増加高	令和6年度中減少高	令和6年度末現在高
土地	面積	329,131.23㎡	0.00㎡	325,413.34㎡
	金額	3,411,207,879円	0円	3,153,822,194円
現金	1,386,292,121円	257,385,685円	0円	1,643,677,806円
合計	4,797,500,000円	257,385,685円	257,385,685円	4,797,500,000円

#### 土地の増減内容

太田地区土地区画整理事業用地 △ 46,696,610円 ( △ 809.30㎡)

市道新庄1号線広域圏道路新設整備事業用地 △ 4,712,550円 ( △ 44.50㎡)

山王老人福祉センター外2施設建設事業用地 △ 205,976,525円 ( △ 2,864.09㎡)

#### 運用状況

預金・繰替運用利子 1,743,242円と土地貸付収入 13,813,979円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

### 2 遺児等修学資金貸付基金

当基金は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件となっている。貸付は、入学支度金は平成6年度以降、奨学金も平成9年度以降行われていない。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増加高	令和6年度中減少高	令和6年度末現在高
貸付金	6,926,835円	0円	0円	6,926,835円
現金	23,073,165円	0円	0円	23,073,165円
合計	30,000,000円	0円	0円	30,000,000円

当年度末貸付金は平成6年度以前のもので償還等の期間を経過している状況にあり、最終償還実績は平成23年度である。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 26,792円は、一般会計の収入となっている。

### 3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000 円に対し、証紙売捌代金は 39,821,240 円で、5.31 回（前年度 5.31 回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増加高	令和 6 年度中減少高	令和 6 年度末現在高
証 紙	4,572,753円	40,750,550円	39,821,240円	5,502,063円
現 金	2,927,247円	39,821,240円	40,750,550円	1,997,937円
合 計	7,500,000円	80,571,790円	80,571,790円	7,500,000円

基金運用に伴う預金利子 1,840 円は、一般会計の収入となっている。

### 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

高額療養費については、入院は平成 19 年度、外来診療は平成 24 年度から限度額適用認定証の提示による現物給付が可能となったため貸付申請が減少し、平成 27 年度以降の貸付は令和 2 年度の 1 件のみとなっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増加高	令和 6 年度中減少高	令和 6 年度末現在高
貸付金	0円	0円	0円	0円
現 金	15,000,000円	0円	0円	15,000,000円
合 計	15,000,000円	0円	0円	15,000,000円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 17,416 円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

### 5 福祉医療資金貸付基金

当基金は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、507 件（前年度 551 件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増加高	令和 6 年度中減少高	令和 6 年度末現在高
貸付金	10,544,373円	7,165,000円	6,820,000円	10,889,373円
現 金	19,455,627円	6,820,000円	7,165,000円	19,110,627円
合 計	30,000,000円	13,985,000円	13,985,000円	30,000,000円

当年度末貸付金現在高のうち前年度以前貸付分は、8,686,373 円で、前年度と比較すると 827,000 円増加している。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 21,118 円は、一般会計の収入となっている。

## 6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度が創設されたことにより、平成22年度以降貸付は行われていない。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増加高	令和6年度中減少高	令和6年度末現在高
貸付金	1,040,000円	0円	0円	1,040,000円
現 金	8,960,000円	0円	0円	8,960,000円
合 計	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、平成15年度及び18年度の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子10,570円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

## 7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用雌牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実（仔牛）は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡及び購入それぞれ1頭分である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増加高	令和6年度中減少高	令和6年度末現在高
肉用牛	6,480,040円	518,100円	505,120円	6,493,020円
現 金	5,459,962円	505,120円	518,100円	5,446,982円
合 計	11,940,002円	1,023,220円	1,023,220円	11,940,002円

基金運用に伴う預金利子2,971円は、一般会計の収入となっている。

## 8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増加高	令和6年度中減少高	令和6年度末現在高
貸付金	6,491,589,233円	0円	39,014,808円	6,452,574,425円
現 金	0円	0円	0円	0円
合 計	6,491,589,233円	0円	39,014,808円	6,452,574,425円

基金運用に伴う貸付償還利子130,339円及び預金・繰替運用利子12,794円は一般会計の収入となっている。

# 附表 決算 審査 資料



## 目 次

附表－1	令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	92
附表－2	令和6年度各特別会計歳入歳出決算総括表	94
附表－3	令和6年度実質収支及び純計決算状況調	96
附表－4	令和6年度市税収入状況調	98
附表－5	令和6年度市税外収入状況調	100
附表－6	一般会計財源別年度比較表	102
附表－7	令和6年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	104
附表－8	令和6年度市債の状況調	114
附表－9	普通会計の年度別決算による財政状況調	120
附表－10	一般会計性質別歳出状況調	122

附表-1

令和6年度 一般会計 特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入							
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 比率				
一般会計	140,109,740,729	136,296,795,986	(33,532,963) 135,207,433,943	96.5	99.2	0.0	81,708,116	1,041,186,890	
特別会計	60,966,145,000	61,066,144,392	(15,411,582) 59,947,007,772	98.3	98.2	0.2	119,484,602	1,015,063,600	
合計	201,075,885,729	197,362,940,378	(48,944,545) 195,154,441,715	97.1	98.9	0.1	201,192,718	2,056,250,490	
令和5年度合計	199,297,215,958	195,274,603,310	(34,900,321) 192,972,895,592	96.8	98.8	0.0	184,548,425	2,152,059,614	
比較	増減額	1,778,669,771	2,088,337,068	(14,044,224) 2,181,546,123				16,644,293	△ 95,809,124
	増減率	0.9	1.1	1.1				9.0	△ 4.5

(注) 1 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。

2 令和5年度合計は、令和6年度から企業会計に移行した公設浄化槽事業費及び農業集落排水

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳				出		歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
△ 4,902,306,786	132,975,741,966	94.9	1.4	5,042,285,401	2,091,713,362	△ 7,133,998,763	2,231,691,977
△ 1,019,137,228	59,525,030,639	97.6	△ 1.7	434,661,200	1,006,453,161	△ 1,441,114,361	421,977,133
△ 5,921,444,014	192,500,772,605	95.7	0.5	5,476,946,601	3,098,166,523	△ 8,575,113,124	2,653,669,110
△ 6,324,320,366	189,742,023,542	95.2	1.9	7,729,845,729	1,825,346,687	△ 9,555,192,416	3,230,872,050
402,876,352	2,758,749,063	/		△ 2,252,899,128	1,272,819,836	980,079,292	△ 577,202,940
△ 6.4	1.5	/		△ 29.1	69.7	△ 10.3	△ 17.9

事業費を含む。

附表-2

令和6年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳入						
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	99,523,000	279,396,727	(64,938) 124,965,186	125.6	44.7	△ 1.3	0	154,496,479
国民健康 保険費	25,523,952,000	25,910,041,976	(5,995,144) 25,038,066,559	98.1	96.6	0.1	100,163,702	777,806,859
介護保険費	28,682,961,000	28,730,082,869	(5,912,200) 28,669,315,128	100.0	99.8	0.1	18,193,200	48,486,741
後期高齢者 医療費	4,231,398,000	4,130,862,178	(3,439,300) 4,120,995,778	97.4	99.8	0.0	1,127,700	12,178,000
中央卸売 市場費	1,344,662,000	1,366,884,745	1,344,883,724	100.0	98.4	0.0	0	22,001,021
新産業等用 地整備事業 費	1,064,644,000	629,928,440	629,928,440	59.2	100.0	0.0	0	0
土地取得 事業費	16,136,000	16,081,496	15,986,996	99.1	99.4	0.0	0	94,500
東中野財産 区	2,762,000	2,760,341	2,760,341	99.9	100.0	0.0	0	0
東中野、東 安庭、門財 産区	107,000	105,620	105,620	98.7	100.0	0.0	0	0
合計	60,966,145,000	61,066,144,392	(15,411,582) 59,947,007,772	98.3	98.2	0.2	119,484,602	1,015,063,600
令和5年度 合計	58,910,239,000	60,136,769,923	(15,412,598) 58,937,736,046	100.0	98.0	0.2	105,538,785	1,108,907,690
比較	増減額	2,055,906,000	929,374,469	(△ 1,016) 1,009,271,726			13,945,817	△ 93,844,090
	増減率	3.5	1.5	1.7			13.2	△ 8.5

(注) 1 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。

2 令和5年度合計は、令和6年度から企業会計に移行した公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費を含む。

# 歳入歳出決算総括表

(単位 円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出 差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
25,442,186	86,639,275	87.1	2.4	0	12,883,725	△ 12,883,725	38,325,911
△ 485,885,441	24,863,934,006	97.4	△ 2.4	0	660,017,994	△ 660,017,994	174,132,553
△ 13,645,872	28,481,276,789	99.3	△ 0.5	0	201,684,211	△ 201,684,211	188,038,339
△ 110,402,222	4,111,544,602	97.2	0.6	0	119,853,398	△ 119,853,398	9,451,176
221,724	1,332,998,369	99.1	△ 0.3	0	11,663,631	△ 11,663,631	11,885,355
△ 434,715,560	629,789,841	59.2	△ 29.1	434,661,200	192,959	△ 434,854,159	138,599
△ 149,004	15,981,796	99.0	△ 0.4	0	154,204	△ 154,204	5,200
△ 1,659	2,760,341	99.9	0.0	0	1,659	△ 1,659	0
△ 1,380	105,620	98.7	△ 0.8	0	1,380	△ 1,380	0
△ 1,019,137,228	59,525,030,639	97.6	△ 1.7	434,661,200	1,006,453,161	△ 1,441,114,361	421,977,133
27,497,046	58,513,296,772	99.3	0.4	29,766,000	367,176,228	△ 396,942,228	424,439,274
△ 1,046,634,274	1,011,733,867	/		404,895,200	639,276,933	△ 1,044,172,133	△ 2,462,141
△ 3,806.4	1.7	/		1,360.3	174.1	263.1	△ 0.6

附表-3

令和6年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	135,207,433,943	124,943,685	135,082,490,258	132,975,741,966	7,202,157,659
特別会計	59,947,007,772	7,202,157,659	52,744,850,113	59,525,030,639	124,943,685
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	124,965,186	13,300,000	111,665,186	86,639,275	22,534,290
(国民健康保険費)	25,038,066,559	1,701,223,323	23,336,843,236	24,863,934,006	0
(介護保険費)	28,669,315,128	4,189,880,567	24,479,434,561	28,481,276,789	81,639,092
(後期高齢者医療費)	4,120,995,778	765,019,035	3,355,976,743	4,111,544,602	0
(中央卸売市場費)	1,344,883,724	436,422,000	908,461,724	1,332,998,369	0
(新産業等用地整備事業 費)	629,928,440	96,214,454	533,713,986	629,789,841	5,393,768
(土地取得事業費)	15,986,996	0	15,986,996	15,981,796	12,760,214
(東中野財産区)	2,760,341	0	2,760,341	2,760,341	2,616,321
(東中野、東安庭、門財 産区)	105,620	98,280	7,340	105,620	0
合計	195,154,441,715	7,327,101,344	187,827,340,371	192,500,772,605	7,327,101,344

(注) 令和5年度実質収支額の合計額については、令和6年度から企業会計に移行した

## 及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に繰越すべき財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	令和5年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総計額 (E)= (A)-(C)	純計額 (B)-(D)				
125,773,584,307	2,231,691,977	9,308,905,951	656,249,755	1,575,442,222	957,624,259	617,817,963
59,400,086,954	421,977,133	△ 6,655,236,841	61,200	421,915,933	333,448,873	88,467,060
64,104,985	38,325,911	47,560,201	0	38,325,911	73,899,675	△ 35,573,764
24,863,934,006	174,132,553	△ 1,527,090,770	0	174,132,553	175,226,629	△ 1,094,076
28,399,637,697	188,038,339	△ 3,920,203,136	0	188,038,339	63,301,586	124,736,753
4,111,544,602	9,451,176	△ 755,567,859	0	9,451,176	9,559,476	△ 108,300
1,332,998,369	11,885,355	△ 424,536,645	0	11,885,355	11,031,732	853,623
624,396,073	138,599	△ 90,682,087	61,200	77,399	0	77,399
3,221,582	5,200	12,765,414	0	5,200	429,775	△ 424,575
144,020	0	2,616,321	0	0	0	0
105,620	0	△ 98,280	0	0	0	0
185,173,671,261	2,653,669,110	2,653,669,110	656,310,955	1,997,358,155	1,291,073,132	706,285,023

公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費に係る額を除いている。

附表-4

令和6年度市

<市税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	19,230,396,000	45.5	19,272,242,361	44.9	19,173,016,276
	個 人	15,471,792,000	36.6	15,577,967,861	36.3	15,472,092,759
	普通徴収	—	—	3,549,022,885	8.3	3,453,122,548
	特別徴収	—	—	12,028,944,976	28.0	12,018,970,211
	法 人	3,758,604,000	8.9	3,694,274,500	8.6	3,700,923,517
	固定資産税	17,715,665,000	41.9	17,885,052,300	41.6	17,769,937,385
	固定資産税	17,500,318,000	41.4	17,669,705,000	41.1	17,554,590,085
	交付金及び 納付金	215,347,000	0.5	215,347,300	0.5	215,347,300
	軽自動車税	772,035,000	1.8	811,465,800	1.9	803,672,300
	環境性能割	55,674,000	0.1	64,686,200	0.2	64,686,200
	種別割	716,361,000	1.7	746,779,600	1.7	738,986,100
	市たばこ税	2,042,437,000	4.8	2,028,619,081	4.7	2,028,619,081
	入湯税	49,177,000	0.1	57,744,995	0.1	57,092,495
都市計画税	2,243,754,000	5.3	2,230,570,500	5.2	2,216,038,760	
計	42,053,464,000	99.5	42,285,695,037	98.5	42,048,376,297	
滞 納 繰 越 分	市民税(個人)	99,137,000	0.2	294,267,590	0.7	108,693,861
	市民税(法人)	5,402,000	0.0	29,209,522	0.1	2,859,880
	固定資産税	101,834,000	0.2	281,347,093	0.7	83,200,507
	軽自動車税	6,224,000	0.0	22,774,808	0.1	7,120,764
	都市計画税	12,856,000	0.0	35,334,806	0.1	10,447,670
	計	225,453,000	0.5	662,933,819	1.5	212,322,682
合 計	42,278,917,000	100.0	42,948,628,856	100.0	42,260,698,979	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,282,257,000	95.5	4,645,685,800	84.8	4,377,993,776
滞 納 繰 越 分	201,754,000	4.5	829,502,251	15.2	231,879,550
合 計	4,484,011,000	100.0	5,475,188,051	100.0	4,609,873,326

# 税 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
45.4	30,400,948	1,218,740	128,408,293	99.7	100.1	99.5	99.4
36.6	6,858,948	1,128,833	111,605,217	100.0	100.0	99.3	99.3
8.2	1,068,534	1,128,833	95,840,038	-	-	97.3	97.2
28.4	5,790,414	0	15,765,179	-	-	99.9	99.9
8.8	23,542,000	89,907	16,803,076	98.5	100.5	100.2	99.7
42.0	1,585,635	5,383,400	111,317,150	100.3	100.3	99.4	99.4
41.5	1,585,635	5,383,400	111,317,150	100.3	100.3	99.3	99.4
0.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.9	100,500	142,300	7,751,700	104.1	100.1	99.0	98.9
0.2	0	0	0	116.2	90.0	100.0	100.0
1.7	100,500	142,300	7,751,700	103.2	100.9	99.0	98.8
4.8	0	0	0	99.3	104.5	100.0	100.0
0.1	0	0	652,500	116.1	114.9	98.9	100.0
5.2	200,165	679,563	14,052,342	98.8	98.1	99.3	99.4
99.5	32,287,248	7,424,003	262,181,985	100.0	100.3	99.4	99.4
0.3	221,462	22,629,701	163,165,490	109.6	93.9	36.9	37.0
0.0	38,000	3,270,970	23,116,672	52.9	53.7	9.8	24.1
0.2	214,472	31,812,388	166,548,670	81.7	99.3	29.6	35.1
0.0	53,600	3,152,594	12,555,050	114.4	111.8	31.3	29.8
0.0	26,968	4,000,204	20,913,900	81.3	98.8	29.6	35.1
0.5	554,502	64,865,857	386,299,782	94.2	95.3	32.0	35.3
100.0	32,841,750	72,289,860	648,481,767	100.0	100.3	98.4	98.4

(単位 円、%)

95.0	5,315,264	199,100	272,808,188	102.2	103.3	94.2	94.3
5.0	640,380	99,964,602	498,298,479	114.9	115.7	28.0	28.6
100.0	5,955,644	100,163,702	771,106,667	102.8	104.0	84.2	83.6

附表-5

令和6年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	1,008,911,000	1.0	973,512,000	1.0	973,512,000
3 利子割交付金	10,327,000	0.0	13,872,000	0.0	13,872,000
4 配当割交付金	171,973,000	0.2	165,787,000	0.2	165,787,000
5 株式等譲渡所得割交付金	256,968,000	0.3	227,683,000	0.2	227,683,000
6 法人事業税交付金	600,902,000	0.6	613,116,000	0.7	613,116,000
7 地方消費税交付金	7,812,496,000	8.0	7,935,685,000	8.5	7,935,685,000
8 ゴルフ場利用税交付金	17,529,000	0.0	23,546,282	0.0	23,546,282
9 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	—	0
10 環境性能割交付金	49,111,000	0.1	56,533,000	0.1	56,533,000
11 地方特例交付金	1,522,684,000	1.6	1,531,661,000	1.6	1,531,661,000
12 地方交付税	19,881,547,000	20.3	19,731,085,000	21.1	19,731,085,000
13 交通安全対策特別交付金	51,193,000	0.1	43,692,000	0.0	43,692,000
14 分担金及び負担金	309,160,000	0.3	316,000,296	0.3	309,575,266
15 使用料及び手数料	1,688,816,000	1.7	1,723,070,527	1.8	1,692,261,557
16 国庫支出金	30,276,906,311	30.9	28,809,284,688	30.9	28,809,284,688
17 県 支 出 金	10,066,461,901	10.3	9,457,794,119	10.1	9,457,794,119
18 財 産 収 入	718,403,000	0.7	729,000,553	0.8	725,509,525
19 寄 附 金	564,377,000	0.6	537,277,440	0.6	537,277,440
20 繰 入 金	4,769,067,000	4.9	4,747,279,430	5.1	4,747,279,430
21 繰 越 金	2,806,433,517	2.9	2,806,432,776	3.0	2,806,432,776
22 諸 収 入	2,010,126,000	2.1	2,311,124,019	2.5	1,950,416,881
23 市 債	13,237,431,000	13.5	10,594,731,000	11.3	10,594,731,000
合 計	97,830,823,729	100.0	93,348,167,130	100.0	92,946,734,964

<参考>

市 税 収 入	令和6年度	42,278,917,000	30.2	42,948,628,856	31.5	42,260,698,979
	令和5年度	42,498,103,000	30.3	43,323,058,367	32.1	42,610,460,280
	増減額	△ 219,186,000	—	△ 374,429,511	—	△ 349,761,301
	増減率	△ 0.5	—	△ 0.9	—	△ 0.8
市 税 外 収 入	令和6年度	97,830,823,729	69.8	93,348,167,130	68.5	92,946,734,964
	令和5年度	97,888,873,958	69.7	91,814,775,020	67.9	91,424,699,266
	増減額	△ 58,050,229	—	1,533,392,110	—	1,522,035,698
	増減率	△ 0.1	—	1.7	—	1.7
歳 入 合 計	令和6年度	140,109,740,729	100.0	136,296,795,986	100.0	135,207,433,943
	令和5年度	140,386,976,958	100.0	135,137,833,387	100.0	134,035,159,546
	増減額	△ 277,236,229	—	1,158,962,599	—	1,172,274,397
	増減率	△ 0.2	—	0.9	—	0.9

# 外 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
1.0	0	0	0	96.5	99.4	100.0	100.0
0.0	0	0	0	134.3	83.1	100.0	100.0
0.2	0	0	0	96.4	108.4	100.0	100.0
0.2	0	0	0	88.6	143.8	100.0	100.0
0.7	0	0	0	102.0	96.9	100.0	100.0
8.5	0	0	0	101.6	98.9	100.0	100.0
0.0	0	0	0	134.3	98.4	100.0	100.0
—	0	0	0	—	—	—	—
0.1	0	0	0	115.1	121.7	100.0	100.0
1.6	0	0	0	100.6	103.3	100.0	100.0
21.2	0	0	0	99.2	98.4	100.0	100.0
0.0	0	0	0	85.3	89.9	100.0	100.0
0.3	4,550	96,640	6,332,940	100.1	99.7	98.0	97.0
1.8	591,960	2,382,099	29,018,831	100.2	100.6	98.2	97.9
31.0	0	0	0	95.2	93.7	100.0	100.0
10.2	0	0	0	94.0	97.8	100.0	100.0
0.8	0	0	3,491,028	101.0	101.0	99.5	99.8
0.6	0	0	0	95.2	100.2	100.0	100.0
5.1	0	0	0	99.5	99.7	100.0	100.0
3.0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	94,703	6,939,517	353,862,324	97.0	101.6	84.4	84.4
11.4	0	0	0	80.0	74.6	100.0	100.0
100.0	691,213	9,418,256	392,705,123	95.0	93.4	99.6	99.6

(単位 円、%)

31.3	32,841,750	72,289,860	648,481,767	100.0	—	98.4	—
31.8	19,202,116	58,026,243	673,773,960	—	100.3	—	98.4
—	13,639,634	14,263,617	△ 25,292,193	—	—	—	—
—	71.0	24.6	△ 3.8	—	—	—	—
68.7	691,213	9,418,256	392,705,123	95.0	—	99.6	—
68.2	285,607	20,983,397	369,377,964	—	93.4	—	99.6
—	405,606	△ 11,565,141	23,327,159	—	—	—	—
—	142.0	△ 55.1	6.3	—	—	—	—
100.0	33,532,963	81,708,116	1,041,186,890	96.5	—	99.2	—
100.0	19,487,723	79,009,640	1,043,151,924	—	95.5	—	99.2
—	14,045,240	2,698,476	△ 1,965,034	—	—	—	—
—	72.1	3.4	△ 0.2	—	—	—	—

附表-6

一般会計財源

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		収入済額	構成率	前年比	収入済額	構成率	前年比	収入済額	構成率	前年比
一般財源	市 税	42,529,791	30.5	101.6	42,610,460	31.8	100.2	42,260,699	31.3	99.2
	地方譲与税	940,695	0.7	96.9	944,010	0.7	100.4	973,512	0.7	103.1
	利子割交付金	12,998	0.0	52.0	10,608	0.0	81.6	13,872	0.0	130.8
	配当割交付金	101,668	0.1	81.9	114,775	0.1	112.9	165,787	0.1	144.4
	株式等譲渡所得割交付金	76,968	0.1	53.4	134,708	0.1	175.0	227,683	0.2	169.0
	法人事業税交付金	636,786	0.5	99.6	551,963	0.4	86.7	613,116	0.5	111.1
	地方消費税交付金	7,715,152	5.5	104.1	7,605,187	5.7	98.6	7,935,685	5.9	104.3
	ゴルフ場利用税交付金	19,167	0.0	78.2	19,511	0.0	101.8	23,546	0.0	120.7
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	818	0.0	693.2	4,507	0.0	551.0	—	—	皆減
	自動車税環境性能割交付金	47,175	0.0	111.0	54,215	0.0	114.9	56,533	0.0	104.3
	地方特例交付金	290,582	0.2	38.8	289,775	0.2	99.7	1,531,661	1.1	528.6
	地方交付税	16,082,676	11.5	95.6	17,620,060	13.1	109.6	19,731,085	14.6	112.0
	交通安全対策特別交付金	53,649	0.0	94.5	49,307	0.0	91.9	43,692	0.0	88.6
	分担金及び負担金	14,860	0.0	29.3	4,293	0.0	28.9	152	0.0	3.5
	使用料及び手数料	218,420	0.2	95.0	252,363	0.2	115.5	219,707	0.2	87.1
	国庫支出金	3,306,912	2.4	112.0	5,490,960	4.1	166.0	4,800,000	3.6	87.4
	県支出金	149,104	0.1	248.4	101,927	0.1	68.4	125,660	0.1	123.3
	財産収入	522,226	0.4	46.3	1,343,191	1.0	257.2	580,247	0.4	43.2
	寄附金	—	—	皆減	1,650	0.0	皆増	100	0.0	6.1
繰入金	3,834,175	2.8	417.1	3,779,785	2.8	98.6	4,266,791	3.2	112.9	
繰越金	2,502,349	1.8	179.1	1,908,232	1.4	76.3	1,125,871	0.8	59.0	
諸収入	324,834	0.2	162.2	215,730	0.2	66.4	207,468	0.2	96.2	
市債	2,672,896	1.9	44.2	2,203,657	1.6	82.4	822,484	0.6	37.3	
計	82,053,901	58.9	100.2	85,310,874	63.7	104.0	85,725,351	63.4	100.5	
特定財源	分担金及び負担金	619,134	0.4	100.8	386,265	0.3	62.4	377,774	0.3	97.8
	使用料及び手数料	1,453,158	1.0	104.6	1,463,735	1.1	100.7	1,504,629	1.1	102.8
	国庫支出金	29,996,772	21.5	89.0	24,832,607	18.5	82.8	24,071,622	17.8	96.9
	県支出金	10,708,946	7.7	114.7	9,264,212	6.9	86.5	9,357,016	6.9	101.0
	財産収入	349,859	0.3	183.7	251,930	0.2	72.0	169,692	0.1	67.4
	寄附金	322,094	0.2	75.6	275,006	0.2	85.4	537,177	0.4	195.3
	繰入金	1,347,910	1.0	173.2	700,722	0.5	52.0	480,488	0.4	68.6
	繰越金	—	—	—	735,997	0.5	皆増	1,680,562	1.2	228.3
	諸収入	1,326,321	1.0	107.7	1,516,612	1.1	114.3	1,530,876	1.1	100.9
	市債	11,167,400	8.0	116.1	9,297,200	6.9	83.3	9,772,247	7.2	105.1
計	57,291,594	41.1	100.0	48,724,286	36.4	85.0	49,482,083	36.6	101.6	
合計	139,345,495	100.0	100.1	134,035,160	100.0	96.2	135,207,434	100.0	100.9	

# 別年度比較表

## 2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		収入済額	構成率	前年比	収入済額	構成率	前年比	収入済額	構成率	前年比
自主財源	市 税	42,529,791	30.5	101.6	42,610,460	31.8	100.2	42,260,699	31.3	99.2
	分担金及び負担金	633,994	0.5	95.4	390,558	0.3	61.6	377,926	0.3	96.8
	使用料及び手数料	1,671,578	1.2	103.2	1,716,098	1.3	102.7	1,724,336	1.3	100.5
	財産収入	872,085	0.6	66.1	1,595,121	1.2	182.9	749,939	0.6	47.0
	寄附金	322,094	0.2	75.2	276,656	0.2	85.9	537,277	0.4	194.2
	繰入金	5,182,085	3.7	305.3	4,480,507	3.3	86.5	4,747,279	3.5	106.0
	繰越金	2,502,349	1.8	179.1	2,644,229	2.0	105.7	2,806,433	2.1	106.1
	諸収入	1,651,155	1.2	115.3	1,732,342	1.3	104.9	1,738,344	1.3	100.3
	計	55,365,131	39.7	109.8	55,445,971	41.4	100.1	54,942,233	40.6	99.1
依存財源	地方譲与税	940,695	0.7	96.9	944,010	0.7	100.4	973,512	0.7	103.1
	利子割交付金	12,998	0.0	52.0	10,608	0.0	81.6	13,872	0.0	130.8
	配当割交付金	101,668	0.1	81.9	114,775	0.1	112.9	165,787	0.1	144.4
	株式等譲渡所得割交付金	76,968	0.1	53.4	134,708	0.1	175.0	227,683	0.2	169.0
	法人事業税交付金	636,786	0.5	99.6	551,963	0.4	86.7	613,116	0.5	111.1
	地方消費税交付金	7,715,152	5.5	104.1	7,605,187	5.7	98.6	7,935,685	5.9	104.3
	ゴルフ場利用税交付金	19,167	0.0	78.2	19,511	0.0	101.8	23,546	0.0	120.7
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	818	0.0	693.2	4,507	0.0	551.0	—	—	皆減
	自動車税環境性能割交付金	47,175	0.0	111.0	54,215	0.0	114.9	56,533	0.0	104.3
	地方特例交付金	290,582	0.2	38.8	289,775	0.2	99.7	1,531,661	1.1	528.6
	地方交付税	16,082,676	11.5	95.6	17,620,060	13.1	109.6	19,731,085	14.6	112.0
	交通安全対策特別交付金	53,649	0.0	94.5	49,307	0.0	91.9	43,692	0.0	88.6
	国庫支出金	33,303,684	23.9	90.8	30,323,567	22.6	91.1	28,871,622	21.4	95.2
	県支出金	10,858,050	7.8	115.6	9,366,139	7.0	86.3	9,482,676	7.0	101.2
	市 債	13,840,296	9.9	88.4	11,500,857	8.6	83.1	10,594,731	7.8	92.1
	計	83,980,364	60.3	94.6	78,589,189	58.6	93.6	80,265,201	59.4	102.1
合 計	139,345,495	100.0	100.1	134,035,160	100.0	96.2	135,207,434	100.0	100.9	

附表-7

令和6年度一般会計歳出

区 分  節	歳 出 合 計						1	
	令和6年度		令和5年度		比較増減		令和6年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	1,755,387,559	1.3	1,616,945,647	1.2	138,441,912	8.6	284,024,425	44.7
2 給 料	7,248,244,828	5.5	6,979,896,991	5.3	268,347,837	3.8	56,353,200	8.9
3 職員手当等	6,026,703,017	4.5	4,834,276,553	3.7	1,192,426,464	24.7	133,886,638	21.0
4 共済費	2,591,335,224	1.9	2,496,210,655	1.9	95,124,569	3.8	101,970,911	16.0
5 災害補償費	334,212	0.0	57,910	0.0	276,302	477.1	—	—
6 恩給及び 退職年金	1,852,096	0.0	1,807,394	0.0	44,702	2.5	—	—
7 報償費	265,429,334	0.2	265,977,854	0.2	△ 548,520	△ 0.2	—	—
8 旅 費	107,376,128	0.1	108,709,752	0.1	△ 1,333,624	△ 1.2	12,890,942	2.0
9 交際費	4,792,602	0.0	4,492,153	0.0	300,449	6.7	651,709	0.1
10 需用費	5,533,308,137	4.2	3,585,084,731	2.7	1,948,223,406	54.3	3,930,001	0.6
11 役務費	569,168,583	0.4	513,178,990	0.4	55,989,593	10.9	866,393	0.1
12 委託料	19,604,775,471	14.7	19,082,263,592	14.5	522,511,879	2.7	12,393,580	1.9
13 使用料及び 賃借料	1,618,677,663	1.2	1,643,504,290	1.3	△ 24,826,627	△ 1.5	6,536,923	1.0
14 工事請負費	7,089,466,355	5.3	8,793,817,422	6.7	△ 1,704,351,067	△ 19.4	—	—
15 原材料費	45,422,381	0.0	42,971,409	0.0	2,450,972	5.7	—	—
16 公有財産 購入費	396,138,433	0.3	72,482,653	0.1	323,655,780	446.5	—	—
17 備品購入費	323,178,051	0.2	80,914,516	0.1	242,263,535	299.4	242,000	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	31,477,615,278	23.7	30,782,522,862	23.5	695,092,416	2.3	22,301,680	3.5
19 扶助費	24,798,630,133	18.6	23,945,163,914	18.2	853,466,219	3.6	—	—
20 貸付金	328,308,000	0.2	328,923,000	0.3	△ 615,000	△ 0.2	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	797,973,028	0.6	1,369,351,276	1.0	△ 571,378,248	△ 41.7	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	12,567,453,148	9.5	13,351,610,917	10.2	△ 784,157,769	△ 5.9	—	—
23 投資及び 出資金	508,599,764	0.4	457,359,601	0.3	51,240,163	11.2	—	—
24 積立金	2,106,940,636	1.6	3,440,277,644	2.6	△ 1,333,337,008	△ 38.8	—	—
25 寄附金	724,446	0.0	—	—	724,446	皆増	—	—
26 公課費	5,749,800	0.0	5,501,600	0.0	248,200	4.5	—	—
27 繰出金	7,202,157,659	5.4	7,425,423,444	5.7	△ 223,265,785	△ 3.0	—	—
合 計	132,975,741,966	100.0	131,228,726,770	100.0	1,747,015,196	1.3	636,048,402	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.5	

# 款別・節別決算状況調

(単位 円、%)

議 会 費				2 総 務 費					
令和5年度		比較増減		令和6年度		令和5年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
283,522,622	44.9	501,803	0.2	344,460,734	2.0	285,368,750	2.1	59,091,984	20.7
57,192,000	9.1	△ 838,800	△ 1.5	1,936,097,587	11.5	1,837,496,999	13.2	98,600,588	5.4
127,354,071	20.2	6,532,567	5.1	2,850,588,123	16.9	2,008,957,358	14.4	841,630,765	41.9
108,516,065	17.2	△ 6,545,154	△ 6.0	683,825,573	4.1	648,451,053	4.7	35,374,520	5.5
—	—	—	—	334,212	0.0	57,910	0.0	276,302	477.1
—	—	—	—	916,259	0.0	894,144	0.0	22,115	2.5
93,335	0.0	△ 93,335	皆減	90,691,983	0.5	93,237,178	0.7	△ 2,545,195	△ 2.7
10,914,823	1.7	1,976,119	18.1	36,444,657	0.2	41,782,608	0.3	△ 5,337,951	△ 12.8
755,140	0.1	△ 103,431	△ 13.7	3,738,423	0.0	3,547,067	0.0	191,356	5.4
5,079,010	0.8	△ 1,149,009	△ 22.6	447,873,073	2.7	265,882,077	1.9	181,990,996	68.4
631,407	0.1	234,986	37.2	376,927,341	2.2	296,552,789	2.1	80,374,552	27.1
12,688,373	2.0	△ 294,793	△ 2.3	2,776,297,700	16.5	2,264,026,461	16.3	512,271,239	22.6
6,069,583	1.0	467,340	7.7	831,512,581	4.9	844,477,233	6.1	△ 12,964,652	△ 1.5
—	—	—	—	1,724,851,049	10.2	981,024,327	7.1	743,826,722	75.8
—	—	—	—	258,071	0.0	188,342	0.0	69,729	37.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	242,000	皆増	42,208,790	0.3	16,378,855	0.1	25,829,935	157.7
18,732,714	3.0	3,568,966	19.1	2,658,941,344	15.8	729,872,332	5.2	1,929,069,012	264.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	103,000,000	0.6	103,000,000	0.7	0	0.0
—	—	—	—	433,548	0.0	1,005,228	0.0	△ 571,680	△ 56.9
—	—	—	—	144,757,648	0.9	249,422,098	1.8	△ 104,664,450	△ 42.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,818,614,660	10.8	3,230,449,552	23.2	△ 1,411,834,892	△ 43.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,979,700	0.0	2,909,800	0.0	69,900	2.4
—	—	—	—	98,280	0.0	137,909	0.0	△ 39,629	△ 28.7
631,549,143	100.0	4,499,259	0.7	16,875,851,336	100.0	13,905,120,070	100.0	2,970,731,266	21.4
0.5				12.7		10.6			

区 分  節	3 民 生 費						4	
	令和6年度		令和5年度		比較増減		令和6年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	326,990,096	0.6	303,580,441	0.5	23,409,655	7.7	111,048,857	1.1
2 給 料	1,299,956,361	2.3	1,230,429,440	2.2	69,526,921	5.7	829,084,979	8.0
3 職員手当等	741,095,016	1.3	634,821,353	1.1	106,273,663	16.7	462,498,176	4.4
4 共済費	471,913,093	0.8	443,044,495	0.8	28,868,598	6.5	280,648,893	2.7
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	70,013,590	0.1	70,168,039	0.1	△ 154,449	△ 0.2	74,152,426	0.7
8 旅 費	11,755,783	0.0	12,608,394	0.0	△ 852,611	△ 6.8	5,191,825	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	129,441,769	0.2	146,098,197	0.3	△ 16,656,428	△ 11.4	795,750,334	7.6
11 役務費	74,328,382	0.1	77,949,495	0.1	△ 3,621,113	△ 4.6	27,467,091	0.3
12 委託料	7,144,256,849	12.6	7,369,027,532	13.2	△ 224,770,683	△ 3.1	3,708,217,154	35.6
13 使用料及び 賃借料	53,238,955	0.1	54,442,732	0.1	△ 1,203,777	△ 2.2	41,666,629	0.4
14 工事請負費	247,921,176	0.4	568,336,091	1.0	△ 320,414,915	△ 56.4	82,813,500	0.8
15 原材料費	289,845	0.0	248,553	0.0	41,292	16.6	471,852	0.0
16 公有財産 購入費	205,976,525	0.4	—	—	205,976,525	皆増	—	—
17 備品購入費	7,670,160	0.0	8,984,402	0.0	△ 1,314,242	△ 14.6	10,803,485	0.1
18 負担金、補助 及び交付金	14,580,066,455	25.7	14,612,823,199	26.1	△ 32,756,744	△ 0.2	2,912,723,037	28.0
19 扶助費	24,483,394,664	43.1	23,529,264,697	42.0	954,129,967	4.1	123,045,437	1.2
20 貸付金	118,000	0.0	133,000	0.0	△ 15,000	△ 11.3	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	16,461,727	0.0	392,700	0.0	16,069,027	4091.9	229,934	0.0
22 償還金、利子 及び割引料	197,713,874	0.3	345,453,946	0.6	△ 147,740,072	△ 42.8	443,434,797	4.3
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	498,599,764	4.8
24 積立金	61,175,248	0.1	31,927,683	0.1	29,247,565	91.6	6,554,728	0.1
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	5,000	0.0	—	—	5,000	皆増	1,399,100	0.0
27 繰出金	6,669,422,925	11.7	6,552,612,902	11.7	116,810,023	1.8	—	—
合 計	56,793,205,493	100.0	55,992,347,291	100.0	800,858,202	1.4	10,415,801,998	100.0
款別構成比率	42.7		42.7				7.8	

(単位 円、%)

衛生費				5 労働費					
令和5年度		比較増減		令和6年度		令和5年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
103,569,899	1.0	7,478,958	7.2	—	—	—	—	—	—
834,484,244	7.7	△ 5,399,265	△ 0.6	20,096,400	10.3	17,128,500	8.3	2,967,900	17.3
430,302,138	4.0	32,196,038	7.5	11,073,897	5.7	9,814,538	4.8	1,259,359	12.8
285,901,802	2.6	△ 5,252,909	△ 1.8	7,015,844	3.6	5,982,694	2.9	1,033,150	17.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
73,757,866	0.7	394,560	0.5	106,000	0.1	336,280	0.2	△ 230,280	△ 68.5
5,684,602	0.1	△ 492,777	△ 8.7	61,340	0.0	46,940	0.0	14,400	30.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
646,669,581	6.0	149,080,753	23.1	9,247,677	4.8	2,187,368	1.1	7,060,309	322.8
49,102,859	0.5	△ 21,635,768	△ 44.1	43,700	0.0	41,361	0.0	2,339	5.7
4,194,350,602	38.8	△ 486,133,448	△ 11.6	66,867,337	34.4	87,125,030	42.2	△ 20,257,693	△ 23.3
43,453,795	0.4	△ 1,787,166	△ 4.1	412,721	0.2	419,507	0.2	△ 6,786	△ 1.6
555,625,733	5.1	△ 472,812,233	△ 85.1	—	—	—	—	—	—
466,525	0.0	5,327	1.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,309,780	0.0	8,493,705	367.7	0	—	—	—	—	—
2,736,942,528	25.3	175,780,509	6.4	23,879,884	12.3	26,867,185	13.0	△ 2,987,301	△ 11.1
219,737,914	2.0	△ 96,692,477	△ 44.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	55,700,000	28.6	56,300,000	27.3	△ 600,000	△ 1.1
—	—	229,934	皆増	—	—	—	—	—	—
138,381,258	1.3	305,053,539	220.4	—	—	—	—	—	—
457,359,601	4.2	41,240,163	9.0	—	—	—	—	—	—
7,243,505	0.1	△ 688,777	△ 9.5	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,221,600	0.0	177,500	14.5	—	—	—	—	—	—
19,154,000	0.2	△ 19,154,000	皆減	—	—	—	—	—	—
10,805,719,832	100.0	△ 389,917,834	△ 3.6	194,504,800	100.0	206,249,403	100.0	△ 11,744,603	△ 5.7
8.2				0.1		0.2			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和6年度		令和5年度		比較増減		令和6年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	59,472,909	2.5	58,547,531	2.2	925,378	1.6	15,775,710	0.8
2 給 料	289,823,338	12.1	273,638,290	10.1	16,185,048	5.9	150,320,653	8.0
3 職員手当等	163,048,410	6.8	146,326,937	5.4	16,721,473	11.4	85,191,527	4.5
4 共済費	99,366,627	4.1	92,774,569	3.4	6,592,058	7.1	53,119,181	2.8
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	2,416,907	0.1	2,028,600	0.1	388,307	19.1	900,600	0.0
8 旅 費	3,204,169	0.1	2,443,120	0.1	761,049	31.2	5,268,804	0.3
9 交際費	47,000	0.0	5,000	0.0	42,000	840.0	—	—
10 需用費	59,539,335	2.5	53,167,305	2.0	6,372,030	12.0	14,563,980	0.8
11 役務費	9,550,495	0.4	11,148,277	0.4	△ 1,597,782	△ 14.3	3,983,275	0.2
12 委託料	332,697,154	13.8	269,948,414	10.0	62,748,740	23.2	343,397,228	18.2
13 使用料及び 賃借料	8,593,473	0.4	10,150,286	0.4	△ 1,556,813	△ 15.3	5,088,073	0.3
14 工事請負費	134,440,900	5.6	188,475,268	7.0	△ 54,034,368	△ 28.7	—	—
15 原材料費	4,179,697	0.2	4,177,759	0.2	1,938	0.0	1,482,350	0.1
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	16,265,115	0.7	3,573,394	0.1	12,691,721	355.2	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	576,953,960	24.0	606,569,859	22.4	△ 29,615,899	△ 4.9	930,605,379	49.3
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	9.0
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	596,387	0.0	630,048	0.0	△ 33,661	△ 5.3	—	—
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	10,000,000	0.5
24 積立金	207,342,000	8.6	155,708,904	5.8	51,633,096	33.2	1,001,000	0.1
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	338,900	0.0	402,300	0.0	△ 63,400	△ 15.8	—	—
27 繰出金	436,422,000	18.2	825,765,000	30.5	△ 389,343,000	△ 47.1	96,214,454	5.1
合 計	2,404,298,776	100.0	2,705,480,861	100.0	△ 301,182,085	△ 11.1	1,886,402,214	100.0
款別構成比率	1.8		2.1				1.4	

(単位 円、%)

商 工 費				8 土 木 費					
令和5年度		比較増減		令和6年度		令和5年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
15,451,244	0.8	324,466	2.1	31,473,795	0.2	30,467,839	0.2	1,005,956	3.3
135,133,977	6.7	15,186,676	11.2	994,160,158	6.5	970,230,432	5.7	23,929,726	2.5
74,494,262	3.7	10,697,265	14.4	506,986,567	3.3	475,141,881	2.8	31,844,686	6.7
48,274,585	2.4	4,844,596	10.0	315,531,271	2.0	311,280,226	1.8	4,251,045	1.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
737,200	0.0	163,400	22.2	5,853,460	0.0	5,476,060	0.0	377,400	6.9
3,942,270	0.2	1,326,534	33.6	5,159,810	0.0	4,639,718	0.0	520,092	11.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,447,455	0.3	8,116,525	125.9	608,225,234	4.0	512,926,780	3.0	95,298,454	18.6
3,453,726	0.2	529,549	15.3	12,778,686	0.1	12,071,259	0.1	707,427	5.9
276,353,384	13.7	67,043,844	24.3	2,767,738,145	18.0	2,639,401,343	15.6	128,336,802	4.9
5,279,253	0.3	△ 191,180	△ 3.6	134,616,009	0.9	132,795,345	0.8	1,820,664	1.4
—	—	—	—	3,494,426,330	22.7	3,813,892,547	22.5	△ 319,466,217	△ 8.4
1,482,350	0.1	0	0.0	27,879,436	0.2	32,082,092	0.2	△ 4,202,656	△ 13.1
—	—	—	—	190,074,158	1.2	72,482,653	0.4	117,591,505	162.2
—	—	—	—	69,678,767	0.5	1,241,600	0.0	68,437,167	5512.0
1,236,702,284	61.4	△ 306,096,905	△ 24.8	5,407,469,025	35.1	6,484,657,158	38.3	△ 1,077,188,133	△ 16.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	8.4	0	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	779,893,356	5.1	1,367,953,348	8.1	△ 588,059,992	△ 43.0
102,000	0.0	△ 102,000	皆減	42,941,208	0.3	46,132,354	0.3	△ 3,191,146	△ 6.9
—	—	10,000,000	皆増	—	—	—	—	—	—
8,202,000	0.4	△ 7,201,000	△ 87.8	—	—	101,000	0.0	△ 101,000	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8,800	0.0	△ 8,800	皆減	222,400	0.0	188,200	0.0	34,200	18.2
27,753,633	1.4	68,460,821	246.7	—	—	—	—	—	—
2,013,308,423	100.0	△ 126,906,209	△ 6.3	15,395,107,815	100.0	16,913,161,835	100.0	△ 1,518,054,020	△ 9.0
1.5				11.6		12.9			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和6年度		令和5年度		比較増減		令和6年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	121,846,516	2.6	119,284,130	2.6	2,562,386	2.1	460,294,517	4.1
2 給 料	58,098,000	1.2	56,089,200	1.2	2,008,800	3.6	1,614,254,152	14.3
3 職員手当等	39,109,078	0.8	34,368,671	0.8	4,740,407	13.8	1,033,225,585	9.2
4 共済費	21,807,998	0.5	21,302,370	0.5	505,628	2.4	556,135,833	4.9
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	0	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	935,837	0.0
7 報償費	610,519	0.0	548,430	0.0	62,089	11.3	20,683,849	0.2
8 旅 費	854,342	0.0	756,390	0.0	97,952	12.9	26,544,456	0.2
9 交際費	224,500	0.0	72,000	0.0	152,500	211.8	130,970	0.0
10 需用費	52,943,486	1.1	32,789,086	0.7	20,154,400	61.5	3,392,056,388	30.1
11 役務費	3,506,580	0.1	3,426,640	0.1	79,940	2.3	59,371,240	0.5
12 委託料	84,889,214	1.8	88,634,728	1.9	△ 3,745,514	△ 4.2	1,898,960,706	16.8
13 使用料及び 賃借料	1,696,224	0.0	1,551,525	0.0	144,699	9.3	534,744,075	4.7
14 工事請負費	41,738,400	0.9	62,845,200	1.4	△ 21,106,800	△ 33.6	1,260,136,500	11.2
15 原材料費	137,740	0.0	118,250	0.0	19,490	16.5	4,521,079	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	91,685,000	1.9	1,517,835	0.0	90,167,165	5940.5	84,624,734	0.8
18 負担金、補助 及び交付金	4,208,249,730	89.0	4,147,956,954	90.7	60,292,776	1.5	131,628,784	1.2
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	192,190,032	1.7
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	34,863	0.0	—	—	34,863	皆増	77,200	0.0
22 償還金、利子 及び割引料	403,000	0.0	1,741,000	0.0	△ 1,338,000	△ 76.9	187,839	0.0
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	2,000	0.0	△ 2,000	皆減	12,253,000	0.1
25 寄附金	724,446	0.0	—	—	724,446	皆増	—	—
26 公課費	615,600	0.0	661,000	0.0	△ 45,400	△ 6.9	189,100	0.0
27 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,729,175,236	100.0	4,573,665,409	100.0	155,509,827	3.4	11,283,145,876	100.0
款別構成比率	3.6		3.5				8.5	

(単位 円、%)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
令和5年度		比較増減		令和6年度		令和5年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
417,153,191	3.8	43,141,326	10.3	—	—	—	—	—	—
1,568,073,909	14.5	46,180,243	2.9	—	—	—	—	—	—
892,695,344	8.2	140,530,241	15.7	—	—	—	—	—	—
530,682,796	4.9	25,453,037	4.8	—	—	—	—	—	—
0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
913,250	0.0	22,587	2.5	—	—	—	—	—	—
19,594,866	0.2	1,088,983	5.6	—	—	—	—	—	—
25,890,887	0.2	653,569	2.5	—	—	—	—	—	—
112,946	0.0	18,024	16.0	—	—	—	—	—	—
1,913,821,988	17.7	1,478,234,400	77.2	19,721,680	3.2	—	—	19,721,680	皆増
58,801,177	0.5	570,063	1.0	345,400	0.1	—	—	345,400	皆増
1,818,819,003	16.8	80,141,703	4.4	469,060,404	75.1	61,888,722	88.6	407,171,682	657.9
544,865,031	5.0	△ 10,120,956	△ 1.9	572,000	0.1	—	—	572,000	皆増
2,620,633,956	24.2	△ 1,360,497,456	△ 51.9	103,138,500	16.5	2,984,300	4.3	100,154,200	3,356.0
4,207,538	0.0	313,541	7.5	6,202,311	1.0	—	—	6,202,311	皆増
—	—	—	—	87,750	0.0	—	—	87,750	皆増
46,908,650	0.4	37,716,084	80.4	—	—	—	—	—	—
176,456,649	1.6	△ 44,827,865	△ 25.4	24,796,000	4.0	4,942,000	7.1	19,854,000	401.7
196,161,303	1.8	△ 3,971,271	△ 2.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	77,200	皆増	842,400	0.1	—	—	842,400	皆増
176	0.0	187,663	106626.7	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,643,000	0.1	5,610,000	84.4	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
109,900	0.0	79,200	72.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,842,545,560	100.0	440,600,316	4.1	624,766,445	100.0	69,815,022	100.0	554,951,423	794.9
8.3				0.5		0.1			

(単位 円、%)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—	—	—
8 旅 費	—	—	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—	—	—
10 需用費	15,180	0.0	15,884	0.0	△ 704	△ 4.4
11 役務費	—	—	0	—	0	—
12 委託料	—	—	—	—	—	—
13 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	11,737,418,395	100.0	12,569,748,037	100.0	△ 832,329,642	△ 6.6
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	11,737,433,575	100.0	12,569,763,921	100.0	△ 832,330,346	△ 6.6
款別構成比率	8.8		9.6			



附表－8

令和6年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	令和5年度末未償還元金		令和6年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,139	93,551,446,441	132	9,408,200,000
(1) 総 務 債	61	9,373,833,177	15	1,398,100,000
(2) 民 生 債	69	3,669,853,118	12	843,100,000
(3) 衛 生 債	96	3,280,118,109	7	335,700,000
(4) 労 働 債	5	516,579,757	3	14,000,000
(5) 農 林 債	155	2,121,431,775	15	233,000,000
(6) 商 工 債	10	368,712,520	3	52,400,000
(7) 土 木 債	380	43,209,590,364	49	3,018,400,000
(8) 公 営 住 宅 債	42	4,603,955,872	1	161,200,000
(9) 消 防 債	34	730,103,679	6	164,100,000
(10) 教 育 債	287	25,677,268,070	21	3,188,200,000
2 災 害 復 旧 債	34	230,307,928	5	323,500,000
(1) 農 林 債	12	82,241,703	2	93,700,000
(2) 土 木 債	19	107,957,234	2	222,400,000
(3) そ の 他 債	3	40,108,991	1	7,400,000
3 そ の 他 債	100	46,117,064,454	2	863,031,000
(1) 財 政 対 策 債	72	45,375,584,925	1	822,431,000
(2) 県 貸 付 金	28	741,479,529	1	40,600,000
合 計	1,273	139,898,818,823	139	10,594,731,000

(※)令和7年度への繰越分を除く。

# 市債の状況調

(単位 件、円)

令和6年度中元利償還額			令和6年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
96	6,373,721,847	620,556,756	1,175	96,585,924,594
5	451,698,113	15,382,301	71	10,320,235,064
0	186,959,107	26,422,284	81	4,325,994,011
6	444,306,265	29,354,931	97	3,171,511,844
0	2,102,342	1,567,281	8	528,477,415
12	146,865,701	19,795,820	158	2,207,566,074
2	28,702,567	1,811,211	11	392,409,953
45	3,521,667,962	315,739,873	384	42,706,322,402
5	254,620,214	30,805,774	38	4,510,535,658
3	79,097,031	2,969,073	37	815,106,648
18	1,257,702,545	176,708,208	290	27,607,765,525
9	54,508,720	489,678	30	499,299,208
2	4,403,671	188,785	12	171,538,032
5	35,418,560	284,922	16	294,938,674
2	14,686,489	15,971	2	32,822,502
10	4,568,027,396	99,479,682	92	42,412,068,058
4	4,430,495,184	97,774,582	69	41,767,520,741
6	137,532,212	1,705,100	23	644,547,317
115	10,996,257,963	720,526,116	1,297	139,497,291,860

## (2) 借入先別

区 分	令和5年度末未償還元金		令和6年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	16	139,689,415	0	0
財務省（年金資金）	2	75,650,942	0	0
財務省（財政融資資金）	188	53,381,730,290	18	2,484,431,000
かんぽ生命保険	7	151,647,464	0	0
ゆうちょ銀行	2	17,971,804	0	0
地方公共団体金融機構	273	68,109,459,795	24	5,626,900,000
日本政策金融公庫	101	970,444,330	2	17,400,000
岩手銀行	39	7,949,794,000	1	898,800,000
東北銀行	33	1,940,363,548	2	491,000,000
北日本銀行	36	2,778,460,186	3	374,400,000
みずほ銀行	1	59,200,000	0	0
盛岡信用金庫	21	873,567,520	2	50,800,000
岩手県市町村職員共済組合	3	42,960,000	0	0
岩手県市町村振興協会	16	2,666,400,000	1	610,400,000
岩手県自治振興基金	24	723,915,115	1	40,600,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	15,429,180	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	2,135,234	0	0
合 計	765	139,898,818,823	54	10,594,731,000

(※) 令和7年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和6年度中元利償還額			令和6年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
5	52,774,333	2,592,609	11	86,915,082
0	15,277,770	1,508,880	2	60,373,172
10	4,130,058,997	218,507,370	196	51,736,102,293
2	76,116,856	525,504	5	75,530,608
2	17,971,804	26,958	0	0
8	4,338,556,762	426,911,721	289	69,397,803,033
0	25,073,853	12,646,997	103	962,770,477
2	1,126,322,000	26,620,920	38	7,722,272,000
2	263,455,014	7,488,649	33	2,167,908,534
2	411,444,870	10,150,876	37	2,741,415,316
0	20,000,000	225,786	1	39,200,000
0	106,855,160	3,119,138	23	817,512,360
1	21,460,000	429,840	2	21,500,000
1	253,358,332	8,065,768	16	3,023,441,668
3	121,167,798	1,704,790	22	643,347,317
1	15,429,180	310	0	0
1	935,234	0	1	1,200,000
40	10,996,257,963	720,526,116	779	139,497,291,860

## 2 特別会計

区 分	令和5年度末未償還元金		令和6年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中央卸売市場費特別会計	3	894,451,867	1	9,700,000
財務省（資金運用部資金）	2	638,974,701	0	0
財務省（財政融資資金）	1	255,477,166	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	1	9,700,000
新産業等用地整備事業費特別会計	6	1,374,405,962	2	528,000,000
岩手県市町村振興協会	5	1,251,491,674	1	29,600,000
北日本銀行	1	122,914,288	0	0
岩手銀行	0	0	1	498,400,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	5	242,192,620	0	0
地方公共団体金融機構	5	242,192,620	0	0
合 計	14	2,511,050,449	3	537,700,000

(※) 令和7年度への繰越分を除く。

(注) 公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費は、令和6年4月1日から企業会計へ移行した。

(単位 件、円)

令和6年度中元利償還額			令和6年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
1	674,997,707	13,003,137	3	229,154,160
1	548,276,945	9,420,367	1	90,697,756
0	126,720,762	3,582,770	1	128,756,404
0	0	0	1	9,700,000
0	92,851,190	3,175,820	8	1,809,554,772
0	82,608,334	2,887,763	6	1,198,483,340
0	10,242,856	288,057	1	112,671,432
0	0	0	1	498,400,000
0	38,168,537	0	5	204,024,083
0	38,168,537	0	5	204,024,083
1	806,017,434	16,178,957	16	2,242,733,015

附表-9

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	令和3年度				令和4年度		
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減	
		決算額等	比 率			決算額等	比 率
歳入総額	139,109,169	△ 15,482,241	△ 10.0	100.0	139,303,721	194,552	0.1
歳出総額	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	100.0	136,577,158	23,272	0.0
実質収支額	1,593,332	639,100	67.0	100.0	1,818,839	225,507	14.2
単年度収支額	639,100	96,149	17.7	—	225,507	△ 413,593	△ 64.7
財政力指数	0.74	△ 0.01	—	—	0.73	△ 0.01	—
実質収支比率	2.3	0.8	—	—	2.7	0.4	—
公債費比率	10.8	0.2	—	—	10.8	0.0	—
基準財政収入額	36,874,664	△ 1,002,980	△ 2.6	100.0	38,579,778	1,705,114	4.6
基準財政需要額	51,877,686	1,664,180	3.3	100.0	53,225,840	1,348,154	2.6
標準財政規模	67,851,036	2,833,690	4.4	100.0	66,367,120	△ 1,483,916	△ 2.2
積立金現在高	17,799,642	2,324,400	15.0	100.0	15,718,029	△ 2,081,613	△ 11.7
地方債現在高	138,714,290	3,389,249	2.5	100.0	140,306,450	1,592,160	1.1
債務負担行為支出 予定額	38,399,807	△ 7,328,284	△ 16.0	100.0	34,808,624	△ 3,591,183	△ 9.4

(注) 指数は、令和3年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	令和3年度				令和4年度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費(A)	68,581,466	6,439,859	10.4	50.2	67,014,619	△ 1,566,847	△ 2.3
人件費	15,410,907	△ 324,743	△ 2.1	11.3	15,555,682	144,775	0.9
扶助費	40,249,567	6,210,094	18.2	29.5	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1
公債費	12,920,992	554,508	4.5	9.5	12,856,974	△ 64,018	△ 0.5
投資的経費(B)	17,943,594	797,878	4.7	13.1	20,845,118	2,901,524	16.2
普通建設事業費	17,916,741	797,201	4.7	13.1	20,774,427	2,857,686	15.9
補助事業費	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	6.6	9,048,153	83,918	0.9
単独事業費	8,952,506	2,257,648	33.7	6.6	11,726,274	2,773,768	31.0
災害復旧事業費	26,853	677	2.6	0.0	70,691	43,838	163.3
物件費等その他 経費(C)	50,028,826	△ 23,862,387	△ 32.3	36.6	48,717,421	△ 1,311,405	△ 2.6
合計 (A)+(B)+(C)	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	100.0	136,577,158	23,272	0.0

# 決算による財政状況調

(単位：千円、%)

指 数	令 和 5 年 度			指 数	令 和 6 年 度			指 数
	決算額等	対前年度比較増減			決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
100.1	134,029,650	△ 5,274,071	△ 3.8	96.3	135,155,652	1,126,002	0.8	97.2
100.0	131,148,887	△ 5,428,271	△ 4.0	96.0	132,885,629	1,736,742	1.3	97.3
114.2	1,031,954	△ 786,885	△ 43.3	64.8	1,613,773	581,819	56.4	101.3
—	△ 786,885	△ 1,012,392	△ 448.9	—	581,819	1,368,704	△ 173.9	—
—	0.71	△ 0.02	—	—	0.70	△ 0.01	—	—
—	1.5	△ 1.2	—	—	2.4	0.9	—	—
—	10.2	△ 0.6	—	—	8.8	△ 1.4	—	—
104.6	38,992,202	412,424	1.1	105.7	38,985,198	△ 7,004	△ 0.0	105.7
102.6	55,134,437	1,908,597	3.6	106.3	57,270,588	2,136,151	3.9	110.4
97.8	67,507,083	1,139,963	1.7	99.5	68,602,922	1,095,839	1.6	101.1
88.3	14,803,379	△ 914,650	△ 5.8	83.2	12,326,998	△ 2,476,381	△ 16.7	69.3
101.1	139,898,819	△ 407,631	△ 0.3	100.9	139,497,292	△ 401,527	△ 0.3	100.6
90.6	31,656,480	△ 3,152,144	△ 9.1	82.4	35,831,948	4,175,468	13.2	93.3

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 5 年 度			構 成 比 率	令 和 6 年 度			構 成 比 率
	決 算 額	対前年度比較増減			決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
49.1	67,067,144	52,525	0.1	51.1	67,481,920	414,776	0.6	50.8
11.4	15,295,658	△ 260,024	△ 1.7	11.6	16,976,336	1,680,678	11.0	12.8
28.3	39,202,255	600,292	1.6	29.9	38,768,165	△ 434,090	△ 1.1	29.2
9.4	12,569,231	△ 287,743	△ 2.2	9.6	11,737,419	△ 831,812	△ 6.6	8.8
15.2	16,901,513	△ 3,943,605	△ 18.9	12.9	17,540,807	639,294	3.8	13.2
15.2	16,831,697	△ 3,942,730	△ 19.0	12.8	16,916,041	84,344	0.5	12.7
6.6	8,436,811	△ 611,342	△ 6.8	6.4	6,824,946	△ 1,611,865	△ 19.1	5.1
8.6	8,394,886	△ 3,331,388	△ 28.4	6.4	10,091,095	1,696,209	20.2	7.6
0.0	69,816	△ 875	△ 1.2	0.1	624,766	554,950	794.9	0.5
35.7	47,180,230	△ 1,537,191	△ 3.2	36.0	47,862,902	682,672	1.4	36.0
100.0	131,148,887	△ 5,428,271	△ 4.0	100.0	132,885,629	1,736,742	1.3	100.0

附表-10

一 般 会 計 性 質

区 分	令 和 3 年 度				令 和 4 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	68,572,986	6,439,918	10.4	50.2	67,006,720	△ 1,566,266	△ 2.3
人件費	15,401,910	△ 324,684	△ 2.1	11.3	15,547,266	145,356	0.9
扶助費	40,249,567	6,210,094	18.2	29.5	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1
公債費	12,921,509	554,508	4.5	9.5	12,857,491	△ 64,018	△ 0.5
投資的経費 (B)	17,943,594	797,878	4.7	13.1	20,845,118	2,901,524	16.2
普通建設事業費	17,916,741	797,201	4.7	13.1	20,774,427	2,857,686	15.9
補助事業費	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	6.6	9,048,153	83,918	0.9
単独事業費	8,952,506	2,257,648	33.7	6.6	11,726,274	2,773,768	31.0
災害復旧事業費	26,853	677	2.6	0.0	70,691	43,838	163.3
物件費等その他 経費 (C)	50,139,928	△ 23,843,616	△ 32.2	36.7	48,849,428	△ 1,290,500	△ 2.6
合 計 (A)+(B)+(C)	136,656,508	△ 16,605,820	△ 10.8	100.0	136,701,266	44,758	0.0

# 別 歳 出 状 況 調

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
49.0	67,057,163	50,443	0.1	51.1	67,468,425	411,262	0.6	50.7
11.4	15,285,160	△ 262,106	△ 1.7	11.6	16,962,841	1,677,681	11.0	12.8
28.2	39,202,255	600,292	1.6	29.9	38,768,165	△ 434,090	△ 1.1	29.2
9.4	12,569,748	△ 287,743	△ 2.2	9.6	11,737,419	△ 832,329	△ 6.6	8.8
15.2	16,901,513	△ 3,943,605	△ 18.9	12.9	17,540,807	639,294	3.8	13.2
15.2	16,831,697	△ 3,942,730	△ 19.0	12.8	16,916,041	84,344	0.5	12.7
6.6	8,436,811	△ 611,342	△ 6.8	6.4	6,824,946	△ 1,611,865	△ 19.1	5.1
8.6	8,394,886	△ 3,331,388	△ 28.4	6.4	10,091,095	1,696,209	20.2	7.6
0.1	69,816	△ 875	△ 1.2	0.1	624,766	554,950	794.9	0.5
35.7	47,270,051	△ 1,579,377	△ 3.2	36.0	47,966,510	696,459	1.5	36.1
100.0	131,228,727	△ 5,472,539	△ 4.0	100.0	132,975,742	1,747,015	1.3	100.0



水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

基金の運用状況



# 令和6年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和6年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和6年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 令和6年度盛岡市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年6月4日から令和7年7月29日まで

## 第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し、計数の正確性、会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については、決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の令和7年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 7 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

## 第5 審査の概要

### I 水道事業会計

#### 1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益 61億4,267万円に対し営業費用は58億8,173万円、営業利益 2億6,094万円を計上し、営業収支比率は 104.3%（前年度比13.3ポイント低下）となった。営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では経常利益 11億9,355万円、経常収支比率は 120.0%（同 13.0ポイント低下）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、11億9,000万円（同 5億8,765万円減）の純利益を計上し、総収支比率は 119.9%（同 13.0ポイント低下）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して給水収益の減少等により営業収益全体で 6,788万円減少し、委託料や工事請負費等の増加により営業費用全体で 6億3万円増加したことから、営業利益、純利益ともに前年度より減少した。

企業債は、当年度末未償還残高は 24億4,790万円、前年度末から 7億5,346万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 1.7%から 1.1%に低下している。

#### 2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 1.3ポイント上昇し、全国平均（令和5年度類似団体、以下同）を上回っている。また、支払い能力を見る流動比率は前年度から 7.4ポイント低下したものの 381.9%で全国平均を大きく上回っている。

経営成績についても損益比率を見ると、総収支比率が 13.0ポイント、経常収支比率は 13.0ポイント前年度から低下している。しかし、これは施設集約に伴う臨時的費用が主な要因で、指標も全国平均を上回っていることから、安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

収益の柱である給水収益を見ると、前年度と比べ供給単価が 49銭、給水原価が 21円64銭それぞれ増加した。このため、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売収益は 21円15銭減少し 30円78銭となったが、全国平均 1円90銭に比べると引き続き安定した利益水準にある。

収納状況を見ると、給水収益の過年度未収金は前年度と比較して 31万円（10.0%）増加し、不納欠損処分額も同じく 10万円（3.6%）増加している。スマートフォン決済サービスやWEB口座振替受付サービスなど利用者の納付環境は改善してきており、こうしたサービスの周知及び普及を図るとともに、引き続き積極的な回収に努められたい。

今後、給水人口の減少等により給水収益が減少していく一方で、米内浄水場の更新、老朽化する施設設備の更新及び災害への対応などに取り組まなければならない、更なる経営効率化を図るとともに、水需要の減少に対応した料金水準への見直しが必要となる。

今後においても、市民に安全でおいしい水を安定的に供給できる強靱な水道システムを構築するために、令和7年3月に新たに策定した「盛岡市水道ビジョン2045（令和7年度～令和26年度）」に基づき、経営基盤の強化と効果的かつ効率的な事業の推進に努力されるよう望むものである。

## II 下水道事業会計

### 1 事業決算の概況

当年度は農業集落排水事業と公設浄化槽事業が下水道事業会計に引き継がれて初めての決算である。全体の経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益 69億7,235万円に対し営業費用は 76億6,410万円で営業損失 6億9,175万円を計上し、営業収支比率は 91.0%（前年度比 2.5ポイント低下）となった。営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では経常利益 2億4,680万円で、経常収支比率は 103.0%（同 0.1ポイント低下）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、2億4,523万円（同 659万円増）の純利益を計上し、総収支比率は 103.0%（同 0.1ポイント低下）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して下水道使用料が増加した一方、減価償却費や委託料、退職給付引当金繰入の増加などにより営業損失が増大した。総収支では他会計補助金や長期前受金戻入が増加したことなどから、純利益は前年度より増加した。

企業債は、当年度末未償還残高は 279億6,645万円で、前年度末未償還残高 279億7,205万円に農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の法適用による引継分 13億1,004万円を加算した本年度当初残高 292億8,209万円と比較して 13億1,564万円減少し、償還が順調に進んでおり、支払利息の総費用に占める割合は 5.7%から 5.1%に低下している。

### 2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 1.4ポイント上昇し、全国平均（令和5年度類似団体、以下同）を上回っている。また、支払い能力についても流動比率が 248.7%で、全国平均を大きく上回っている。

経営成績について損益比率を見ると、経常収支比率及び総収支比率がそれぞれ0.1ポイント低下し、いずれも 100%を超えているものの全国平均を下回っている。なお、報告セグメントごとの経常収支比率は、公共下水道事業が 103.5%で0.4ポイント上昇したが、新たに加わった農業集落排水事業は 95.6%、公設浄化槽事業は 94.9%となっている。

公共下水道に係る収益の柱である使用料とその原価の面では、使用料単価は 151円60銭

(前年度比 15銭増)で、汚水処理原価 151円55銭(同 15銭増)を 5銭上回っている。また、経費回収率は 100.0%で、前年度と同値となっている。

収納状況を見ると、下水道使用料のうち、公共下水道使用料の未収金は、前年度と比較して 879万円 (1.5%) 減少している。下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額は、事業倒産が減少したことなどから前年度と比較して 199万円 (40.1%) 減少している。受益者負担の公平性や経営の安定性の観点から、引き続き、適切な債権管理に努められたい。

近年、地震による被害や上下水道管路等の老朽化に起因する漏水及び陥没事故等を背景に、対策の必要性が一層高まっている。盛岡市においても、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が上昇しており、計画的な点検や調査を継続するとともに、改築更新への取組を更に推進し、安心安全な下水道施設の維持管理に努められたい。

令和 7 年度からは、新しい計画である「盛岡市下水道ビジョン2045 (令和 7 年度～令和 26 年度)」がスタートした。今後も、費用の抑制や業務の効率化により安定した経営に取り組み、市民が良質なサービスを受けられるよう一層の努力を望むものである。

水洗便所改造資金貸付基金については、長期にわたり新規貸付がない状況を踏まえ、基金を廃止し代替事業に見直しが図られた。

### III 病院事業会計

#### 1 事業決算の概況

当年度の病院事業は、「盛岡市立病院経営強化プラン (令和 6 年度～9 年度)」に基づき、一般病棟に係る入院患者の確保に努めるなど、経営改善に取り組んだ。また、他の医療機関と連携・協調を図りながら、地域医療を確保するとともに経営の健全化に努めた。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では医業収益 32億6,592万円に対し医業費用 48億3,819万円で医業損失 15億7,227万円を計上し、医業収支比率は 67.5% (前年度比 0.2ポイント低下) となった。医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では経常損失が 11億5,552万円で、経常収支比率は 77.2% (同 3.0ポイント低下) となっている。また、経常損失に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純損失 11億5,879万円 (同 2億6,224万円減) を計上し、総収支比率は 77.2% (同 4.0ポイント低下) となり、当年度未処理欠損金は 77億5,525万円に増加した。

当年度の収支は、医業収支において、新型コロナウイルス感染症による入院制限等がなくなったことにより入院患者数が増加し入院収益が増加した一方で、経費や減価償却費が減少したものの給与費や材料費が増加したことにより医業損失が拡大した。総収支でも、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金の減少等により医業外収益が大きく減少し、純損失を計上した。

医業実績については、前年度と比較して、入院延患者数が 4,428人 (9.8%) 増加となり、病床利用率は全体で 50.6%と 4.6ポイント上昇、病床回転数も 8.8回と 0.9回増加している。外来延患者数は 1,955人 (2.6%) の減少となった。

## 2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 13.3ポイント低下し、全国平均（令和5年度同規模自治体病院、以下同）を下回っている。また、支払能力についても流動比率は 35.3%で 38.3ポイント、当座比率は 32.9%で 36.3ポイント、それぞれ前年度より低下し、全国平均を大きく下回っている。

経営成績について損益比率を見ると、経常収支比率が新型コロナに係る補助金の終了により 77.2%と 3.0ポイント低下した。医業収支比率は、入院収益が増加したものの 67.5%と前年度と同水準であり、費用が収益を大きく上回る状況が続いており、全国平均を下回っている。

収納状況を見ると、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で過年度の未収金は、前年度と比較して 189万円（8.0%）増加しており、引き続き適切な債権管理と積極的な回収に努められたい。

令和6年度からは「盛岡市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」に基づき、「患者中心の医療」、「地域医療連携と地域包括ケアシステム」及び「経営強化」の推進を3つの基本方針として、経営改善に取り組んでいるところであるが、人件費や諸物価の高騰などによる医業費用の増加により、昨年度を上回る純損失を計上する結果となった。今後の収入の確保に向けては、患者が増加傾向にある人工透析の機能充実のために建物改修及び設備の増強を行った。また、敷地内未利用地を活用して介護関係事業を行う民間事業者を選定するなど取り組んでおり、その成果が期待される場所である。

病院経営の現状は、諸物価高騰と患者数の減少により非常に厳しい環境であるが、単年度収支の改善は喫緊の課題である。盛岡市立病院経営強化プランに掲げる病院機能の最適化と地域医療機関との連携、医療体制の確保と働き方改革、施設・設備の適正管理と整備費抑制など、取組の進行管理の徹底に努められたい。

今後とも地域多機能病院としての機能を十分に発揮し、住民の医療ニーズに対応し、住民の健康保持に必要な医療を提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。



# 水道事業会計



# 盛岡市水道事業会計

## I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画（平成27年度～令和6年度）」における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、ハード面では、安全で良質な水道水の供給のための水質検査や配水管内水質管理事業、災害対策として重要給水施設配水管整備事業、配水幹線整備事業及び配水調整ブロック整備事業、施設の更新・改良として経年管対策事業及び浄配水場施設整備事業などを実施した。ソフト面では、新たな企業債を発行しないなど、経費の削減を図りながら業務の効率化を推進するとともに、料金収納の強化に取り組むなど健全な事業経営に努めた。また、水道事業90周年を記念し、「もりおか水道フォーラム」を開催したほか、ガイドブックや広報紙、ホームページ、動画配信による情報提供や、上下水道局キャラクターの活用による親しみやすい広報展開等、多岐にわたる事業を実施した。

給水人口は前年度と比較し2,556人減少し271,177人となり、行政区域内人口275,739人に対し普及率は98.3%となっている。年間総配水量は前年度比54,778 $\text{m}^3$ （0.2%）減少して29,453,238 $\text{m}^3$ 、有収水量は151,436 $\text{m}^3$ （0.5%）減少して27,383,926 $\text{m}^3$ 、無効水量は89,956 $\text{m}^3$ （6.3%）増加して1,518,366 $\text{m}^3$ であり、有収率は前年度比0.3ポイント低下して93.0%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が7,160,446,955円、総費用が5,970,444,492円となり、差引き1,190,002,463円の純利益を計上している。

資本的収支（税込額）では、資本的収入が1,271,757,038円に対し、資本的支出は5,598,141,087円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し4,326,384,049円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C)－(B)	執 行 率		前 年 度 執 行 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,741,167,000	7,728,720,000	7,780,128,466	51,408,466	100.5	100.7	100.7	100.1
収益的支出	6,742,262,000	6,705,513,000	6,324,001,537	△ 381,511,463	93.8	94.3	88.7	95.9
差 引 き	998,905,000	1,023,207,000	1,456,126,929	432,919,929				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,741,167,000 円、支出額 6,742,262,000 円としたところであるが、その後、営業収益及び営業費用の減少に伴う補正を行った結果、予算現額は収入 7,728,720,000 円に対し支出 6,705,513,000 円となり、1,023,207,000 円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.7%、収益的支出の執行率が 94.3%となっており、収益的収支全体では 1,456,126,929 円の利益が計上されたものである。

#### イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				6 年 度	5 年 度
	円	円	円	%	%
事業収益	7,728,720,000	7,780,128,466	51,408,466	100.7	100.1
営業収益	6,745,288,000	6,746,034,146	746,146	100.0	99.6
営業外収益	982,762,000	1,033,359,524	50,597,524	105.1	103.8
特別利益	670,000	734,796	64,796	109.7	4,455.0

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				6 年 度	5 年 度
	円	円	円	%	%
事 業 費	6,705,513,000	6,324,001,537	381,511,463	94.3	95.9
営 業 費 用	6,455,026,000	6,114,535,797	340,490,203	94.7	96.3
営 業 外 費 用	234,983,000	205,251,446	29,731,554	87.3	93.7
特 別 損 失	5,504,000	4,214,294	1,289,706	76.6	60.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事 業 収 益	7,780,128,466	7,800,695,272	△ 20,566,806	△ 0.3
	営 業 収 益	6,746,034,146	6,819,103,900	△ 73,069,754	△ 1.1
	営 業 外 収 益	1,033,359,524	981,546,822	51,812,702	5.3
	特 別 利 益	734,796	44,550	690,246	1,549.4
支 出	事 業 費	6,324,001,537	5,800,805,442	523,196,095	9.0
	営 業 費 用	6,114,535,797	5,469,566,505	644,969,292	11.8
	営 業 外 費 用	205,251,446	329,327,706	△ 124,076,260	△ 37.7
	特 別 損 失	4,214,294	1,911,231	2,303,063	120.5
差 引 き	1,456,126,929	1,999,889,830			

当年度の決算額は、事業収益が 7,780,128,466 円で、事業費が 6,324,001,537 円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 20,566,806 円 (0.3%) 減少し、事業費は 523,196,095 円 (9.0%) 増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績 (損益計算書)」(141 ページ以下) に記述のとおりである。

## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的 収 入	円 1,413,006,000	円 1,317,722,000	円 1,271,757,038	円 /	円 △ 45,964,962	% 90.0	% 96.5	% 98.9	% 94.6
資本的 支 出	6,523,766,000	6,109,716,000	5,598,141,087	257,953,000	△ 253,621,913	85.8	91.6	93.9	90.5
差引き	△ 5,110,760,000	△ 4,791,994,000	△ 4,326,384,049	△ 257,953,000	207,656,951	/	/	/	/

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 1,413,006,000 円に対し、支出額を 6,523,766,000 円とし、収入額が支出額に対して不足する額 5,110,760,000 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では負担金及び固定資産売却代金の増額並びに工事負担金、出資金及び国庫補助金の減額、支出では建設改良費の減額を内容とする予算の補正が行われ、さらに地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を収入及び支出に加えた結果、収入額 1,317,722,000 円、支出額 6,109,716,000 円、資本的収支不足額 4,791,994,000 円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 96.5%、資本的支出の執行率が 91.6%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				6年度	5年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	1,317,722,000	1,271,757,038	△ 45,964,962	96.5	94.6
工 事 負 担 金	205,460,000	218,571,234	13,111,234	106.4	98.2
加 入 金	167,661,000	181,214,000	13,553,000	108.1	103.6
その他工事負担金	37,799,000	37,357,234	△ 441,766	98.8	93.3
負 担 金	60,924,000	60,924,800	800	100.0	100.0
他会計負担金	60,924,000	60,924,800	800	100.0	100.0
出 資 金	214,152,000	171,152,000	△ 43,000,000	79.9	77.6
他会計出資金	214,152,000	171,152,000	△ 43,000,000	79.9	77.6
国庫補助金	534,687,000	518,548,000	△ 16,139,000	97.0	100.0
国庫補助金	534,687,000	518,548,000	△ 16,139,000	97.0	100.0
固定資産売却代金	302,499,000	302,561,004	62,004	100.0	421.3
固定資産売却代金	302,499,000	302,561,004	62,004	100.0	421.3

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					6年度	5年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,109,716,000	5,598,141,087	257,953,000	253,621,913	91.6	90.5
建 設 改 良 費	4,355,251,000	3,844,594,303	257,953,000	252,703,697	88.3	86.3
配給水施設費	2,989,473,000	2,615,315,574	182,922,000	191,235,426	87.5	88.2
浄配水場施設 整備費	1,275,364,000	1,140,252,440	75,031,000	60,080,560	89.4	82.4
その他施設費	90,414,000	89,026,289	0	1,387,711	98.5	41.0
企業債償還金	753,465,000	753,464,284	0	716	100.0	100.0
企業債償還金	753,465,000	753,464,284	0	716	100.0	100.0
返 還 金	1,000,000	82,500	0	917,500	8.3	-
返 還 金	1,000,000	82,500	0	917,500	8.3	-
投資その他の資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0	100.0
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0	100.0

建設改良費のうち 257,953,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 253,621,913 円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	1,271,757,038	1,043,183,269	228,573,769	21.9
	工 事 負 担 金	218,571,234	314,240,865	△ 95,669,631	△ 30.4
	負 担 金	60,924,800	41,859,900	19,064,900	45.5
	出 資 金	171,152,000	187,091,000	△ 15,939,000	△ 8.5
	国 庫 補 助 金	518,548,000	499,764,000	18,784,000	3.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	302,561,004	227,504	302,333,500	132,891.5
支 出	資 本 的 支 出	5,598,141,087	5,144,408,637	453,732,450	8.8
	建 設 改 良 費	3,844,594,303	3,398,711,719	445,882,584	13.1
	企 業 債 償 還 金	753,464,284	1,045,696,918	△ 292,232,634	△ 27.9
	返 還 金	82,500	-	82,500	皆増
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	700,000,000	300,000,000	42.9
差 引 き		△ 4,326,384,049	△ 4,101,225,368		

当年度の決算額は、資本的収入が 1,271,757,038 円で、前年度と比較すると 228,573,769 円 (21.9%) の増加となっている。主な理由は、固定資産売却代金 302,333,500 円と負担金 19,064,900 円の増加によるものである。また、資本的支出は 5,598,141,087 円で、前年度と比較すると 453,732,450 円 (8.8%) の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、4,326,384,049 円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,799,434,660 円、建設改良積立金 1,511,379,078 円、減債積立金 753,464,284 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 262,106,027 円で補填されている。

以上が、資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

財政状態の詳細については「IV 財政状態 (貸借対照表)」(153 ページ以下) に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一 時 借 入 金	500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	101,200,000	44,202,829

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益		円	円	円	%
	営 業 収 益	6,142,675,586	6,210,553,735	△ 67,878,149	△ 1.1
	営 業 外 収 益	1,017,100,464	965,931,944	51,168,520	5.3
	特 別 利 益	670,905	40,500	630,405	1,556.6
	計	7,160,446,955	7,176,526,179	△ 16,079,224	△ 0.2
総 費 用	営 業 費 用	5,881,732,766	5,281,698,254	600,034,512	11.4
	営 業 外 費 用	84,497,432	115,260,209	△ 30,762,777	△ 26.7
	特 別 損 失	4,214,294	1,911,231	2,303,063	120.5
	計	5,970,444,492	5,398,869,694	571,574,798	10.6
純 利 益		1,190,002,463	1,777,656,485	△ 587,654,022	△ 33.1

当年度の総収益は 7,160,446,955 円で、前年度と比較して 16,079,224 円（0.2%）減少している。総収益のうち、営業収益は 6,142,675,586 円で、前年度と比較して 67,878,149 円（1.1%）減少しており、主な要因は、給水収益が 19,833,267 円減少したことによるものである。営業外収益は 1,017,100,464 円で、前年度と比較して 51,168,520 円（5.3%）増加しており、主な要因は、長期前受金戻入が 21,931,392 円増加したことによるものである。特別利益は 670,905 円で、前年度と比較して 630,405 円増加しており、主な要因は、車両の売却益 638,905 円があったことによるものである。

一方、総費用は 5,970,444,492 円で、前年度と比較して 571,574,798 円（10.6%）増加している。総費用のうち、営業費用は 5,881,732,766 円で、前年度と比較して 600,034,512 円（11.4%）増加しており、主な要因は、原水及び浄水費が 427,940,111 円増加したことによるものである。営業外費用は 84,497,432 円で、前年度と比較して 30,762,777 円（26.7%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 30,407,744 円減少したことによるものである。特別損失は 4,214,294 円で、前年度と比較して 2,303,063 円増加しており、主な要因は、固定資産売却損が 1,870,583 円増加したことによるものである。この結果、純利益は 1,190,002,463 円となり、前年度と比較して 587,654,022 円（33.1%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 85.8%で 0.7ポイントの低下、営業外収益は 14.2%で 0.7ポイントの上昇、特別利益は 0.0%で前年度と比較し変化はなかった。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 98.5%で 0.6ポイントの上昇、営業外費用は 1.4%で 0.7ポイントの低下、特別損失は 0.1%で 0.1ポイントの上昇である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	6,034,658,796	84.3	6,054,492,063	84.4	△ 19,833,267	△ 0.3
他会計負担金	42,641,109	0.6	42,139,969	0.6	501,140	1.2
受託工事収益	20,846,151	0.3	36,786,270	0.5	△ 15,940,119	△ 43.3
そ の 他 の 営 業 収 益	44,529,530	0.6	77,135,433	1.1	△ 32,605,903	△ 42.3
計	6,142,675,586	85.8	6,210,553,735	86.5	△ 67,878,149	△ 1.1

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

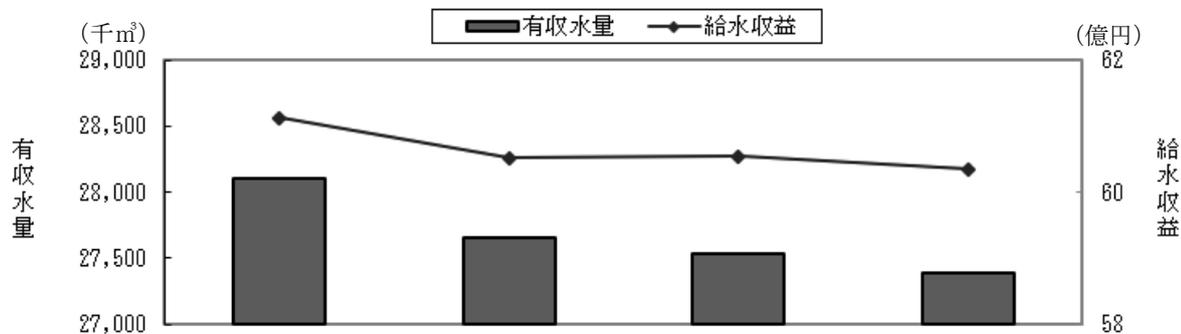
ア 給水収益

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	5,965,279,941	5,982,478,537	△ 17,198,596	△ 0.3
公 衆 浴 場 用	349,915	402,577	△ 52,662	△ 13.1
温 泉 浴 場 用	54,236,420	51,554,720	2,681,700	5.2
臨 時 用	14,792,520	20,055,620	△ 5,263,100	△ 26.2
遅 収 料 金	-	609	△ 609	皆減
計	6,034,658,796	6,054,492,063	△ 19,833,267	△ 0.3

給水収益の基礎となる有収水量は 27,383,926 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 151,436 m<sup>3</sup> (0.5%) 減少となっている。給水収益は 6,034,658,796 円となり、前年度と比較して 19,833,267 円(0.3%) 減少している。

給水量は、一般用は口径 25 mm 以下及び口径 30 mm 以上のいずれも減少し、温泉浴場用は増加している。一般用の減少は給水人口の減少、温泉浴場用の増加は経済活動の活性化に伴う観光需要の増加により、旅館等の使用水量が増加したことによるものと考えられる。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
給 水 収 益	6,111,957,683円	6,052,223,184円	6,054,492,063円	6,034,658,796円
有 収 水 量	28,109,841m <sup>3</sup>	27,651,639m <sup>3</sup>	27,535,362m <sup>3</sup>	27,383,926m <sup>3</sup>

イ 他会計負担金

消火栓維持管理負担金が 1,266,140 円増加したことなどにより、前年度と比較し、501,140 円 (1.2%) の増加となっている。

ウ 受託工事収益

前年度と比較し、15,940,119 円 (43.3%) の減少となっている。

エ その他の営業収益

前年度と比較し、32,605,903 円 (42.3%) の減少となっている。主な要因は、上下水道料金システムの機能追加及び改修業務委託に係る農業集落排水事業費特別会計と公設浄化槽事業費特別会計からの負担金等その他負担金が 35,348,282 円減少したことによるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,291,729	0.4	14,345,253	0.2	10,946,476	76.3
他会計負担金	340,000	0.0	401,000	0.0	△ 61,000	△ 15.2
補 助 金	1,552,000	0.0	-	-	1,552,000	皆増
長期前受金戻入	761,823,720	10.6	739,892,328	10.3	21,931,392	3.0
下水道使用料 取扱事務負担金	167,751,872	2.3	165,160,140	2.3	2,591,732	1.6
雑 収 益	60,341,143	0.8	46,133,223	0.6	14,207,920	30.8
計	1,017,100,464	14.2	965,931,944	13.5	51,168,520	5.3

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度と比較し、10,946,476 円 (76.3%) の増加となっている。これは、預金利率の上昇等によるものである。

イ 雑収益

前年度と比較し、14,207,920 円 (30.8%) の増加となっている。主な要因は、令和 6 年能登半島地震に係る給水応援及び応急復旧の費用請求の増加によるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	638,905	0.0	40,500	0.0	598,405	1,477.5
その他特別利益	32,000	0.0	-	-	32,000	皆増
計	670,905	0.0	40,500	0.0	630,405	1,556.6

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 固定資産売却益

車両の売却によるものである。

イ その他特別利益

平成 30 年度から令和 2 年度分までの原子力損害賠償請求の和解が成立したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	1,313,318,224	22.0	885,378,113	16.4	427,940,111	48.3
配 水 費	356,574,757	6.0	432,163,600	8.0	△ 75,588,843	△ 17.5
給 水 費	212,790,303	3.6	200,116,293	3.7	12,674,010	6.3
メーター関係費	266,130,375	4.5	260,607,534	4.8	5,522,841	2.1
漏水防止費	161,661,094	2.7	150,084,478	2.8	11,576,616	7.7
受託工事費	12,574,688	0.2	32,557,323	0.6	△ 19,982,635	△ 61.4
業 務 費	434,311,270	7.3	454,622,860	8.4	△ 20,311,590	△ 4.5
総 係 費	565,548,425	9.5	446,116,291	8.3	119,432,134	26.8
減価償却費	2,352,094,730	39.4	2,297,433,662	42.6	54,661,068	2.4
資産減耗費	206,728,900	3.5	122,618,100	2.3	84,110,800	68.6
計	5,881,732,766	98.5	5,281,698,254	97.9	600,034,512	11.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、427,940,111 円 (48.3%) 増加している。この主な要因は、中屋敷浄水場の解体に係る工事請負費が 430,921,000 円、薬品費が 9,492,010 円それぞれ増加したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、75,588,843 円 (17.5%) 減少している。この主な要因は、配・給水管等の修繕箇所数の増加により修繕費が 15,385,918 円増加したのに対し、配水管充填他工事を行わなかったことなどにより工事請負費が 105,872,000 円減少したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、5,522,841 円 (2.1%) 増加している。この主な要因は、修繕費が 7,824,991 円増加したことによるものである。

#### エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較すると、11,576,616円（7.7%）増加している。この主な要因は、配・給水管漏水調査業務委託における調査箇所数の増加により委託料が8,429,150円増加したことによるものである。

#### オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較すると、19,982,635円（61.4%）減少している。この主な要因は、修繕費が19,255,000円減少したことによるものである。

#### カ 総係費

事業活動全般に要する費用であり、前年度と比較すると、119,432,134円（26.8%）増加している。この主な要因は、退職給付費が76,763,000円、綱取ダム管理費用負担金の増加等により負担金が27,137,320円それぞれ増加したことによるものである。

#### キ 減価償却費

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固 定 資 産	建 物	78,608,412	78,676,683	△ 68,271	△ 0.1
	建 物 附 属 設 備	15,794,167	15,517,391	276,776	1.8
	構 築 物	1,869,999,289	1,808,432,578	61,566,711	3.4
	機 械 及 び 装 置	294,395,971	305,276,920	△ 10,880,949	△ 3.6
	車 両 運 搬 具	6,409,441	2,325,094	4,084,347	175.7
	工 具 器 具 備 品	23,488,089	23,805,635	△ 317,546	△ 1.3
無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	63,399,361	63,399,361	0	-
計		2,352,094,730	2,297,433,662	54,661,068	2.4

#### ク 資産減耗費

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度 資 産 減 耗 費	比 較 増 減
	処 分 価 額	減 価 償 却 累 計 額	資 産 減 耗 費		
構 築 物 ほか (配水管ほか)	1,170,868,890	964,159,410	206,709,480	122,618,100	84,091,380
た な 卸 資 産 (配水管資材ほか)	-	-	19,420	-	19,420
計	1,170,868,890	964,159,410	206,728,900	122,618,100	84,110,800

前年度と比較し、中屋敷浄水場の解体に伴う原水及び浄水設備並びに配水管・消火栓等の送配給水設備並びにその他機械及び装置の除却に係る資産減耗費が増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,731,944	1.1	94,139,688	1.7	△ 30,407,744	△ 32.3
雑 支 出	20,765,488	0.3	21,120,521	0.4	△ 355,033	△ 1.7
計	84,497,432	1.4	115,260,209	2.1	△ 30,762,777	△ 26.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
総 費 用	5,478,334,578 円	5,121,924,195 円	5,398,869,694 円	5,970,444,492 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,398,346 円	138,181,091 円	94,139,688 円	63,731,944 円
総費用に占める割合	3.4 %	2.7 %	1.7 %	1.1 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 30,407,744 円 (32.3%) の減少、総費用に占める割合では 0.6 ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較し、355,033 円 (1.7%) の減少となっている。主な要因は、前年度以前未収金減額更正が減少したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却損	1,870,583	0.0	-	-	1,870,583	皆増
固定資産譲渡損	588,587	0.0	-	-	588,587	皆増
過年度損益 修正損	1,755,124	0.0	1,911,231	0.0	△ 156,107	△ 8.2
計	4,214,294	0.1	1,911,231	0.0	2,303,063	120.5

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 固定資産売却損

不要になった土地の売却により、前年度と比較し、1,870,583 円の増加 (皆増) となっている。

イ 固定資産譲渡損

一般会計への土地の所管替えにより、前年度と比較し、588,587 円の増加 (皆増) となっている。

ウ 過年度損益修正損

前年度と比較し、156,107 円の減少となっている。主な要因は過年度の調定更正が減少したことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,881,732,766	98.5	5,281,698,254	97.9	600,034,512	11.4
労 務 費	896,725,338	15.0	841,815,001	15.6	54,910,337	6.5
退職給付費	123,799,000	2.1	47,036,000	0.9	76,763,000	163.2
〔退職給付引当 金繰入額〕						
委 託 料	903,254,506	15.1	958,388,147	17.7	△ 55,133,641	△ 5.8
修 繕 費	314,232,096	5.3	325,459,823	6.0	△ 11,227,727	△ 3.4
動 力 費	201,013,800	3.4	196,395,641	3.6	4,618,159	2.4
路面復旧費	37,038,822	0.6	29,373,652	0.5	7,665,170	26.1
薬 品 費	50,062,900	0.8	40,570,890	0.8	9,492,010	23.4
材 料 費	2,936,100	0.0	2,843,928	0.1	92,172	3.2
工事請負費	448,440,000	7.5	123,391,000	2.3	325,049,000	263.4
負 担 金	101,771,220	1.7	74,624,154	1.4	27,147,066	36.4
貸倒引当金 繰 入 額	2,718,785	0.0	3,336,980	0.1	△ 618,195	△ 18.5
減価償却費	2,352,094,730	39.4	2,297,433,662	42.6	54,661,068	2.4
資産減耗費	206,728,900	3.5	122,618,100	2.3	84,110,800	68.6
そ の 他	240,916,569	4.0	218,411,276	4.0	22,505,293	10.3
営業外費用	84,497,432	1.4	115,260,209	2.1	△ 30,762,777	△ 26.7
特別損失	4,214,294	0.1	1,911,231	0.0	2,303,063	120.5
計	5,970,444,492	100.0	5,398,869,694	100.0	571,574,798	10.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	464,047,931	7.8	449,710,555	8.3	14,337,376	3.2
諸 手 当	218,984,952	3.7	198,327,664	3.7	20,657,288	10.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	64,376,000	1.1	54,584,000	1.0	9,792,000	17.9
報 酬	768,700	0.0	436,000	0.0	332,700	76.3
法定福利費	135,965,755	2.3	128,390,782	2.4	7,574,973	5.9
法定福利費 引当金繰入額	12,582,000	0.2	10,366,000	0.2	2,216,000	21.4
計	896,725,338	15.0	841,815,001	15.6	54,910,337	6.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

#### イ 退職給付費

前年度と比較し、76,763,000円（163.2%）の増加となっている。主な要因は、人事異動等により、退職給付引当金繰入額が増加したことによるものである。

#### ウ 委託料

主な内容は、盛岡市水道料金等徴収業務委託 305,776,250円、水道メーター検定満期交換業務委託 128,485,080円、盛岡市米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 56,634,000円であり、中屋敷浄水場の休止に伴い委託業務が減少したこと、前年度は上下水道料金システムの機能追加及び改修業務委託を行ったこと等により、前年度と比較し、55,133,641円（5.8%）減少している。

#### エ 修繕費

前年度と比較すると、受託工事費において、他事業工事による受託工事件数が減少したこと等により、11,227,727円（3.4%）減少している。

#### オ 動力費

前年度と比較すると、電気料金の高騰により 4,618,159円（2.4%）増加している。

#### カ 工事請負費

主な内容は、中屋敷浄水場解体工事である。

#### キ 負担金

網取ダム管理費用負担金が、管理費及び修繕費の増によって増加したこと等により、前年度と比較し、27,147,066円（36.4%）増加している。

#### ク 貸倒引当金繰入額

債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、欠損率の低減により前年度と比較し、618,195円（18.5%）減少している。

給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 困 窮	533,907	174	1,650,390	202	△ 1,116,483	△ 28
所 在 不 明	894,618	29	597,653	74	296,965	△ 45
死 亡	1,135,635	91	185,354	84	950,281	7
倒 産 ・ 破 産	204,142	61	239,383	26	△ 35,241	35
計	2,768,302	355	2,672,780	386	95,522	△ 31

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

## 2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.9 %	132.9 %	△ 13.0	108.2 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.0 %	133.0 %	△ 13.0	108.3 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	104.3 %	117.6 %	△ 13.3	97.4 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	1.6 %	2.3 %	△ 0.7	0.8 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 49,370	千円 49,390	千円 △ 20	千円 69,408

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益  
 2 経常費用 = 総費用－特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、中屋敷浄水場解体工事による原水及び浄水費の増加などにより営業費用が増加したことから、総収支比率及び経常収支比率が 13.0 ポイント、営業収支比率が 13.3 ポイントそれぞれ低下したが、各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は 1.6%となり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

#### ウ 職員 1 人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 146 人(前年度比 1 人減)のうち損益勘定所属職員は 124 人(前年度比 1 人減)で、1 人当たりの営業収益を前年度と比較すると、20,548 円の減少となっている。

なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	全国平均 (令和5年度規模別)	
経常費用-受託工事費- 長期前受金戻入 (A)	5,191,831,790 円	4,624,508,812 円	567,322,978 円		
う ち <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">}</div>	労 務 費	1,011,185,638 円	878,610,001 円		132,575,637 円
	支 払 利 息	63,731,944 円	94,139,688 円		△ 30,407,744 円
	減 価 償 却 費	1,590,271,010 円	1,557,541,334 円		32,729,676 円
	そ の 他 の 経 費	2,526,643,198 円	2,094,217,789 円		432,425,409 円
給 水 収 益 (B)	6,034,658,796 円	6,054,492,063 円	△ 19,833,267 円		
有 収 水 量 (C)	27,383,926 m <sup>3</sup>	27,535,362 m <sup>3</sup>	△ 151,436 m <sup>3</sup>		
供 給 単 価 (D)=(B/C)	220円37銭	219円88銭	49銭	172円99銭	
給 水 原 価 (E)=(A/C)	189円59銭	167円95銭	21円64銭	171円09銭	
う ち <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">}</div>	労 務 費	36円92銭	31円90銭	5円02銭	
	支 払 利 息	2円33銭	3円42銭	△ 1円09銭	
	減 価 償 却 費	58円07銭	56円57銭	1円50銭	
	そ の 他 の 経 費	92円27銭	76円06銭	16円21銭	
販 売 収 益 (D-E)	30円78銭	51円93銭	△ 21円15銭	1円90銭	

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。  
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。  
 4 供給単価は、1 m<sup>3</sup> 当たりの収益を表す。  
 5 給水原価は、1 m<sup>3</sup> 当たりの費用を表す。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価 220 円 37 銭に対し給水原価は 189 円 59 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して 21 円 15 銭減少の 30 円 78 銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、給水収益及び有収水量が減少したことにより、49 銭増加した。また、給水原価は、労務費が 5 円 02 銭、減価償却費が 1 円 50 銭、その他の経費が 16 円 21 銭増加したことにより 21 円 64 銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口		284,044人	281,607人	278,410人	275,739人
給水人口		279,016人	276,831人	273,733人	271,177人
普及率	盛岡市	98.2%	98.3%	98.3%	98.3%
	全国	96.8%	96.9%	97.1%	

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1日配水能力 (A)	104,967 m <sup>3</sup>	104,967 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
1日最大配水量 (B)	86,261 m <sup>3</sup>	85,823 m <sup>3</sup>	438 m <sup>3</sup>
最大稼働率 (B/A)	82.2 %	81.8 %	0.4 %
全国平均		67.0 %	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量 (m<sup>3</sup>) という。

当年度末の1日配水能力は 104,967 m<sup>3</sup>であり、前年度末と比較し、変化はなかった。

また、1日最大配水量は前年度と比較して 438 m<sup>3</sup> (0.5%) 増加となっており、最大稼働率は 82.2%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
総配水量 (A)	29,453,238 m <sup>3</sup>	29,508,016 m <sup>3</sup>	△ 54,778 m <sup>3</sup>
導送配水管延長 (B)	1,637,340 m	1,634,256 m	3,084 m
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m) (A/B)	18.0	18.1	△ 0.1
全国平均 (m <sup>3</sup> /m)		24.6	

(注) 配水管使用効率年間の総配水量を配水管 (導、送水管を含む。) 総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して 54,778 m<sup>3</sup> (0.2%) の減少となっており、配水管使用効率は 18.0 m<sup>3</sup>/mで、前年度と比較して 0.1 m<sup>3</sup>/mの減少となっている。

## (5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較 増 減
総 配 水 量	29,453,238 m <sup>3</sup>	29,508,016 m <sup>3</sup>	△ 54,778 m <sup>3</sup>
有 効 水 量	有 収 水 量	27,383,926 m <sup>3</sup>	△ 151,436 m <sup>3</sup>
	無 収 水 量	550,946 m <sup>3</sup>	6,702 m <sup>3</sup>
無 効 水 量	1,518,366 m <sup>3</sup>	1,428,410 m <sup>3</sup>	89,956 m <sup>3</sup>
有 収 率	93.0 %	93.3 %	△ 0.3 %
全 国 平 均		91.9 %	

- (注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量  
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量  
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの  
 4 無効水量 配水量から有効水量 を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

## (6) 総収益及び当年度給水収益の収納状況（繰越分を含む。）

## ア 事業収益の収納状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較 増 減
調 定 額 (円) (A)	6,854,465,499	6,845,176,904	9,288,595
収 納 額 (円) (B)	6,386,930,829	6,350,526,067	36,404,762
収 納 率 (B/A)	93.2 %	92.8 %	0.4 %

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 6,854,465,499 円で、前年度 6,845,176,904 円に対し 9,288,595 円 (0.1%) の増加、収納額は 6,386,930,829 円で前年度 6,350,526,067 円に対し 36,404,762 円 (0.6%) の増加、収納率は 93.2% で前年度 92.8% に対し 0.4 ポイント上昇している。

## イ 当年度給水収益の収納状況

区 分	調 定		収 納 額	収 納 率
	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,378,748,422	72.6	4,246,579,156	97.0
自 主 納 付	1,655,910,374	27.4	1,504,186,022	90.8
計	6,034,658,796	100.0	5,750,765,178	95.3

給水収益の収納状況では、構成比率で口座振替が 72.6% (前年度 72.1%)、自主納付が 27.4% (同 27.9%) となっており、口座振替の比率が増加した。収納率では、口座振替は 97.0% で前年度と比較し、変化はなかった。自主納付は 90.8% と前年度 90.9% に対し 0.1 ポイント低下している。

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産	1 固定資産	円 67,245,192,947	% 87.5	円 65,386,753,059	% 85.6	円 1,858,439,888	% 2.8
	(1) 有形固定資産	58,492,035,847	76.1	57,370,196,598	75.1	1,121,839,249	2.0
	(2) 無形固定資産	2,153,157,100	2.8	2,216,556,461	2.9	△ 63,399,361	△ 2.9
	(3) 投資その他の資産	6,600,000,000	8.6	5,800,000,000	7.6	800,000,000	13.8
	2 流動資産	9,611,404,380	12.5	10,958,245,459	14.4	△ 1,346,841,079	△ 12.3
	資産合計	76,856,597,327	100.0	76,344,998,518	100.0	511,598,809	0.7
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	5,933,927,670	7.7	6,561,127,987	8.6	△ 627,200,317	△ 9.6
	4 流動負債	2,516,490,175	3.3	2,814,759,322	3.7	△ 298,269,147	△ 10.6
	5 繰延収益	16,301,806,041	21.2	16,242,912,221	21.3	58,893,820	0.4
	負債合計	24,752,223,886	32.2	25,618,799,530	33.6	△ 866,575,644	△ 3.4
	6 資本金	43,762,832,859	56.9	41,387,767,212	54.2	2,375,065,647	5.7
	7 剰余金	8,341,540,582	10.9	9,338,431,776	12.2	△ 996,891,194	△ 10.7
	(1) 資本剰余金	2,667,808,258	3.5	2,650,788,268	3.5	17,019,990	0.6
	(2) 利益剰余金	5,673,732,324	7.4	6,687,643,508	8.8	△ 1,013,911,184	△ 15.2
	資本合計	52,104,373,441	67.8	50,726,198,988	66.4	1,378,174,453	2.7
	負債資本合計	76,856,597,327	100.0	76,344,998,518	100.0	511,598,809	0.7

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 67,245,192,947 円で、前年度と比較して 1,858,439,888 円（2.8%）増加しており、資産合計に占める割合は 87.5%（前年度 85.6%）となっている。流動資産は 9,611,404,380 円で、前年度と比較して 1,346,841,079 円（12.3%）減少しており、資産合計に占める割合は 12.5%（同 14.4%）となっている。資産全体では 511,598,809 円（0.7%）増加している。

固定負債は 5,933,927,670 円で、前年度と比較して 627,200,317 円（9.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 7.7%（同 8.6%）となっている。流動負債は 2,516,490,175 円で、前年度と比較して 298,269,147 円（10.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 3.3%（同 3.7%）となっている。繰延収益は 16,301,806,041 円で、前年度と比較して 58,893,820 円（0.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 21.2%（同 21.3%）となっている。負債全体では 866,575,644 円（3.4%）減少している。

資本金は 43,762,832,859 円で、前年度と比較して 2,375,065,647 円（5.7%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 56.9%（同 54.2%）となっている。剰余金は 8,341,540,582 円で、前年度と比較して 996,891,194 円（10.7%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 10.9%（同 12.2%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 511,598,809 円（0.7%）増加している。

## (1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	58,492,035,847	57,370,196,598	1,121,839,249	2.0
(1) 土地	3,067,381,060	3,054,810,240	12,570,820	0.4
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	-
(3) 建物	1,897,547,195	1,976,155,607	△ 78,608,412	△ 4.0
(4) 建物附属設備	339,792,914	207,283,661	132,509,253	63.9
(5) 構築物	47,967,526,485	47,136,396,220	831,130,265	1.8
(6) 機械及び装置	4,025,173,313	4,073,380,889	△ 48,207,576	△ 1.2
(7) 車両運搬具	34,860,215	39,072,741	△ 4,212,526	△ 10.8
(8) 工具器具備品	93,676,341	96,926,558	△ 3,250,217	△ 3.4
(9) 有形固定資産建設仮勘定	1,049,613,186	769,705,544	279,907,642	36.4
2 無形固定資産	2,153,157,100	2,216,556,461	△ 63,399,361	△ 2.9
(1) ダム使用权	2,150,290,400	2,213,689,761	△ 63,399,361	△ 2.9
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	-
3 投資その他の資産	6,600,000,000	5,800,000,000	800,000,000	13.8
(1) 投資有価証券	6,600,000,000	5,800,000,000	800,000,000	13.8
計	67,245,192,947	65,386,753,059	1,858,439,888	2.8

## ア 土地

施設用土地の譲渡等により 4,449,170 円減少したのに対し、その他土地（公用車駐車場用地）等の受贈により 17,019,990 円増加しており、差引き 12,570,820 円の増加となっている。

## イ 建物

当年度取得は無く、減価償却により 78,608,412 円の減少となっている。

## ウ 建物附属設備

減価償却により 15,794,167 円及び工事に伴う除却により 317,429 円減少したのに対し、工事に伴う取得により施設用建物附属設備等が 148,620,849 円増加しており、差引き 132,509,253 円の増加となっている。

## エ 構築物

送配給水設備の工事に伴う取得により 2,762,243,630 円及び受贈により 94,872,395 円増加したのに対し、減価償却により 1,869,999,289 円及び工事に伴う除却により 155,986,471 円減少しており、差引き 831,130,265 円の増加となっている。

## オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 287,981,185 円及び量水器の購入により 7,967,640 円増加したのに対し、減価償却により 294,395,971 円及び工事に伴う除却により 49,760,430 円減少しており、差引き 48,207,576 円の減少となっている。

カ 車両運搬具

軽四輪貨物自動車の購入により 2,716,010 円増加したのに対し、減価償却により 6,409,441 円、給水車の売払い等により 519,095 円減少しており、差引き 4,212,526 円の減少となっている。

キ 工具器具備品

固相抽出前処理装置等の取得により 20,883,022 円増加したのに対し、減価償却により 23,488,089 円及び更新に伴う除却により 645,150 円減少しており、差引き 3,250,217 円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

浄配水場施設整備事業等に伴う取得により 806,103,916 円増加したのに対し、送配給水施設等の本勘定への振替により 526,196,274 円減少しており、差引き 279,907,642 円の増加となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の新規取得はなく、ダム使用权の減価償却により 63,399,361 円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入により 1,000,000,000 円増加したのに対し、流動資産への振替により 200,000,000 円減少し、差引き 800,000,000 円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	8,648,472,670	9,861,067,697	△ 1,212,595,027	△ 12.3
未 収 金	636,272,051	612,241,963	24,030,088	3.9
有 価 証 券	200,000,000	299,995,000	△ 99,995,000	△ 33.3
貯 蔵 品	98,759,659	112,350,799	△ 13,591,140	△ 12.1
前 払 金	27,900,000	72,590,000	△ 44,690,000	△ 61.6
計	9,611,404,380	10,958,245,459	△ 1,346,841,079	△ 12.3

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
給 水 収 益	287,325,051	289,760,934	△ 2,435,883	△ 0.8
受 託 工 事 収 益	4,878,080	1,737,112	3,140,968	180.8
負 担 金	45,168	32,330,020	△ 32,284,852	△ 99.9
下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	167,751,872	165,160,140	2,591,732	1.6
雑 収 益	7,472,304	5,548,758	1,923,546	34.7
加 入 金	6,185,000	3,459,000	2,726,000	78.8
工 事 負 担 金	18,253,400	64,431,808	△ 46,178,408	△ 71.7
そ の 他	159,514,457	65,016,989	94,497,468	145.3
小 計	651,425,332	627,444,761	23,980,571	3.8
貸 倒 引 当 金	△ 15,153,281	△ 15,202,798	49,517	0.3
計	636,272,051	612,241,963	24,030,088	3.9

当年度末未収金は 651,425,332 円であり、前年度と比較して、受託工事収益が 3,140,968 円 (180.8%)、加入金が 2,726,000 円 (78.8%) 増加し、工事負担金が 46,178,408 円 (71.7%)、負担金が 32,284,852 円 (99.9%) 減少している。その他の未収金の主な内容は、仮受消費税及び地方消費税 50,756,581 円である。

当年度末未収金 651,425,332 円のうち、前年度からの未収金は 7,331,842 円で、前年度 7,219,727 円と比較して 112,115 円 (1.6%) 増加している。また、給水収益の過年度未収金は 3,431,433 円で前年度 3,120,347 円と比較して 311,086 円 (10.0%) 増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
627,444,761 円	△ 10,038,194 円	610,074,725 円	7,331,842 円	98.8 %

### (3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,948,366,639	2,447,902,427	△ 499,535,788	△ 20.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,948,366,639	2,447,902,427	△ 499,535,788	△ 20.4
引 当 金	3,985,561,031	4,113,225,560	△ 127,664,529	△ 3.1
退職給付引当金	1,073,770,031	997,608,560	76,161,471	7.6
修繕引当金	2,911,791,000	3,115,617,000	△ 203,826,000	△ 6.5
計	5,933,927,670	6,561,127,987	△ 627,200,317	△ 9.6

企業債は、償還が進み新たな発行がないため残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより 123,799,000 円(前年度 47,036,000 円)増加したのに対し、取崩しにより 47,637,529 円(同 17,570,451 円)減少しており、差引き 76,161,471 円の増加となっている。

修繕引当金は、新庄浄水場浄水処理棟外壁等ほか6件の修繕に係る取崩しにより 203,826,000 円(6.5%)の減少となっている。

#### (4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	499,535,788	753,464,284	△ 253,928,496	△ 33.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	499,535,788	753,464,284	△ 253,928,496	△ 33.7
未 払 金	1,508,978,864	1,593,805,942	△ 84,827,078	△ 5.3
引 当 金	92,746,000	78,175,000	14,571,000	18.6
賞与引当金	77,538,000	65,672,000	11,866,000	18.1
法定福利費引当金	15,208,000	12,503,000	2,705,000	21.6
その他流動負債	415,229,523	389,314,096	25,915,427	6.7
計	2,516,490,175	2,814,759,322	△ 298,269,147	△ 10.6

企業債(1年以内に償還される企業債)は 253,928,496 円(33.7%)の減少、引当金は 14,571,000 円(18.6%)の増加となっている。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 1,068,723,142 円(前年度 1,018,921,615 円)、営業未払金 234,500,452 円(同 301,958,582 円)、営業外未払金 37,325,200 円(同 50,041,900 円)であり、前年度と比較して 84,827,078 円(5.3%)の減少となっている。

建設改良未払金の主なものは、月が丘一丁目外地内配水管布設替工事 113,394,700 円及び中津川取水場非常用自家発電設備設置その1工事 78,858,990 円であり、営業未払金の主なものは、令和6年度配・給水管漏水調査業務委託 46,810,500 円及び盛岡市水道料金等徴収業務委託 28,029,100 円である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 406,744,839 円(前年度 378,944,223 円)である。

#### (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	34,483,984,803	33,919,280,091	564,704,712	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 18,182,178,762	△ 17,676,367,870	△ 505,810,892	△ 2.9
計	16,301,806,041	16,242,912,221	58,893,820	0.4

前年度と比較し、長期前受金が国庫補助金の受入等により 564,704,712 円 (1.7%) 増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 505,810,892 円 (2.9%) 増加した結果、繰延収益は 58,893,820 円 (0.4%) 増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	43,762,832,859	41,387,767,212	2,375,065,647	5.7
(1) 資本金	43,762,832,859	41,387,767,212	2,375,065,647	5.7
2 剰余金	8,341,540,582	9,338,431,776	△ 996,891,194	△ 10.7
(1) 資本剰余金	2,667,808,258	2,650,788,268	17,019,990	0.6
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	-
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	-
ウ 受贈財産評価額	753,870,119	736,850,129	17,019,990	2.3
エ 寄附金	160,000	160,000	0	-
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	-
(2) 利益剰余金	5,673,732,324	6,687,643,508	△ 1,013,911,184	△ 15.2
ア 減債積立金	499,535,788	753,464,284	△ 253,928,496	△ 33.7
イ 建設改良積立金	1,379,350,711	1,612,609,092	△ 233,258,381	△ 14.5
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	-
エ 当年度未処分利益剰余金	3,454,845,825	3,981,570,132	△ 526,724,307	△ 13.2
計	52,104,373,441	50,726,198,988	1,378,174,453	2.7

ア 資本金

当年度末の資本金は、2,375,065,647 円 (5.7%) 増加し、43,762,832,859 円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分額 2,203,913,647 円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金 171,152,000 円である。

イ 剰余金

(ア) 減債積立金

積立てにより 499,535,788 円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため 753,464,284 円を取り崩したことにより、差引き 253,928,496 円 (33.7%) の減少となっている。

(イ) 建設改良積立金

積立てにより 1,278,120,697 円増加したのに対し、当年度建設改良費の財源に充てるため 1,511,379,078 円を取り崩したことにより、差引き 233,258,381 円 (14.5%) の減少となっている。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 526,724,307 円 (13.2%) 減少し、3,454,845,825 円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分 (資本金への組入れ、減債積立金等への積立て) 3,981,570,132 円の減少に対し、当年度純利益 1,190,002,463 円及び減債積立金取崩額 753,464,284 円、建設改良積立金取崩額 1,511,379,078 円の増加によるものである。

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.0 %	87.7 %	1.3	74.4 %
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5 %	88.9 %	1.6	92.9 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.9 %	389.3 %	△ 7.4	250.5 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	369.0 %	372.1 %	△ 3.1	237.2 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 1/2$	0.09 回	0.09 回	0.00 回	0.11 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 1/2$	9.57 回	9.50 回	0.07 回	

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債 (資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益) によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は 0.09 回（期間 11 年で 1 回転）で、前年度と比較して、変化はなかった。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 9.57 回（期間 38.1 日で 1 回転）で、前年度（9.50 回）と比較して 0.07 回上昇している。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,907,322,566	3,332,587,419	△ 425,264,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,537,605,309	△ 3,340,178,928	△ 197,426,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,312,284	△ 858,605,918	276,293,634
資金増加額	△ 1,212,595,027	△ 866,197,427	△ 346,397,600
資金期首残高	9,861,067,697	10,727,265,124	△ 866,197,427
資金期末残高	8,648,472,670	9,861,067,697	△ 1,212,595,027

水道事業会計  
決算審査資料



## 目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	164
附表 — 2	損益計算書に関する調	168
附表 — 3	貸借対照表に関する調	170
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	172
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	174
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	174
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	174
附表 — 8	業務実績に関する調	176
附表 — 9	類型比較に関する調	177

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	6,745,288,000	6,746,034,146	746,146	100.0
	(1) 給 水 収 益	6,631,184,000	6,637,896,075	6,712,075	100.1
	(2) 他 会 計 負 担 金	42,641,000	42,641,109	109	100.0
	(3) 受 託 工 事 収 益	25,946,000	20,962,916	△ 4,983,084	80.8
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	45,517,000	44,534,046	△ 982,954	97.8
	2 営 業 外 収 益	982,762,000	1,033,359,524	50,597,524	105.1
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,900,000	25,291,729	391,729	101.6
	(2) 他 会 計 負 担 金	340,000	340,000	0	100.0
	(3) 補 助 金	1,916,000	1,552,000	△ 364,000	81.0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	715,455,000	761,823,720	46,368,720	106.5
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	184,620,000	184,527,058	△ 92,942	99.9	
(6) 雑 収 益	55,531,000	59,825,017	4,294,017	107.7	
3 特 別 利 益	670,000	734,796	64,796	109.7	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	637,000	702,796	65,796	110.3	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-	
(3) そ の 他 特 別 利 益	32,000	32,000	0	100.0	
収 入 合 計		7,728,720,000	7,780,128,466	51,408,466	100.7

# に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	6,455,026,000	6,114,535,797	340,490,203	94.7
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,509,492,000	1,431,577,415	77,914,585	94.8
	(2) 配 水 費	421,394,000	384,403,968	36,990,032	91.2
	(3) 給 水 費	239,263,000	217,923,462	21,339,538	91.1
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	288,398,000	282,774,899	5,623,101	98.1
	(5) 漏 水 防 止 費	185,903,000	172,368,562	13,534,438	92.7
	(6) 受 託 工 事 費	18,747,000	13,823,109	4,923,891	73.7
	(7) 業 務 費	470,645,000	468,591,949	2,053,051	99.6
	(8) 総 係 費	596,714,000	584,248,803	12,465,197	97.9
	(9) 減 価 償 却 費	2,362,450,000	2,352,094,730	10,355,270	99.6
	(10) 資 産 減 耗 費	362,020,000	206,728,900	155,291,100	57.1
的	2 営 業 外 費 用	234,983,000	205,251,446	29,731,554	87.3
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,733,000	63,731,944	1,056	100.0
	(2) 消 費 税	158,512,000	133,038,800	25,473,200	83.9
支	(3) 雑 支 出	12,738,000	8,480,702	4,257,298	66.6
	3 特 別 損 失	5,504,000	4,214,294	1,289,706	76.6
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,928,000	1,870,583	57,417	97.0
出	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	589,000	588,587	413	99.9
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,987,000	1,755,124	1,231,876	58.8
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
支 出 合 計		6,705,513,000	6,324,001,537	381,511,463	94.3

## (2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 工事負担金	205,460,000	218,571,234	13,111,234	106.4
	(1) 加 入 金	167,661,000	181,214,000	13,553,000	108.1
	(2) その他工事負担金	37,799,000	37,357,234	△ 441,766	98.8
	2 負 担 金	60,924,000	60,924,800	800	100.0
	(1) 他会計負担金	60,924,000	60,924,800	800	100.0
	3 出 資 金	214,152,000	171,152,000	△ 43,000,000	79.9
	(1) 他会計出資金	214,152,000	171,152,000	△ 43,000,000	79.9
	4 国庫補助金	534,687,000	518,548,000	△ 16,139,000	97.0
	(1) 国庫補助金	361,009,000	344,870,000	△ 16,139,000	95.5
	(2) 交 付 金	173,678,000	173,678,000	0	100.0
	5 固定資産売却代金	302,499,000	302,561,004	62,004	100.0
	(1) 固定資産売却代金	302,499,000	302,561,004	62,004	100.0
	収 入 合 計	1,317,722,000	1,271,757,038	△ 45,964,962	96.5

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	4,355,251,000	3,844,594,303	257,953,000	252,703,697	88.3
	(1) 配給水施設費	2,989,473,000	2,615,315,574	182,922,000	191,235,426	87.5
	(2) 浄配水場施設整備費	1,275,364,000	1,140,252,440	75,031,000	60,080,560	89.4
	(3) その他施設費	90,414,000	89,026,289	0	1,387,711	98.5
	2 企業債償還金	753,465,000	753,464,284	0	716	100.0
	(1) 企業債償還金	753,465,000	753,464,284	0	716	100.0
	3 返 還 金	1,000,000	82,500	0	917,500	8.3
	(1) 返 還 金	1,000,000	82,500	0	917,500	8.3
	4 投資その他の資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0
	支出合計	6,109,716,000	5,598,141,087	257,953,000	253,621,913	91.6

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	1,313,318,224	22.0	885,378,113	16.4	427,940,111	48.3
(2) 配 水 費	356,574,757	6.0	432,163,600	8.0	△ 75,588,843	△ 17.5
(3) 給 水 費	212,790,303	3.6	200,116,293	3.7	12,674,010	6.3
(4) メーター関係費	266,130,375	4.5	260,607,534	4.8	5,522,841	2.1
(5) 漏水防止費	161,661,094	2.7	150,084,478	2.8	11,576,616	7.7
(6) 受託工事費	12,574,688	0.2	32,557,323	0.6	△ 19,982,635	△ 61.4
(7) 業 務 費	434,311,270	7.3	454,622,860	8.4	△ 20,311,590	△ 4.5
(8) 総 係 費	565,548,425	9.5	446,116,291	8.3	119,432,134	26.8
(9) 減価償却費	2,352,094,730	39.4	2,297,433,662	42.6	54,661,068	2.4
(10) 資産減耗費	206,728,900	3.5	122,618,100	2.3	84,110,800	68.6
営 業 費 用 計	5,881,732,766	98.5	5,281,698,254	97.9	600,034,512	11.4
[ 営 業 利 益 ]	260,942,820		928,855,481		△ 667,912,661	△ 71.9
2 営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,731,944	1.1	94,139,688	1.7	△ 30,407,744	△ 32.3
(2) 雑 支 出	20,765,488	0.3	21,120,521	0.4	△ 355,033	△ 1.7
営 業 外 費 用 計	84,497,432	1.4	115,260,209	2.1	△ 30,762,777	△ 26.7
[ 経 常 利 益 ]	1,193,545,852		1,779,527,216		△ 585,981,364	△ 32.9
3 特 別 損 失						
(1) 固定資産売却損	1,870,583	0.0	-	-	1,870,583	皆増
(2) 固定資産譲渡損	588,587	0.0	-	-	588,587	皆増
(3) 過年度損益修正損	1,755,124	0.0	1,911,231	0.0	△ 156,107	△ 8.2
特 別 損 失 計	4,214,294	0.1	1,911,231	0.0	2,303,063	120.5
小 計	5,970,444,492	100.0	5,398,869,694	100.0	571,574,798	10.6
当 年 度 純 利 益	1,190,002,463		1,777,656,485		△ 587,654,022	△ 33.1
合 計	7,160,446,955		7,176,526,179		△ 16,079,224	△ 0.2

# に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	6,034,658,796	84.3	6,054,492,063	84.4	△ 19,833,267	△ 0.3
(2) 他 会 計 負 担 金	42,641,109	0.6	42,139,969	0.6	501,140	1.2
(3) 受 託 工 事 収 益	20,846,151	0.3	36,786,270	0.5	△ 15,940,119	△ 43.3
(4) その他の営業収益	44,529,530	0.6	77,135,433	1.1	△ 32,605,903	△ 42.3
営 業 収 益 計	6,142,675,586	85.8	6,210,553,735	86.5	△ 67,878,149	△ 1.1
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,291,729	0.4	14,345,253	0.2	10,946,476	76.3
(2) 他 会 計 負 担 金	340,000	0.0	401,000	0.0	△ 61,000	△ 15.2
(3) 補 助 金	1,552,000	0.0	-	-	1,552,000	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	761,823,720	10.6	739,892,328	10.3	21,931,392	3.0
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	167,751,872	2.3	165,160,140	2.3	2,591,732	1.6
(6) 雑 収 益	60,341,143	0.8	46,133,223	0.6	14,207,920	30.8
営 業 外 収 益 計	1,017,100,464	14.2	965,931,944	13.5	51,168,520	5.3
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	638,905	0.0	40,500	0.0	598,405	1,477.5
(2) その他特別利益	32,000	0.0	-	-	32,000	皆増
特 別 利 益 計	670,905	0.0	40,500	0.0	630,405	1,556.6
合 計	7,160,446,955	100.0	7,176,526,179	100.0	△ 16,079,224	△ 0.2

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	67,245,192,947	87.5	65,386,753,059	85.6	1,858,439,888	2.8
(1)有形固定資産	58,492,035,847	76.1	57,370,196,598	75.1	1,121,839,249	2.0
ア土 地	3,067,381,060	4.0	3,054,810,240	4.0	12,570,820	0.4
イ立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	-
ウ建 物	1,897,547,195	2.5	1,976,155,607	2.6	△ 78,608,412	△ 4.0
エ建物附属設備	339,792,914	0.4	207,283,661	0.3	132,509,253	63.9
オ構 築 物	47,967,526,485	62.4	47,136,396,220	61.7	831,130,265	1.8
カ機械及び装置	4,025,173,313	5.2	4,073,380,889	5.3	△ 48,207,576	△ 1.2
キ車両運搬具	34,860,215	0.0	39,072,741	0.1	△ 4,212,526	△ 10.8
ク工具器具備品	93,676,341	0.1	96,926,558	0.1	△ 3,250,217	△ 3.4
ケ有形固定資産 建設仮勘定	1,049,613,186	1.4	769,705,544	1.0	279,907,642	36.4
(2)無形固定資産	2,153,157,100	2.8	2,216,556,461	2.9	△ 63,399,361	△ 2.9
アダム使用権	2,150,290,400	2.8	2,213,689,761	2.9	△ 63,399,361	△ 2.9
イ電話加入権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	-
(3)投資その他の資産	6,600,000,000	8.6	5,800,000,000	7.6	800,000,000	13.8
ア投資有価証券	6,600,000,000	8.6	5,800,000,000	7.6	800,000,000	13.8
2 流 動 資 産	9,611,404,380	12.5	10,958,245,459	14.4	△ 1,346,841,079	△ 12.3
(1)現金預金	8,648,472,670	11.3	9,861,067,697	12.9	△ 1,212,595,027	△ 12.3
(2)未 収 金	636,272,051	0.8	612,241,963	0.8	24,030,088	3.9
(3)有 価 証 券	200,000,000	0.3	299,995,000	0.4	△ 99,995,000	△ 33.3
(4)貯 蔵 品	98,759,659	0.1	112,350,799	0.1	△ 13,591,140	△ 12.1
(5)前 払 金	27,900,000	0.0	72,590,000	0.1	△ 44,690,000	△ 61.6
資 産 合 計	76,856,597,327	100.0	76,344,998,518	100.0	511,598,809	0.7

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

# に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	5,933,927,670	7.7	6,561,127,987	8.6	△ 627,200,317	△ 9.6
(1) 企 業 債	1,948,366,639	2.5	2,447,902,427	3.2	△ 499,535,788	△ 20.4
(2) 引 当 金	3,985,561,031	5.2	4,113,225,560	5.4	△ 127,664,529	△ 3.1
4 流 動 負 債	2,516,490,175	3.3	2,814,759,322	3.7	△ 298,269,147	△ 10.6
(1) 企 業 債	499,535,788	0.6	753,464,284	1.0	△ 253,928,496	△ 33.7
(2) 未 払 金	1,508,978,864	2.0	1,593,805,942	2.1	△ 84,827,078	△ 5.3
(3) 引 当 金	92,746,000	0.1	78,175,000	0.1	14,571,000	18.6
(4) その他流動負債	415,229,523	0.5	389,314,096	0.5	25,915,427	6.7
5 繰 延 収 益	16,301,806,041	21.2	16,242,912,221	21.3	58,893,820	0.4
(1) 長 期 前 受 金	16,301,806,041	21.2	16,242,912,221	21.3	58,893,820	0.4
[ 負 債 合 計 ]	24,752,223,886	32.2	25,618,799,530	33.6	△ 866,575,644	△ 3.4
6 資 本 金	43,762,832,859	56.9	41,387,767,212	54.2	2,375,065,647	5.7
7 剰 余 金	8,341,540,582	10.9	9,338,431,776	12.2	△ 996,891,194	△ 10.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,667,808,258	3.5	2,650,788,268	3.5	17,019,990	0.6
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	-
イ 工事負担金	1,853,279,672	2.4	1,853,279,672	2.4	0	-
ウ 受贈財産評価額	753,870,119	1.0	736,850,129	1.0	17,019,990	2.3
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	-
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	5,673,732,324	7.4	6,687,643,508	8.8	△ 1,013,911,184	△ 15.2
ア 減 債 積 立 金	499,535,788	0.6	753,464,284	1.0	△ 253,928,496	△ 33.7
イ 建設改良積立金	1,379,350,711	1.8	1,612,609,092	2.1	△ 233,258,381	△ 14.5
ウ 災害対策準備金	340,000,000	0.4	340,000,000	0.4	0	-
エ 当年度未処分利益剰余金	3,454,845,825	4.5	3,981,570,132	5.2	△ 526,724,307	△ 13.2
(当年度純利益)	(1,190,002,463)	(1.5)	(1,777,656,485)	(2.3)	(△ 587,654,022)	(△ 33.1)
[ 資 本 合 計 ]	52,104,373,441	67.8	50,726,198,988	66.4	1,378,174,453	2.7
負債資本合計	76,856,597,327	100.0	76,344,998,518	100.0	511,598,809	0.7

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	87.5	85.6	84.8	88.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	7.7	8.6	9.7	21.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	89.0	87.7	85.7	74.4
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	90.5	88.9	88.9	92.9
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	98.3	97.6	99.0	119.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	381.9	389.3	332.1	250.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	369.0	372.1	329.1	237.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	343.7	350.3	310.1	211.6
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.09	0.10	0.11
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.09	0.10	0.10	0.10
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.0	4.0	4.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.60	0.55	0.53	0.76
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.55	1.33	1.20	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.78	0.72	0.58	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	9.57	9.50	7.82	

## に関する調

区 分		算 式	単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	1.6	2.3	2.7	0.8
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	119.9	132.9	139.1	108.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	120.0	133.0	138.9	108.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	104.3	117.6	125.2	97.4
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	2.6	2.9	3.3	1.3
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	47.4	67.1	88.4	65.7

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－5

損益構成及びす

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,783,457	100.0	7,239,360	100.0	7,126,842	100.0
営 業 収 益	5,819,182	74.8	6,230,602	86.1	6,180,297	86.7
営 業 外 収 益	1,033,851	13.3	1,008,439	13.9	929,614	13.0
特 別 利 益	930,424	11.9	319	0.0	16,931	0.2
費 用 勘 定	5,563,519	100.0	5,478,335	100.0	5,121,924	100.0
営 業 費 用	5,153,114	92.6	5,263,167	96.1	4,940,887	96.5
営 業 外 費 用	261,107	4.7	213,016	3.9	178,101	3.5
特 別 損 失	149,298	2.7	2,152	0.0	2,936	0.1
純 利 益	2,219,938		1,761,025		2,004,918	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	61,115,581	82.6	62,595,330	84.0	64,228,892	84.8
流 動 資 産	12,869,335	17.4	11,899,304	16.0	11,488,455	15.2
資 産 合 計	73,984,916	100.0	74,494,634	100.0	75,717,347	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	9,772,737	13.2	8,452,051	11.3	7,365,713	9.7
流 動 負 債	3,732,830	5.0	3,318,513	4.5	3,459,819	4.6
繰 延 収 益	15,665,963	21.2	16,068,638	21.6	16,130,396	21.3
資 本 金	34,212,520	46.2	35,864,326	48.1	38,373,586	50.7
剰 余 金	10,600,866	14.3	10,791,106	14.5	10,387,833	13.7
負 債 資 本 合 計	73,984,916	100.0	74,494,634	100.0	75,717,347	100.0

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7,176,526	100.0	7,160,447	100.0	93.0	91.6	92.2	92.0
6,210,554	86.5	6,142,676	85.8	107.1	106.2	106.7	105.6
965,932	13.5	1,017,100	14.2	97.5	89.9	93.4	98.4
41	0.0	671	0.0	0.0	1.8	0.0	0.1
5,398,870	100.0	5,970,444	100.0	98.5	92.1	97.0	107.3
5,281,698	97.9	5,881,733	98.5	102.1	95.9	102.5	114.1
115,260	2.1	84,497	1.4	81.6	68.2	44.1	32.4
1,911	0.0	4,214	0.1	1.4	2.0	1.3	2.8
1,777,656		1,190,002					

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65,386,753	85.6	67,245,193	87.5	102.4	105.1	107.0	110.0
10,958,245	14.4	9,611,404	12.5	92.5	89.3	85.2	74.7
76,344,998	100.0	76,856,597	100.0	100.7	102.3	103.2	103.9

## す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,561,128	8.6	5,933,928	7.7	86.5	75.4	67.1	60.7
2,814,759	3.7	2,516,490	3.3	88.9	92.7	75.4	67.4
16,242,912	21.3	16,301,806	21.2	102.6	103.0	103.7	104.1
41,387,767	54.2	43,762,833	56.9	104.8	112.2	121.0	127.9
9,338,432	12.2	8,341,541	10.9	101.8	98.0	88.1	78.7
76,344,998	100.0	76,856,597	100.0	100.7	102.3	103.2	103.9

附表－8

業 務 実 績 に 関 する 調

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	275,739	278,410	△ 2,671	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現 在 給 水 人 口 (人)	271,177	273,733	△ 2,556	年度末現在
普 及 率 (%)	98.3	98.3	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	29,453,238	29,508,016	△ 54,778	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	27,383,926	27,535,362	△ 151,436	
有 収 率 (%)	93.0	93.3	△ 0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	86,261	85,823	438	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	80,694	80,623	71	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	318	314	4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	277	275	2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,637,340	1,634,256	3,084	年度末現在
配 水 管 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /m)	18.0	18.1	△ 0.1	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職 員 数 (人)	146 (124)	147 (125)	△ 1 (△ 1)	年度末現在 ( )内は損益勘定所属職員数
供 給 単 価	220円37銭	219円88銭	49銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	189円59銭	167円95銭	21円64銭	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	220,838	220,283	555	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	49,369,592	49,390,140	△ 20,548	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	400,630,383	390,273,446	10,356,937	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

附表－9

## 類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和5年度）C2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業	全国 12 団体
2	給水人口区分	15万人以上30万人未満	

区 分		単位	令和5年度経営比較分析表							平均値
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					平均値	
				函館市	苫小牧市	山形市	日立市	ひたちなか市		
事業内容等	現在給水人口	人	273,733	237,961	165,250	232,972	163,448	150,190	-	
	給水区域面積	km <sup>2</sup>	139.38	140.99	110.13	137.84	95.62	100.23	-	
	給水人口密度	人/km <sup>2</sup>	1,963.93	1,687.79	1,500.50	1,690.16	1,709.35	1,498.45	-	
	普及率	%	98.32	99.89	99.49	98.36	98.51	97.83	-	
	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円	2,890	1,958	2,673	3,509	2,508	3,162	-	
財務指標等	自己資本構成比	%	87.72	43.35	42.97	71.68	53.63	45.97	-	
	経常収支比率	%	132.97	104.70	102.95	108.83	114.14	113.27	109.67	
	流動比率	%	389.31	202.74	158.67	232.13	105.05	663.55	289.44	
	企業債残高対給水収益比率	%	52.88	490.36	641.38	288.99	528.13	718.98	301.23	
	有収率	%	93.31	82.23	90.67	90.81	87.95	92.12	89.73	
	給水原価	円	167.95	136.79	168.91	211.44	144.80	175.69	171.09	
	料金回収率	%	130.92	103.11	94.01	101.65	111.95	105.63	101.11	

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。  
 2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。



下 水 道 事 業 会 計  
基 金 の 運 用 状 況



# 盛岡市下水道事業会計

## I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（平成 27 年度～令和 6 年度）」の施策「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」及び方針「地方公営企業の経営の効率化及び健全化」を目指し、「盛岡市下水道事業中長期経営計画（平成 27 年度～令和 6 年度）」に基づき、経営の健全化を図るとともに経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

具体的施策として、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・改築更新事業のほか、下水管渠への侵入水対策として修繕及び管渠更生工事等を実施し、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、経常経費の更なる精査による費用の削減、下水道使用料の収納率の向上、水洗化の普及促進や排水設備の接続促進等の収入確保に取り組んだ。また、令和 6 年 4 月から、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業に地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業と併せて上下水道事業管理者の下で一括管理することとし、特別会計から下水道事業会計へのスムーズな移行に努めた。

公共下水道事業の普及状況は、処理区域内人口が 248,969 人で、前年度と比較して 2,139 人減少し、行政区域内人口 275,739 人に対する普及率は 90.2%（0.1 ポイント上昇）となっている。年間総処理水量は 38,548,696 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 2,086,282 m<sup>3</sup>（5.1%）減少している。

農業集落排水事業の処理人口は 6,461 人、公設浄化槽事業の処理人口は 564 人で、行政区域内人口 275,739 人に対する普及率は、それぞれ 2.3%、0.2%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 8,419,238,898 円、総費用が 8,174,007,819 円となり、差引き 245,231,079 円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入 2,246,742,024 円に対し、資本的支出は 5,119,317,406 円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 2,872,575,382 円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
収益的収入	円 8,908,363,000	円 8,834,054,000	円 8,853,187,933	円	円 19,133,933	% 99.4	% 100.2	% 99.7	% 99.9
収益的支出	8,655,591,000	8,636,249,000	8,456,613,293	63,776,000	△ 115,859,707	97.7	97.9	97.2	98.7
差引き	252,772,000	197,805,000	396,574,640	△ 63,776,000	134,993,640				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,908,363,000 円、支出額 8,655,591,000 円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,834,054,000 円、支出 8,636,249,000 円となり、197,805,000 円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.2%、収益的支出の執行率 97.9%となっており、収益的収支全体で 396,574,640 円の利益が計上されたものである。

#### イ 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				6年度	5年度
事業収益	円 8,834,054,000	円 8,853,187,933	円 19,133,933	% 100.2	% 99.9
営業収益	7,394,078,000	7,391,288,116	△ 2,789,884	100.0	99.9
営業外収益	1,426,262,000	1,448,186,017	21,924,017	101.5	100.0
特別利益	13,714,000	13,713,800	△ 200	100.0	242.5

#### ウ 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					6年度	5年度
事業費	円 8,636,249,000	円 8,456,613,293	円 63,776,000	円 115,859,707	% 97.9	% 98.7
営業費用	8,091,443,000	7,937,487,000	63,776,000	90,180,000	98.1	99.1
営業外費用	518,527,000	503,848,845	0	14,678,155	97.2	95.9
特別損失	16,279,000	15,277,448	0	1,001,552	93.8	51.3
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	-

営業費用のうち 63,776,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰り越されたことから、収益的支出全体の不用額は 115,859,707 円となっている。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事業収益	8,853,187,933	8,301,772,888	551,415,045	6.6
	営業収益	7,391,288,116	7,102,121,095	289,167,021	4.1
	営業外収益	1,448,186,017	1,199,649,368	248,536,649	20.7
	特別利益	13,713,800	2,425	13,711,375	565,417.5
支 出	事業費	8,456,613,293	7,933,467,640	523,145,653	6.6
	営業費用	7,937,487,000	7,409,579,814	527,907,186	7.1
	営業外費用	503,848,845	522,157,290	△ 18,308,445	△ 3.5
	特別損失	15,277,448	1,730,536	13,546,912	782.8
差 引 き		396,574,640	368,305,248		

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

当年度の決算額は、事業収益が 8,853,187,933 円で、事業費が 8,456,613,293 円となっている。前年度と比較すると、事業収益が 551,415,045 円 (6.6%)、事業費が 523,145,653 円 (6.6%) 増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績 (損益計算書)」(186 ページ以下) に記述のとおりである。

## 2 資本的収入及び支出 (税込額)

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的 収 入	3,427,539,000	3,149,186,000	2,246,742,024		△ 902,443,976	65.5	71.3	92.1	80.2
資本的 支 出	6,489,861,000	6,247,377,000	5,119,317,406	1,063,154,000	△ 64,905,594	78.9	81.9	91.8	84.8
差引き	△ 3,062,322,000	△ 3,098,191,000	△ 2,872,575,382	△ 1,063,154,000	△ 837,538,382				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 3,427,539,000 円に対し、支出額を 6,489,861,000 円とし、収入額が支出額に対して不足する額 3,062,322,000 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する予算が編成されたものである。

収入ではその他資本的収入及び固定資産売却代金の増額、企業債、負担金及び分担金、補助金の減額、支出では建設改良費、その他資本的支出の減額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収

入額 3,149,186,000 円、支出額 6,247,377,000 円、資本的収支不足額 3,098,191,000 円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 71.3%、資本的支出の執行率が 81.9%となっている。

#### イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				6年度	5年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	3,149,186,000	2,246,742,024	△ 902,443,976	71.3	80.2
企 業 債	1,914,100,000	1,353,400,000	△ 560,700,000	70.7	75.4
公共下水道事業債	1,841,100,000	1,280,400,000	△ 560,700,000	69.5	74.0
流域下水道事業債	73,000,000	73,000,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	378,997,000	352,687,570	△ 26,309,430	93.1	100.7
工事負担金	34,475,000	9,063,000	△ 25,412,000	26.3	103.6
他会計負担金	295,199,000	295,199,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	27,658,000	27,658,280	280	100.0	100.0
下水道事業費分担金	21,665,000	20,767,290	△ 897,710	95.9	100.0
補助金	825,496,000	510,061,004	△ 315,434,996	61.8	80.4
国庫補助金	825,496,000	510,061,004	△ 315,434,996	61.8	80.4
固定資産売却代金	593,000	593,450	450	100.1	2,378.8
固定資産売却代金	593,000	593,450	450	100.1	2,378.8
その他資本的収入	30,000,000	30,000,000	0	100.0	-
貸付基金繰入	30,000,000	30,000,000	0	100.0	-

#### ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					6年度	5年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,247,377,000	5,119,317,406	1,063,154,000	64,905,594	81.9	84.8
建設改良費	3,492,484,000	2,364,477,456	1,063,154,000	64,852,544	67.7	72.8
管渠施設費	3,229,887,000	2,210,446,120	956,434,000	63,006,880	68.4	71.6
ポンプ場施設費	170,395,000	61,890,700	106,720,000	1,784,300	36.3	79.8
処理場施設費	11,310,000	11,250,000	0	60,000	99.5	-
流域下水道建設費	74,459,000	74,457,836	0	1,164	100.0	100.0
その他施設費	6,433,000	6,432,800	0	200	100.0	100.0
企業債償還金	2,754,544,000	2,754,542,175	0	1,825	100.0	100.0
企業債償還金	2,754,544,000	2,754,542,175	0	1,825	100.0	100.0
その他資本的支出	349,000	297,775	0	51,225	85.3	99.3
返 還 金	349,000	297,775	0	51,225	85.3	99.3

建設改良費のうち 1,063,154,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 64,905,594 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	円 2,246,742,024	円 2,552,629,815	円 △ 305,887,791	% △ 12.0
	企 業 債	1,353,400,000	1,409,100,000	△ 55,700,000	△ 4.0
	負 担 金 及 び 分 担 金	352,687,570	432,388,140	△ 79,700,570	△ 18.4
	補 助 金	510,061,004	711,094,100	△ 201,033,096	△ 28.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	593,450	47,575	545,875	1,147.4
	そ の 他 資 本 的 収 入	30,000,000	0	30,000,000	皆増
支 出	資 本 的 支 出	5,119,317,406	5,106,173,260	13,144,146	0.3
	建 設 改 良 費	2,364,477,456	2,452,969,613	△ 88,492,157	△ 3.6
	企 業 債 償 還 金	2,754,542,175	2,653,093,379	101,448,796	3.8
	そ の 他 資 本 的 支 出	297,775	110,268	187,507	170.0
差 引 き		△ 2,872,575,382	△ 2,553,543,445		

(注) 令和 5 年度は公共下水道事業のみであり、令和 6 年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

当年度の決算額は、資本的収入が 2,246,742,024 円で、前年度と比較すると 305,887,791 円 (12.0%) の減少となっている。また、資本的支出は 5,119,317,406 円で、前年度と比較すると 13,144,146 円 (0.3%) の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 2,872,575,382 円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金 2,513,168,446 円、当年度分損益勘定留保資金 197,586,067 円、法適用に係る引継金 17,346,548 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144,474,321 円で補填されている。

以上が、資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態 (貸借対照表)」(198 ページ以下) に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

予算第 5 条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	1,999,600,000	1,438,900,000
一 時 借 入 金	5,000,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	22,000,000	6,270,000

(注) 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	6,972,345,871	6,689,690,758	282,655,113	4.2
	営 業 外 収 益	1,433,188,027	1,200,783,975	232,404,052	19.4
	特 別 利 益	13,705,000	2,205	13,702,795	621,442.0
	計	8,419,238,898	7,890,476,938	528,761,960	6.7
総 費 用	営 業 費 用	7,664,099,757	7,152,819,423	511,280,334	7.1
	営 業 外 費 用	494,630,614	497,286,740	△ 2,656,126	△ 0.5
	特 別 損 失	15,277,448	1,730,536	13,546,912	782.8
	計	8,174,007,819	7,651,836,699	522,171,120	6.8
純 利 益		245,231,079	238,640,239	6,590,840	2.8

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

当年度の総収益は 8,419,238,898 円で、前年度と比較して 528,761,960 円 (6.7%) 増加している。総収益のうち営業収益は 6,972,345,871 円で、前年度と比較して 282,655,113 円 (4.2%) 増加しており、主な要因は他会計負担金が 248,176,000 円増加したことによるものである。営業外収益は 1,433,188,027 円で、前年度と比較して 232,404,052 円 (19.4%) 増加しており、主な要因は長期前受金戻入が 114,839,926 円増加したことによるものである。特別利益は 13,705,000 円で、前年度と比較して 13,702,795 円 (621,442.0%) 増加しており、主な要因はその他特別利益の増加によるものである。

一方、総費用は 8,174,007,819 円で、前年度と比較して 522,171,120 円 (6.8%) 増加している。総費用のうち営業費用は 7,664,099,757 円で、前年度と比較して 511,280,334 円 (7.1%) 増加しており、主な要因は減価償却費が 293,796,435 円増加したことによるものである。営業外費用は 494,630,614 円で、前年度と比較して 2,656,126 円 (0.5%) 減少しており、主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が 12,724,199 円減少したことによるものである。特別損失は 15,277,448 円で、前年度と比較して 13,546,912 円 (782.8%) 増加しており、主な要因は過年度損益修正損が 13,721,953 円増加したことによるものである。

この結果、純利益は 245,231,079 円となり、前年度と比較して 6,590,840 円 (2.8%) の増加となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 82.8%で 2.0 ポイントの低下、営業外収益は 17.0%で 1.8 ポイントの上昇、特別利益は 0.2%で 0.2 ポイントの上昇となっている。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 93.8%で 0.3 ポイントの上昇、営業外費用は 6.0%で 0.5 ポイントの低下、特別損失は 0.2%で 0.2 ポイントの上昇となっている。

## (1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 使 用 料	4,193,638,178	49.8	4,128,256,097	52.3	65,382,081	1.6
他 会 計 負 担 金	2,765,409,000	32.8	2,517,233,000	31.9	248,176,000	9.9
受 託 事 業 収 益	7,812,273	0.1	39,007,091	0.5	△ 31,194,818	△ 80.0
そ の 他 の 営 業 収 益	5,486,420	0.1	5,194,570	0.1	291,850	5.6
計	6,972,345,871	82.8	6,689,690,758	84.8	282,655,113	4.2

(注) 1 構成比率は、総収益を 100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

## ア 下水道使用料

公共下水道使用料は、給水量の減少により、水道使用者使用料が 12,146,495 円 (0.3%) 減少したことなどから、前年度と比較して 8,348,653 円 (0.2%) 減少した一方、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業が企業会計に移行したことにより、新たに農業集落排水使用料が 67,635,933 円、浄化槽使用料が 6,094,801 円計上され、前年度と比較して、全体で 65,382,081 円 (1.6%) 増加している。

## イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却費対応分及び雨水維持管理費対応分等に係る一般会計からの負担金であり、汚水処理施設の減価償却費対応分及び雨水維持管理費対応分の増加等により、前年度と比較して 248,176,000 円 (9.9%) 増加している。

## ウ 受託事業収益

一般会計からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益であり、農業集落排水事業が企業会計へ移行したことにより減少している。

## エ その他の営業収益

督促手数料 4,503,000 円、下水道工事店指定手数料 44,000 円及び延滞金 939,420 円である。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
公 共 下 水 道 使 用 料	4,119,907,444	4,128,256,097	△ 8,348,653	△ 0.2
水 道 使 用 者 使 用 料	3,764,778,451	3,776,924,946	△ 12,146,495	△ 0.3
井 戸 使 用 者 使 用 料	354,230,087	350,489,898	3,740,189	1.1
臨 時 排 水 使 用 料	898,906	841,253	57,653	6.9
農 集 排 使 用 料	67,635,933	-	67,635,933	皆増
浄 化 槽 使 用 料	6,094,801	-	6,094,801	皆増
計	4,193,638,178	4,128,256,097	65,382,081	1.6

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	4,553,500	0.1	116,368	0.0	4,437,132	3,813.0
他 会 計 負 担 金	243,939,000	2.9	236,596,000	3.0	7,343,000	3.1
他 会 計 補 助 金	82,655,000	1.0	-	-	82,655,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,073,092,148	12.7	958,252,222	12.1	114,839,926	12.0
雑 収 益	28,948,379	0.3	5,819,385	0.1	23,128,994	397.4
計	1,433,188,027	17.0	1,200,783,975	15.2	232,404,052	19.4

- (注) 1 構成比率は、総収益を 100%とする。  
 2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ア 受取利息及び配当金

定期預金等の利息であり、前年度と比較して 4,437,132 円 (3,813.0%) 増加している。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業債支払利息に係る負担金の増加により、前年度と比較して 7,343,000 円 (3.1%) 増加している。

ウ 他会計補助金

農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の維持管理業務に係る費用と職員給与費であり、皆増している。

エ 長期前受金戻入

前年度以前の取得資産に係る国庫補助金、受贈財産評価額及び一般会計繰入金金の減価償却等による収益化分であり、前年度と比較して 114,839,926 円 (12.0%) 増加している。

オ 雑収益

主な内訳は、令和4年度及び5年度流域下水道建設事業に係る負担金の精算、不動産賃貸料及び専門研修受講費助成金であり、前年度と比較して 23,128,994 円 (397.4%) 増加している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 益	88,000	0.0	2,205	0.0	85,795	3,890.9
そ の 他 特 別 利 益	13,617,000	0.2	-	-	13,617,000	皆増
計	13,705,000	0.2	2,205	0.0	13,702,795	621,442.0

- (注) 1 構成比率は、総収益を 100%とする。  
 2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ア 固定資産売却益

下水道管内調査用TVカメラ車の売却によるものである。

イ その他特別利益

法適用以前に起因する農業集落排水事業に係る経費の負担金であり、皆増している。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	331,780,282	4.1	309,340,959	4.0	22,439,323	7.3
ポ ン プ 場 費	155,792,364	1.9	137,002,311	1.8	18,790,053	13.7
処 理 場 費	253,458,411	3.1	209,393,472	2.7	44,064,939	21.0
普 及 費	50,905,336	0.6	48,511,732	0.6	2,393,604	4.9
浄 化 槽 費	8,726,103	0.1	-	-	8,726,103	皆増
受 託 事 業 費	7,673,110	0.1	38,336,049	0.5	△ 30,662,939	△ 80.0
業 務 費	186,100,054	2.3	180,485,665	2.4	5,614,389	3.1
総 係 費	304,246,281	3.7	170,018,354	2.2	134,227,927	78.9
流 域 下 水 道 管 理 費	1,898,641,819	23.2	1,886,586,390	24.7	12,055,429	0.6
減 価 償 却 費	4,462,565,488	54.6	4,168,769,053	54.5	293,796,435	7.0
資 産 減 耗 費	4,210,509	0.1	4,375,438	0.1	△ 164,929	△ 3.8
計	7,664,099,757	93.8	7,152,819,423	93.5	511,280,334	7.1

(注) 1 構成比率は、総費用を100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ア 管渠費

前年度と比較すると、22,439,323円(7.3%)増加している。主な要因は、管路施設清掃及び主要国道内施設点検等の委託料が26,643,860円増加したことによるものである。

イ ポンプ場費

前年度と比較すると、18,790,053円(13.7%)増加している。主な要因は、修繕費が16,204,670円増加したことによるものである。

ウ 処理場費

前年度と比較すると、44,064,939円(21.0%)増加している。主な要因は、農業集落排水処理施設汚泥汲取等に係る手数料が38,628,471円、動力費が25,050,289円それぞれ増加したことによるものである。

エ 普及費

前年度と比較すると、2,393,604円(4.9%)増加している。主な要因は、私設下水道設置等に対する補助金が1,453,273円増加したことによるものである。

オ 総係費

前年度と比較すると、134,227,927円(78.9%)増加している。主な要因は、会計システム設計構築等で委託料が71,003,446円、退職給付引当金繰入額が50,213,000円それぞれ増加したことによるものである。

カ 流域下水道管理費

前年度と比較すると、12,055,429 円（0.6%）増加している。要因は、負担金を負担する市町間において当市の水道使用量の比率が高まったことにより、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
有 形 固定資産	建 物	77,743,290	71,206,343	6,536,947	9.2
	建 物 附 属 設 備	8,586,989	8,979,803	△ 392,814	△ 4.4
	構 築 物	3,820,275,957	3,544,663,200	275,612,757	7.8
	機 械 及 び 装 置	195,265,930	182,061,370	13,204,560	7.3
	車 両 運 搬 具	11,429,402	6,220,973	5,208,429	83.7
	工 具 器 具 備 品	733,045	554,763	178,282	32.1
無 形 固定資産	地 上 権	-	689,720	△ 689,720	皆減
	施 設 利 用 権	348,530,875	354,392,881	△ 5,862,006	△ 1.7
計		4,462,565,488	4,168,769,053	293,796,435	7.0

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ク 資産減耗費

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 資 産 減 耗 費	比 較 増 減
	処分価格	減価償却 累計額	売却価格 (帳簿価格)	資産減耗費		
	円	円	円	円	円	円
構 築 物	7,450,759	3,240,250	-	4,210,509	3,492,020	718,489
機 械 及 び 装 置	-	-	-	-	876,358	△ 876,358
車 両 運 搬 具	10,790,000	10,250,500	539,500	-	-	-
工 具 器 具 備 品	-	-	-	-	7,060	△ 7,060
計	18,240,759	13,490,750	539,500	4,210,509	4,375,438	△ 164,929

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	422,433,481	5.1	435,157,680	5.7	△ 12,724,199	△ 2.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69,700	0.0	315,632	0.0	△ 245,932	△ 77.9
雑 支 出	72,127,433	0.9	61,813,428	0.8	10,314,005	16.7
計	494,630,614	6.0	497,286,740	6.5	△ 2,656,126	△ 0.5

(注) 1 構成比率は、総費用を100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 費 用	7,573,389,067 円	7,737,045,947 円	7,651,836,699 円	8,174,007,819 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	542,116,483 円	481,445,211 円	435,157,680 円	422,433,481 円
総費用に占める割合	7.2 %	6.2 %	5.7 %	5.1 %

(注) 令和5年度までは公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると、12,724,199 円 (2.9%) の減少、総費用に占める割合は 0.6 ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

主な内訳は、収益的支出に係る控除対象外消費税額 65,243,475 円である。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 譲 渡 損	-	-	175,041	0.0	△ 175,041	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	15,277,448	0.2	1,555,495	0.0	13,721,953	882.2
計	15,277,448	0.2	1,730,536	0.0	13,546,912	782.8

(注) 1 構成比率は、総費用を 100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ア 過年度損益修正損

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う令和5年度分農業集落排水事業消費税及び地方消費税確定申告の引継等により、13,721,953 円 (882.2%) 増加している。

## (7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	7,664,099,757	93.8	7,152,819,423	93.5	511,280,334	7.1
労 務 費	357,402,953	4.4	350,127,738	4.6	7,275,215	2.1
退 職 給 付 費						
(退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額)	56,231,000	0.7	6,018,000	0.1	50,213,000	834.4
委 託 料	328,565,057	4.0	267,427,754	3.5	61,137,303	22.9
手 数 料	44,644,255	0.5	918,289	0.0	43,725,966	4,761.7
修 繕 費	167,840,648	2.1	165,323,781	2.2	2,516,867	1.5
動 力 費	78,827,145	1.0	44,270,630	0.6	34,556,515	78.1
材 料 費	9,626,348	0.1	8,249,088	0.1	1,377,260	16.7
負 担 金	2,109,224,595	25.8	2,099,493,751	27.4	9,730,844	0.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,049,133	0.1	5,574,966	0.1	474,167	8.5
減 価 償 却 費	4,462,565,488	54.6	4,168,769,053	54.5	293,796,435	7.0
資 産 減 耗 費	4,210,509	0.1	4,375,438	0.1	△ 164,929	△ 3.8
そ の 他	38,912,626	0.5	32,270,935	0.4	6,641,691	20.6
営 業 外 費 用	494,630,614	6.0	497,286,740	6.5	△ 2,656,126	△ 0.5
特 別 損 失	15,277,448	0.2	1,730,536	0.0	13,546,912	782.8
計	8,174,007,819	100.0	7,651,836,699	100.0	522,171,120	6.8

(注) 1 構成比率は、総費用を100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

## ア 労務費

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	181,656,168	2.2	182,316,286	2.4	△ 660,118	△ 0.4
諸 手 当	90,703,020	1.1	86,477,055	1.1	4,225,965	4.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,005,000	0.3	23,216,000	0.3	2,789,000	12.0
法 定 福 利 費	53,933,765	0.7	53,606,397	0.7	327,368	0.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,105,000	0.1	4,512,000	0.1	593,000	13.1
計	357,402,953	4.4	350,127,738	4.6	7,275,215	2.1

(注) 1 構成比率は、総費用を100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

イ 委託料

前年度と比較すると、61,137,303円（22.9%）増加している。主な要因は、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行対応のため、公営企業会計システム設計構築業務委託費が発生したことによるものである。

ウ 修繕費

前年度と比較すると、2,516,867円（1.5%）増加している。主な要因は、ポンプ場費の修繕規模が前年度と比較して大きかったことによるものである。

エ 負担金

前年度と比較すると、9,730,844円（0.5%）増加している。主な要因は、流域下水道管理費の北上川上流流域下水道維持管理負担金が13,260,975円増加したことによるものである。

オ 貸倒引当金繰入額

前年度と比較すると474,167円（8.5%）増加している。主な要因は、農業集落排水事業の企業会計移行に伴い、農業集落排水使用料に係る貸倒引当金繰入金が、721,463円計上されたことによるものである。

カ 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較すると、減価償却費は293,796,435円（7.0%）増加し、資産減耗費は164,929円（3.8%）減少している。資産減耗費の内容は、開発行為に伴う排水施設の除却である。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	2,040,673	625	1,517,045	549	523,628	76
所 在 不 明	508,128	245	724,239	327	△ 216,111	△ 82
死 亡	328,830	115	303,240	108	25,590	7
倒 産 ・ 破 産	95,429	28	2,422,786	114	△ 2,327,357	△ 86
計	2,973,060	1,013	4,967,310	1,098	△ 1,994,250	△ 85

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

下水道事業会計は、令和6年度から、公共下水道事業、農業集落排水事業、公設浄化槽事業の3つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が市街地における汚水及び雨水処理、農業集落排水事業は農業集落における汚水処理、公設浄化槽事業は市が整備する浄化槽による汚水処理である。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公設浄化槽事業	合 計
	円	円	円	円
営業収益	6,687,534,117	274,112,443	10,699,311	6,972,345,871
営業費用	7,169,457,684	479,620,992	15,021,081	7,664,099,757
営業損益	△ 481,923,567	△ 205,508,549	△ 4,321,770	△ 691,753,886
経常損益	270,126,380	△ 22,497,736	△ 825,117	246,803,527
特別利益	88,000	13,617,000	0	13,705,000
特別損失	1,661,450	13,615,998	0	15,277,448
当年度純損益	268,552,930	△ 22,496,734	△ 825,117	245,231,079
セグメント資産	108,767,401,331	7,162,860,845	95,638,009	116,025,900,185
セグメント負債	52,575,487,770	3,647,403,222	96,110,237	56,319,001,229
その他の項目				
他会計繰入金	3,006,509,000	373,591,000	7,102,000	3,387,202,000
長期前受金戻入	966,978,289	104,120,705	1,993,154	1,073,092,148
減価償却費	4,192,271,460	265,694,657	4,599,371	4,462,565,488
固定資産増加額	2,243,395,568	1,065,513	0	2,244,461,081

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

### 3 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

#### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.0 %	103.1 %	△ 0.1	105.1 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0 %	103.1 %	△ 0.1	105.1 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	91.0 %	93.5 %	△ 2.5	64.6 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.21 %	0.22 %	△ 0.01	0.35 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 142,133	千円 130,406	千円 11,728	千円 117,629

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計  
 4 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、下水道使用料や他会計負担金等が増加したが、減価償却費や委託料等の増加が上回り、総収支比率が0.1ポイント、経常収支比率が0.1ポイント、営業収支比率が2.5ポイント低下した。

#### イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。

当年度は0.21%で、前年度と比較して0.01ポイント低下している。

#### ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員78人（昨年度80人）のうち損益勘定所属職員は49人（昨年度51人）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、11,727,777円（9.0%）の増加となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

なお、報告セグメントごとの経常収支比率及び経費回収率は、次表のとおりである。

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			公設浄化槽事業		
	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和6年度	令和5年度	比較増減
経常収支比率	103.5 %	103.1 %	0.4	95.6 %	- %	-	94.9 %	- %	-
経費回収率	100.0 %	100.0 %	0.0	30.8 %	- %	-	57.7 %	- %	-

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 84.4%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
年 間 総 処 理 水 量 (A)	38,548,696 m <sup>3</sup>	40,634,978 m <sup>3</sup>	△ 2,086,282 m <sup>3</sup>
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	32,195,557 m <sup>3</sup>	32,194,243 m <sup>3</sup>	1,314 m <sup>3</sup>
年 間 有 収 水 量 (C)	27,176,653 m <sup>3</sup>	27,258,645 m <sup>3</sup>	△ 81,992 m <sup>3</sup>
有 収 率 (C/B)	84.4 %	84.7 %	△ 0.3
有収率全国平均 (類型別)		80.3 %	

(注) 各数値は、公共下水道事業のみである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費である。

当年度経費回収率は 100.0%で、前年度と同値である。経営上、100%以上が望ましく、全国平均は 97.0%である。

区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	全 国 平 均 (令和5年度類型別)
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	151円60銭	151円45銭	15銭	143円02銭
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	151円55銭	151円40銭	15銭	147円47銭
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	100.0 %	0.0	97.0 %

(注) 各数値は、公共下水道事業のみである。

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
行 政 区 域 内 人 口 (A)	275,739 人	278,410 人	△ 2,671 人
処 理 区 域 内 人 口 (B)	248,969 人	251,108 人	△ 2,139 人
普 及 率 (B/A)	90.2 %	90.1 %	0.1 %
水 洗 化 人 口	243,955 人	245,857 人	△ 1,902 人
処 理 区 域 内 戸 数 (C)	125,972 戸	125,741 戸	231 戸
水 洗 化 戸 数 (D)	123,565 戸	123,261 戸	304 戸
水 洗 化 率 (D/C)	98.0 %	98.0 %	0.0 %
水洗化率全国平均 (類型別)		95.0 %	

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第 2 位以下を切り捨てて表示している。

(5) 農業集落排水処理施設の供用状況

農業集落排水処理施設の供用状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると 17 戸減少し、供用率は 0.7 ポイント低下している。

区 分	太 田	太 田 第 二	上 飯 岡	下 飯 岡	乙 部	乙 部 第 二	巻 堀	合 計
計画戸数	277 戸	839 戸	399 戸	284 戸	234 戸	239 戸	198 戸	2,470 戸
供用戸数	318 戸	671 戸	369 戸	293 戸	362 戸	217 戸	173 戸	2,403 戸
供用率	114.8 %	80.0 %	92.5 %	103.2 %	154.7 %	90.8 %	87.4 %	97.3 %

(6) 公設浄化槽の設置数

人槽区分ごとの 1 基当たりの使用料及び令和 7 年 3 月末現在の設置基数は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料 (基)	設置基数	人 槽 区 分	月額使用料 (基)	設置基数
5 人槽	3,982 円	27 基	11人槽から15人槽まで	5,448 円	1 基
6 人槽から 7 人槽まで	4,505 円	92 基	16人槽から20人槽まで	6,076 円	1 基
8 人槽から10人槽まで	5,133 円	2 基	21人槽から25人槽まで	7,648 円	2 基
			計		125 基

(7) 事業収益の収納状況 (繰越分を含む。)

事業収益の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
調 定 額 (円) (A)	7,998,890,657	7,606,147,178	392,743,479
収 納 額 (円) (B)	7,348,357,807	6,969,268,269	379,089,538
収 納 率 (B/A)	91.9 %	91.6 %	0.3

(注) 令和 5 年度は公共下水道事業のみであり、令和 6 年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 7,998,890,657 円に対し、収納額は 7,348,357,807 円で、前年度と比較し、調定額は 392,743,479 円 (5.2%) 増加し、収納額は 379,089,538 円 (5.4%) 増加している。また、収納率は 0.3 ポイント上昇している。

なお、下水道使用料の令和 6 年度の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	公共下水道使用料	農集排使用料	浄化槽使用料	合 計
調 定 額 (円) (A)	4,708,746,601	78,245,537	6,500,595	4,793,492,733
収 納 額 (円) (B)	4,120,963,563	62,945,402	5,642,809	4,189,551,774
収 納 率 (B/A)	87.5 %	80.4 %	86.8 %	87.4 %

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	比 率
資 産	1 固 定 資 産	106,951,979,662	92.2	101,774,458,903	92.8	5,177,520,759	5.1
	(1) 有 形 固 定 資 産	102,269,632,684	88.2	96,781,269,992	88.3	5,488,362,692	5.7
	(2) 無 形 固 定 資 産	4,682,346,978	4.0	4,963,188,911	4.5	△ 280,841,933	△ 5.7
	(3) 投 資	-	-	30,000,000	0.0	△ 30,000,000	皆減
	2 流 動 資 産	9,073,920,523	7.8	7,912,648,172	7.2	1,161,272,351	14.7
	資 産 合 計	116,025,900,185	100.0	109,687,107,075	100.0	6,338,793,110	5.8
負 債 及 び 資 本	3 固 定 負 債	25,725,567,571	22.2	25,745,927,353	23.5	△ 20,359,782	△ 0.1
	4 流 動 負 債	3,648,591,823	3.1	3,496,511,711	3.2	152,080,112	4.3
	5 繰 延 収 益	26,944,841,835	23.2	24,538,103,017	22.4	2,406,738,818	9.8
	負 債 合 計	56,319,001,229	48.5	53,780,542,081	49.0	2,538,459,148	4.7
	6 資 本 金	55,128,417,908	47.5	51,672,564,494	47.1	3,455,853,414	6.7
	(1) 資 本 金	55,128,417,908	47.5	51,672,564,494	47.1	3,455,853,414	6.7
	7 剰 余 金	4,578,481,048	4.0	4,234,000,500	3.8	344,480,548	8.1
	(1) 資 本 剰 余 金	507,805,533	0.5	408,556,064	0.3	99,249,469	24.3
	(2) 利 益 剰 余 金	4,070,675,515	3.5	3,825,444,436	3.5	245,231,079	6.4
	資 本 合 計	59,706,898,956	51.5	55,906,564,994	51.0	3,800,333,962	6.8
負 債 資 本 合 計	116,025,900,185	100.0	109,687,107,075	100.0	6,338,793,110	5.8	

(注) 1 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

2 令和 5 年度は公共下水道事業のみであり、令和 6 年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

固定資産は 106,951,979,662 円で、前年度と比較して 5,177,520,759 円 (5.1%) 増加しており、資産合計に占める割合は 92.2% (前年度 92.8%) となっている。流動資産は 9,073,920,523 円で、前年度と比較して 1,161,272,351 円 (14.7%) 増加しており、資産合計に占める割合は 7.8% (同 7.2%) となっている。資産全体では、6,338,793,110 円 (5.8%) 増加している。

固定負債は 25,725,567,571 円で、前年度と比較して 20,359,782 円 (0.1%) 減少しており、負債資本合計に占める割合は 22.2% (同 23.5%) となっている。流動負債は 3,648,591,823 円で、前年度と比較して 152,080,112 円 (4.3%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 3.1% (同 3.2%) となっている。繰延収益は 26,944,841,835 円で、前年度と比較して 2,406,738,818 円 (9.8%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 23.2% (同 22.4%) となっている。負債全体では、2,538,459,148 円 (4.7%) 増加している。

資本金は 55,128,417,908 円で、前年度と比較して 3,455,853,414 円 (6.7%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 47.5% (同 47.1%) となっている。剰余金は 4,578,481,048 円で、前年度と比較して 344,480,548 円 (8.1%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 4.0% (同 3.8%) となっている。資本全体では、3,800,333,962 円 (6.8%) の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 6,338,793,110 円 (5.8%) 増加している。

## (1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	102,269,632,684	96,781,269,992	5,488,362,692	5.7
(1) 土地	2,149,036,222	1,921,819,548	227,216,674	11.8
(2) 立木	16,597,075	5,068,271	11,528,804	227.5
(3) 建物	1,365,095,073	1,247,277,574	117,817,499	9.4
(4) 建物附属設備	83,087,712	88,429,508	△ 5,341,796	△ 6.0
(5) 構築物	96,265,070,810	91,137,963,868	5,127,106,942	5.6
(6) 機械及び装置	2,302,089,947	2,285,730,918	16,359,029	0.7
(7) 車両運搬具	21,282,168	31,748,821	△ 10,466,653	△ 33.0
(8) 工具器具備品	7,645,677	3,503,484	4,142,193	118.2
(9) 有形固定資産建設仮勘定	59,728,000	59,728,000	0	-
2 無形固定資産	4,682,346,978	4,963,188,911	△ 280,841,933	△ 5.7
(1) 電話加入権	72,000	72,000	0	-
(2) 施設利用権	4,682,274,978	4,963,116,911	△ 280,841,933	△ 5.7
3 投資	-	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
(1) 基金	-	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
計	106,951,979,662	101,774,458,903	5,177,520,759	5.1

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

## ア 土地

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継により 197,288,780 円、公共下水道事業に係る用地の取得等により 29,927,894 円、合わせて 227,216,674 円の増加となっている。

## イ 立木

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継により 11,528,804 円の増加となっている。

## ウ 建物

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継により 195,560,789 円増加したのに対し、減価償却により 77,743,290 円減少しており、差引き 117,817,499 円の増加となっている。

## エ 建物附属設備

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継により 3,245,193 円増加したのに対し、減価償却により 8,586,989 円減少しており、差引き 5,341,796 円の減少となっている。

## オ 構築物

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継により 6,787,672,475 円、排水施設整備等による取得により 2,047,671,681 円、開発行為に伴う受贈により 116,249,252 円増加したのに対し、減価償却及び除却により 3,824,486,466 円減少しており、差引き 5,127,106,942 円の増加となっている。

## カ 機械及び装置

農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行に伴う引継により 186,308,888 円、電気

設備及びポンプ設備の取得により 25,316,071 円増加したのに対し、減価償却により 195,265,930 円減少しており、差引き 16,359,029 円の増加となっている。

キ 車両運搬具

車両の取得により 1,450,000 円、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行に伴う引継により 52,249 円増加したのに対し、減価償却により 11,429,402 円、除却により 539,500 円減少しており、差引き 10,466,653 円の減少となっている。

ク 工具器具備品

購入により 4,398,000 円、農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継により 477,238 円増加したのに対し、減価償却により 733,045 円減少しており、差引き 4,142,193 円の増加となっている。

ケ 有形固定資産建設仮勘定

当年度末の増減はなく、前年度と同額の 59,728,000 円となっている。

コ 施設利用権

流域下水道建設事業への負担金により 67,688,942 円増加したのに対し、減価償却により 348,530,875 円減少しており、差引き 280,841,933 円の減少となっている。

サ 基金

盛岡市水洗便所改造資金貸付基金を令和 6 年度末をもって廃止したことにより皆減した。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	8,319,160,289	6,974,231,624	1,344,928,665	19.3
未 収 金	680,235,244	709,731,208	△ 29,495,964	△ 4.2
貯 蔵 品	26,374,990	23,115,340	3,259,650	14.1
前 払 金	48,150,000	205,570,000	△ 157,420,000	△ 76.6
計	9,073,920,523	7,912,648,172	1,161,272,351	14.7

(注) 令和 5 年度は公共下水道事業のみであり、令和 6 年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	603,940,959	596,573,424	7,367,535	1.2
公 共 下 水 道 使 用 料	587,783,038	596,573,424	△ 8,790,386	△ 1.5
農 集 排 使 用 料	15,300,135	-	15,300,135	皆増
浄 化 槽 使 用 料	857,786	-	857,786	皆増
受 託 事 業 収 益	7,812,273	39,007,091	△ 31,194,818	△ 80.0
そ の 他 営 業 収 益	11,000	-	11,000	皆増
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,545,606	-	13,545,606	皆増
雑 収 益	24,635,735	690,125	23,945,610	3,469.7
過 年 度 損 益 修 正 益	587,277	608,269	△ 20,992	△ 3.5
工 事 負 担 金	9,063,000	51,020,960	△ 41,957,960	△ 82.2
下 水 道 事 業 費 負 担 金	1,336,186	1,640,836	△ 304,650	△ 18.6
下 水 道 事 業 費 分 担 金	7,342,904	7,882,224	△ 539,320	△ 6.8
仮受消費税及び地方消費税	63,245,297	60,102,606	3,142,691	5.2
そ の 他	16,677,212	13,371,207	3,306,005	24.7
小 計	748,197,449	770,896,742	△ 22,699,293	△ 2.9
貸 倒 引 当 金	△ 67,962,205	△ 61,165,534	△ 6,796,671	△ 11.1
計	680,235,244	709,731,208	△ 29,495,964	△ 4.2

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

当年度末未収金 748,197,449 円のうち、前年度からの未収金は 23,139,388 円で、前年度 18,265,458 円と比較して 4,873,930 円 (26.7%) 増加している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	法適用による引継分未収金	過年度修正	収 納 額	当年度末残高	収 納 率
770,896,742 円	12,837,622 円	△ 9,414,742 円	751,180,234 円	23,139,388 円	97.0 %

### (3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	25,436,148,089	25,493,610,675	△ 57,462,586	△ 0.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	25,254,292,961	25,432,084,063	△ 177,791,102	△ 0.7
その他の企業債	181,855,128	61,526,612	120,328,516	195.6
退職給付引当金	289,419,482	252,316,678	37,102,804	14.7
計	25,725,567,571	25,745,927,353	△ 20,359,782	△ 0.1

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

企業債は、償還に伴い残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入により 56,231,000 円 (前年度 6,018,000 円) 増加し

たのに対し、取崩しにより 19,128,196 円（同 4,500,319 円）減少しており、差引き 37,102,804 円の増加となっている。

#### (4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,530,298,836	2,478,441,560	51,857,276	2.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,482,088,749	2,378,458,948	103,629,801	4.4
その他の企業債	48,210,087	99,982,612	△ 51,772,525	△ 51.8
未 払 金	1,064,644,716	971,605,464	93,039,252	9.6
引 当 金	49,679,000	42,486,000	7,193,000	16.9
賞与引当金	41,517,000	36,026,000	5,491,000	15.2
法定福利費引当金	8,162,000	6,460,000	1,702,000	26.3
そ の 他 流 動 負 債	3,969,271	3,978,687	△ 9,416	△ 0.2
計	3,648,591,823	3,496,511,711	152,080,112	4.3

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる企業債で、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行に伴う引継のため、前年度と比較して 51,857,276 円（2.1%）の増加となっている。

未払金の内訳は、建設改良未払金 531,066,484 円（前年度 406,208,981 円）、営業未払金 491,862,643 円（同 316,110,358 円）、その他未払金 26,216,189 円（同 203,128,017 円）及び営業外未払金 15,499,400 円（同 46,158,108 円）である。前年度と比較して、未払金全体で 93,039,252 円（9.6%）の増加となっている。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費引当金で、前年度と比較して 7,193,000 円（16.9%）の増加となっている。

その他流動負債の内訳は、預り諸税 2,260,970 円、預り担保金 1,400,000 円、その他預り金 278,406 円、預り金（還付分） 29,895 円である。前年度と比較して 9,416 円（0.2%）の減少となっている。

#### (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	48,217,160,409	44,738,923,443	3,478,236,966	7.8
長期前受金収益化累計額	△ 21,272,318,574	△ 20,200,820,426	△ 1,071,498,148	△ 5.3
計	26,944,841,835	24,538,103,017	2,406,738,818	9.8

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

前年度と比較すると、長期前受金が、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行、国庫補助金の受入等により 3,478,236,966 円 (7.8%) 増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 1,071,498,148 円 (5.3%) 増加した結果、繰延収益は 2,406,738,818 円 (9.8%) 増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	55,128,417,908	51,672,564,494	3,455,853,414	6.7
(1) 資本金	55,128,417,908	51,672,564,494	3,455,853,414	6.7
2 剰余金	4,578,481,048	4,234,000,500	344,480,548	8.1
(1) 資本剰余金	507,805,533	408,556,064	99,249,469	24.3
ア 国庫、県補助金	84,690,688	9,145,477	75,545,211	826.0
イ 受益者負担金及び分担金	5,886,496	300,148	5,586,348	1,861.2
ウ 受贈財産評価額	116,885,904	112,900,994	3,984,910	3.5
エ その他資本剰余金	300,342,445	286,209,445	14,133,000	4.9
(2) 利益剰余金	4,070,675,515	3,825,444,436	245,231,079	6.4
ア 減債積立金	3,438,295,379	3,199,655,140	238,640,239	7.5
イ 当年度未処分利益剰余金	632,380,136	625,789,296	6,590,840	1.1
計	59,706,898,956	55,906,564,994	3,800,333,962	6.8

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

ア 資本金

農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行に伴う引継により、前年度と比較して 3,455,853,414 円 (6.7%) の増加となっている。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

農業集落排水事業の企業会計移行に伴う引継等による国庫、県補助金 75,545,211 円 (826.0%) の増加、用地取得に係る企業債償還資金の受入によるその他資本剰余金 14,133,000 円 (4.9%) の増加等により、前年度と比較して 99,249,469 円 (24.3%) の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

減債積立金 238,640,239 円の増加等により、前年度と比較して 245,231,079 円 (6.4%) の増加となっている。

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.7 %	73.3 %	1.4	66.2 %
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.2 %	95.8 %	△ 0.6	101.0 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.7 %	226.3 %	22.4	78.2 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	246.7 %	219.8 %	26.9	70.8 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.08 回	0.08 回	0.00 回	0.06 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.09 回	8.45 回	0.64 回	

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

### (1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

### (3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

### (4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

### (5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、0.08回（期間 12.50年で1回転）であり、前年度と同値である。

### (6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。当年度は 9.09回（期間 40.2日で1回転）であり、前年度と比較して 0.64回上昇している。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,769,920,182	3,508,752,252	261,167,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,291,112	△ 1,736,790,084	653,498,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432,624,806	△ 1,127,010,748	△ 305,614,058
資金増加額	1,254,004,264	644,951,420	609,052,844
資金期首残高	7,065,156,025	6,329,280,204	735,875,821
資金期末残高	8,319,160,289	6,974,231,624	1,344,928,665

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

## 基金の運用状況

### I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000 円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり 800,000 円を限度として貸付けを行い、3年以内の据置期間経過後、72 月以内に償還するものである。

当基金については、新規貸付けが平成 22 年度が最後となっており、貸付けの需要が低下していたことから、盛岡市水洗便所改造資金貸付基金条例を廃止する条例により令和 6 年度末をもって廃止された。

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
貸 付 金	0 円	0 円	0 円
現 金	30,000,000 円	△ 30,000,000 円	0 円

基金運用に伴う預金利子 22,387 円は、下水道事業会計の収入となっている。

下水道事業会計  
決算審査資料



## 目 次

<b>附表－ 1</b>	予算及び決算に関する調	.....	210
<b>附表－ 2</b>	損益計算書に関する調	.....	214
<b>附表－ 3</b>	貸借対照表に関する調	.....	216
<b>附表－ 4</b>	損益構成及びすう勢に関する調	.....	218
<b>附表－ 5</b>	資産構成及びすう勢に関する調	.....	218
<b>附表－ 6</b>	負債資本構成及びすう勢に関する調	.....	218
<b>附表－ 7</b>	財務諸表分析に関する調	.....	220
<b>附表－ 8</b>	業務実績に関する調	.....	221
<b>附表－ 9</b>	類型比較に関する調	.....	222

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,394,078,000	7,391,288,116	△ 2,789,884	100.0	
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,615,351,000	4,612,576,696	△ 2,774,304	99.9	
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,765,409,000	2,765,409,000	0	100.0	
	(3) 受 託 事 業 収 益	7,817,000	7,816,000	△ 1,000	100.0	
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	5,501,000	5,486,420	△ 14,580	99.7	
	2 営 業 外 収 益	1,426,262,000	1,448,186,017	21,924,017	101.5	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,170,000	4,553,500	383,500	109.2	
	(2) 他 会 計 負 担 金	243,939,000	243,939,000	0	100.0	
	(3) 他 会 計 補 助 金	82,655,000	82,655,000	0	100.0	
	(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	13,545,606	13,545,606	-	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,072,008,000	1,073,092,148	1,084,148	100.1	
	(6) 雑 収 益	23,490,000	30,400,763	6,910,763	129.4	
	3 特 別 利 益	13,714,000	13,713,800	△ 200	100.0	
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	96,000	96,800	800	100.8	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-	
	(3) そ の 他 特 別 利 益	13,617,000	13,617,000	0	100.0	
	収 入 合 計		8,834,054,000	8,853,187,933	19,133,933	100.2

# に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	8,091,443,000	7,937,487,000	63,776,000	90,180,000	98.1
	(1) 管 渠 費	473,790,000	350,867,647	63,776,000	59,146,353	74.1
	(2) ポ ン プ 場 費	189,149,000	168,694,442	0	20,454,558	89.2
	(3) 処 理 場 費	280,279,000	276,124,272	0	4,154,728	98.5
	(4) 普 及 費	54,970,000	51,387,419	0	3,582,581	93.5
	(5) 浄 化 槽 費	9,716,000	9,531,824	0	184,176	98.1
	(6) 受 託 事 業 費	7,817,000	7,676,818	0	140,182	98.2
	(7) 業 務 費	204,305,000	203,181,782	0	1,123,218	99.5
	(8) 総 係 費	315,950,000	314,740,799	0	1,209,201	99.6
	(9) 流域下水道管理費	2,088,506,000	2,088,506,000	0	0	100.0
	(10) 減 価 償 却 費	4,462,750,000	4,462,565,488	0	184,512	100.0
(11) 資 産 減 耗 費	4,211,000	4,210,509	0	491	100.0	
的 支	2 営 業 外 費 用	518,527,000	503,848,845	0	14,678,155	97.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	422,481,000	422,433,481	0	47,519	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	86,813,000	74,461,706	0	12,351,294	85.8
	(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,000	69,700	0	300	99.6
	(4) 雑 支 出	9,163,000	6,883,958	0	2,279,042	75.1
出	3 特 別 損 失	16,279,000	15,277,448	0	1,001,552	93.8
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,279,000	15,277,448	0	1,001,552	93.8
	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
支 出 合 計		8,636,249,000	8,456,613,293	63,776,000	115,859,707	97.9

## (2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率	
資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,914,100,000	1,353,400,000	△ 560,700,000	70.7	
	(1) 建設企業債	1,914,100,000	1,353,400,000	△ 560,700,000	70.7	
	2 負担金及び分担金	378,997,000	352,687,570	△ 26,309,430	93.1	
	(1) 工事負担金	34,475,000	9,063,000	△ 25,412,000	26.3	
	(2) 他会計負担金	295,199,000	295,199,000	0	100.0	
	(3) 下水道事業費負担金	27,658,000	27,658,280	280	100.0	
	(4) 下水道事業費分担金	21,665,000	20,767,290	△ 897,710	95.9	
	3 補助金	825,496,000	510,061,004	△ 315,434,996	61.8	
	(1) 国庫補助金	825,496,000	510,061,004	△ 315,434,996	61.8	
	4 固定資産売却代金	593,000	593,450	450	100.1	
	(1) 固定資産売却代金	593,000	593,450	450	100.1	
	5 その他資本的収入	30,000,000	30,000,000	0	100.0	
	(1) 貸付基金繰入	30,000,000	30,000,000	0	100.0	
	収入合計		3,149,186,000	2,246,742,024	△ 902,443,976	71.3

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,492,484,000	2,364,477,456	1,063,154,000	64,852,544	67.7
	(1) 管渠施設費	3,229,887,000	2,210,446,120	956,434,000	63,006,880	68.4
	(2) ポンプ場施設費	170,395,000	61,890,700	106,720,000	1,784,300	36.3
	(3) 処理場施設費	11,310,000	11,250,000	0	60,000	99.5
	(4) 流域下水道建設費	74,459,000	74,457,836	0	1,164	100.0
	(5) その他施設費	6,433,000	6,432,800	0	200	100.0
	2 企業債償還金	2,754,544,000	2,754,542,175	0	1,825	100.0
	(1) 企業債償還金	2,754,544,000	2,754,542,175	0	1,825	100.0
	3 その他資本的支出	349,000	297,775	0	51,225	85.3
	(1) 返 還 金	349,000	297,775	0	51,225	85.3
支 出 合 計		6,247,377,000	5,119,317,406	1,063,154,000	64,905,594	81.9

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	331,780,282	4.1	309,340,959	4.0	22,439,323	7.3
(2) ポ ン プ 場 費	155,792,364	1.9	137,002,311	1.8	18,790,053	13.7
(3) 処 理 場 費	253,458,411	3.1	209,393,472	2.7	44,064,939	21.0
(4) 普 及 費	50,905,336	0.6	48,511,732	0.6	2,393,604	4.9
(5) 浄 化 槽 費	8,726,103	0.1	-	-	8,726,103	皆増
(6) 受 託 事 業 費	7,673,110	0.1	38,336,049	0.5	△ 30,662,939	△ 80.0
(7) 業 務 費	186,100,054	2.3	180,485,665	2.4	5,614,389	3.1
(8) 総 係 費	304,246,281	3.7	170,018,354	2.2	134,227,927	78.9
(9) 流域下水道管理費	1,898,641,819	23.2	1,886,586,390	24.7	12,055,429	0.6
(10) 減 価 償 却 費	4,462,565,488	54.6	4,168,769,053	54.5	293,796,435	7.0
(11) 資 産 減 耗 費	4,210,509	0.1	4,375,438	0.1	△ 164,929	△ 3.8
営 業 費 用 計	7,664,099,757	93.8	7,152,819,423	93.5	511,280,334	7.1
[ 営 業 損 失 ]	691,753,886		463,128,665		228,625,221	49.4
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	422,433,481	5.1	435,157,680	5.7	△ 12,724,199	△ 2.9
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69,700	0.0	315,632	0.0	△ 245,932	△ 77.9
(3) 雑 支 出	72,127,433	0.9	61,813,428	0.8	10,314,005	16.7
営 業 外 費 用 計	494,630,614	6.0	497,286,740	6.5	△ 2,656,126	△ 0.5
[ 経 常 利 益 ]	246,803,527		240,368,570		6,434,957	2.7
3 特 別 損 失						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	15,277,448	0.2	1,555,495	0.0	13,721,953	882.2
(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	-	-	175,041	0.0	△ 175,041	皆減
特 別 損 失 計	15,277,448	0.2	1,730,536	0.0	13,546,912	782.8
小 計	8,174,007,819	100.0	7,651,836,699	100.0	522,171,120	6.8
当 年 度 純 利 益	245,231,079		238,640,239		6,590,840	2.8
合 計	8,419,238,898		7,890,476,938		528,761,960	6.7

(注) 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

# に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	4,193,638,178	49.8	4,128,256,097	52.3	65,382,081	1.6
(2) 他 会 計 負 担 金	2,765,409,000	32.8	2,517,233,000	31.9	248,176,000	9.9
(3) 受 託 事 業 収 益	7,812,273	0.1	39,007,091	0.5	△ 31,194,818	△ 80.0
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	5,486,420	0.1	5,194,570	0.1	291,850	5.6
営 業 収 益 計	6,972,345,871	82.8	6,689,690,758	84.8	282,655,113	4.2
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,553,500	0.1	116,368	0.0	4,437,132	3,813.0
(2) 他 会 計 負 担 金	243,939,000	2.9	236,596,000	3.0	7,343,000	3.1
(3) 他 会 計 補 助 金	82,655,000	1.0	-	-	82,655,000	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,073,092,148	12.7	958,252,222	12.1	114,839,926	12.0
(5) 雑 収 益	28,948,379	0.3	5,819,385	0.1	23,128,994	397.4
営 業 外 収 益 計	1,433,188,027	17.0	1,200,783,975	15.2	232,404,052	19.4
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 収 益	88,000	0.0	2,205	0.0	85,795	3,890.9
(2) そ の 他 特 別 利 益	13,617,000	0.2	-	-	13,617,000	皆増
特 別 利 益 計	13,705,000	0.2	2,205	0.0	13,702,795	621,442.0
合 計	8,419,238,898	100.0	7,890,476,938	100.0	528,761,960	6.7

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	106,951,979,662	92.2	101,774,458,903	92.8	5,177,520,759	5.1
(1)有形固定資産	102,269,632,684	88.2	96,781,269,992	88.3	5,488,362,692	5.7
ア土地	2,149,036,222	1.8	1,921,819,548	1.8	227,216,674	11.8
イ立木	16,597,075	0.0	5,068,271	0.0	11,528,804	227.5
ウ建物	1,365,095,073	1.2	1,247,277,574	1.1	117,817,499	9.4
エ建物附属設備	83,087,712	0.1	88,429,508	0.1	△ 5,341,796	△ 6.0
オ構築物	96,265,070,810	83.0	91,137,963,868	83.1	5,127,106,942	5.6
カ機械及び装置	2,302,089,947	2.0	2,285,730,918	2.1	16,359,029	0.7
キ車両運搬具	21,282,168	0.0	31,748,821	0.0	△ 10,466,653	△ 33.0
ク工具器具備品	7,645,677	0.0	3,503,484	0.0	4,142,193	118.2
ケ有形固定資産 建設仮勘定	59,728,000	0.1	59,728,000	0.1	0	-
(2)無形固定資産	4,682,346,978	4.0	4,963,188,911	4.5	△ 280,841,933	△ 5.7
ア電話加入権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	-
イ施設利用権	4,682,274,978	4.0	4,963,116,911	4.5	△ 280,841,933	△ 5.7
(3)投 資	-	-	30,000,000	0.0	△ 30,000,000	皆減
ア基 金	-	-	30,000,000	0.0	△ 30,000,000	皆減
2 流 動 資 産	9,073,920,523	7.8	7,912,648,172	7.2	1,161,272,351	14.7
(1)現金預金	8,319,160,289	7.2	6,974,231,624	6.4	1,344,928,665	19.3
(2)未収金	680,235,244	0.6	709,731,208	0.6	△ 29,495,964	△ 4.2
(3)貯蔵品	26,374,990	0.0	23,115,340	0.0	3,259,650	14.1
(4)前払金	48,150,000	0.0	205,570,000	0.2	△ 157,420,000	△ 76.6
資 産 合 計	116,025,900,185	100.0	109,687,107,075	100.0	6,338,793,110	5.8

(注) 1 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

2 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

# に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	25,725,567,571	22.2	25,745,927,353	23.5	△ 20,359,782	△ 0.1
(1) 企 業 債	25,436,148,089	21.9	25,493,610,675	23.2	△ 57,462,586	△ 0.2
(2) 退 職 給 付 引 当 金	289,419,482	0.2	252,316,678	0.2	37,102,804	14.7
4 流 動 負 債	3,648,591,823	3.1	3,496,511,711	3.2	152,080,112	4.3
(1) 企 業 債	2,530,298,836	2.2	2,478,441,560	2.3	51,857,276	2.1
(2) 未 払 金	1,064,644,716	0.9	971,605,464	0.9	93,039,252	9.6
(3) 引 当 金	49,679,000	0.0	42,486,000	0.0	7,193,000	16.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,969,271	0.0	3,978,687	0.0	△ 9,416	△ 0.2
5 繰 延 収 益	26,944,841,835	23.2	24,538,103,017	22.4	2,406,738,818	9.8
(1) 長 期 前 受 金	26,944,841,835	23.2	24,538,103,017	22.4	2,406,738,818	9.8
[ 負 債 合 計 ]	56,319,001,229	48.5	53,780,542,081	49.0	2,538,459,148	4.7
6 資 本 金	55,128,417,908	47.5	51,672,564,494	47.1	3,455,853,414	6.7
(1) 資 本 金	55,128,417,908	47.5	51,672,564,494	47.1	3,455,853,414	6.7
7 剰 余 金	4,578,481,048	4.0	4,234,000,500	3.8	344,480,548	8.1
(1) 資 本 剰 余 金	507,805,533	0.5	408,556,064	0.3	99,249,469	24.3
ア 国 庫、県 補 助 金	84,690,688	0.1	9,145,477	0.0	75,545,211	826.0
イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,886,496	0.0	300,148	0.0	5,586,348	1,861.2
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	116,885,904	0.1	112,900,994	0.1	3,984,910	3.5
エ その他 資 本 剰 余 金	300,342,445	0.3	286,209,445	0.2	14,133,000	4.9
(2) 利 益 剰 余 金	4,070,675,515	3.5	3,825,444,436	3.5	245,231,079	6.4
ア 減 債 積 立 金	3,438,295,379	3.0	3,199,655,140	2.9	238,640,239	7.5
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	632,380,136	0.5	625,789,296	0.6	6,590,840	1.1
[ 資 本 合 計 ]	59,706,898,956	51.5	55,906,564,994	51.0	3,800,333,962	6.8
負 債 資 本 合 計	116,025,900,185	100.0	109,687,107,075	100.0	6,338,793,110	5.8

附表－4

損益構成及びす

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,981,364	100.0	7,960,538	100.0	7,898,327	100.0
営 業 収 益	6,657,186	83.4	6,662,315	83.7	6,682,739	84.6
営 業 外 収 益	1,324,178	16.6	1,286,092	16.2	1,215,588	15.4
特 別 利 益	0	-	12,131	0.2	0	-
費 用 勘 定	7,574,102	100.0	7,573,389	100.0	7,737,046	100.0
営 業 費 用	6,900,277	91.1	6,963,752	92.0	7,172,251	92.7
営 業 外 費 用	672,210	8.9	608,347	8.0	562,747	7.3
特 別 損 失	1,615	0.0	1,290	0.0	2,048	0.0
純 利 益	407,262		387,149		161,281	

(注) 令和5年度までは公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

附表－5

資産構成及びす

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	106,904,853	95.0	105,312,693	94.4	103,633,423	93.6
流 動 資 産	5,636,234	5.0	6,270,058	5.6	7,082,948	6.4
資 産 合 計	112,541,087	100.0	111,582,751	100.0	110,716,371	100.0

(注) 令和5年度までは公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

附表－6

負債資本構成及びす

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	29,594,687	26.3	28,100,133	25.2	26,813,751	24.2
流 動 負 債	4,236,275	3.8	3,857,341	3.5	3,871,184	3.5
繰 延 収 益	23,635,844	21.0	24,149,595	21.6	24,378,058	22.0
資 本 金	51,672,564	45.9	51,672,564	46.3	51,672,564	46.7
剰 余 金	3,401,717	3.0	3,803,119	3.4	3,980,814	3.6
負 債 資 本 合 計	112,541,087	100.0	111,582,751	100.0	110,716,371	100.0

(注) 令和5年度までは公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7,890,477	100.0	8,419,239	100.0	99.7	99.0	98.9	105.5
6,689,691	84.8	6,972,346	82.8	100.1	100.4	100.5	104.7
1,200,784	15.2	1,433,188	17.0	97.1	91.8	90.7	108.2
2	0.0	13,705	0.2	-	-	-	-
7,651,837	100.0	8,174,008	100.0	100.0	102.2	101.0	107.9
7,152,819	93.5	7,664,100	93.8	100.9	103.9	103.7	111.1
497,287	6.5	494,631	6.0	90.5	83.7	74.0	73.6
1,731	0.0	15,277	0.2	79.9	126.8	107.2	945.9
238,640		245,231					

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
101,774,459	92.8	106,951,980	92.2	98.5	96.9	95.2	100.0
7,912,648	7.2	9,073,920	7.8	111.2	125.7	140.4	161.0
109,687,107	100.0	116,025,900	100.0	99.1	98.4	97.5	103.1

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
25,745,927	23.5	25,725,567	22.2	94.9	90.6	87.0	86.9
3,496,512	3.2	3,648,592	3.1	91.1	91.4	82.5	86.1
24,538,103	22.4	26,944,842	23.2	102.2	103.1	103.8	114.0
51,672,564	47.1	55,128,418	47.5	100.0	100.0	100.0	106.7
4,234,001	3.8	4,578,481	4.0	111.8	117.0	124.5	134.6
109,687,107	100.0	116,025,900	100.0	99.1	98.4	97.5	103.1

附表－7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	92.2	92.8	93.6	96.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	22.2	23.5	24.2	29.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	74.7	73.3	72.3	66.2
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	95.2	95.8	97.0	101.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	123.4	126.5	129.5	145.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	248.7	226.3	183.0	78.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	246.7	219.8	182.7	70.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	228.0	199.5	163.5	56.3
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.08	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)+当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	4.0	3.9	4.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.81	0.89	0.99	1.14
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.17	1.41	1.57	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	9.09	8.45	7.68	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.21	0.22	0.15	0.35
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.0	103.1	102.1	105.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.0	103.1	102.1	105.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	91.0	93.5	93.1	64.6
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入}} \times 100$	%	1.50	1.56	1.65	1.20
	企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	78.2	77.6	82.4	133.3

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

4 令和5年度までは公共下水道事業のみであり、令和6年度は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	275,739	278,410	△ 2,671	年度末現在
処理区域内人口 (人)	248,969	251,108	△ 2,139	年度末現在
水洗化人口 (人)	243,955	245,857	△ 1,902	年度末現在
普及率 (%)	90.2	90.1	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	98.0	98.0	0.0	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	38,548,696	40,634,978	△ 2,086,282	年度末現在
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	32,195,557	32,194,243	1,314	年度末現在
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	27,176,653	27,258,645	△ 81,992	年度末現在
有収率 (%)	84.4	84.7	△ 0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	151円60銭	151円45銭	15銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	151円55銭	151円40銭	15銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	78(49)	80(51)	△2(△2)	年度末現在 ( )内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	554,626	534,483	20,143	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	142,133,339	130,405,562	11,727,777	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

2 各数値は、公共下水道事業のものである。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(令和5年度) Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千m <sup>3</sup> /ha～7.5千m <sup>3</sup> /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 50 団体

区 分		単位	令和5年度下水道事業比較経営診断表					類型平均
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事 業 内 容 等	処理区域内人口	人	251,108	214,591	435,915	156,498	374,742	
	処理区域内人口密度	人/ha	49	46	54	62	64	
	普及率	%	90.2	90.1	84.8	92.1	98.3	
	水洗化率	%	97.9	96.7	96.9	98.7	96.8	95.0
	有収率	%	84.7	74.6	63.9	83.4	78.9	80.3
	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	151.45	157.44	151.08	145.72	177.91	143.02
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	151.40	109.51	155.94	123.72	161.56	147.47
	経費回収率	%	100.0	143.8	96.9	117.8	110.1	97.0
	1か月20m <sup>3</sup> 当たりの一般家庭使用料	円	2,455	3,014	2,695	2,472	2,670	2,476
財 務 指 標 等	自己資本率	%	73.3	52.6	74.7	92.8	67.8	63.9
	総収支比率	%	103.1	118.0	98.6	113.4	102.6	105.8
	経常収支比率	%	103.1	118.0	100.0	112.0	102.5	105.8
	固定資産対長期資本比率	%	95.8	101.8	100.9	90.1	102.8	100.6
	処理区域内人口1人当たり地方債残高	千円/人	111	197	68	16	182	159

(注) 各団体の数値は「総務省・令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

# 病 院 事 業 会 計



# 盛岡市病院事業会計

## I 業務実績

当年度の病院事業は、公的医療機関として救急医療及び各種健康診査など多様化する医療需要に応え、市民の健康保持に必要な医療の提供を行ったほか、地域包括ケア病棟の運用の充実を図り他の医療機関との連携を推進した。また、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域多機能病院としての役割を果たすとともに、地域医療の確保と保健衛生の向上に取り組んだほか、令和6年3月に策定した「盛岡市立病院経営強化プラン」に基づき、経営の改善に努めた。精神病棟については、医療体制が整わないため令和6年3月中旬から一時休止したが、10月からは再開することができた。また、7年度稼働に向け、新たに人工透析室を整備したほか、公募型プロポーザルにより敷地内未利用地に介護施設等を整備する事業者を決定するなど取り組んだ。

当年度は、18科体制（標榜診療科17科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用延患者数は121,690人（入院49,518人、外来72,172人）で、前年度と比較し2,473人（入院4,428人、外来△1,955人）、率にして2.1%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症による入院制限等がなくなったことによるところが大きい。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が3,921,543,514円、総費用が5,080,330,136円となり、差引き1,158,786,622円の純損失を生じ、これを前年度からの繰越欠損金6,596,460,654円に加えた7,755,247,276円が、翌年度への繰越欠損金となるものである。医業収支は損失となり、全国的な受療率の低下に伴う患者数の減少や、人件費・諸物価の高騰などにより経営状況が悪化し、収益的収支全体でも純損失の計上となっている。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入954,153,764円に対し、資本的支出も同額の954,153,764円となっている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C) - (B)	執 行 率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,612,000,000	3,934,798,000	3,936,902,900	2,104,900	85.4	100.1	81.9	98.8
収益的支出	4,747,701,000	5,019,479,000	4,987,904,860	△ 31,574,140	105.1	99.4	99.3	99.6
差 引 き	△ 135,701,000	△ 1,084,681,000	△ 1,051,001,960	33,679,040				

区 分	業 務 予 定 量	実 績	比 較 増 減
入院延患者数 (1日当たり)	64,206 人 ( 176 人)	49,518 人 ( 136 人)	△ 14,688 人 ( △ 40 人)
外来延患者数 (1日当たり)	78,732 人 ( 324 人)	72,172 人 ( 297 人)	△ 6,560 人 ( △ 27 人)

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180 床、精神病床 80 床及び感染症病床 8 床の合計病床数 268 床、入院延患者数年間 64,206 人（1日当たり 176 人）、外来延患者数年間 78,732 人（1日当たり 324 人）と見込み、これら医業活動から生じる事業収益を 4,612,000,000 円、これに伴う事業費を 4,747,701,000 円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 3,934,798,000 円に対し、支出 5,019,479,000 円となり、1,084,681,000 円の損失を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、延患者数は業務予定量と比較し、入院で 14,688 人（1日当たり 40 人）、外来で 6,560 人（1日当たり 27 人）下回った。収益的収入は 3,936,902,900 円（執行率 100.1%）で、予算現額と比べて 2,104,900 円の増額となり、収益的支出は 4,987,904,860 円（執行率 99.4%）で、予算現額と比べて 31,574,140 円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 1,051,001,960 円の損失が計上されているものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				6 年 度	5 年 度
	円	円	円	%	%
事業収益	3,934,798,000	3,936,902,900	2,104,900	100.1	98.8
医業収益	3,275,682,000	3,279,748,331	4,066,331	100.1	98.3
医業外収益	658,438,000	656,475,906	△ 1,962,094	99.7	100.8
特別利益	678,000	678,663	663	100.1	100.0

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				6 年 度	5 年 度
	円	円	円	%	%
事業費	5,019,479,000	4,987,904,860	31,574,140	99.4	99.6
医業費用	4,953,735,000	4,922,279,015	31,455,985	99.4	99.6
医業外費用	61,692,000	61,675,424	16,576	100.0	100.0
特別損失	3,952,000	3,950,421	1,579	100.0	98.9
予備費	100,000	0	100,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	3,936,902,900	3,881,602,514	55,300,386	1.4
	医業収益	3,279,748,331	3,084,231,803	195,516,528	6.3
	医業外収益	656,475,906	742,324,482	△ 85,848,576	△ 11.6
	特別利益	678,663	55,046,229	△ 54,367,566	△ 98.8
支 出	事業費	4,987,904,860	4,698,955,151	288,949,709	6.1
	医業費用	4,922,279,015	4,620,101,143	302,177,872	6.5
	医業外費用	61,675,424	71,136,816	△ 9,461,392	△ 13.3
	特別損失	3,950,421	7,717,192	△ 3,766,771	△ 48.8
差 引 き	△ 1,051,001,960	△ 817,352,637			

当年度の決算額は、事業収益が 3,936,902,900 円で事業費が 4,987,904,860 円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 55,300,386 円(1.4%)、事業費が 288,949,709 円(6.1%)それぞれ増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（230 ページ以下）に記述のとおりである。

## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収 入	円 1,022,780,000	円 954,154,000	円 954,153,764	円 /	円 △ 236	% 93.3	% 100.0	% 99.6	% 99.0
資本的 支 出	1,022,780,000	954,154,000	954,153,764	/	△ 236	93.3	100.0	99.6	99.0
差引き	0	0	0	0	0	/	/	/	/

当年度の資本的収支の当初予算は、収入、支出ともに 1,022,780,000 円である。

その後、収入では企業債の減額等、支出では建設改良費の減額等を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入、支出ともに 954,154,000 円とする予算現額となっている。

予算の執行状況を見ると、資本的収入、資本的支出ともに予算執行率は 100%となっている。

#### イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				6年度	5年度
資 本 的 収 入	円 954,154,000	円 954,153,764	円 △ 236	% 100.0	% 99.0
企 業 債	308,700,000	308,700,000	0	100.0	90.6
出 資 金	327,448,000	327,447,764	△ 236	100.0	100.0
負 担 金	317,574,000	317,574,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
貸付返還金	432,000	432,000	0	100.0	-

#### ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
					6年度	5年度
資 本 的 支 出	円 954,154,000	円 954,153,764	円 0	円 236	% 100.0	% 99.0
建 設 改 良 費	309,094,000	309,093,840	0	160	100.0	90.6
企 業 債 償 還 金	644,228,000	644,227,924	0	76	100.0	100.0
貸 付 金	832,000	832,000	0	0	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	954,153,764	646,595,601	307,558,163	47.6
	企 業 債	308,700,000	65,500,000	243,200,000	371.3
	出 資 金	327,447,764	270,268,601	57,179,163	21.2
	負 担 金	317,574,000	310,827,000	6,747,000	2.2
	貸 付 返 還 金	432,000	-	432,000	皆増
支 出	資 本 的 支 出	954,153,764	646,595,601	307,558,163	47.6
	建 設 改 良 費	309,093,840	65,908,260	243,185,580	369.0
	企 業 債 償 還 金	644,227,924	579,823,341	64,404,583	11.1
	貸 付 金	832,000	864,000	△ 32,000	△ 3.7
差 引 き	0	0			

当年度の決算額は、資本的収入、資本的支出ともに 954,153,764 円で、前年度と比較すると、収入、支出とも 307,558,163 円（47.6%）の増加となっている。

資本的収入のうち、出資金 327,447,764 円の一部及び負担金 317,574,000 円の全額は企業債償還金に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態（貸借対照表）」（241 ページ以下）に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	308,700,000	308,700,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	771,000,000
た な 卸 資 産 購 入	958,001,000	877,782,807

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	医 業 収 益	3,265,919,294	3,071,717,161	194,202,133	6.3
	医 業 外 収 益	654,945,557	740,233,694	△ 85,288,137	△ 11.5
	特 別 利 益	678,663	55,046,229	△ 54,367,566	△ 98.8
	計	3,921,543,514	3,866,997,084	54,546,430	1.4
総 費 用	医 業 費 用	4,838,187,648	4,534,035,683	304,151,965	6.7
	医 業 外 費 用	238,192,391	221,801,204	16,391,187	7.4
	特 別 損 失	3,950,097	7,704,711	△ 3,754,614	△ 48.7
	計	5,080,330,136	4,763,541,598	316,788,538	6.7
純 利 益 ( △ 純 損 失 )		△ 1,158,786,622	△ 896,544,514	△ 262,242,108	△ 29.3

当年度の総収益は 3,921,543,514 円で、前年度と比較して 54,546,430 円 (1.4%) 増加している。総収益のうち医業収益は 3,265,919,294 円で、前年度と比較して 194,202,133 円 (6.3%) 増加しており、主な要因は、新型コロナウイルス感染症による入院制限等がなくなったことにより入院収益が 221,673,617 円増加したことによるものである。医業外収益は 654,945,557 円で、前年度と比較して 85,288,137 円 (11.5%) 減少しており、主な要因は、精神病棟の運営に要する経費に係る負担金が 147,850,000 円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金が 267,428,000 円減少したことによるものである。特別利益は 678,663 円で、前年度と比較して 54,367,566 円 (98.8%) 減少しており、主な要因は、長期前受金の収益化（過年度分）が令和 5 年度で終了したことによるものである。

一方、総費用は 5,080,330,136 円で、前年度と比較して 316,788,538 円 (6.7%) 増加している。総費用のうち医業費用は 4,838,187,648 円で、前年度と比較して 304,151,965 円 (6.7%) 増加しており、主な要因は、修繕費等経費が 21,171,265 円、減価償却費が 16,707,380 円減少した一方で、給与費が 268,109,327 円、材料費が 73,434,089 円増加したことによるものである。医業外費用は 238,192,391 円で、前年度と比較して 16,391,187 円 (7.4%) 増加しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,338,992 円減少した一方で、消費税に係る損税で雑損失が 25,646,179 円増加したことによるものである。特別損失は 3,950,097 円で、前年度と比較して 3,754,614 円 (48.7%) 減少しており、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

この結果、差引き 1,158,786,622 円の純損失を計上した決算となっている。

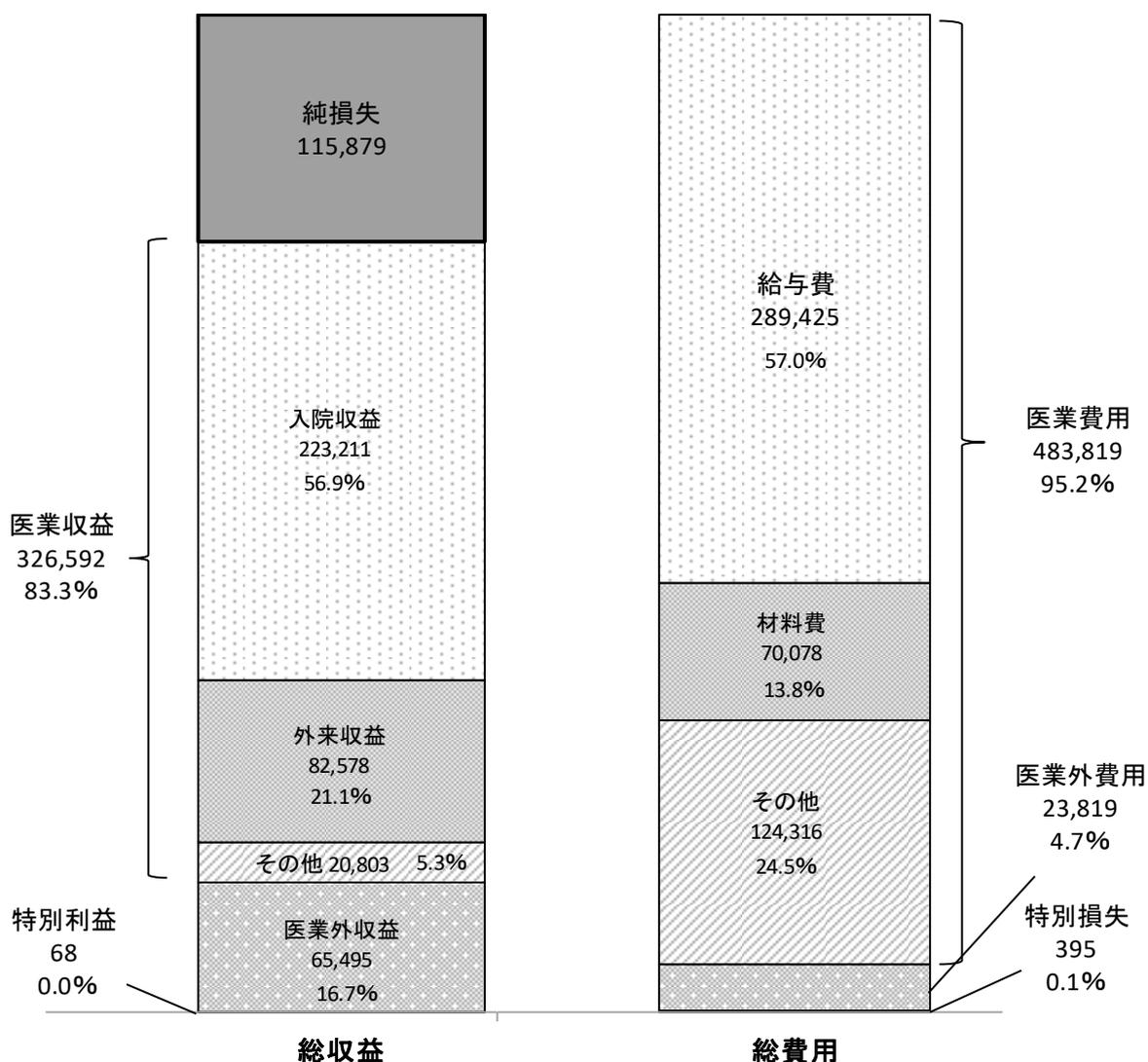
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 395,201,006 円に当年度純損失 △1,158,786,622 円を加え、長期前受金戻入額 105,896,673 円を除くと、当年度発生内部留保資金は △869,482,289 円となり、これに前年度からの繰越分 323,723,686 円を加えると、内部留保資金の翌年度への繰越額は △545,758,603 円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 83.3%（前年度比 3.8 ポイント上昇）、医業外収益は 16.7%（同 2.4 ポイント低下）、特別利益は 0.0%（同 1.4 ポイント低下）となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 95.2%（同 変動なし）、医業外費用は 4.7%（同 0.1 ポイント上昇）、特別損失は 0.1%（同 0.1 ポイント低下）となっている。

### 収益的収支の構成

（単位 万円）



（注）四捨五入処理をしたため、合計が合わない場合がある。

#### (1) 医業収益

収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	2,232,109,374	56.9	2,010,435,757	52.0	221,673,617	11.0
外 来 収 益	825,776,699	21.1	853,047,658	22.1	△ 27,270,959	△ 3.2
そ の 他 収 益	208,033,221	5.3	208,233,746	5.4	△ 200,525	△ 0.1
計	3,265,919,294	83.3	3,071,717,161	79.5	194,202,133	6.3

（注）構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 入院収益、外来収益

新型コロナウイルス感染症による入院制限等がなくなったことにより、前年度と比較すると、入院患者数が増加したことから入院収益は 221,673,617 円 (11.0%) 増加している。一方で、外来患者数は受診控え等で減少が続き、外来収益は 27,270,959 円 (3.2%) の減少となった。

イ その他医業収益

健診や室料差額等、診療以外の医業に係る収益であり、前年度と比較すると、200,525 円 (0.1%) 減少している。これは主に、救急医療に要する経費に係る一般会計からの負担金繰入額の減少によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	180,713	0.0	6,983	0.0	173,730	2,487.9
補 助 金	34,713,053	0.9	279,468,680	7.2	△ 244,755,627	△ 87.6
負 担 金 交 付 金	498,467,000	12.7	334,066,000	8.6	164,401,000	49.2
保 育 所 収 益	1,572,438	0.0	3,029,062	0.1	△ 1,456,624	△ 48.1
長 期 前 受 金 入 そ の 他 収 益	105,896,673	2.7	105,768,292	2.7	128,381	0.1
計	654,945,557	16.7	740,233,694	19.1	△ 85,288,137	△ 11.5

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり、前年度と比較すると 244,755,627 円 (87.6%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金が終了し 267,428,000 円減少した一方で、感染症指定医療機関運営事業費補助金の再開により 21,178,000 円増加したことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費の繰入れであり、前年度と比較すると 164,401,000 円 (49.2%) 増加している。これは主に、精神病棟の運営に要する経費について患者の減少による空床補償補助金見合い分の繰入れの増加、及びリハビリテーション医療に要する経費について人件費の増加に伴う繰入れの増加によるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置している保育所の利用者からの保育料であり、前年度と比較すると 1,456,624 円 (48.1%) 減少している。これは主に保育児童の減少によるものである。

エ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益であり、前年度と比較すると 3,778,997 円 (21.1%) 減少している。これは主に、新型コロナワクチン接種業務の費用収入がなくなったことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	678,663	0.0	55,046,229	1.4	△ 54,367,566	△ 98.8
計	678,663	0.0	55,046,229	1.4	△ 54,367,566	△ 98.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度と比較すると、54,367,566 円 (98.8%) 減少している。これは主に、過年度分の長期前受金収益化の終了によるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,894,245,181	57.0	2,626,135,854	55.1	268,109,327	10.2
（退職給付 引当金繰入）	(191,419,155)	(3.8)	(70,622,557)	(1.5)	(120,796,598)	( 171.0 )
材 料 費	700,780,184	13.8	627,346,095	13.2	73,434,089	11.7
経 費	945,843,745	18.6	967,015,010	20.3	△ 21,171,265	△ 2.2
（貸倒引当金繰入額）	(231,943)	(0.0)	(4,344,965)	(0.1)	(△ 4,113,022)	( △ 94.7 )
減価償却費	281,960,430	5.6	298,667,810	6.3	△ 16,707,380	△ 5.6
資産減耗費	4,679,535	0.1	4,220,107	0.1	459,428	10.9
研究研修費	10,678,573	0.2	10,650,807	0.2	27,766	0.3
計	4,838,187,648	95.2	4,534,035,683	95.2	304,151,965	6.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

## ア 給与費

前年度と比較すると、268,109,327 円（10.2%）増加している。主に、看護師等の給料及び手当の増加によるものである。

### (ア) 退職給付引当金繰入

前年度と比較すると、120,796,598 円（171.0%）増加している。これは、期末要支給額に対する繰入必要額が増加したことによるものである。

## イ 材料費

前年度と比較すると、73,434,089 円（11.7%）増加している。これは、価格高騰及び整形外科手術件数の増加により診療材料費が増加したことによるものである。

## ウ 経費

委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度と比較すると、21,171,265 円（2.2%）減少している。主に、修繕費の減少によるものである。

### (ア) 貸倒引当金繰入

前年度と比較すると、4,113,022 円（94.7%）減少している。これは貸倒が懸念される債権の残高に対する繰入必要額が減少したことによるものである。

## エ 減価償却費

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金 額	比 率
有形 固定資産	建 物	130,282,202	130,968,974	△ 686,772	△ 0.5
	構 築 物	70,092	70,092	0	-
	器 械 備 品	151,608,136	167,628,744	△ 16,020,608	△ 9.6
	計	281,960,430	298,667,810	△ 16,707,380	△ 5.6

## オ 資産減耗費

区 分	令和6年度			令和5年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
固定資産除却	27,354,300	25,986,584	1,367,716	2,043,167	△ 675,451
たな卸資産	3,311,819	-	3,311,819	2,176,940	1,134,879
計	30,666,119	25,986,584	4,679,535	4,220,107	459,428

## カ 研究研修費

前年度と比較すると、27,766 円（0.3%）増加している。主に、医師等の学会費の増加によるものである。

## (5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	円 42,823,624	% 0.8	円 52,162,616	% 1.1	円 △ 9,338,992	% △ 17.9
保 育 所 運 営 費	11,548,000	0.2	11,464,000	0.2	84,000	0.7
雑 損 失	183,820,767	3.6	158,174,588	3.3	25,646,179	16.2
計	238,192,391	4.7	221,801,204	4.6	16,391,187	7.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

## ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較すると、9,338,992 円 (17.9%) 減少している。主に、病院建設や医療機器整備に係る企業債残高の減少によるものである。

## イ 保育所運営費

前年度と比較すると、84,000 円 (0.7%) 増加している。主に、人件費の増加によるものである。

## ウ 雑損失

前年度と比較すると、25,646,179 円 (16.2%) 増加している。これは、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の増加によるものである。

## (6) 特別損失

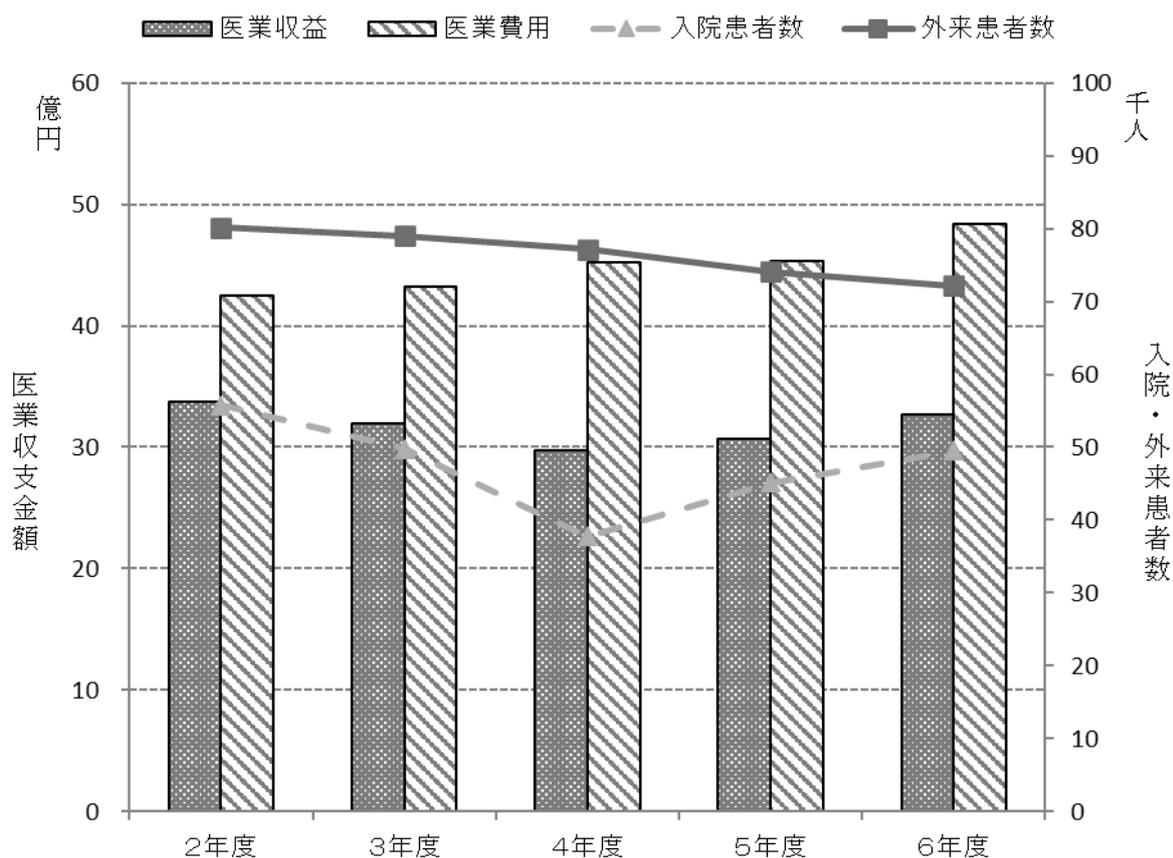
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
過 年 度 損 益 修 正 損	円 3,950,097	% 0.1	円 7,704,711	% 0.2	円 △ 3,754,614	% △ 48.7
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
計	3,950,097	0.1	7,704,711	0.2	△ 3,754,614	△ 48.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度と比較すると、3,754,614 円 (48.7%) 減少している。これは主に、過年度医業収益に係る保険者の査定減の減少によるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



## 2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等からみると、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	77.2 %	81.2 %	△ 4.0	96.6 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	77.2 %	80.2 %	△ 3.0	96.5 %
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	67.5 %	67.7 %	△ 0.2	86.0 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 21.68 %	△ 15.87 %	△ 5.81	0.41 %
職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 8,247	千円 8,257	千円 △ 10	千円 12,945

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

収支比率はいずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 77.2%、経常収支比率が 77.2%で、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により、いずれも前年度と比較して低下している。医業収支比率は 67.5%で前年度と比較して同水準であり、コロナ前を下回っている。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。

当年度は  $\Delta 21.68\%$ で、前年度と比較して 5.81 ポイント低下している。

ウ 職員 1 人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 396 人(会計年度任用職員を含む。)全員が損益勘定所属職員で、前年度より 24 人増加している。これは主に会計年度任用職員の医師が増加したことによるものである。1 人当たりの医業収益は 8,247 千円で、前年度と比較して 10 千円減少している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	49,518 人	45,090 人	4,428 人	9.8 %	令和 5 年度 全国自治体病院 (全病床数 200床以上 300床未満)
外来延患者数	72,172 人	74,127 人	$\Delta 1,955$ 人	$\Delta 2.6$ %	
計	121,690 人	119,217 人	2,473 人	2.1 %	
外来入院患者比率	145.7 %	164.4 %	$\Delta 18.7$		外来入院患者比率 161.2%

延患者数を前年度と比較すると、2,473 人(2.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症による入院制限等がなくなったことなどにより、入院延患者数が増加したためである。

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	内科、呼吸器内科、循環器内科、糖尿病・代謝内科、腎臓内科、外科、整形外科、脳神経外科、	脳神経内科、消化器内科、神経精神科
外 来	呼吸器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経外科、皮膚科、歯科	内科、脳神経内科、消化器内科、糖尿病・代謝内科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、神経精神科

患者数が増加した診療科は、入院が 8 科(前年度 9 科)、外来は 6 科(前年度 3 科)となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 26,838	円 25,766	円 1,072	% 4.2
患者1人1日当たり 医業費用(②)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	39,758	38,032	1,726	4.5
患者 1人1日 当たり 診療収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$ 45,077	44,587	490	1.1
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$ 11,442	11,508	△ 66	△ 0.6
	平 均	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$ 25,128	24,019	1,109	4.6

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり 12,920 円の損失 (①-②) が発生しているが、この損失額は前年度の 12,266 円と比較し 654 円増加している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,344 円	2,416 円	△ 72 円	令和5年度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 100.3%
薬品使用効率	75.0 %	88.3 %	△ 13.3	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入 / 投薬(注射)払出原価) × 100

患者1人1日当たりの薬品費を前年度と比較すると 72 円 (3.0%) 減少している。

これは、抗がん剤治療等の高額医薬品の使用が減ったことにより、薬品費が減少し、患者1人当たりの費用が減少したものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、前年度と比較すると 13.3 ポイント低下しており、投薬(注射)料の収入が減少したこと等によるものである。

## (5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		備 考
病床利用率	一般	70.0 %	50.6 %	58.3 %	46.0 %	11.7 %	4.6	令和 5 年度 全国自治体 病院  (全病床数) 200床以上 300床未満
	精神	12.0 %		22.3 %		△ 10.3 %		
	感染	0.0 %		5.9 %		△ 5.9 %		
病床回転数	一般	12.6 回	8.8 回	11.3 回	7.9 回	1.3 回	0.9 回	病床利用率 (一般) 66.9 % (精神) 55.2 % (感染) 25.2 %
	精神	1.0 回		1.0 回		0.0 回		
	感染	0.0 回		1.3 回		△ 1.3 回		

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数 / 病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較すると、病床利用率は 4.6 ポイント上昇したが、これは新型コロナウイルス感染症による入院制限等がなくなったことによるものである。病床回転数は 0.9 回増加しているが、主に一般病棟の入院実患者数が増加 (247 人) したことによるものである。

## (6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		職 員 数 比較増減
	職 員 数	100床当たり	職 員 数	100床当たり	
医 師	108 (77)	41.5	94 (62)	36.2	14 (15)
看 護 師	158 (18)	60.8	152 (21)	58.5	6 (△ 3)
薬 局 職 員	8 (2)	3.1	8 (2)	3.1	0 (0)
事 務 職 員	53 (33)	20.4	52 (31)	20.0	1 (2)
給 食 職 員	5 (1)	1.9	5 (1)	1.9	0 (0)
医療技術職員	39 (6)	15.0	37 (4)	14.2	2 (2)
その他の職員	25 (24)	9.6	24 (23)	9.2	1 (1)
計	396 (161)	152.3	372 (144)	143.1	24 (17)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員を含み、( )内に内書きで示した。

2 100床当たりの人員は、感染症病床を除く 260床により算出したものである。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和6年度		令和5年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
	人	人	人	人	人
医 師	16,520	7.4	16,362	7.3	0.1
看 護 師	57,625	2.1	55,005	2.2	△ 0.1

- (注) 1 診療従事延人員には会計年度任用職員を含む。  
 2 看護師は、看護部長、看護副部長、看護補助者、医療連携支援センター師長を除く。  
 3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収納状況（繰越分を含む。）

事業収益の収納状況は、次表のとおりである。 (金額:税込額)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
	円	円	円	%
調 定 額 (A)	4,314,207,094	4,706,851,098	△ 392,644,004	△ 8.3
収 納 額 (B)	3,716,398,422	4,220,045,379	△ 503,646,957	△ 11.9
収 納 率 (B/A×100)	86.1%	89.7%		

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 4,314,207,094 円に対し、収納額は 3,716,398,422 円で、前年度と比較し、調定額で 392,644,004 円 (8.3%)、収納額で 503,646,957 円 (11.9%) それぞれ減少し、収納率は 3.6 ポイント低下している。

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	円 4,585,123,793	% 88.0	円 4,587,057,539	% 84.2	円 △ 1,933,746	% △ 0.0
	(1) 有形固定資産	4,582,370,893	88.0	4,584,704,639	84.1	△ 2,333,746	△ 0.1
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-
	(3) 投資	2,596,000	0.0	2,196,000	0.0	400,000	18.2
	2 流動資産	623,037,662	12.0	862,814,451	15.8	△ 239,776,789	△ 27.8
	資産合計	5,208,161,455	100.0	5,449,871,990	100.0	△ 241,710,535	△ 4.4
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	5,666,675,598	108.8	5,880,376,913	107.9	△ 213,701,315	△ 3.6
	4 流動負債	1,764,577,714	33.9	1,172,925,403	21.5	591,652,311	50.4
	5 繰延収益	664,746,786	12.8	497,628,082	9.1	167,118,704	33.6
	負債合計	8,096,000,098	155.4	7,550,930,398	138.6	545,069,700	7.2
	6 資本金	3,939,952,227	75.6	3,612,504,463	66.3	327,447,764	9.1
	7 剰余金	△ 6,827,790,870	△ 131.1	△ 5,713,562,871	△ 104.8	△ 1,114,227,999	△ 19.5
	(1) 資本剰余金	927,456,406	17.8	882,897,783	16.2	44,558,623	5.0
	(2) 欠損金	7,755,247,276	△ 148.9	6,596,460,654	△ 121.0	1,158,786,622	17.6
	資本合計	△ 2,887,838,643	△ 55.4	△ 2,101,058,408	△ 38.6	△ 786,780,235	△ 37.4
	負債資本合計	5,208,161,455	100.0	5,449,871,990	100.0	△ 241,710,535	△ 4.4

（注）構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 4,585,123,793 円で、前年度と比較して 1,933,746 円（0.0%）減少しており、資産合計に占める割合は 88.0%（前年度 84.2%）となっている。流動資産は 623,037,662 円で、前年度と比較して 239,776,789 円（27.8%）減少しており、資産合計に占める割合は 12.0%（同 15.8%）となっている。

固定負債は 5,666,675,598 円で、前年度と比較して 213,701,315 円（3.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 108.8%（同 107.9%）となっている。流動負債は 1,764,577,714 円で、前年度と比較して 591,652,311 円（50.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 33.9%（同 21.5%）となっている。繰延収益は 664,746,786 円で、前年度と比較して 167,118,704 円（33.6%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 12.8%（同 9.1%）となっている。

資本金は 3,939,952,227 円で、前年度と比較して 327,447,764 円（9.1%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 75.6%（同 66.3%）となっており、剰余金は △6,827,790,870 円で、前年度と比較して 1,114,227,999 円（19.5%）減少しており、負債資本合計に占める割合は △131.1%（同 △104.8%）となっている。資本全体では、786,780,235 円（37.4%）の減少となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 241,710,535 円（4.4%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	4,582,370,893	4,584,704,639	△ 2,333,746	△ 0.1
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	-
(2) 建物	2,598,203,376	2,544,989,578	53,213,798	2.1
(3) 構築物	6,655,780	6,725,872	△ 70,092	△ 1.0
(4) 器械備品	587,137,961	634,415,413	△ 47,277,452	△ 7.5
(5) 車両	135,119	135,119	0	-
(6) 建設仮勘定	-	8,200,000	△ 8,200,000	皆減
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	-
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	-
3 投資	2,596,000	2,196,000	400,000	18.2
(1) 職員貸付金	2,596,000	2,196,000	400,000	18.2
計	4,585,123,793	4,587,057,539	△ 1,933,746	0.0

ア 建物

人工透析室整備及びトイレ改修等により 183,496,000 円増加したのに対し、減価償却により 130,282,202 円減少しており、差引き 53,213,798 円の増加となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却により 70,092 円の減少となっている。

ウ 器械備品

人工透析装置その他各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 105,698,400 円増加したのに対し、減価償却により 151,608,136 円、廃棄処分に伴う除却により 1,367,716 円減少しており、差引き 47,277,452 円の減少となっている。

エ 建設仮勘定

人工透析室等改修工事竣工に伴う本勘定への振替により 8,200,000 円の減少となっている。

オ 職員貸付金

新規貸付により 400,000 円の増加となっている。

## (2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	2,744,906	334,425,430	△ 331,680,524	△ 99.2
未 収 金	578,452,811	477,474,027	100,978,784	21.1
貯 蔵 品	41,839,945	50,914,994	△ 9,075,049	△ 17.8
計	623,037,662	862,814,451	△ 239,776,789	△ 27.8

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入 院 収 益	416,658,143	318,914,126	97,744,017	30.6
外 来 収 益	123,072,237	119,318,712	3,753,525	3.1
室 料 差 額 収 益	3,373,196	3,532,073	△ 158,877	△ 4.5
公衆衛生活動収益	20,015,155	9,206,630	10,808,525	117.4
その他医業収益	3,341,909	3,598,962	△ 257,053	△ 7.1
補 助 金	28,342,453	17,272,680	11,069,773	64.1
負 担 金 交 付 金	0	11,678,000	△ 11,678,000	皆減
保 育 所 収 益	190,000	285,000	△ 95,000	△ 33.3
その他医業外収益	2,815,579	2,999,536	△ 183,957	△ 6.1
その他（戻入等）	425,162	10,217,388	△ 9,792,226	△ 95.8
小 計	598,233,834	497,023,107	101,210,727	20.4
貸 倒 引 当 金	△ 19,781,023	△ 19,549,080	△ 231,943	△ 1.2
計	578,452,811	477,474,027	100,978,784	21.1

当年度末未収金は 598,233,834 円であり、前年度と比較して、負担金交付金が 11,678,000 円（皆減）、その他（戻入等）が 9,792,226 円（95.8%）減少し、補助金が 11,069,773 円（64.1%）、公衆衛生活動収益が 10,808,525 円（117.4%）、入院収益が 97,744,017 円（30.6%）増加している。

入院収益未収金の増加は、前年度に比べて国民健康保険団体連合会等への診療報酬の請求が増加したこと等によるものであり、補助金未収金の増加は、主に感染症指定医療機関運営事業費補助金が再開したことによるものである。

前年度以前からの未収金は 497,023,107 円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 3,604,852 円を減額調定等した結果 493,418,255 円となり、当年度中に 467,941,687 円が収入済となった。

前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 25,476,568 円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 23,589,667 円と比較して 1,886,901 円（8.0%）増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
497,023,107 円	△ 3,604,852 円	467,941,687 円	25,476,568 円	94.8 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 企 業 債	1,755,416,266	2,081,758,071	△ 326,341,805	△ 15.7
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,755,416,266	2,081,758,071	△ 326,341,805	△ 15.7
2 他会計借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための長期借入 金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
3 引 当 金	1,101,609,609	988,969,119	112,640,490	11.4
(1) 退職給付引当金	1,101,609,609	988,969,119	112,640,490	11.4
計	5,666,675,598	5,880,376,913	△ 213,701,315	△ 3.6

ア 企業債

前年度末残高 2,081,758,071 円に対し、新規発行額 308,700,000 円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 635,041,805 円を差し引いた結果、1,755,416,266 円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 988,969,119 円に対し、繰入れ等により 191,419,155 円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 78,778,665 円を差し引いた結果、1,101,609,609 円となっている。

## (4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 一時借入金	485,000,000	-	485,000,000	皆増
2 企業債	635,041,805	644,227,924	△ 9,186,119	△ 1.4
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	635,041,805	644,227,924	△ 9,186,119	△ 1.4
3 未払金	421,234,651	338,950,891	82,283,760	24.3
(1) 医業未払金	254,627,931	229,963,828	24,664,103	10.7
(2) 医業外未払金	56,192	-	56,192	皆増
(3) その他未払金	166,550,528	108,987,063	57,563,465	52.8
4 引当金	195,609,000	171,943,000	23,666,000	13.8
(1) 賞与引当金	164,336,000	150,130,000	14,206,000	9.5
(2) 法定福利費引当金	31,273,000	21,813,000	9,460,000	43.4
5 その他流動負債	27,692,258	17,803,588	9,888,670	55.5
計	1,764,577,714	1,172,925,403	591,652,311	50.4

## ア 一時借入金

当年度末における資金の不足額を金融機関との当座貸越契約に基づき借り入れたものであり、前年度と比較すると、485,000,000円（皆増）増加している。

## イ 企業債

固定負債から振り替えた翌年度に償還予定の企業債であり、前年度と比較すると、9,186,119円（1.4%）減少している。

## ウ 未払金

前年度と比較すると、医業未払金が24,664,103円（10.7%）、その他未払金が57,563,465円（52.8%）増加している。

## (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	3,313,504,470	3,043,056,719	270,447,751	8.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,648,757,684	△ 2,545,428,637	△ 103,329,047	△ 4.1
計	664,746,786	497,628,082	167,118,704	33.6

前年度と比較すると、長期前受金が一般会計からの負担金の受入等により 270,447,751 円 (8.9%) 増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 103,329,047 円 (4.1%) 増加した結果、繰延収益は 167,118,704 円 (33.6%) 増加している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資 本 金	3,939,952,227	3,612,504,463	327,447,764	9.1
計	3,939,952,227	3,612,504,463	327,447,764	9.1

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較すると 327,447,764 円 (9.1%) の増加となっている。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資 本 剰 余 金	927,456,406	882,897,783	44,558,623	5.0
(1) 国庫、県補助金	21,404,000	21,404,000	0	-
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	-
(3) 他会計負担金	899,466,906	854,908,283	44,558,623	5.2
(4) 寄 付 金	1,450,000	1,450,000	0	-
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	-
2 欠 損 金	7,755,247,276	6,596,460,654	1,158,786,622	17.6
(1) 当年度未処理欠損金	7,755,247,276	6,596,460,654	1,158,786,622	17.6
計	△ 6,827,790,870	△ 5,713,562,871	△ 1,114,227,999	△ 19.5

資本剰余金の他会計負担金においては、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較すると 44,558,623 円 (5.0%) の増加となっている。

イ 欠損金の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円	円
欠 損 金	6,118,742,957	5,699,916,140	6,596,460,654	7,755,247,276
当年度純利益 (△純損失)	820,749,972	418,826,817	△ 896,544,514	△ 1,158,786,622

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 42.7 %	△ 29.4 %	△ 13.3	33.7 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	133.1 %	107.3 %	25.8	82.9 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.3 %	73.6 %	△ 38.3	200.4 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	32.9 %	69.2 %	△ 36.3	193.7 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 1.71 回	△ 2.25 回	0.54 回	1.61 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.96 回	4.27 回	1.69 回	4.89 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

### (1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

### (3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

### (4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

### (5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

### (6) 未収金回転率

医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,365,301	△ 315,287,514	△ 616,077,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,766,100	253,632,150	△ 130,866,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,918,677	△ 242,433,341	719,352,018
資金増加額	△ 331,680,524	△ 304,088,705	△ 27,591,819
資金期首残高	334,425,430	638,514,135	△ 304,088,705
資金期末残高	2,744,906	334,425,430	△ 331,680,524

病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料



## 目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	252
附表 — 2	損益計算書に関する調	256
附表 — 3	貸借対照表に関する調	258
附表 — 4	損益構成及びすう勢に関する調	260
附表 — 5	資産構成及びすう勢に関する調	260
附表 — 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	260
附表 — 7	財務諸表分析に関する調	262
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	264
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	264
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	265
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	266
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	266
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	267
附表 — 14	類型比較に関する調	268

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,275,682,000	3,279,748,331	4,066,331	100.1	
	(1) 入 院 収 益	2,219,553,000	2,232,146,309	12,593,309	100.6	
	(2) 外 来 収 益	837,587,000	826,068,948	△ 11,518,052	98.6	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	218,542,000	221,533,074	2,991,074	101.4	
	2 医 業 外 収 益	658,438,000	656,475,906	△ 1,962,094	99.7	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,000	180,713	109,713	254.5	
	(2) 補 助 金	37,600,000	34,713,053	△ 2,886,947	92.3	
	(3) 負 担 金 交 付 金	498,467,000	498,467,000	0	100.0	
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	-	
	(5) 保 育 所 収 益	1,693,000	1,729,675	36,675	102.2	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	105,769,000	105,896,673	127,673	100.1	
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	14,838,000	15,488,792	650,792	104.4	
	3 特 別 利 益	678,000	678,663	663	100.1	
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	678,000	678,663	663	100.1	
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	
	収 入 合 計		3,934,798,000	3,936,902,900	2,104,900	100.1

# に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	4,953,734,000	4,922,279,015	31,454,985	99.4
	(1) 給 与 費	2,915,238,000	2,895,564,004	19,673,996	99.3
	(2) 材 料 費	700,780,184	700,780,184	0	100.0
	(3) 経 費	1,036,600,816	1,027,736,721	8,864,095	99.1
	(4) 減 価 償 却 費	281,963,000	281,960,430	2,570	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	5,287,000	4,679,535	607,465	88.5
益	(6) 研 究 研 修 費	13,865,000	11,558,141	2,306,859	83.4
	2 医 業 外 費 用	61,692,000	61,675,424	16,576	100.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,840,200	42,823,624	16,576	100.0
	(2) 地 方 消 費 税	7,303,800	7,303,800	0	100.0
	(3) 保 育 所 運 営 費	11,548,000	11,548,000	0	100.0
的	(4) 雑 損 失	0	0	0	-
	3 特 別 損 失	3,952,000	3,950,421	1,579	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,951,000	3,950,421	579	100.0
支	(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	-
	4 予 備 費	100,000	0	100,000	-
出	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	-
	支 出 合 計	5,019,478,000	4,987,904,860	31,573,140	99.4

## (2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 本 的 收 入	1 企 業 債	308,700,000	308,700,000	0	100.0
	(1) 企 業 債	308,700,000	308,700,000	0	100.0
	2 出 資 金	327,448,000	327,447,764	△ 236	100.0
	(1) 他 会 計 出 資 金	327,448,000	327,447,764	△ 236	100.0
	3 負 担 金	317,574,000	317,574,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	317,574,000	317,574,000	0	100.0
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	5 貸 付 返 還 金	432,000	432,000	0	100.0
	(1) 貸 付 返 還 金	432,000	432,000	0	100.0
	收 入 合 計	954,154,000	954,153,764	△ 236	100.0

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	309,094,000	309,093,840	0	160	100.0
	(1)資産購入費	116,268,240	116,268,240	0	0	100.0
	(2)改良工事費	192,825,760	192,825,600	0	160	100.0
	2 企業債償還金	644,228,000	644,227,924	0	76	100.0
	(1)企業債償還金	644,228,000	644,227,924	0	76	100.0
	3 貸付金	832,000	832,000	0	0	100.0
	(1)奨学貸付金	832,000	832,000	0	0	100.0
	支出合計	954,154,000	954,153,764	0	236	100.0

附表－2

損益計算書

区 分	借		方		比較増減	
	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業費用						
(1) 給与費	2,894,245,181	57.0	2,626,135,854	55.1	268,109,327	10.2
(2) 材料費	700,780,184	13.8	627,346,095	13.2	73,434,089	11.7
(3) 経費	945,843,745	18.6	967,015,010	20.3	△ 21,171,265	△ 2.2
(4) 減価償却費	281,960,430	5.6	298,667,810	6.3	△ 16,707,380	△ 5.6
(5) 資産減耗費	4,679,535	0.1	4,220,107	0.1	459,428	10.9
(6) 研究研修費	10,678,573	0.2	10,650,807	0.2	27,766	0.3
医業費用計	4,838,187,648	95.2	4,534,035,683	95.2	304,151,965	6.7
2 医業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,823,624	0.8	52,162,616	1.1	△ 9,338,992	△ 17.9
(2) 保育所運営費	11,548,000	0.2	11,464,000	0.2	84,000	0.7
(3) 雑損失	183,820,767	3.6	158,174,588	3.3	25,646,179	16.2
医業外費用計	238,192,391	4.7	221,801,204	4.6	16,391,187	7.4
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	3,950,097	0.1	7,704,711	0.2	△ 3,754,614	△ 48.7
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特別損失計	3,950,097	0.1	7,704,711	0.2	△ 3,754,614	△ 48.7
小 計	5,080,330,136	100.0	4,763,541,598	100.0	316,788,538	6.7
当年度純利益・損失△	△ 1,158,786,622		△ 896,544,514		△ 262,242,108	△ 29.3
合 計	3,921,543,514		3,866,997,084		54,546,430	1.4

# に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,232,109,374	56.9	2,010,435,757	52.0	221,673,617	11.0
(2) 外 来 収 益	825,776,699	21.1	853,047,658	22.1	△ 27,270,959	△ 3.2
(3) その他医業収益	208,033,221	5.3	208,233,746	5.4	△ 200,525	△ 0.1
医 業 収 益 計	3,265,919,294	83.3	3,071,717,161	79.5	194,202,133	6.3
[ 医 業 損 失 ]	1,572,268,354		1,462,318,522		109,949,832	7.5
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	180,713	0.0	6,983	0.0	173,730	2,487.9
(2) 補 助 金	34,713,053	0.9	279,468,680	7.2	△ 244,755,627	△ 87.6
(3) 負 担 金 交 付 金	498,467,000	12.7	334,066,000	8.6	164,401,000	49.2
(4) 保 育 所 収 益	1,572,438	0.0	3,029,062	0.1	△ 1,456,624	△ 48.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	105,896,673	2.7	105,768,292	2.7	128,381	0.1
(6) その他医業外収益	14,115,680	0.4	17,894,677	0.5	△ 3,778,997	△ 21.1
医 業 外 収 益 計	654,945,557	16.7	740,233,694	19.1	△ 85,288,137	△ 11.5
[ 経 常 利 益 ・ 損 失 △ ]	△ 1,155,515,188		△ 943,886,032		△ 211,629,156	△ 22.4
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	678,663	0.0	55,046,229	1.4	△ 54,367,566	△ 98.8
特 別 利 益 計	678,663	0.0	55,046,229	1.4	△ 54,367,566	△ 98.8
合 計	3,921,543,514		3,866,997,084		54,546,430	1.4

附表－3

貸借対照表

区 分	借		方		比較増減	
	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	4,585,123,793	88.0	4,587,057,539	84.2	△ 1,933,746	△ 0.0
(1)有形固定資産	4,582,370,893	88.0	4,584,704,639	84.1	△ 2,333,746	△ 0.1
ア土地	1,390,238,657	26.7	1,390,238,657	25.5	0	0.0
イ建物	2,598,203,376	49.9	2,544,989,578	46.7	53,213,798	2.1
ウ構築物	6,655,780	0.1	6,725,872	0.1	△ 70,092	△ 1.0
エ器械備品	587,137,961	11.3	634,415,413	11.6	△ 47,277,452	△ 7.5
オ車両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
カ建設仮勘定	-	-	8,200,000	0.2	△ 8,200,000	皆減
(2)無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア電話加入権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3)投資	2,596,000	0.0	2,196,000	0.0	400,000	18.2
ア職員貸付金	2,596,000	0.0	2,196,000	0.0	400,000	18.2
2 流動資産	623,037,662	12.0	862,814,451	15.8	△ 239,776,789	△ 27.8
(1)現金預金	2,744,906	0.1	334,425,430	6.1	△ 331,680,524	△ 99.2
(2)未収金	578,452,811	11.1	477,474,027	8.8	100,978,784	21.1
(3)貯蔵品	41,839,945	0.8	50,914,994	0.9	△ 9,075,049	△ 17.8
資産合計	5,208,161,455	100.0	5,449,871,990	100.0	△ 241,710,535	△ 4.4

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

# に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	5,666,675,598	108.8	5,880,376,913	107.9	△ 213,701,315	△ 3.6
(1) 企 業 債	1,755,416,266	33.7	2,081,758,071	38.2	△ 326,341,805	△ 15.7
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	53.9	2,809,649,723	51.6	0	0.0
(3) 引 当 金	1,101,609,609	21.2	988,969,119	18.1	112,640,490	11.4
4 流 動 負 債	1,764,577,714	33.9	1,172,925,403	21.5	591,652,311	50.4
(1) 一 時 借 入 金	485,000,000	9.3	-	-	485,000,000	皆増
(2) 企 業 債	635,041,805	12.2	644,227,924	11.8	△ 9,186,119	△ 1.4
(3) 未 払 金	421,234,651	8.1	338,950,891	6.2	82,283,760	24.3
(4) 引 当 金	195,609,000	3.8	171,943,000	3.2	23,666,000	13.8
(5) その他流動負債	27,692,258	0.5	17,803,588	0.3	9,888,670	55.5
5 繰 延 収 益	664,746,786	12.8	497,628,082	9.1	167,118,704	33.6
(1) 長 期 前 受 金	664,746,786	12.8	497,628,082	9.1	167,118,704	33.6
〔 負 債 合 計 〕	8,096,000,098	155.4	7,550,930,398	138.6	545,069,700	7.2
6 資 本 金	3,939,952,227	75.6	3,612,504,463	66.3	327,447,764	9.1
7 剰 余 金	△ 6,827,790,870	△ 131.1	△ 5,713,562,871	△ 104.8	△ 1,114,227,999	△ 19.5
(1) 資 本 剰 余 金	927,456,406	17.8	882,897,783	16.2	44,558,623	5.0
ア 国 庫、 県 補 助 金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.4	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.1	2,800,000	0.1	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	899,466,906	17.3	854,908,283	15.7	44,558,623	5.2
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	7,755,247,276	△ 148.9	6,596,460,654	△ 121.0	1,158,786,622	17.6
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,755,247,276	△ 148.9	6,596,460,654	△ 121.0	1,158,786,622	17.6
(当 年 度 純 利 益・ 損 失 △)	(△ 1,158,786,622)	(△ 22.2)	(△ 896,544,514)	(△ 16.5)	(△ 262,242,108)	(△ 29.3)
〔 資 本 合 計 〕	△ 2,887,838,643	△ 55.4	△ 2,101,058,408	△ 38.6	△ 786,780,235	△ 37.4
負 債 資 本 合 計	5,208,161,455	100.0	5,449,871,990	100.0	△ 241,710,535	△ 4.4

附表－4

損益構成及びす

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	5,182,817	100.0	5,387,622	100.0	5,205,705	100.0
医 業 収 益	3,368,724	65.0	3,194,470	59.3	2,973,320	57.1
医 業 外 収 益	1,540,043	29.7	2,003,440	37.2	2,036,393	39.1
特 別 利 益	274,051	5.3	189,712	3.5	195,992	3.8
費 用 勘 定	4,607,743	100.0	4,566,872	100.0	4,786,879	100.0
医 業 費 用	4,247,562	92.2	4,325,960	94.7	4,526,025	94.5
医 業 外 費 用	261,387	5.7	234,428	5.2	256,680	5.4
特 別 損 失	98,793	2.1	6,483	0.1	4,174	0.1
純利益、(△)純損失	575,074		820,750		418,827	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	4,891,432	86.1	4,742,329	75.9	4,826,978	74.9
流 動 資 産	789,852	13.9	1,509,218	24.1	1,621,102	25.1
資 産 合 計	5,681,284	100.0	6,251,547	100.0	6,448,080	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	7,141,741	125.7	6,721,813	107.5	6,497,227	100.8
流 動 負 債	1,164,993	20.5	1,217,333	19.5	1,078,570	16.7
繰 延 収 益	372,436	6.6	370,075	5.9	390,596	6.1
資 本 金	3,186,316	56.1	3,264,230	52.2	3,342,236	51.8
剰 余 金	△ 6,184,202	△ 108.9	△ 5,321,904	△ 85.1	△ 4,860,550	△ 75.4
負 債 資 本 合 計	5,681,284	100.0	6,251,547	100.0	6,448,080	100.0

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3,866,997	100.0	3,921,544	100.0	104.0	100.4	74.6	75.7
3,071,717	79.5	3,265,919	83.3	94.8	88.3	91.2	96.9
740,234	19.1	654,946	16.7	130.1	132.2	48.1	42.5
55,046	1.4	679	0.0	69.2	71.5	20.1	0.2
4,763,542	100.0	5,080,330	100.0	99.1	103.9	103.4	110.3
4,534,036	95.2	4,838,188	95.2	101.8	106.6	106.7	113.9
221,801	4.6	238,192	4.7	89.7	98.2	84.9	91.1
7,705	0.2	3,950	0.1	6.6	4.2	7.8	4.0
△ 896,545		△ 1,158,787					

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,587,058	84.2	4,585,124	88.0	97.0	98.7	93.8	93.7
862,814	15.8	623,038	12.0	191.1	205.2	109.2	78.9
5,449,872	100.0	5,208,161	100.0	110.0	113.5	95.9	91.7

## す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		対令和2年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5,880,377	107.9	5,666,676	108.8	94.1	91.0	82.3	79.3
1,172,925	21.5	1,764,578	33.9	104.5	92.6	100.7	151.5
497,628	9.1	664,747	12.8	99.4	104.9	133.6	178.5
3,612,504	66.3	3,939,952	75.6	102.4	104.9	113.4	123.7
△ 5,713,563	△ 104.8	△ 6,827,791	△ 131.1	86.1	78.6	92.4	110.4
5,449,872	100.0	5,208,161	100.0	110.0	113.5	95.9	91.7

附表－7

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	88.0	84.2	74.9	70.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	108.8	107.9	100.8	51.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 42.7	△ 29.4	△ 17.5	33.7
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	133.1	107.3	89.9	82.9
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 206.1	△ 286.1	△ 428.0	209.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	35.3	73.6	150.3	200.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.9	69.2	145.2	193.7
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	0.2	28.5	59.2	124.1
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 1.71	△ 2.25	△ 2.11	1.61
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.71	0.65	0.62	0.78
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産}(\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産}) + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.1	8.6	7.2	7.65
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	4.40	2.47	1.90	1.81
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	40.30	11.58	9.31	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	17.33	13.93	13.58	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	5.96	4.27	3.43	4.89

## に関する調

区 分	算 式	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均 (令和 5 年度)	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	△ 21.68	△ 15.87	3.58	0.41
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	77.2	81.2	108.7	96.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	77.2	80.2	104.7	96.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	67.5	67.7	65.7	86.0
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.8	0.9	1.0	1.0
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	365.9	300.6	362.8	192.6
	職員 1 人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,247	8,257	7,784	12,945
	職員 1 人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	11,572	12,324	12,632	15,734

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表－8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減			
収	延患者1人 当たり平均	収益総額	32,226	32,437	△ 211		
		医業収益	26,838	25,766	1,072		
		外来収益	11,442	11,508	△ 66		
		入院収益	45,077	44,587	490		
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	283,533	282,944	589		
		医業収益	236,130	224,754	11,376		
		外来収益	71,688	73,819	△ 2,131		
		入院収益	965,445	952,362	13,083		
費	職員1人 当たり平均	収益総額	9,902,888	10,395,153	△ 492,265		
		医業収益	8,247,271	8,257,304	△ 10,033		
		用	延患者1人 当たり平均	費用総額	41,748	39,957	1,791
				医業費用	39,758	38,032	1,726
薬品費	2,344			2,416	△ 72		
用	実患者1人 当たり平均	費用総額	367,315	348,543	18,772		
		医業費用	349,808	331,751	18,057		
		薬品費	20,624	21,072	△ 448		
用	職員1人 当たり平均	費用総額	12,829,117	12,805,219	23,898		
		医業費用	12,217,646	12,188,268	29,378		
		職員給与費	7,308,700	7,059,505	249,195		

附表－9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
収 益	医業収益	8,947,724	8,392,670	555,054
	医業外収益	1,794,371	2,022,496	△ 228,125
	計	10,742,095	10,415,166	326,929
費 用	医業費用	13,255,309	12,388,076	867,233
	医業外費用	652,582	606,014	46,568
	計	13,907,891	12,994,090	913,801
差 引		△ 3,165,796	△ 2,578,924	△ 586,872

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	396 (161)	372 (144)	24 (17)	
	1人当たり診療収入 (円)	7,721,935	7,697,536	24,399	
医 師	員 数 (人)	108 (77)	94 (62)	14 (15)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	1,127	1,268	△ 141	
	1人当たり診療収入 (円)	28,313,760	30,462,590	△ 2,148,830	
看 護 師	員 数 (人)	158 (18)	152 (21)	6 (△ 3)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	770	784	△ 14	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)	243	243	0	
	実 人 員	人 数 (人)	11,519	11,556	△ 37
		1人平均受診日数 (日)	6.3	6.4	△ 0.1
		1人平均利用料 (円)	71,688	73,819	△ 2,131
	延 人 員	人 数 (人)	72,172	74,127	△ 1,955
		1日平均人員 (人)	297	305	△ 8
		利用料総額 (円)	825,776,699	853,047,658	△ 27,270,959
		1人平均利用料 (円)	11,442	11,508	△ 66
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)	365	366	△ 1	
	実 人 員	人 数 (人)	2,312	2,111	201
		1人平均入院日数 (日)	21.4	21.4	0.0
		1人平均利用料 (円)	965,445	952,362	13,083
	延 人 員	人 数 (人)	49,518	45,090	4,428
		1日平均人員 (人)	136	123	13
		利用料総額 (円)	2,232,109,374	2,010,435,757	221,673,617
		1人平均利用料 (円)	45,077	44,587	490
延 患 者	総 人 員 (人)	121,690	119,217	2,473	
	利 用 料 総 額 (円)	3,057,886,073	2,863,483,415	194,402,658	
	1人平均利用料額 (円)	25,128	24,019	1,109	

(注) 総職員数等の( )内数値は、会計年度任用職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一 般	46,010	92.9	38,382	85.1	7,628	19.9
精 神	3,508	7.1	6,536	14.5	△ 3,028	△ 46.3
感 染 症	0	-	172	0.4	△ 172	皆減
計	49,518	100.0	45,090	100.0	4,428	9.8

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
内 科	268	279	△ 11
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	140	170	△ 30
脳 神 経 内 科	29	54	△ 25
呼 吸 器 内 科	122	123	△ 1
消 化 器 内 科	485	526	△ 41
循 環 器 内 科	134	122	12
腎 臓 内 科	51	64	△ 13
外 科	601	624	△ 23
整 形 外 科	378	343	35
脳 神 経 外 科	98	112	△ 14
皮 膚 科	9	14	△ 5
眼 科	15	7	8
泌 尿 器 科	6	13	△ 7
神 経 精 神 科	36	41	△ 5
歯 科	0	0	0
計	2,372	2,492	△ 120

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人、%)

区 分	入 院			外 来			合 計		
	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増 減 率	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増 減 率	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増 減 率
内 科	( 140 ) 5,868	( 83 ) 4,428	32.5	( 358 ) 2,328	( 359 ) 2,397	△ 2.9	( 498 ) 8,196	( 442 ) 6,825	20.1
糖尿病・ 代謝内科	( 65 ) 3,653	( 55 ) 3,014	21.2	( 199 ) 12,212	( 228 ) 12,777	△ 4.4	( 264 ) 15,865	( 283 ) 15,791	0.5
脳 神 経 内 科	( 2 ) 626	( 12 ) 2,142	△ 70.8	( 0 ) 3,157	( 12 ) 3,597	△ 12.2	( 2 ) 3,783	( 24 ) 5,739	△ 34.1
呼 吸 器 内 科	( 3 ) 664	( 10 ) 569	16.7	( 0 ) 1,622	( 2 ) 1,428	13.6	( 3 ) 2,286	( 12 ) 1,997	14.5
消 化 器 内 科	( 104 ) 5,379	( 92 ) 5,970	△ 9.9	( 278 ) 8,713	( 265 ) 9,138	△ 4.7	( 382 ) 14,092	( 357 ) 15,108	△ 6.7
循 環 器 内 科	( 64 ) 5,847	( 39 ) 4,292	36.2	( 137 ) 5,060	( 119 ) 4,334	16.8	( 201 ) 10,907	( 158 ) 8,626	26.4
腎臓内科	( 17 ) 1,596	( 14 ) 1,359	17.4	( 66 ) 2,950	( 79 ) 2,563	15.1	( 83 ) 4,546	( 93 ) 3,922	15.9
外 科	( 145 ) 9,116	( 114 ) 4,562	99.8	( 552 ) 7,177	( 668 ) 7,333	△ 2.1	( 697 ) 16,293	( 782 ) 11,895	37.0
整形外科	( 88 ) 10,928	( 57 ) 10,148	7.7	( 279 ) 8,057	( 240 ) 8,164	△ 1.3	( 367 ) 18,985	( 297 ) 18,312	3.7
脳 神 経 外 科	( 28 ) 2,333	( 28 ) 2,015	15.8	( 119 ) 1,361	( 141 ) 1,339	1.6	( 147 ) 3,694	( 169 ) 3,354	10.1
皮 膚 科	( - ) -	( - ) -	-	( 0 ) 740	( 0 ) 692	6.9	( 0 ) 740	( 0 ) 692	6.9
眼 科	( 0 ) 0	( 0 ) 0	-	( 0 ) 3,555	( 0 ) 3,676	△ 3.3	( 0 ) 3,555	( 0 ) 3,676	△ 3.3
泌尿器科	( 0 ) 0	( 0 ) 0	-	( 0 ) 419	( 0 ) 420	△ 0.2	( 0 ) 419	( 0 ) 420	△ 0.2
神 経 精 神 科	( 1 ) 3,508	( 2 ) 6,591	△ 46.8	( 2 ) 7,642	( 8 ) 9,266	△ 17.5	( 3 ) 11,150	( 10 ) 15,857	△ 29.7
歯 科	( - ) -	( - ) -	-	( 0 ) 7,179	( 2 ) 7,003	2.5	( - ) 7,179	( 2 ) 7,003	2.5
計	( 657 ) 49,518	( 506 ) 45,090	9.8	( 1,990 ) 72,172	( 2,123 ) 74,127	△ 2.6	( 2,647 ) 121,690	( 2,629 ) 119,217	2.1

(注) ( )の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表-14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和5年度）

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 82 団体

区 分		単位	令和5年度経営比較分析表					平均値	
			近 傍 類 型 団 体						
			盛岡市	深川市	岡谷市	横手市	稲城市		
病 床 数		床	268	203	295	229	290		
1日平均患者数	外来患者	人	305	481	639	492	555	389	
	入院患者	人	123	134	230	148	170	164	
外来入院患者比率		%	164.4	239.4	184.4	221.2	216.4	161.2	
患者1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	11,508	11,609	11,873	11,860	12,179	13,484	
	入 院	円	44,587	43,463	44,121	56,085	59,689	51,425	
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	円	175,008	381,316	362,548	352,229	184,215	272,649	
	看 護 師	円	45,330	46,702	54,599	52,977	64,407	61,196	
薬 品 使 用 効 率		%	88.3	79.6	76.9	76.5	86.4	100.3	
職員1人 1日当たり 患者数	医 師	外 来 患 者	人	4.5	12.8	10.1	9.5	4.6	6.0
		入 院 患 者	人	2.8	5.4	5.5	4.3	2.1	3.7
	看 護 部 門	外 来 患 者	人	1.2	1.6	1.5	1.4	1.6	1.3
		入 院 患 者	人	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8
100床当たり 常 勤 職 員 数	医 師		人	11.6	8.9	11.2	10.5	16.6	14.1
	看 護 師		人	48.9	83.7	81.7	72.1	61.4	71.1
	準 看 護 師		人	-	-	2.0	-	0.7	0.5
	事 務 職 員		人	7.8	6.4	9.2	8.7	7.6	9.3
	医 療 技 術 員		人	16.0	23.6	39.7	21.8	24.1	22.9
	そ の 他 職 員		人	0.4	-	3.1	0.4	0.3	2.5
	全 職 員		人	84.7	122.7	146.8	113.5	110.7	120.4
経 常 収 支 比 率		%	80.2	96.4	99.0	91.0	92.6	93.3	
医 業 収 支 比 率		%	67.7	81.8	89.1	85.9	82.0	84.2	
他会計繰入金対経常収益比率		%	11.0	13.2	6.5	6.1	9.1	14.3	
他会計繰入金対医業収益比率		%	13.6	16.5	7.6	6.5	10.8	16.7	
他会計繰入金対総収益比率		%	10.8	13.2	6.5	6.1	9.1	14.2	
実質収益対経常費用比率		%	71.3	83.7	92.6	85.5	84.1	81.7	

(注) 1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表（令和5年度）及び令和5年度地方公営企業年鑑による。

2 令和4年度から、100床当たりの常勤職員数を職員数としている。





古紙配合率70%再生紙を使用しています